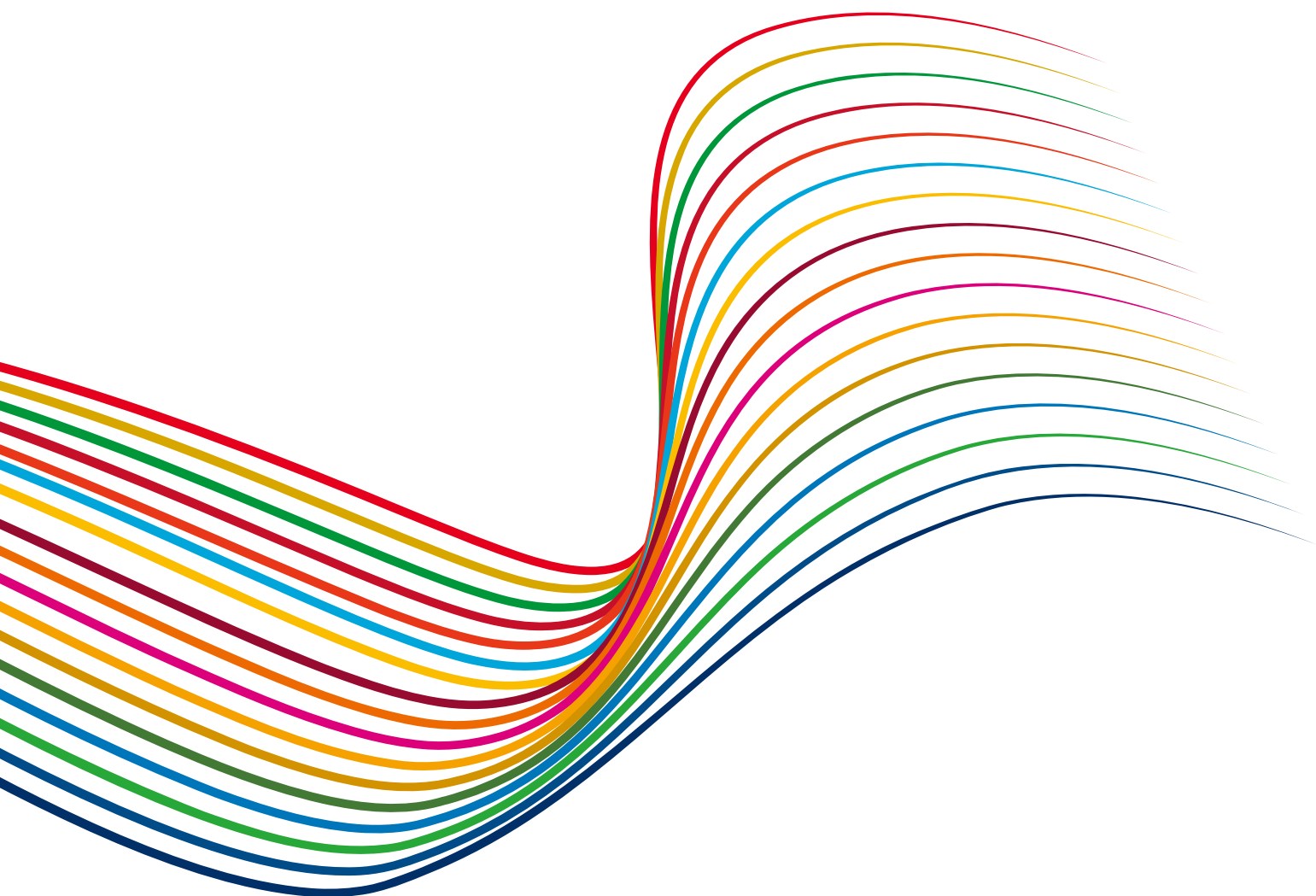


# 観光を通じた 持続可能な開発目標 (SDGS) の達成

観光プロジェクトのための指標ツールキット (TIPs)





# 観光を通じた 持続可能な開発目標 (SDGs) の達成

観光プロジェクトのための指標ツールキット (TIPs)

Copyright: © 2024 国連世界観光機関 (UNWTO)、国際協力機構 (JICA)

#### 観光を通じた持続可能な開発目標 (SDGs) の達成—観光プロジェクトのための指標ツールキット (TIPs)

ISBN 日本語(印刷版): 978-92-844-2479-5  
ISBN 日本語(電子版): 978-92-844-2480-1  
DOI: 10.18111/9789284424801

日本語版の作成は、JICAが行いました。また、日本語の制作にあたりUNWTO 駐日事務所の協力を受けました。

発行: 国連世界観光機関 (UNWTO)、スペイン、マドリッド 2024  
初版: 2024年1月  
All rights reserved.

国連世界観光機関 (UNWTO) 電話: (+34) 915 67 81 00  
Calle del Poeta Joan Maragall, 42 ファックス: (+34) 915 71 37 33  
28020 Madrid ウェブサイト: www.unwto.org  
Spain Eメール: info@unwto.org

英語 (原文) 名称: Achieving the SDGs through Tourism – Toolkit of Indicators for Projects (TIPs)  
ISBN 英語 (印刷版): 978-92-844-2433-7  
ISBN 英語 (電子版): 978-92-844-2434-4  
DOI: 10.18111/9789284424344

本書で使用されている表現や資料は、いかなる国、領土、都市、地域の法的地位や当局の見解に関して、国連世界観光機関 (UNWTO) 又は、国際協力機構 (JICA) が、また、その争いの確定に関する意見を表明することを意味するものではありません。

UNWTO及びJICAは、本書に含まれるデータの正確性を保証するものではなく、それらの使用によるいかなる結果についても責任を負うものではありません。特定の企業又は製造業者の製品に言及することは、言及されていない同種の他の企業又は製造業者よりも優先して、UNWTO又はJICAが支持又は推奨することを意味するものではありません。

出典: World Tourism Organization and Japan International Cooperation Agency (2024), *Achieving the Sustainable Development Goals through Tourism – Toolkit of Indicators for Projects (TIPs)*, Japanese version, UNWTO, Madrid, <https://doi.org/10.18111/9789284424801>.  
国連世界観光機関、国際協力機構 (2024). 観光を通じた持続可能な開発目標 (SDGs) の達成—観光プロジェクトのための指標ツールキット (TIPs)、UNWTO、マドリッド、<https://doi.org/10.18111/9789284424801>.

すべてのUNWTO・JICAの出版物は、著作権によって保護されています。したがって、特に断りのない限り、書面による事前の許可なしに、UNWTO・JICAの出版物のいかなる部分も、コピー、マイクロフィルム、スキャンを含む電子的又は機械的ないかなる方法を問わず、複製、検索閲覧システムへの登録、利用することを禁じます。UNWTOとJICAは両機関の出版物の普及を奨励しており、これに関連する許可、認可、出版物の翻訳については相談により検討可能です。

スペイン国内でのUNWTOの資料の複製の承認に関しては、以下に問い合わせ許可を得てください。

CEDRO, Centro Español de Derechos Reprográficos 電話: (+34) 913 08 63 30  
Calle Alcalá 21, 2º der. ファックス: (+34) 913 08 63 27  
28014 Madrid ウェブサイト: www.cedro.org  
Spain Eメール: cedro@cedro.org

スペイン国外での作品の複製の承認に関しては、二国間の合意のあるCEDROの提携組織のいずれかにご連絡ください。  
(参照: [www.cedro.org/english?lng=en](http://www.cedro.org/english?lng=en))

上記に含まれない諸国及びそのほかの許可、要望に関しては、UNWTOに直接問い合わせてください。  
申請書はこちら: [www.unwto.org/unwto-publications](http://www.unwto.org/unwto-publications)

#### 写真提供:

表紙の写真: © World Tourism Organization (UNWTO)	125ページ: Tropical jungle, Malaysia © Joanne Zhe   Dreamstime.com
12ページ: Istanbul, Türkiye © Ukrphoto   Dreamstime.com	176ページ: Kyoto, Japan © Sean Pavone   Dreamstime.com
16ページ: Pottery, New Mexico, United States of America © Jalfoto   Dreamstime.com	181ページ: Ficus Tree Tunnel, Indonesia © Cocosbounty   Dreamstime.com
27ページ: Baobab tres, Madagascar © Dennis Van De Water   Dreamstime.com	202ページ: Rajasthan, India © Dbyjuhfl   Dreamstime.com
37ページ: Quechua women, Peru © SI Photography   Dreamstime.com	211ページ: Sorano, Italy © Shaiith   Dreamstime.com
38ページ: Green tourism © Oksana Mitiukhina   Dreamstime.com	249ページ: Chilies, Mexico © Redwood8   Dreamstime.com
44ページ: Camping © Anatoliygleb   Dreamstime.com	256ページ: Mangroves, United States of America © Littleny   Dreamstime.com
53ページ: Geneva Lake, Switzerland © Petr Pohudka   Dreamstime.com	上記以外の写真の著作権: © Yoji Sakakibara

# 目次

謝辞	8
序文	
独立行政法人国際協力機構(JICA)経済開発部長 下川貴生	10
国連世界観光機関(UNWTO)エグゼクティブ・ディレクター Zoritsa Urosevic	11
要旨	12
第1部   ツールキットの紹介—ユーザーガイド	15
—— 01 背景	16
1.1 持続可能な開発目標(SDGs)とは	17
1.2 観光とSDGs	20
1.2.1 持続可能な観光	20
1.2.2 観光バリューチェーン	24
—— 02 なぜ本ツールキットが必要なのか	28
2.1 ツールキットの目的と期待される成果	29
2.2 なぜプロジェクトベースの観光指標が必要なのか	31
2.3 プロジェクトベースの指標は、グローバル指標とは異なるのか	32
2.3.1 国連グローバル指標の枠組みとツールキット	32
2.3.2 持続可能な観光の測定システムとツールキット	32
2.4 どのように指標が選択されたか—方法論の説明	35
2.4.1 指標の性質	35
2.4.2 なぜ一部のターゲットは選択されていないのか	36
—— 03 ツールキットの使用法	38
3.1 誰がツールキットを使うべきか—プロジェクト管理における役割	40
3.2 プロジェクトサイクルのどの段階でツールキットを使用するのか	44
3.3 プロジェクトの指標を選択する方法	46
3.3.1 SDGsの目標又はターゲットごと	46
3.3.2 キーワードとサブキーワードごと	46
3.3.3 指標の細分化	51
3.4 第2部の紹介	53

<b>SDG 1</b>	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる	58
	<b>SDGsのターゲット1.2</b> 貧困を少なくとも半減させる	62
	<b>SDGsのターゲット1.3</b> 社会保障制度を実施する	63
	<b>SDGsのターゲット1.5</b> 環境的、経済的及び社会的災害に対する強靱性(レジリエンス)を構築する	64
	<b>SDGsのターゲット1.a</b> 貧困撲滅に向けた政策を実施するための資源を動員する	66
	<b>SDGsのターゲット1.b</b> 貧困層やジェンダーに配慮した政策枠組みを策定する	67
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	68
<b>SDG 2</b>	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する	69
	<b>SDGsのターゲット2.1</b> 安全かつ栄養のある食料へのアクセスが得られるようにする	72
	<b>SDGsのターゲット2.3</b> 小規模食料生産者の生産性と所得を倍増させる	74
	<b>SDGsのターゲット2.4</b> 持続可能な食料生産と強靱(レジリエント)な農業を実践する	76
	<b>SDGsのターゲット2.a</b> 農村インフラ、農業研究及び技術に投資する	77
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	78
<b>SDG 3</b>	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する	79
	<b>SDGsのターゲット3.3</b> 感染症と闘う	82
	<b>SDGsのターゲット3.6</b> 交通事故による死傷者を削減する	84
	<b>SDGsのターゲット3.8</b> ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する	86
	<b>SDGsのターゲット3.9</b> 有害化学物質や汚染による疾病や死亡を減少させる	87
	<b>SDGsのターゲット3.d</b> 世界的な健康リスクの早期警告システムを改善する	88
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	90
<b>SDG 4</b>	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する	92
	<b>SDGsのターゲット4.3</b> 技術・職業・高等教育に手頃な価格で平等なアクセスを得られるようにする	96
	<b>SDGsのターゲット4.4</b> 経済的成功のために必要な技能を備えた人材を増加させる	98
	<b>SDGsのターゲット4.5</b> 教育におけるあらゆる差別を無くす	100
	<b>SDGsのターゲット4.7</b> 持続可能な開発と地球市民のための教育を行う	101
	<b>SDGsのターゲット4.a</b> 包摂的で安全な学校を建設・改善する	102
	<b>SDGsのターゲット4.b</b> 開発途上国に対する高等教育の奨学金を増加させる	103
	<b>SDGsのターゲット4.c</b> 開発途上国において質の高い教員の数を増加させる	104
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	105
<b>SDG 5</b>	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行う	106
	<b>SDGsのターゲット5.1</b> 女性及び女児に対する差別を撤廃する	110
	<b>SDGsのターゲット5.2</b> 女性及び女児に対するあらゆる暴力と搾取を排除する	112
	<b>SDGsのターゲット5.5</b> リーダーシップや意思決定における完全な参画を確保する	114
	<b>SDGsのターゲット5.a</b> 経済的資源、財産所有及び金融サービスに対する平等な権利	115
	<b>SDGsのターゲット5.b</b> 技術を通じた女性のエンパワーメントを促進する	116
	<b>SDGsのターゲット5.c</b> ジェンダー平等のための政策と拘束力のある法規を導入・強化する	117
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	118

<b>SDG 6</b>	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する	119
	<b>SDGsのターゲット6.2</b> 下水施設・衛生施設へのアクセスを提供する	122
	<b>SDGsのターゲット6.3</b> 水質、水処理を改善し、安全な再利用を増加させる	124
	<b>SDGsのターゲット6.4</b> 水の利用効率を改善し、淡水の供給を確保する	126
	<b>SDGsのターゲット6.5</b> 統合水資源管理を実施する	127
	<b>SDGsのターゲット6.6</b> 水に関連する生態系を保護し回復させる	128
	<b>SDGsのターゲット6.b</b> 水と衛生管理における地域参加を支援する	129
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	130
<b>SDG 7</b>	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する	131
	<b>SDGsのターゲット7.2</b> 世界の再生可能エネルギーの割合を拡大させる	134
	<b>SDGsのターゲット7.3</b> エネルギー効率の改善率を倍増させる	136
	<b>SDGsのターゲット7.b</b> 開発途上国におけるエネルギーサービスを拡大・強化する	138
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	140
<b>SDG 8</b>	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する	142
	<b>SDGsのターゲット8.2</b> 多様化、イノベーション、技術向上で経済生産性を向上させる	147
	<b>SDGsのターゲット8.3</b> 雇用の創出と事業者の成長を支援する政策を推進する	148
	<b>SDGsのターゲット8.4</b> 消費と生産における資源効率を改善させる	150
	<b>SDGsのターゲット8.5</b> 完全雇用と同一賃金のディーセント・ワークを達成する	152
	<b>SDGsのターゲット8.6</b> 若年層の就労、就学、職業訓練を促進する	154
	<b>SDGsのターゲット8.7</b> 現代の奴隷制、人身売買、児童労働を撲滅する	155
	<b>SDGsのターゲット8.8</b> 労働者の権利を保護し、安全な労働環境を促進する	157
	<b>SDGsのターゲット8.9</b> 有益で持続可能な観光を促進する	158
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	160
<b>SDG 9</b>	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る	161
	<b>SDGsのターゲット9.1</b> 持続可能で強靱(レジリエント)かつ包摂的なインフラを開発する	164
	<b>SDGsのターゲット9.3</b> 金融サービス及び市場へのアクセスを拡大する	165
	<b>SDGsのターゲット9.4</b> あらゆる産業改善やインフラ改良により、持続可能性を向上させる	166
	<b>SDGsのターゲット9.5</b> 科学研究を促進し、技術能力を向上させる	167
	<b>SDGsのターゲット9.c</b> 情報通信技術への普遍的なアクセスを提供できるように図る	168
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	169
<b>SDG 10</b>	各国内及び各国間の不平等を是正する	170
	<b>SDGsのターゲット10.1</b> 所得の不平等を低減させる	173
	<b>SDGsのターゲット10.2</b> 普遍的な社会的、経済的及び政治的な包含を促進する	175
	<b>SDGsのターゲット10.4</b> 平等を促進する財政・社会政策を導入する	177
	<b>SDGsのターゲット10.7</b> 責任ある良く管理された移住政策を推進する	179
	<b>SDGsのターゲット10.b</b> 後発開発途上国での開発援助と投資を促進する	180
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	182

<b>SDG 11</b>	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する	183
	<b>SDGsのターゲット11.1</b> 安全かつ安価な住宅を確保する	186
	<b>SDGsのターゲット11.2</b> 安価で持続可能な輸送システムを提供する	188
	<b>SDGsのターゲット11.3</b> 包摂的かつ持続可能な都市化を促進する	190
	<b>SDGsのターゲット11.4</b> 世界の文化遺産及び自然遺産を保護する	191
	<b>SDGsのターゲット11.6</b> 都市の環境上の影響を軽減する	192
	<b>SDGsのターゲット11.a</b> 各国・地域規模の開発計画を強化する	193
	<b>SDGsのターゲット11.b</b> 包含、資源効率、災害リスク低減を目指す政策を実施する	194
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	195
<b>SDG 12</b>	持続可能な生産消費形態を確保する	196
	<b>SDGsのターゲット12.1</b> 持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みを実施する	199
	<b>SDGsのターゲット12.3</b> 世界全体の一人当たりの食料廃棄を半減させる	201
	<b>SDGsのターゲット12.5</b> 廃棄物の発生を大幅に削減する	203
	<b>SDGsのターゲット12.6</b> 企業に対し、持続可能な取組とサステナビリティ・レポートの導入を奨励する	205
	<b>SDGsのターゲット12.8</b> 持続可能なライフスタイルに関する普遍的理解を促進する	206
	<b>SDGsのターゲット12.b</b> 持続可能な観光のモニタリング手法を開発・導入する	207
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	208
<b>SDG 13</b>	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる	209
	<b>SDGsのターゲット13.1</b> 気候関連災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応力を強化する	212
	<b>SDGsのターゲット13.2</b> 気候変動対策を政策や計画に盛り込む	214
	<b>SDGsのターゲット13.3</b> 気候変動に対応する知識と能力を構築する	215
	<b>SDGsのターゲット13.b</b> 気候変動関連の計画策定と管理のための能力を向上させる メカニズムを推進する	216
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	217
<b>SDG 14</b>	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する	218
	<b>SDGsのターゲット14.1</b> 海洋汚染を削減する	221
	<b>SDGsのターゲット14.2</b> 生態系を保護し回復させる	223
	<b>SDGsのターゲット14.5</b> 沿岸域及び海域を保全する	224
	<b>SDGsのターゲット14.7</b> 海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる	225
	<b>SDGsのターゲット14.b</b> 小規模漁業者を支援する	226
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	227



<b>SDG 15</b>	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する	228
<b>SDGsのターゲット15.1</b>	陸域生態系と淡水生態系を保全し回復させる	231
<b>SDGsのターゲット15.2</b>	森林減少を阻止し、劣化した森林を回復させる	232
<b>SDGsのターゲット15.3</b>	砂漠化を終わらせ劣化した土地を回復させる	233
<b>SDGsのターゲット15.4</b>	山地生態系の保全を確実にを行う	234
<b>SDGsのターゲット15.5</b>	生物多様性と自然生息地を保護する	236
<b>SDGsのターゲット15.7</b>	保護の対象となっている動植物種の密猟や違法取引を撲滅する	237
<b>SDGsのターゲット15.8</b>	陸域・海洋生態系への外来種の侵入を防止する	239
<b>SDGsのターゲット15.9</b>	生態系と生物多様性を政府の計画策定に組み込む	240
<b>SDGsのターゲット15.a</b>	生態系と生物多様性を保全し持続可能な形で利用するための財源を増やす	241
<b>SDGsのターゲット15.c</b>	世界的な密猟及び違法な取引に対処する	242
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	243
<b>SDG 16</b>	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する	244
<b>SDGsのターゲット16.1</b>	あらゆる場所において暴力を減少させる	248
<b>SDGsのターゲット16.2</b>	子供を虐待、搾取、人身取引、暴力から保護する	250
<b>SDGsのターゲット16.3</b>	法の支配を促進し、司法への平等なアクセスを提供する	251
<b>SDGsのターゲット16.4</b>	組織犯罪や違法な資金及び武器の取引を根絶する	253
<b>SDGsのターゲット16.5</b>	汚職や贈賄を大幅に減少させる	254
<b>SDGsのターゲット16.6</b>	有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる	255
<b>SDGsのターゲット16.7</b>	対応的、包摂的、代表的な意志決定を確保する	256
<b>SDGsのターゲット16.a</b>	暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅のために国家機関を強化する	257
<b>SDGsのターゲット16.b</b>	非差別的な法規及び政策を推進し、実施する	258
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	259
<b>SDG 17</b>	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する	260
<b>SDGsのターゲット17.3</b>	開発途上国のための資金源を動員する	263
<b>SDGsのターゲット17.5</b>	後発開発途上国のために投資する	264
<b>SDGsのターゲット17.6</b>	科学技術イノベーションへのアクセスのための知識共有と協力を進める	265
<b>SDGsのターゲット17.9</b>	開発途上国におけるSDGs達成能力を強化する	266
<b>SDGsのターゲット17.11</b>	開発途上国による輸出を増加させる	267
<b>SDGsのターゲット17.14</b>	持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する	268
<b>SDGsのターゲット17.16</b>	持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する	269
<b>SDGsのターゲット17.17</b>	効果的なパートナーシップを奨励する	270
<b>SDGsのターゲット17.18</b>	信頼性のあるデータの入手可能性を向上させる	271
	<b>含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ</b>	272
<b>略語</b>		<b>274</b>
<b>表、図及びボックスの一覧</b>		<b>277</b>
<b>参考文献</b>		<b>279</b>

# 謝辞

「観光を通じた持続可能な開発目標の達成—プロジェクトのための指標ツールキット(TIPs)」は、独立行政法人国際協力機構(JICA)と国連世界観光機関(UNWTO)のチームが共同で調整し、執筆したものです。執筆チームには、JICAのバラダみどり氏、佐藤 知美氏、UNWTOのPhilippe Lemaistre氏、Cláudia Lisboa氏、Rosanne Watson氏が参加しました。JICA調査団から丸山芳子氏(チームリーダー)、平林潤氏、熊田順一氏、黒田浩介氏、名取雅彦氏に支援をいただきました。

校正において、Kevin Halliwell氏、本書のレイアウトとデザインにおいて、Impacto CreativoのMar Santiago氏、校閲及び指導において、UNWTO PublicationsのJuliana Contreras氏に協力いただいたことに深く感謝します。UNWTOの同僚であるAddaia Arizmendi氏、Natalia Bayona氏、Susana Costa Resende氏、Oriane Derrier氏、José Ricardo Diaz Ardila氏、Marina Diotallevi氏、Virginia Fernandez-Trapa氏、Patrick Fritz氏、Nikolaos Gkolfinopoulos氏、Dirk Glaesser博士、Sofia Gutiérrez氏、石崎雄久氏、Peter Janech氏、Marcel Leijzer氏、Joyce Marian Magsino氏、追川寛明氏、大宅千明氏、Benjamin Owen氏、Rosa Alba Ruffo氏、Samiti Siv氏、Igor Stefanovic氏、Cordula Wohlmuther氏、吉田順子氏には、そのたゆまぬ支援と建設的な貢献に心から御礼を申し上げます。UNWTOエグゼクティブ・ディレクターのZoritsa Urosevic氏による綿密な監修もまた、本書の助けとなりました。

JICA関係者(当時)のDoris Holguin氏、牧野 貴彦氏、二木 青葉氏、寺門 雅代氏、上田 隆文氏には内容について助言をいただきました。また、JICA経済開発部からは、次長(民間セクター開発グループ担当)森畑 真吾氏、及び民間セクター開発グループ第二チーム課長 石亀 敬治氏の温かい支援もいただきました。

本書の作成に際し、貴重な知見と助言をいただいた、下記の外部専門家の方々に謝意を申し上げます。

- 株式会社JTB総合研究所 グローバルマーケティング室 主任研究員 Temesgen Assefa博士
- 経済協力開発機構 政策アナリスト Aussama Bejraoui氏
- 国連常駐調整官事務所(グアテマラ)シニア・ディベロップメント・コーディネーション・オフィサー、戦略プランナー、チームリーダー Peride Blind博士
- 環境教育基金 インターナショナル・ディレクター、グリーンキー・インターナショナル・ディレクター Finn Bolding Thomsen氏
- Colombian Tourism Thinking Centre – COTELCO UNICAFAM 研究員 Jorge Bonilla氏
- 太平洋観光機構 リサーチ・アンド・スタティスティクス マネージャー Deepak Chand氏
- 国連常駐調整官事務所(グアテマラ) ディベロップメント・コーディネーション・スペシャリスト(SARC) Mikaela Christiansson氏
- 太平洋観光機構 CEO Chris Cocker氏
- 世界銀行 カルチュラル・ヘリテージ・アンド・サステナブル・ツーリズム・グローバルコーディネーター、サステナブル・ディベロップメント・ベトナムセクター・リーダー Ahmed A.R.Eiweida氏
- Destination Capacity ツーリズム・エキスパート David Ermen博士
- 東洋大学 国際観光学部 教授 古屋秀樹博士
- Turismo Portugal ナレッジ・マネジメント・アンド・イノベーション シニア・ディレクター Sergio Guerreiro氏
- 元世界貿易機関 シニア・カウンセラー Dale Honeck氏(退職)

- 観光庁 参事官(外客受入担当)付係長 飯島一隆氏
- 日本政府観光局 企画総室 事業プロモーション  
統括グループマネージャー 伊藤亮氏
- かながわ信用金庫
- 神戸大学 国際文化学研究科 准教授 辛島理人博士
- 和歌山大学 観光学部 教授、  
武蔵野大学 教授 加藤久美博士
- 株式会社中沢ヴィレッジ 相談役 小西弘晃氏
- 松蔭大学 副学長 松浦広明博士
- 株式会社ANA 総合研究所 地域連携部 主席研究員  
中村慎一氏
- 株式会社中沢ヴィレッジ 代表取締役社長 中澤一裕氏
- 国連環境計画 コンサンプション・アンド・プロダクション・  
ユニット プログラム・オフィサー Helena Rey De Assis氏
- 一般社団法人秋田犬ツーリズム 事務局次長 櫻井謙介氏
- 明日香村商工会 経営指導員 下田正寿氏
- 一般社団法人日本旅行業協会 理事長 志村格氏
- 国連経済社会局(UNDESA) 政府間支援・調整事務局(OISC)  
チーフ・オブ・インターガバメンタルポリシー・アンド・レビュー・  
プランチ Friedrich Soltau氏
- TRC ツーリズム シニア・アソシエイト Penny Spoelder氏
- 観光庁 国際観光部 参事官(国際関係)付課長補佐(総括)  
田端義宏氏
- 公益財団法人東京観光財団 総務部 企画調査担当部長  
田所明人氏
- 観光庁 国際観光部 参事官(国際関係)付主査 田代翔太氏
- 奈良県 主任主事 上田貴文氏
- 国連後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国  
担当上級代表事務所(UN-OHRLLS) サスナブル・  
ディベロップメント・オフィサー  
Eva Marie Wüst Vestergaard氏
- 公益社団法人日本観光振興協会 総合調査研究所 副所長  
安本達式氏

(掲載は、姓のアルファベット順)

# 序文

下川貴生

経済開発部長

独立行政法人国際協力機構 (JICA)

観光は私たちの生活に欠かせないものとなりました。過去20年間で、国際観光客到着数は2倍以上に増加し、その結果、各国の貿易と経済活動に占める観光の割合は非常に高くなりました。世界の雇用の10分の1を創出する観光は、経済的・社会的格差を縮小するとともに、自然・文化的資源を保全し、市民の誇り及び社会的結束を育む機会を提供しています。

JICAは、観光が持続可能な開発の強力な推進力であると認識しています。1970年代以来、政府関係者、民間セクター、学界、市民社会及び国際開発パートナーと協力し、各国で観光開発の支援を行ってきました。その中でも、UNWTOはJICAにとって不可欠なパートナーであり、両機関の協力関係は、2017年の協力覚書締結により一層強固となりました。2018年、JICAは、UNWTOと共同で、プロジェクト研究「SDGsの達成に資する観光開発支援のあり方に係る調査」を実施し、観光プロジェクトがSDGs達成にどう貢献しているのか分析しました。この調査により、観光は全てのSDGsに関連することが確認されました。ただし、観光プロジェクトが与える影響を、体系的かつ客観的に測定する方法を開発する必要が大いにあることも確認されました。

本ツールキット (TIPs) では、国際開発の現場や観光事業におけるプロジェクト、デスティネーション・マネジメント、地域コミュニティ開発、学術研究、行政等に適用できる一連の指標を提示しています。新型コロナウイルス感染症の影響を受け、旅行者、観光産業、環境及び受入地域のニーズを包括的に満たすという点においても、持続可能な観光の重要性はかつてないほど高まっています。

SDGsのターゲットの多くは、2030年が達成期限です。しかし、持続可能な観光及びすべての観光のステークホルダーによる責任ある行動は、2030年以降も大きな意義を持ちます。本ツールキット (TIPs) の指標を用いれば、人々の居住地・訪問地をより良い場所にしていく中で、観光の価値を広められると確信しています。各国において持続可能な開発を加速させるため、本ツールキット (TIPs) が変革的かつ一致団結した行動を取るための一助となることを願っています。

# 序文

## Zoritsa Urosevic

エグゼクティブ・ディレクター

国連世界観光機関(UNWTO)

国連世界観光機関(UNWTO)と独立行政法人国際協力機構(JICA)は、2030アジェンダの推進において観光が果たす重要な役割を認識しており、観光を持続可能な開発のための重要セクターとして位置づけるべく、常に先頭に立って取り組んできました。

普遍的な17の持続可能な開発目標(SDGs)は、経済を開発アジェンダに組み込むためのロードマップを示しています。サービス貿易としての観光は、2019年の輸出収入において、燃料と化学製品に次いで第3位の分野となりました。しかしながら、観光セクターへの政府開発援助(ODA)の支援が十分なレベルに達しているとはまだまだ言い難い状況です。

観光のエコシステムは複雑でそのバリューチェーン(価値連鎖)は広範囲に及ぶため、観光セクターによる社会、経済及び環境に与えるプラスの影響を開発パートナーに実証するには、包括的な指標を導入する必要があります。

したがって、UNWTOとJICAの継続的な協力関係の成果である「観光を通じた持続可能な開発目標(SDGs)の達成—観光プロジェクトのための指標ツールキット(TIPs)」を発表できることは大変喜ばしいことです。

食料、エネルギー、金融の3重の危機に見舞われる中、気候変動の影響の増大とCOVID-19からの回復という枠組みにおいて、観光セクターでの持続可能で包摂的かつ責任ある活動は、これまで以上に重要となりました。そこで作成したのが、観光の取組とSDGsとの整合性を図り、その進捗をモニタリングするためのツールキットです。

本ツールキット(TIPs)で提示する指標は、様々な観光事業に適用することが可能であり、開発パートナーへの要件としても役立ちます。同時に、持続可能な取組を優先させ、人々と地球の長期的なウェルビーイングを確保するための、エビデンスに基づくガイドラインでもあります。この一連の指標は、人々の居住地・訪問地をより良い場所にしていく中で、観光がもたらす価値を明確に示せる強力なツールとして機能し、各国の持続可能な開発を加速させるための変革的かつ一致団結した行動を可能にします。

本ツールキット(TIPs)は、知識を普及させ、より良い観光政策を立案するための、UNWTOの現在の取組を拡大し、補完するものです。世界、国及び地域レベルにおいて、SDGsへの認識を高めることを目的としています。観光という視点から、様々なSDGsの目標とターゲットを理解することで、変革的行動を促し、より包摂的で持続可能かつレジリエント(強靱)なセクターを創出することが可能になります。

是非、本ツールキット(TIPs)を活用して、観光プロジェクトがSDGsの進捗に与える影響を測定・評価し、「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の達成に貢献していただきたいと思います。

共に観光を通じて、より豊かで、レジリエントで、持続可能な観光の未来に向けて道を切り開いていきましょう。

# 要旨

観光は、世界経済における重要なセクターとなり、雇用創出、経済成長及び貧困削減への貢献がますます認知されるようになりました。観光セクターは、新型コロナウイルス感染症の深刻な影響を受け、未曾有の課題に直面しながらも、目覚ましい回復力と適応性を示しています。

## 持続可能な開発目標 (SDGs) を通じた観光の可能性の拡大

観光は、適切に管理されれば、特に包括的成長、環境保護、平和で強靱な社会の発展を促進する役割を果たすことから、SDGs 達成の重要な推進力として広く認識されてきました。観光の可能性は、主に観光を取り上げる三つのSDGsのターゲットにとどまりません(すなわち、ターゲット8.9「2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する」、ターゲット12.b「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する」、ターゲット14.7「2030年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる」)。



観光の可能性を有効に活用するためには、観光プロジェクトのインパクトをバランスのとれた客観的な方法で測定するための体系的なアプローチを採用すること、そして観光セクターがSDGsに最も効果的に貢献する方法についての共通理解を育むことが急務です。これらのニーズに対処するため、「観光を通じた持続可能な開発目標 (SDGs) の達成—観光プロジェクトのための指標ツールキット (TIPs)」は、このツールキットを使うプロジェクトマネージャーなどに、観光開発とSDGsを整合させられる指針を提供します。

TIPsは、SDGsに沿った観光プロジェクト開発に関心のあるユーザーにとって、実用的な資料ですが、網羅的すぎる、もしくは限定的すぎる観光プロジェクトベースの指標を提供しようとするものではありません。TIPsはまた、有益な学習教材としても活用可能です。





## ツールキットの使用方法

TIPsは、「第1部：ツールキットの紹介—ユーザーガイド」と、「第2部：観光関連のSDGsのターゲットと指標の候補」の2部構成になっています。

**第1部**では、指標を用いる根拠を考察し、TIPsの内容及び観光関連のSDGsのターゲットがどのように選択されたかを簡潔に説明します。観光と持続可能な開発に関する既存制度や枠組みの中で、TIPsがどのような位置づけにあるのか概説します。また、プロジェクトベースの指標がなぜ必要なのか、プロジェクトベースの指標は観光プロジェクトのマネージャーがSDGs達成の進捗を把握する上でどのように役立つかについても説明します。さらに、プロジェクトサイクル内において、プロジェクトベースの指標を効果的に使用するための指針も記載しました。

ツールキットの**第2部**は17章から構成され、各章が一つのSDGに焦点を当てています。各章では、一つのSDGと観光との関連を説明します。続いて、選択されたSDGsのターゲットの概要と観光との関連性を概説し、様々なキーワードとサブキーワードに分類された指標の候補を提示します。指標の候補は、それぞれのプロジェクトの実態に適応できるように設計されているため、ユーザーは、特定されたSDGsのターゲットの達成に向けて効果的に取り組むことができます。

## 2030年までの道筋：持続可能な開発のための 共通ロードマップ

TIPsは、様々なSDGsのターゲットを観光という視点で受け入れ、明確に理解することにより、世界、国及び地域レベルにおけるSDGsへの認識を高めることを目指しています。また、観光プロジェクトに対して指標を広範に活用・適応することを奨励し、公共政策、資金調達の枠組み及び事業運営における、持続可能な観光の位置づけを強化することを促します。これにより、2030アジェンダの実現とその先に向けた観光のプラスの影響がより高められます。そして、すべての人々にとってさらに持続可能で包摂的な未来を推進する上で、観光が中心的役割を果たし続けることが確実となります。






# 第1部

## ツールキットの紹介

### — ユーザーガイド



# 01 背景

# 1.1 持続可能な開発目標(SDGs)とは

2015年9月、193の国連加盟国により「持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択されました。2030アジェンダは、より良い世界を実現するための普遍的で、統合的かつ変革的な2030年までのビジョンを概説することで、世界的な開発計画を定めたものです。2030アジェンダの中心には、持続可能な開発目標が据えられています。

SDGsは、持続可能な開発に焦点を当てた一連の目標、ターゲット及び指標です。相互に関連して支え合う17の目標と、目標内に設けられた169のターゲットがあります。169の各ターゲットの進捗は、231のグローバル指標を用いて測定されます。<sup>1</sup> SDGsは、持続可能な開

発<sup>2</sup>の三つの柱—経済、社会、環境—を統合的かつバランスよく管理するものです。

前述のとおり、持続可能な開発の三つの柱は、世界が目指すべきゴール、つまりSDGsへと変換されました。SDGsは、経済・社会の発展及び環境保護の未来への道筋を開き、世界中の人々の幸福を守るグローバル・パートナーシップのための未来構想を提供するものです。そしてSDGs同士は相互に関連し合っているため、多くの場合、ある目標を成功させるために、別の目標にも関連する問題に取り組むことが必要となります。

# 17 169 231

SDGsの  
目標

SDGsの  
ターゲット

グローバル  
指標



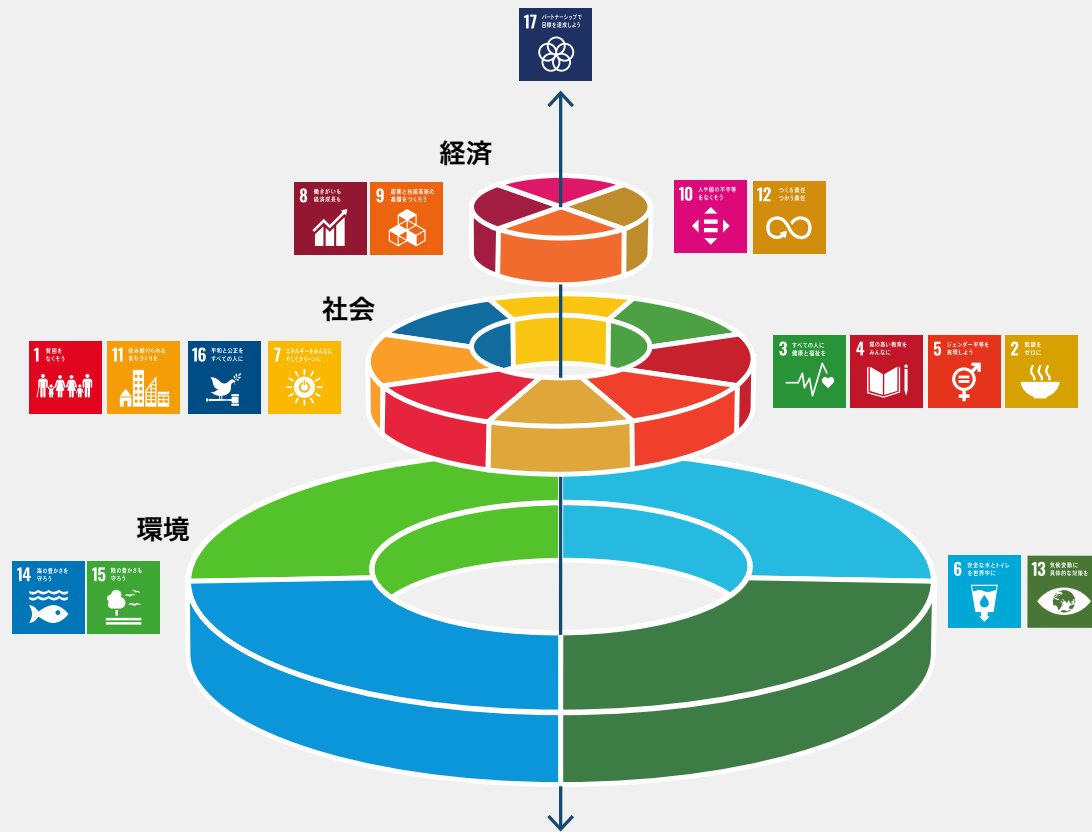
1 持続可能な開発のための2030アジェンダに関する統計委員会の活動に関して国連総会で採択された決議(A/RES/71/313)、添付文書。

なお、SDGsグローバル指標の枠組みに記載されているSDGs指標の総数は248である。ただし、13の指標は2、3の異なるSDGsのターゲットで繰り返し使用される。2022年11月現在、固有の指標の数は231である。国連決議(A/RES/71/313)によると、指標の枠組みは統計委員会により毎年精査され、2020年3月の第51回委員会及び2025年に開催される第56回委員会において包括的に検討される。

出典：国連経済社会理事会(日付不明)、SDG Indicators、国際連合、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：<https://unstats.un.org/sdgs/indicators/indicators-list/> [31-03-2023]

2 国連経済社会理事会(日付不明)、Sustainable Development、国際連合、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：<https://www.un.org/ecosoc/en/sustainable-development> [31-03-2023]

図1.1 SDGsウェディングケーキ



出典： ストックホルム・レジリエンス・センター（2016年）、*The SDGs Wedding Cake*、ストックホルム・レジリエンス・センター、ストックホルム大学、ストックホルム、[オンラインの]参照先：<https://www.stockholmresilience.org/>

Credit: Azote for Stockholm Resilience Centre, Stockholm University, CC BY-ND 3.0.

SDGsの相互関係は、ストックホルム・レジリエンス・センターが開発した「SDGsウェディングケーキモデル<sup>3</sup>」によって説明することができます。図1.1の図解は、持続可能な開発の三つの柱が17のSDGsとどのように関連しているかを示しています。ケーキの土台は、開発モデルの基礎となる**環境**（生物圏）目標—SDGs 6、13、14、15—に関連しています。これらの目標の焦点は、気候変動と闘い、海洋・陸域生態系を保護することによって生物圏を保護することであり、そうすることでSDG 1、2、3、4、5、7、11、16の目標（第2層）に描かれているような、**繁栄した持続可能な社会**の基盤が形成されるのです。社会基盤に関する目標を達成することによって、残るSDGs 8、9、10、12が描く**経済基盤**の目標達成が導かれます。「SDGsウェディングケーキ」は、各SDGsの相関性と分野横断的の性質を説明しており、開発のあらゆる側面を包括的に理解する必要性を明確に示しています。

SDGs 17であるパートナーシップ間の強化と実装は、SDGsの中核部分にあたります。未来世代のために、開発のあらゆる側面を確実に認識したうえで包括的かつ確実に前進するためには、官民などの立場を問わず、あらゆるステークホルダー間の相互協力が必要です。したがって、SDGsゴール同士の相関性及び持続可能な開発への協働的アプローチの重要性を認識しつつ、SDGsに包括的に取組むことが重要です。

3 ストックホルム・レジリエンス・センター（2016年）、「*The SDGs Wedding Cake*」、ストックホルム・レジリエンス・センター、ストックホルム大学、ストックホルム、[オンラインの]参照先：<https://www.stockholmresilience.org/>  
Credit: Azote for Stockholm Resilience Centre, Stockholm University, CC BY-ND 3.0.



すべての国連加盟国は、各国の開発政策、プログラム及びプロジェクトに、SDGsと関連するターゲットを統合することによって、グローバルな開発アプローチを進めることが期待されています。なお、21個のSDGsターゲット<sup>4</sup>は、2020年に達成されることが意図されていたと

いう背景があります。つまり、2020年がゴールとして維持される一方で、2030年までその重要性がそのまま引き継がれているということで、2030アジェンダ全体が野心的なものになっています。

## ボックス1.1 SDGsの進捗・レビュー

### 進捗状況を確認するには

#### 1. SDGs 年次進捗報告

169の各ターゲットの進捗は、231のグローバル指標を用いて測定されます。国連事務総長は、毎年、「持続可能な開発目標の進捗」に関する年次報告書を発表します。この報告書は国連システムと協力して作成されるものであり、グローバル指標の枠組みや各国の統計システムが作成したデータ、地域レベルで収集された情報に基づいています。<sup>a</sup>

#### 2. ハイレベル政治フォーラム(HLPF)

HLPFは、持続可能な開発に関する国連の主要なプラットフォームです。「持続可能な開発のための2030アジェンダ」及びSDGsの世界レベルでのフォローアップ及びレビューにおいて、中心的な役割を担います。HLPFによる定期レビューは、先進国と開発途上国の双方が自発的に国家主導で実施し、マルチステークホルダーが関与します。<sup>b</sup>

#### 3. 自発的国家レビュー(VNR)<sup>5</sup>

VNRは、2030アジェンダの実施を加速するため、成功体験、課題及び得た教訓等の共有を促すことを目的としています。また、SDGsを実施するために、政府の政策及び制度を強化し、マルチステークホルダーの支援とパートナーシップを結集することを目指しています。<sup>c</sup>

#### 4. 自発的ローカルレビュー(VLR)

VLRは、公式な立場を有するものではありません。しかし、SDGsの実施に関する地方レベルのレビューに自治体が関与することは増えています。これらの地方によるレビューは、垂直的な一貫性を強化し、SDGsの実施に関するVNRに貢献し、これを補完します。<sup>d</sup>

注：詳細については、以下を参照してください：

- a) 国連経済社会局(日付不明)、「Sustainable Development Goal Indicators – Reports」、国際連合、ニューヨーク、  
[オンラインの]参照先：<https://unstats.un.org/sdgs> [31-03-2023]
- b) 国連経済社会局(日付不明)、「High Level Political Forum」、国際連合、ニューヨーク、  
[オンラインの]参照先：<https://hlpf.un.org/> [31-03-2023]
- c) 国連経済社会局(日付不明)、「Voluntary National Reviews」、国際連合、ニューヨーク、  
[オンラインの]参照先：<https://hlpf.un.org/vnrs> [31-03-2023]
- d) 国連経済社会局(日付不明)、「Voluntary Local Reviews」、国際連合、ニューヨーク、  
[オンラインの]参照先：<https://sdgs.un.org> [31-03-2023]

4 次の21個のSDGsターゲットが、2020年の達成を予定されていたものです。  
2.5 | 3.6 | 4.b | 6.6 | 8.6 | 8.b | 9.c | 11.b | 12.4 | 13.a | 14.2 | 14.4 | 14.5 | 14.6 | 15.1 | 15.2 | 15.5 | 15.8 | 15.9 | 17.11 | 17.18

5 国及び地域レベルにおけるSDGsの進捗状況に関する国家主導の定期的レビュー。国連加盟国に対し自主的に行うことが期待されているもので、毎年7月に国連経済社会理事会の下で開催されるハイレベル政治フォーラム(HLPF)に提出される。

# 1.2

## 観光とSDGs

17の持続可能な開発目標と169のターゲットのうち、観光はSDGsのターゲット8.9、12.b、14.7に明記されています。観光セクターの貢献は、以下の分野において認識されています。

- SDGsのターゲット8.9「2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する」による、包摂的で持続可能な経済成長。
- SDGsのターゲット12.b「雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する」による、持続可能な消費と生産。
- SDGsのターゲット14.7「2030年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理などを通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる」による、海洋及び海洋資源の持続可能な利用。

しかし、**観光が貢献する分野は、観光を取り上げるSDGsターゲットにとどまりません。**観光は、持続可能な開発のための2030アジェンダの達成に直接的又は間接的に貢献する大きな機会を提供します。その分野横断的な性質は、特にあらゆる種類の観光事業での直接雇用と収入の提供を通じた女性のエンパワーメント (SDG 5—ジェンダー平等を実現しよう) から、気候変動対策 (SDG 13) を加速する観光の役割の明示まで、多岐にわたります。それらを図1.2に列挙します。<sup>6</sup>

### 1.2.1 持続可能な観光

観光は、適切に活用されるとき、SDGsの17の目標すべてに直接的又は間接的に貢献することができます。観光政策立案者と観光バリューチェーン (セクション1.2.2参照) に関わるすべてのステークホルダーに、観光を国家の政策の上位に位置付けるという重要な役割を果たす機会を提供します。ボックス1.2で明確に示されているように、あらゆる種類の観光は、責任をもって管理されれば、SDGsに貢献できる可能性があるのを理解することが重要になります。

6 図1.2の文言は、以下を編集したものである：世界観光機関及び国連開発計画 (2017年)、「観光と持続可能な開発目標—2030年への道程、重要事項」、UNWTO、マドリッド、DOI：[https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2019/06/Journey\\_to\\_2030-highlights\\_low.pdf](https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2019/06/Journey_to_2030-highlights_low.pdf)

## ボックス 1.2 持続可能な観光とは何か

様々な持続可能な観光開発ガイドライン及び管理方法等は、マスツーリズムやニッチな観光セグメントを含む、あらゆる種類の観光地域におけるあらゆる形態の観光に適用することができます。持続可能な観光の原則として、観光開発の環境、経済、社会文化的側面の重要性が認識されており、また、長期的な持続可能性を保証するためには、これら三つの側面の間に適切なバランスが確立されている必要があります。

**したがって、持続可能な観光は以下を行うべきです。**

1. 観光開発における重要な要素を構成する環境資源を最適に利用し、必須の生態系プロセスを維持し、天然資源及び生物多様性の保全を支援する。
2. 受入側の地域コミュニティに存在する社会や文化のそのままの姿を尊重し、そこで過去に築かれた文化遺産や今に生きる文化遺産(リビングヘリテージ)及び諸般の伝統的価値を保存するとともに、異文化間の理解と寛容に寄与する。
3. 長期的で実行可能な経済活動を確保し、すべてのステークホルダーに公正に配分された社会的かつ経済的利益(安定した雇用及び収入獲得の機会、並びに受入側の地域コミュニティに対する社会サービスを含む)を提供するとともに、貧困の緩和に寄与する。

持続可能な観光開発には、すべてのステークホルダーが十分な情報を得た上で参加することに加え、幅広い参加及び合意形成を確保するための強力な政治的リーダーシップが必要です。持続可能な観光を達成することは継続的なプロセスであり、インパクトを継続的にモニタリングし、必要に応じて必要な予防措置や是正措置を導入する必要があります。

持続可能な観光はまた、旅行者の高い満足度を維持し、旅行者にとって有意義な経験を確保するとともに、持続可能性の問題に関する啓発を行い、持続可能な観光の実践を旅行者に促すべきです。

出典： 国連環境計画及び国連世界観光機関(2005年)、「*Making Tourism More Sustainable – A Guide for Policy Makers*」、UNWTO、マドリッド/UNEP、ナイロビ、URI：<https://wedocs.unep.org/20.500.11822/8741>

図1.2 観光と持続可能な開発目標(SDGs)との関連性

 <p>1 貧困をなくそう</p>	<p><b>観光とSDG 1: 貧困をなくそう</b></p>
 <p>2 飢餓をゼロに</p>	<p><b>観光とSDG 2: 飢餓をゼロに</b></p>
 <p>3 すべての人に健康と福祉を</p>	<p><b>観光とSDG 3: すべての人に健康と福祉を</b></p>
 <p>4 質の高い教育をみんなに</p>	<p><b>観光とSDG 4: 質の高い教育をみんなに</b></p>
 <p>5 ジェンダー平等を実現しよう</p>	<p><b>観光とSDG 5: ジェンダー平等を実現しよう</b></p>
 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	<p><b>観光とSDG 6: 安全な水とトイレを世界中に</b></p>
 <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p>	<p><b>観光とSDG 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに</b></p>
 <p>8 働きがいも経済成長も</p>	<p><b>観光とSDG 8: 働きがいも経済成長も</b></p>
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	<p><b>観光とSDG 9: 産業と技術革新の基盤をつくろう</b></p>

7 国際労働機関(ILO)は、「ディーセント・ワーク」を、公正な収入、すべての人のための職場の安全保障及び社会保障、個人的成長と社会統合のためのより良い見通し、人々が懸念を表明したり組織的に団結したり自らの生活に影響する意思決定に参画したりする自由、そしてすべての男女の機会と待遇の平等をもたらす、生産的な仕事であると定義している。

国際労働機関(日付不明)、「Decent Work」、ILO、ジュネーブ、[オンラインの]参照先: <https://www.ilo.org/> [31-03-2023]

8 二酸化炭素やメタンガスなどの温室効果ガスの排出量を削減し、クリーンで再生可能なエネルギーの使用を促進すること。



10 人や国の不平等をなくそう



### 観光とSDG 10: 人や国の不平等をなくそう

観光は、その開発に関わる住民とすべての主要なステークホルダーを参画させることができれば、不平等を是正する強力な手段となりえます。観光は、経済の統合と多角化、貧困削減のための効果的な手段です。また、勤労所得や人々の生計、地域経済の発展、自然や文化的環境にインパクトを及ぼす可能性があります。人々に生まれ育った場所で成功する機会を与えることで、観光は都市の再生や地域振興に貢献することができます。

11 住み続けられるまちづくりを



### 観光とSDG 11: 住み続けられるまちづくりを

住民にとって好ましくない都市は、旅行者にとっても好ましいものではありません。観光は、都市のインフラ整備とアクセシビリティ(バリアフリー化)を推進して、再生を促進し、観光が依存する資産である文化及び自然遺産を保全することができます。環境にやさしいインフラへの投資(交通の効率化、大気汚染の削減)は、住民だけでなく旅行者にとっても、よりスマートで環境にやさしい都市につながります。

12 つくる責任 つかう責任



### 観光とSDG 12: つくる責任つかう責任

観光セクターは、持続可能な消費と生産(SCP)の手法を採用し、持続可能性への移行を加速させる必要があります。天然資源の利用を最適化し、生産と消費がもたらす環境へのインパクトを削減するために、観光バリューチェーン内の重要な介入ポイントを特定することが不可欠です。エネルギー、水、廃棄物、生物多様性及び雇用創出を含め、観光による持続可能な開発のインパクトをモニタリングするツール(SDGsのターゲット12.bに明記)は、経済、社会及び環境面のアウトカムを向上させます。

13 気候変動に具体的な対策を



### 観光とSDG 13: 気候変動に具体的な対策を

観光は、気候変動の一因でもあり、その影響も受けています。観光のステークホルダーは、適応策と緩和策の両方を実施することによって、気候変動への世界的な対応において主導的な役割を果たすべきです。観光は、主に交通及び宿泊産業において二酸化炭素(CO2)排出量を削減することにより、低炭素成長の恩恵を受け、現代の最も喫緊の課題の一つに取り組むのに役立ちます。

14 海の豊かさを守ろう



### 観光とSDG 14: 海の豊かさを守ろう

沿岸及び海上の観光は、健全な海洋生態系に依存しています。したがって、観光開発は、壊れやすい海洋生態系を保護・保全し、ブルーエコノミー(環境を損なわない海洋経済)を促進するための手段となり、海洋資源の持続可能な利用に貢献するために、これらの環境管理においての不可欠な要素となるべきです。一部の観光地域では、海洋資源が主要な収入源であり、その保護が極めて重要です。水中の動植物に関連する観光の経済的便益は、SDGsのターゲット14.7が観光について明記していることで、確固たるものとなっています。

15 陸の豊かさを守ろう



### 観光とSDG 15: 陸の豊かさを守ろう

豊かな生物多様性や自然遺産は、旅行者が観光地域を訪れる主な理由となることが多いです。観光セクターは、生物多様性に関する地域の知識を理解を促し、生物多様性の保全と地域コミュニティの健康・福祉との間に明確なつながりを確立し、陸上の生命を保護・回復するための実行可能な対策を観光のステークホルダーが進んで講じられるようにする上で重要な立場にあります。観光は、影響を受けやすい地域で持続的に管理された場合、生物多様性の保全・保護のみならず、地域コミュニティの代替生計手段として収益を生み出す上で、重要な役割を果たすことができます。

16 平和と公正をすべての人に



### 観光とSDG 16: 平和と公正をすべての人に

観光は何十億という出会いを、多様な文化的背景を持つ人々の間で生み出すため、観光セクターは、多文化間及び異宗教間の寛容と理解を促進し、より平和な社会の基礎を築くことができます。観光は、倫理的で持続可能な方法で活動する地域コミュニティと企業を支援し、法の支配と人権を尊重する文化を作り出すことで、人権と司法へのアクセスを促進するものです。観光の取組が観光地域の治安に及ぼす負の影響を制限するためには、十分に計画・調整された活動が鍵となります。

17 パートナリシップで目標を達成しよう



### 観光とSDG 17: パートナリシップで目標を達成しよう

観光は、その分野横断的な性質により、官民と地域コミュニティ間のパートナーシップを強化し、SDGsやそのほかの共通の目標を達成するために協働する(グローバル、地域、国内、地方の)マルチステークホルダーを関与させることができます。公共政策と革新的な資金調達、2030アジェンダを達成するための中核を成しています。観光セクターの開発には、多様なパートナーシップを通じて、より広範な効果を担うことができるため、観光開発は、観光関連の目標だけでなく、すべての目標に貢献します。

## 1.2.2 観光バリューチェーン

観光バリューチェーン(価値連鎖)(以下:バリューチェーン)の複雑性について、ボックス1.3や、図1.3で確認できます。図1.3は、出発地から観光地域まで、旅行者の幅広い活動を示しています。観光関係者によって観光バリューチェーン上のつながりが最適化され、域外への収益流出が最小限に抑えられれば、その地域内の観光発展の可能性は高まります。

### ボックス1.3

#### UNWTOにおける「観光バリューチェーン」の定義

UNWTOは、「観光バリューチェーン」の定義を、「観光セクターのパフォーマンスにとっての戦略的基礎となる一連の『基本的活動』及び『補助的活動』である。なお、観光バリューチェーンにおける基本的活動とは、政策立案及び総合計画、商品開発及びパッケージング、プロモーション及びマーケティング、流通及び販売、観光地域の運営及びサービスなどの関連プロセスを指す。観光バリューチェーンにおける補助的活動には、交通及びインフラ、人材育成、技術及びシステム開発、そのほかの補完的な財・サービスが含まれる。これらは中核的な観光事業には関係しない場合もあるが、観光の価値に大きな影響を与える。」としています。

出典： 国連世界観光機関(2019年)、  
「UNWTO Tourism Definitions」、UNWTO、  
マドリッド、  
DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420858>

観光バリューチェーンは、適切に管理され、地域コミュニティ、労働者及び旅行者が全面的に関与するとき、雇用機会の創出と貧困削減に貢献できる多角的成長の機会を提供します。例えば、ボックス1.3で定義されるように、観光バリューチェーンの範囲と幅の広さは、持続可能な観光が、国際的な開発協力における持続可能な開発のための多様な手段として利用されることを可能にします。

図1.3は、観光バリューチェーンと様々なSDGsとの関係の略図です。<sup>9</sup>

- 第1層は、出発地から目的地までの観光の行程を表しますが、観光資源(後述の第3層)に包含され、また、主要な基本的活動・補助的活動との社会的・経済的つながりに大きく依存しています(後述の第2層)。旅行者が食事や買い物などの消費活動を行うためには、食品産業や手工芸品、文化財、スポーツ活動等他のセクターは財・サービスを生み出す必要があります。関連するSDGsは、観光の取組が直接的な経済効果をもたらし、責任ある消費及び生産パターンを採用しつつ、繁栄を促進し、貧困を削減することができるSDGsです。
- 第2層には、上記ボックス1.3で定義されているように、主要な基本的活動・補助的活動が含まれます。関連するSDGsは、水・エネルギー、保健・教育などの社会活動、農業・インフラなどの観光を支える各種セクターだけでなく、人間社会におけるパートナーシップ、並びに様々な国及び地方機関が支援する政治ガバナンスに関するものが主になります。
- 最後の第3層は、気候又は自然・文化資源等、観光地域の種類や魅力を定義づける観光資産で構成されることが多くなります。関連するSDGsは、地球や地球上の生命と関わるものです。

<sup>9</sup> 観光バリューチェーンのより完全な図解は、以下を参照すること:国連世界観光機関(2013年)、「Sustainable Tourism for Development Guidebook – Enhancing capacities for Sustainable Tourism for development in developing countries」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284415496>

図1.3 観光のバリューチェーンとSDGs

## 観光のバリューチェーンとSDGs



観光セクターによるSDGs達成への貢献を確実にするためには、包括的かつ統合的な政策枠組みと、観光の計画、開発及び管理におけるマルチステークホルダーの協力を可能にし、またこれを促進する、効果的で説明責任を果たせるガバナンスシステムを有することが極めて重要になります。観光バリューチェーンの体系的評価は、観光のステークホルダーの協働活動を通じた価値向上の機会を分析するために用いることができ、観光セクターにおける収入の流れを追跡するための有用なツールとなり得るでしょう。

#### 例:

- ガストロノミーツーリズムは人気が高まり、地域の料理を通じて、旅行者に文化を体験する貴重な機会を提供しています。これは、地域の農家や生産者からの供給の可用性及びアクセシビリティの改善等、バリューチェーン全体にわたって文化的理解や経済的利益をもたらすことができます。<sup>10</sup>
- ホテルでは、ハウスキーピングやレストランのスタッフだけでなく、多様な地域の雇用機会を創出します。様々な専門業者が、地域のホテル業界を支える重要な役割を果たしています。例えば、電気技師は、照明や空調等の必須設備の管理を監督します。ボイラー技術者は、浴場や厨房の温水ボイラーが適切に機能するよう請け負います。リネンサプライ業者や制服クリーニング業者も、サービスを提供しています。さらに、シャンプーなどのアメニティも製造・配達され、また、ホテルの庭園の景観維持を請け負う個人業者もいます。<sup>11</sup>

- スポーツイベントでは、選手や主催者のほか、競技をサポートする専門家が数多く存在します。例えば、会場警備員には制服、ケータリング、無線設備等を提供しなければなりません。イベントの円滑な運営には、看板制作や設営を行う会社及び音声・映像技術者が揃って必要となるが、その各者には皆、別々の調達業者があります。これらの専門家や取扱業者は、資材を調達したり他の事業者に外注したりする必要があるため、観光バリューチェーンを広く拡大することにつながります。<sup>12</sup>

観光開発をSDGsと整合させる重要性を認識した上で、観光プロジェクトがSDGs達成に貢献するためには、プロジェクトベースの指標の策定が有用なツールとなり得るでしょう。プロジェクトマネージャーは、プロジェクト固有の指標を定義することにより、次章の焦点となるSDGsの達成に向けた進捗を、よりよく把握することができます。

10 ガストロノミーツーリズムのバリューチェーンの詳細については、以下を参照すること: 国連世界観光機関及びバスケット・クリナリーセンター (2019年)、「ガストロノミーツーリズム発展のためのガイドライン」、UNWTO、マドリッド、DOI: [https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2020/12/1215\\_gastronomy\\_j\\_web.pdf](https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2020/12/1215_gastronomy_j_web.pdf)


11 出典: 公益財団法人東京観光財団 (2023年)、「東京の観光産業の広がり (観光バリューチェーン) を可視化する」、TCVB、[オンラインの] 参照先: <https://www.tcvb.or.jp/jp/project/research/theme/> [31-03-2023] (日本語のみ)

12 同上  
メガイイベントの詳細については、以下を参照すること: 国連世界観光機関 (2017年)、「メガイイベントを観光振興に最大限活用するために—オリンピック、FIFAワールドカップ、国際博覧会の事例」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://unwto-ap.org/wp-content/uploads/2022/04/96d75fbc456ebd531eea6df56848804e.pdf>









## 02 なぜ本ツール キットが 必要なのか

## 2.1 ツールキットの目的と期待される成果

観光開発プロジェクトは、その実施とそれに伴うインパクトを通じて、持続可能な開発のための2030アジェンダに貢献する大きな可能性を有しています。しかし、観光プロジェクトがSDGsに与えるインパクト、アウトプット、インプットを体系的に測定していないため、各観光プロジェクトの目標達成への貢献度を客観的かつ整合性のある形で評価することは困難でした。

そのため、観光開発の役割の重要性への理解が不足<sup>13</sup>、また既存のプロジェクトで得た教訓を生かすことは困難な環境にあります。さらに、現在、観光プロジェクトのインパクトを測定するために多く使用されている指標は、旅行者数や観光支出など特定の側面に偏る傾向があり、観光の多面的なインパクトを捉えていません。

TIPsの目的上、「プロジェクト」という用語は、最も厳密な意味で使用することを意図したものではありません。つまり「プロジェクト」は、与えられた予算、組織構造及び指定された期間の範囲内で特定の目的を達成するために設計された、あらかじめ計画された活動又は相互に関連し合う活動だけを指してはなりません。例えばイニシアティブ、介入、パイロット事業、研究出版物の制作を通じた活動、会議の開催、ソーシャルメディアキャンペーン、法的枠組みの改訂、能力開発活動などと関連させて設定することも可能です。

### ボックス2.1 プロジェクトとは何か

簡単に言えば、プロジェクトとは、ある特定のアウトカムを達成するために完了すべき一連のタスクであり、ある特定の目標を達成するために必要なインプットとアウトプットの集まりです。これらのタスクは、プロジェクトの規模や範囲により、単純な場合もあれば複雑な場合もありますが、すべてのプロジェクトは、目的とそれを達成するために行う必要がある事柄に分けることができます。プロジェクトは、明確な開始日と終了日、定義された資源とともに、以前には存在しなかったものを生み出します。

プロジェクトは、しばしばプロセスやプログラムと混同されます。主要なプロジェクト管理用語の定義については、[ボックス3.1](#)を参照してください。

TIPsの**全般的な目的**は、観光プロジェクトがSDGsの達成に及ぼすインパクトを評価するための、プロジェクトベースの一連の観光指標を提示することです。この共通かつ統合された一連の指標は、プロジェクトサイクルのすべての段階において、観光プロジェクトのアウトプット、アウトカム及びインパクトをより良くモニタリング・測定するために不可欠です。

13 開発途上国と先進国の持続可能な開発にとって観光セクターが重要であることは、広く認識されている。参照: United Nations (2020), *Policy Brief: COVID-19 and Transforming Tourism*, UN, New York, (online), available at: <https://digitallibrary.un.org/> [31-03-2023].

TIPsは、以下の方法により、観光セクターがSDGsに最も効果的に貢献する方法及び観光セクターにおいてSDGsが持つ意味についての共通理解を生み出します。

- 世界、国又は地域レベルで、観光の観点からSDGsの認識を高める。
- SDGs達成における観光の可能性を認識する。
- SDGsに沿って適切な観光プロジェクトの指標を設定する。
- 一連の指標についてのデータを収集することにより、観光プロジェクトの進捗状況をモニタリングする。
- プロジェクトの初期計画と実際の結果のずれを把握し、その理由を分析する。
- SDGs達成を目指す公共政策、資金調達の枠組み及び事業活動において、持続可能な観光の認知度を高める。
- SDGsへの認識、関与及び実施において、様々な持続可能な開発と観光のステークホルダー間のパートナーシップを改善する。
- 政府開発援助(ODA)、並びに海外及び国内の開発パートナー(ドナー)による貿易のための援助(Aid-for-Trade)の流入増加を促進する。

さらに、TIPsは、観光プロジェクトをSDGsと整合させながら、あらゆるレベルにおける観光の変革力と、観光セクターへの投資や介入の波及効果を測定するための要素を提供します。



## 2.2 なぜプロジェクトベースの観光指標が 必要なのか

観光開発プロジェクトがSDGs達成に及ぼすインパクトを測定するための客観的かつ共通の評価システム又は一連の具体的な指標は、現時点では存在しません。この問題に対処するために、TIPsは、観光開発がSDGsの達成に及ぼすインパクトをプロジェクトレベルで測定する指標を提示します。貢献を検証するために指標を用いることで、開発援助の重要性を示し、観光開発支援の効果的利用を促進することが期待されます。指標は、観光開発プロジェクトの進捗を測定し、そのインパクトを評価するのに役立ち、意図された目標を達成する上での観光開発プロジェクトの有効性の証拠を提供します。

SDGsのターゲットに対する進捗状況を把握することにより、ステークホルダーはプロジェクトの目標達成のため、改善が必要な領域を特定し、調整を行うことができます。このアプローチは、観光開発が持続可能な開発のための包括的な枠組みと整合し、プロジェクトがSDGsの達成に貢献することを保証します。指標の活用は、観光開発へのより証拠に基づいたアプローチの促進に役立ち、資源のより効果的な利用と地域の開発へのより大きなインパクトにつながります。

提案されているプロジェクトベースの指標は、プロジェクトの規模とそのステークホルダーに合わせたアプローチを用いて、様々なレベルで観光の貢献を評価するための貴重なツールとして活用できます。TIPsからは、小規模ながら現場に重大なインパクトを及ぼすものも含め、SDGs達成に向けたあらゆる行動の重要性がわかります。このアプローチは、様々な観光のステークホルダーをプロセスに関与させ、彼らがSDGs達成のための努力の一翼を担っていることを実感させるのに役立ちます。

### ボックス2.2 「指標」とは何か

「指標」は、目標の達成度合いを判断するための数値化が可能な尺度です。指標は、パフォーマンス、プロセス及び活動のインパクトを測定するためのシンプルで使いやすい手段であり、将来の結果を示唆します。収集及びモニタリングされたデータに基づき、戦略計画を管理可能な運用上の行動へ変換し、活動の進捗を把握するとともに、効果的な意思決定のための信頼できるリアルタイムな情報を提供するために不可欠です。

注： 指標及びそのほかの主要なプロジェクト管理用語の詳細な定義については、ボックス3.1(pp. 42-43)を参照してください。

TIPsが提示している一連の観光プロジェクトベースの指標は、網羅的なものではありません。それは、各プロジェクトが独自の目的と特定の問題への対応を有する可能性があるためです。その代わりに、各プロジェクトの特定の状況及び目標に基づいて適合・カスタマイズできる指標を開発するための枠組みを提供します。それにより、膨大な数の組み合わせが生まれ、さらに具体的な指標を必要とする場合の解決策になります。

とはいえ、TIPsで特定されている指標は、観光について明確に言及した三つの公式のSDGsのターゲットを超えて、SDGs達成への観光の貢献を理解するための十分な基礎をすでに提供しています。また、TIPsの第2部で述べられているように、SDGsの相互関連性と観光の分野横断的な性質は、いくつかのプロジェクトの指標が同じSDGsの目標又はターゲットの下で繰り返されることを意味します。

## 2.3 プロジェクトベースの指標は、 グローバル指標とは異なるのか

TIPsが提示する指標は、観光プロジェクトを計画、実施及びモニタリングするプロジェクトマネージャーやプロジェクトチームのニーズを満たすものです。また、政策立案者や観光のステークホルダー全般の活動を支援し、既存の枠組みや制度と連携・補完するものです。

### 2.3.1 国連グローバル指標の枠組みとツールキット

2017年7月6日、国連総会 (UN GA) は、持続可能な開発のための2030アジェンダに関する統計委員会の活動 (A/RES/71/313) について総会で採択された決議に含まれる、SDGs実施の進捗を測定及び追跡するためのグローバル指標の枠組み<sup>14</sup>を採択しました。<sup>15</sup> このグローバル指標の枠組みは、毎年改定され、包括的に検証されます。

グローバル指標フレームワークは、世界及び国レベルで測定されるが、TIPsの一連の指標はプロジェクトベースであり、異なる対象者に焦点を当てています。ツールキットで特定された各プロジェクトベースの観光指標は、観光の観点から特別に調整されており、関連する様々なSDGsのターゲットとも整合しています。

さらに重要なのは、TIPsで提示されている一連のプロジェクトベースの観光指標は、SDGsの公式グローバル指標に取って代わるものではないということです。プロジェクトベースの観光指標は、観光について明確に言及しているSDGsの三つの目標だけにとどまらず、観光とすべてのSDGsの目標・関連するターゲットとのつながり、またすべての目標の相互関係を示すプロジェクトレベルにおける観光関連の指標を提供するものです。

### 2.3.2 持続可能な観光の測定システムとツールキット

持続可能な観光の測定システム<sup>16</sup>はいくつか存在し(ボックス2.3参照)、将来はさらに開発されるでしょう。既存のシステムは、観光の持続可能性を測定するためにも、また、社会経済発展への観光セクターの貢献を測定するためにも、有効かつ貴重です。

その多くは、特定の分野や持続可能性の柱における観光のインパクトを、定められたガバナンスレベルで測定する必要性に対応するため、あるいは特定の種類のステークホルダーの貢献を評価するために形成されました。

14 国際連合、複数の文書：総会で採択されたA/RES/71/313(添付文書)のグローバル指標の枠組み、E/CN.3/2018/2(添付文書II)に含まれる年次改定、E/CN.3/2019/2(添付文書II)、2020年の包括的レビューの変更(添付文書II)、及びE/CN.3/2020/2(添付文書III)に含まれる年次改定、E/CN.3/2021/2(添付文書)に含まれる年次改定、E/CN.3/2022/2(添付文書I)、及び第53回国連統計委員会による決定(53/101)(E/2022/24-E/CN.3/2022/41)。

15 国際連合(2017年)、「Resolution adopted by the General Assembly on 6 July 2017 - Work of the Statistical Commission pertaining to the 2030 Agenda for Sustainable Development。」A/RES/71/313、国際連合、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：<https://undocs.org/A/RES/71/313> [31.03.2023]

16 持続可能な観光の測定システムは、観光の取組による持続可能性の経済、環境及び社会面の貢献を測定するための体系的な構造です。

ほとんどの場合、これらのシステムは、指標を提供するのではなく、基準又は測定とモニタリングが必要な分野を提示しています(サービスの一部として認証が提供されない場合)。これらのシステムの性質と目的から、SDGsとの関係や対応があるとすれば、それは主にSDGsの目標レベルで分析され、SDGsのターゲットレベルでは分析されません。

上記に照らし、**TIPsの一連のプロジェクトベースの観光指標は、これらの持続可能な観光を測定するシステムに取って代わることも、**

**競争することも目的としていません。**むしろこれらのシステムを補完するものです。TIPsは、関連するSDGsのターゲットごとにプロジェクトレベルの指標を提示し、観光プロジェクトの計画や実施を通じて、それらをどのように達成できるかを示しています。

観光のステークホルダーは、必要に応じて、利用可能な観光の測定システムを活用することが奨励されます。以下のボックス2.3では、持続可能な観光の測定システムの例をいくつか紹介します。

### ボックス2.3 持続可能な観光及び持続可能な観光の認証制度の測定を促進するシステムの例

#### 1. 観光の持続可能性を測定するための統計的枠組み(SF-MST)<sup>a</sup>

UNWTOは、持続可能な観光の経済、環境及び社会面についての統計を統合するために構造的な**SF-MST**の開発に取り組んでいます。

#### 2. UNWTO持続可能な観光地づくり国際ネットワーク(INSTO)<sup>b</sup>

**UNWTO INSTO**は、観光の経済、環境、社会へのインパクトを観光地域レベルでモニタリングします。このイニシアティブは、観光の測定とモニタリング、エビデンスに基づく観光管理の支援を通じて、観光セクターの持続可能かつ強靱性(レジリエント)な成長を目指すというUNWTOの長年にわたる取組の上に成り立っています。INSTOは、定期的なモニタリングや、参加型アプローチと透明性の確保に取り組む観光地域を支援し、連携させます。持続可能な観光を構築するためには、すべての要素が不可欠であると考えられています。

#### 3. グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(GSTC)基準<sup>c</sup>

**GSTC**基準は、持続可能な観光について共通理解を提供するための取組です。この基準は、旅行や観光における持続可能性のための世界標準の一部であり、教育及び啓発、並びに企業、政府機関及びそのほか組織の方針決定、測定及び評価に用いられます。GSTCは、観光産業や観光地域を認証する認証機関を認定します。

#### 4. 日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)<sup>d</sup>

**JSTS-D**は、国土交通省観光庁が2020年に策定、発表したもので、観光地域のためのGSTC基準に準拠し、またGSTCによって承認されています。JSTS-Dは、地方自治体及び観光地域づくり法人(DMO)による効果的で持続可能な旅行者のdestination・マネジメントを促進するため、日本固有の特性を追加した47の基準で構成されています。

#### 5. 欧州版観光指標システム(ETIS)<sup>e</sup>

**ETIS**は、特に観光地域を対象とした管理、情報及びモニタリングのためのツールです。観光が観光地域に与えるインパクトの評価を全体的な目的として、地域が所有し、主導するデータ収集及び分析のプロセスとして設計されています。

## 6. グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)基準<sup>f</sup>

グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)基準は、ステークホルダーやその他の関係者に対して透明かつ構造化された方法で、自らの活動のインパクトを公表することにより、組織が透明性を持ち、そのインパクトに責任を負うことを支援します。

## 7. 持続可能な開発のための公的総資金(TOSSD)<sup>g</sup>と政府開発援助(ODA)

TOSSDとODAは、観光を含むSDGsを支援する資源を追跡するシステムです。これは、持続可能な開発のための公的総資金(TOSSD)国際タスクフォース<sup>h</sup>によって開発された、あらゆる資源を測定する新たな国際基準であり、SDGsのターゲットに向けたSDGs関連の公共投資の報告を要求する2030アジェンダに沿うものです。

注：詳細については、以下を参照してください：

- a) 国連世界観光機関(日付不明)、「*Statistical Framework for Measuring the Sustainability of Tourism*」、UNWTO、マドリッド、  
[オンラインの]参照先：[www.unwto.org](http://www.unwto.org) [31-03-2023]
- b) 国連世界観光機関(日付不明)、「持続可能な観光地づくり国際ネットワーク」、UNWTO、マドリッド、  
[オンラインの]参照先：<https://unwto-ap.org/insto/> [31-03-2023]
- c) グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会(日付不明)、「*GSTC Criteria Overview*」、  
[オンラインの]参照先：<https://www.gstcouncil.org/gstc-criteria/> [31-03-2023]
- d) 観光庁(2020年)、「日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)」、観光庁、  
[オンラインの]参照先：<https://www.mlit.go.jp/kankocho/content/001350848.pdf> [31-03-2023]
- e) 欧州委員会、域内市場・産業・起業・小規模企業総局(2017年)、  
「*The European Tourism Indicator System: ETIS toolkit for sustainable destination management*」、出版局、ルクセンブルグ、  
DOI：<https://data.europa.eu/doi/10.2873/983087>
- f) グローバル・レポーティング・イニシアティブ(日付不明)、「*The Global Standards for Sustainability Impact*」、GRI、アムステルダム、  
[オンラインの]参照先：<https://www.globalreporting.org/standards/> [31-03-2023]
- g) OECD(経済協力開発機構)(日付不明)、「*What is TOSSD?*」、OECD、パリ、  
[オンラインの]参照先：<https://www.tossd.org> [31-03-2023]
- h) OECD(経済協力開発機構)(日付不明)、「*International Task Force*」OECD、パリ、  
[オンラインの]参照先：<https://www.tossd.org/task-force/> [31-03-2023]

## 2.4 どのように指標が選択されたか— 方法論の説明

TIPsのプロジェクトベースの観光指標は、169のSDGsのターゲットの分析に基づいて開発されており、より一貫性があり信頼できる基礎を提供するものです。公式グローバル指標は毎年改定されるため、<sup>17</sup>この方法論の決定は、ツールキットをOECD-DAC TOSSD(ボックス2.3参照)と整合させるものであり、OECD-DACもまた、年次報告においてSDGsとの関連付けとしてSDGsのターゲットを使用しています。そのため、TIPsを利用してプロジェクト指標を特定する観光プロジェクトでは、それぞれのドナーによるOECD-DACへの報告が容易にできるようになります。

観光が貢献する可能性のあるターゲットを特定し、それらに対応するプロジェクトベースの観光指標を、以下を分析することにより開発しました。

1. SDGsの目標、ターゲット及びグローバル指標(公式指標のメタデータを含む)<sup>18</sup>
2. 既存の情報源、主にUNWTO、JICA及びそのパートナー、国連機関、SDGsコンパス<sup>19</sup>及び国連グローバル・コンパクトによって作成された資料<sup>20</sup>(民間セクターに関連する活動に関するもの)
3. JICAやUNWTOなどの様々な機関が実施するプロジェクトやイニシアティブ

### 2.4.1 指標の性質

網羅的でない一連の指標を作成することを考慮すると、プロジェクトベースの観光指標は本質的にシンプルで分かりやすく、すべての観光のステークホルダーやその他の関係者によってあらゆる種類の観光プロジェクトで利用できることが不可欠でした。

すべてのプロジェクトベースの観光指標は、以下を意図しています。

- (データソースとして)シンプル、現実的、測定可能、検証可能であり、<sup>21</sup>かつプロジェクトの範囲と枠組みにおいて参照可能である。
- 数値、パーセンテージ(%)、通貨、「はい/いいえ」による回答等、単純な測定単位を使用する。<sup>22</sup>
- プロジェクトのアウトプット、アウトカム、インパクト及びプロジェクトとSDGsとの関係を長期的にモニタリングし、測定することが十分に可能である。しかし、インパクトの測定のみに適した指標もいくつかある。このような特定の事例については、指標の説明(TIPsの第2部)で明確に示されている。

17 持続可能な開発のための2030アジェンダに関連する統計委員会の活動について国連総会で採択された決議(A/RES/71/313)、添付文書国連決議によると、指標の枠組みは統計委員会により毎年精査され、2020年3月の第51回委員会及び2025年に開催される第56回委員会において包括的に検討される。

国際連合(2017年)、「Resolution adopted by the General Assembly on 6 July 2017 - Work of the Statistical Commission pertaining to the 2030 Agenda for Sustainable Development.」A/RES/71/313、国際連合、[オンラインの]参照先:<https://undocs.org/A/RES/71/313> [31.03.2023]

18 指標メタデータ・リポジトリは、国連システムやその他の国際機関から提供された最新の参照メタデータ情報を、グローバル指標の枠組みのTier 1及びTier 2指標のデータや統計に反映している。

19 SDGsコンパスは、企業が戦略を整合させ、SDGsの実現への貢献を測定、及び管理する方法についてのガイダンスを提供する。詳細については、以下を参照すること:SDGsコンパス(日付不明)、「Inventory of Business Indicators」、SDGsコンパス、[オンラインの]参照先:<https://sdgcompass.org> [31.03.2023]

20 国連グローバル・コンパクトは、企業の責任に関する世界共通の言葉を提供し、規模、複雑さ又は所在地に関係なく、すべての企業を導く枠組みを提供する。詳細については、以下を参照すること:国連グローバル・コンパクト(日付不明)、「Making Global Goals Local Business」、国連グローバル・コンパクト、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:<https://unglobalcompact.org/> [31.03.2023]

21 データソースには、様々な地域規模の国内機関、及び国際機関の公式統計を含めることができる。まだ研究も測定もされていない地域であって画期的で革新的な観光プロジェクトを行う場合は、データ不足のために課題が伴う可能性がある。したがって、プロジェクトそのものを実行してみて、データ作成の必要性に対処するしかないだろう。こうした不足分については、プロジェクトの設計時又は開始段階で特定される。

22 「はい/いいえ」による回答では、より詳細で価値のある情報を得るために、回答をさらに細分化することが可能である。例えば、「観光地域に危機管理戦略があるか。『はい』の場合、すべてのタイプの観光事業従事者のための研修活動はあるか。『はい』の場合は、詳細について……」。

- ある特定の状況に適応できること。TIPsで提案されている指標は、各プロジェクトの固有の特性に応じて、適切に適応させ、修正し、組み合わせることができる。<sup>23</sup>
- ベースラインと目標が存在する。プロジェクトの成果は、特定の時点(日付)において特定された各指標について収集された一連の値(又は測定値)を使用して測定される。
  - ベースライン — プロジェクトの開始時に基準値として使用する。
  - 現在の値 — 現在までの進捗度測定値(報告周期はプロジェクトにて設定)。
  - 目標 — プロジェクトで決定された将来の日付(実行中又は終了時)で期待される最終又は中間値の予測のこと。

各プロジェクトは、固有の目的と、問題に対処するための様々な解決策を有しています。そのため、多様な指標の組み合わせを作成することもあれば、より具体的に調整された指標を必要とすることもあります。

## 2.4.2 なぜ一部のSDGsのターゲットは選択されていないのか

観光は、多くのSDGsのターゲットに貢献することができますが、すべてのターゲットに対する直接的な貢献を、完全に実証又は測定することはまだできません。これには様々な理由があるのですが、主に観光セクターによるSDGsのターゲットへの直接的な貢献を実証又は測定することが不可能なためです。

ある場合には、特定の地域における観光セクターの影響が非常に小さいため、SDGsのターゲットを選択するかどうかについて合意することが困難でした。そのため、目標の各章の最後のセクションで、選択されていないターゲットに言及し、除外の理由を詳しく説明しています。

<sup>23</sup> プロジェクトの範囲に応じて、一部の指標をより定性的側面を含むように適応させなければならない可能性がある。例えば、既存の方針、措置及び行動計画などの存在を確認する指標、又は単にそれらの数を数える指標を含むプロジェクトは、これらの方針、措置及び行動計画などの種類と質も調査することで、さらに強化される場合がある。







# 03 ツールキットの 使用方法







TIPsは、プロジェクト管理のマニュアルを意図したものではありません。よって、プロジェクトサイクルに照らして、ツールキットの指標を「誰が」「いつ」「どのように」使用するかを理解することが重要です。

共通の基本原則に従った一般的なプロジェクト管理の手法は、多数存在します。最も広く知られ、一般に使用されているのは、PRINCE2<sup>®24</sup>、PMIのPMBOK<sup>®</sup>ガイド<sup>25</sup>、持続可能な観光プロジェクトの場合は、PM4SD<sup>®26</sup>です。欧州連合<sup>27</sup>等の一部の機関は、サービス又はプロジェクトを要請する際に考慮すべき、独自の方法論又はガイドラインを開発しています。

本セクションでは、プロジェクトの主要な段階(特定及び計画、設計及び準備、実施及びモニタリング、並びに評価)で構成される、簡略化されたプロジェクトサイクルについて概説します。また、主要な観光プロジェクト関係者とその役割について、プロジェクト管理能力のレベルに関係なく、誰もが理解しやすい言語で説明します。

24 PRINCE2<sup>®</sup>は、効果的なプロジェクト管理のためのプロセスベースの手法であり、プロジェクトマネージャーとして成功するために必要な基本的スキルを提供する。Projects In Controlled Environments(管理された環境におけるプロジェクト)の略で、世界中で使用され、認知されている。

出典:PRINCE2(日付不明)、「What is PRINCE2?」、PRINCE2、[オンラインの]参照先:<https://www.prince2.com>

25 プロジェクトマネジメント協会(日付不明)、「PMBOK<sup>®</sup> Guide?」、PMI、[オンラインの]参照先:<https://www.pmi.org>

26 PM4SD<sup>®</sup>(Project Management for Sustainable Development)は、観光及び文化セクターで活動する政府、組織及び個人のための方法論である。出典:APMG International(日付不明)、「Project Management for Sustainable Development」、[オンラインの]参照先:<https://apmg-international.com/>

27 欧州委員会(EC)は、介入サイクル方法論ガイド(Intervention Cycle Methodology:ICMガイド)など、介入の状況を分析し、ステークホルダーと有意義な関係を築くためのスタッフの能力を強化するための様々なガイドを作成している。

詳細については以下を参照すること:欧州委員会(日付不明)、「Intervention Cycle Methodology Guide」、欧州委員会、[オンラインの]参照先:<https://wikis.ec.europa.eu/display/ExactExternalWiki>

## 3.1 誰がツールキットを使うべきか— プロジェクト管理における役割

TIPsの主なユーザーは、観光プロジェクトの計画立案者、プロジェクトマネージャー、プロジェクトコーディネーター、プロジェクトチーム、プロジェクト評価者、プロジェクト監査人又は研究者などが考えられます。指標は、プロジェクトの特定・計画、設計・準備、実施、モニタリング及び評価の各段階において使用可能です。<sup>28</sup>

TIPsは、持続可能な開発及びSDGs達成に貢献する観光の可能性に関して、とりわけプロジェクトマネージャーやチームの意識を高めることを期待しています。プロジェクトマネージャーやチームは、SDGsに沿った観光プロジェクトを効果的に計画する特別な立場にあります。TIPsは、関連するSDGsの目標及びそのターゲットへの観光プロジェクトの貢献を分析するための指標とガイダンスを提供します。これらの指標を活用することで、プロジェクトチームは、地域コミュニティや環境に良いインパクトを与え、SDGs達成に貢献する観光プロジェクトを設計及び実施することが可能となります。

プロジェクトには、プロジェクト管理において特定の役割を果たす三つの主要な行為者グループが存在します。

1. **ドナー<sup>29</sup>**:プロジェクトを要請している、及び/又はプロジェクトに資金を提供する行為者。このグループには、投資家、資金調達パートナーなどが含まれる。
2. **プロジェクトチーム**:プロジェクトマネージャーを含む、プロジェクトを開発及び実施する行為者グループ。
3. **受益者**:プロジェクトの成果から何らかの形で利益を得る者。<sup>30</sup>

28 評価者と監査人は、プロジェクトの文書に基づいて作業を行わなければならない。そこには、プロジェクトが実施されたか、又は実施されているかどうか、また、割り当てられた資源の中で当初の計画の目標を達成したか、又は達成しつつあるかどうかのチェックが含まれる。ただし、中期評価の間に、プロジェクトのステークホルダーは、既存の指標を(完全に又は細分化して)改訂するか、新しい指標を追加することに合意することができる。そのような状況で、プロジェクトのステークホルダーはこのツールキットを参照して、適切な指標を特定することもできる。

29 ドナーは通常、プロジェクトのクライアント又は顧客と呼ばれる。

30 二つのカテゴリーが存在する:プロジェクトによって最も影響を受けるグループ又は機関を表す「直接受益者」又は対象グループ。そして、社会又はセクター全体レベルで長期的にプロジェクトから利益を得る「間接受益者」。

## 観光プロジェクトのステークホルダー —具体的な説明

プロジェクトと関わりがあり、直接的又は間接的にそのプロジェクトにプラス又はマイナスの影響を与える、あるいはその影響を受ける可能性のある個人、人々のグループ、組織又は企業は、通常、「ステークホルダー」と呼ばれています。

プロジェクト管理に関わる行為者は、あらゆるガバナンスレベルの公共セクター、民間セクター(事業の規模や種類は問わない)、学界、市民社会組織(CSO)、地域コミュニティ、協会等、あらゆるタイプのステークホルダーが該当し得ます。

観光プロジェクトについても同様であり、国際機関等のよりグローバルなレベルから、観光地域、観光地域の地域コミュニティ、地方自治体又は村等のより小さなレベルまで、すべての観光のステークホルダーがプロジェクト管理の役割を担うことができます。プロジェクトの範囲、適格基準、ドナー要件又はプロジェクトの条件によって、無限の組み合わせが考えられます。

したがって、プロジェクトチームは、関連するすべてのステークホルダーを特定し、彼らと積極的に関与することで、彼らの懸念点を考慮したうえで、サポートを受け入れることが重要です。これは、SDGsの達成に最大限のプラスのインパクトを与えるプロジェクトを、確実に設計及び実施するのに役立ちます。

以下の二つの例では、プロジェクトの多様な観光のステークホルダー間の連携例を分かりやすく説明しています。

1. 地方自治体は、観光地域における特定の問題に対処するために、革新的なプロジェクトの公募をするといったことが可能です。大学や民間企業は、プロジェクトの開発及び実施のための資金を申請し、受け取ることができます。プロジェクトの受益者には、DMO、DMOの観光エコシステム、地域コミュニティ、旅行者等があります。
2. 中央政府は、観光セクターのための災害管理戦略及び計画を作成又は改訂するために資金を配分し、DMO、地方自治体又は大学のグループと共に、(個別若しくは共同で)プロジェクトを設計及び実施するといったことが可能です。プロジェクトの成果の受益者は、プロジェクトを要請した中央政府以外に、当該国のすべてのDMO、災害にさらされやすい地域の住民、同じ地域の観光産業、地方自治体です。

TIPsは、様々な機関のための貴重な参考資料ともなります。例えば、各国のSDGsユニットや政策立案者は、VNR(自発的国家レビュー)を準備し議論する際に、TIPsを参照し、観光がSDGsの達成に及ぼす直接的な影響をよりよく理解することができます。これは、彼らが国家戦略に観光を組み込むことを検討する後押しとなり、持続可能な開発に対する観光セクターの貢献を最大化することが可能です。

### ボックス3.1 主要なプロジェクト管理用語の定義<sup>a</sup>

**活動:** 資金、技術援助、そのほかの種類の資源などのインプットを活用し、特定のアウトプットを生み出すために行われる行動又は作業。

**インパクト:** 「介入が国、地域及びセクターレベルで寄与する」長期的な効果。「インパクト」は、直接的か間接的か、意図的か意図的でないかを問わず、開発介入によってもたらされるプラス又はマイナス、一次又は二次的な長期的影響が考えられる。

「インパクト」は、人々の生活の変化を暗示する。この変化には、児童、成人、家族又は地域コミュニティの知識、技能、行動、健康又は生活条件等が挙げられる。このような変化は、直接的であれ間接的であれ、意図的であれ非意図的であれ、開発介入が特定可能な集団に対してもたらすプラス又はマイナスの長期的な効果である。効果の種類には、経済効果、社会文化的効果、制度上の効果、環境に関する効果、技術的效果などがあると考えられる。

**指標:** 達成度、変化又はパフォーマンスを評価するための合理的に単純かつ信頼できる基礎として機能する変数の尺度であり、できれば数値が望ましい。特定の条件における変化を示すのに役立つ、長期間にわたって測定された情報の単位。目標がどの程度達成されているかを判断するために使用できる。指標は一般的にインプットを重視し、将来の結果を示唆する。「指標」は、パフォーマンス及びプロセス・活動のインパクトを測定するためのシンプルで使いやすい手段である。収集及びモニタリングされたデータに基づき、戦略計画を管理可能な運用上の行動へ変換し、活動の進捗を把握するとともに、効果的な意思決定のための信頼できるリアルタイムな情報を提供するために不可欠である。

**インプット:** 計画されたアウトプットを生み出すために必要な人員、財源、設備、知識、情報、そのほかの資源 (同様に「手段」という用語も使用される場合がある)。

**主要業績評価指標 (KPI):** 介入によって生じた変化を、計画されたものと比較して検証できるようにする定量的又は定性的変数。KPIは、組織が主要な目標をいかに効果的に達成しているかを示す。プロジェクトの場合、目標達成の進捗や成功をモニタリング・評価するための指標が設定されるため、指標は当然KPIとしての側面を有する。

**アウトカム:** 「アウトカム」(又は特定の「目的」)は、利益をもたらすパートナーの管理下で、対象グループの行動に与える中期的で直接的な影響である。「アウトカム」は、達成されようとする、又は達成された、介入のアウトプットによる短期的及び中期的な効果のことである。「アウトカム」は、アウトプットの完了と目標達成の間に起きる、開発条件のための制度的及び行動的な能力の変化を表す。

**アウトプット:** プロジェクトの管理下で、直接提供される商品又はサービス。「成果物」と呼ばれることもある。これらの「アウトプット」は、開発介入により生じる商品、財・サービスであり、アウトカムの達成に関連する介入によって生じた変化を含むことがある。

「アウトプット」は、組織の管理下における開発介入の範囲内の活動完了によって生じる、個人又は組織のスキル、技能又は能力の変化、あるいは新しい製品やサービスの利用可能性を表す。それらは、与えられた資源を用いて、指定された期間内に達成される。

**プロセス:** 経費精算の承認等、特定の機能を実行するための一連の定型的な、予め定義された手順。1回限りの活動ではない。特定の機能が毎回どのように実行されるかを決定するものである。

**プロジェクト:**「プロジェクト」は、特定のアウトカムを達成するために完了する必要がある一連のタスクであり、特定の目標を達成するために必要なインプットとアウトプットのグループである。プロジェクトの規模や範囲によって、これらのタスクは、単純な場合もあれば複雑な場合もあり得るが、すべてのプロジェクトは、目的とそれを達成するために行う必要がある事柄に分けることができる。プロジェクトは、明確な開始日及び終了日、定義された資源の範囲内で、以前は存在しなかったものを作成する。プロジェクトの規模や範囲によって、これらのタスクは、単純な場合もあれば複雑な場合もあり得るが、すべてのプロジェクトは、目的とそれを達成するために行う必要がある事柄に分けることができる。

プロジェクトマネジメント協会(PMI)によると、「プロジェクト」という用語は「明確な始まりと終わりを持つ一時的な努力」を意味する<sup>b)</sup>。PRINCE2は、「プロジェクト」を「特定のビジネスケースに従って、一つ以上のビジネス製品を提供することを目的として設立された一時的な組織」と定義している<sup>c)</sup>。「プロジェクト」には終わりがあり、それほど長期間続くようには設計されていない。プロジェクトマネージャーは、定められた時間枠と予算内で「プロジェクト」が意図した目標を確実に達成するようにする。

**プロジェクトサイクル管理:**プロジェクト又はプログラムの存続期間中に実施されるタスク及び管理機能を理解するための手段。これには通常、特定、策定、実施、モニタリング、評価の工程が含まれる。

**プログラム:**「個別に管理することでは得られない便益と統制を確保するために、調整された方法で管理される関連プロジェクトのグループ」と定義される。「プログラム」は、通常長期であり、時には数年にわたり、定められた期限はない。「プログラム」は、特定の順序で並べた関連プロジェクトの枠組みである。リスクを最小化又は排除するための、予測可能かつ反復可能な要素を有する。<sup>d)</sup>

出典:

- a) 以下による原文を書き換えた。  
 国連持続可能な開発グループ(2011年)、「*Results-Based Management Handbook – Harmonizing RBM concepts and approaches for improved development results at country level*」、国際連合、ニューヨーク、  
 [オンラインの]参照先:<https://unsdg.un.org/resources/unsdg-results-based-management-handbook> [19-05-2023]  
 国際連合(日付不明)、「*Glossary*」、UMOJA eLearning、バンコク、  
 [オンラインの]参照先:<https://ilearn.umoja.un.org/about/glossary> [31-03-2023]  
 国連内部監査部(2013年)、「*List of Key Oversight Terms*」、国際連合、  
 [オンラインの]参照先:<https://oios.un.org/resources> [22-05-2023]
- b) プロジェクトマネジメント協会(日付不明)、「*What is Project Management?*」、PMI  
 [オンラインの]参照先:<https://www.pmi.org/about/learn-about-pmi/what-is-project-management> [31-03-2023]
- c) PRINCE2(2019年)、「*The Difference between a Project and a Programme*」、PRINCE2  
 [オンラインの]参照先:<https://www.prince2.com/eur/blog/project-vs-program> [31-03-2023]
- d) 同上



## 3.2 プロジェクトサイクルのどこで ツールキットを使用するのか

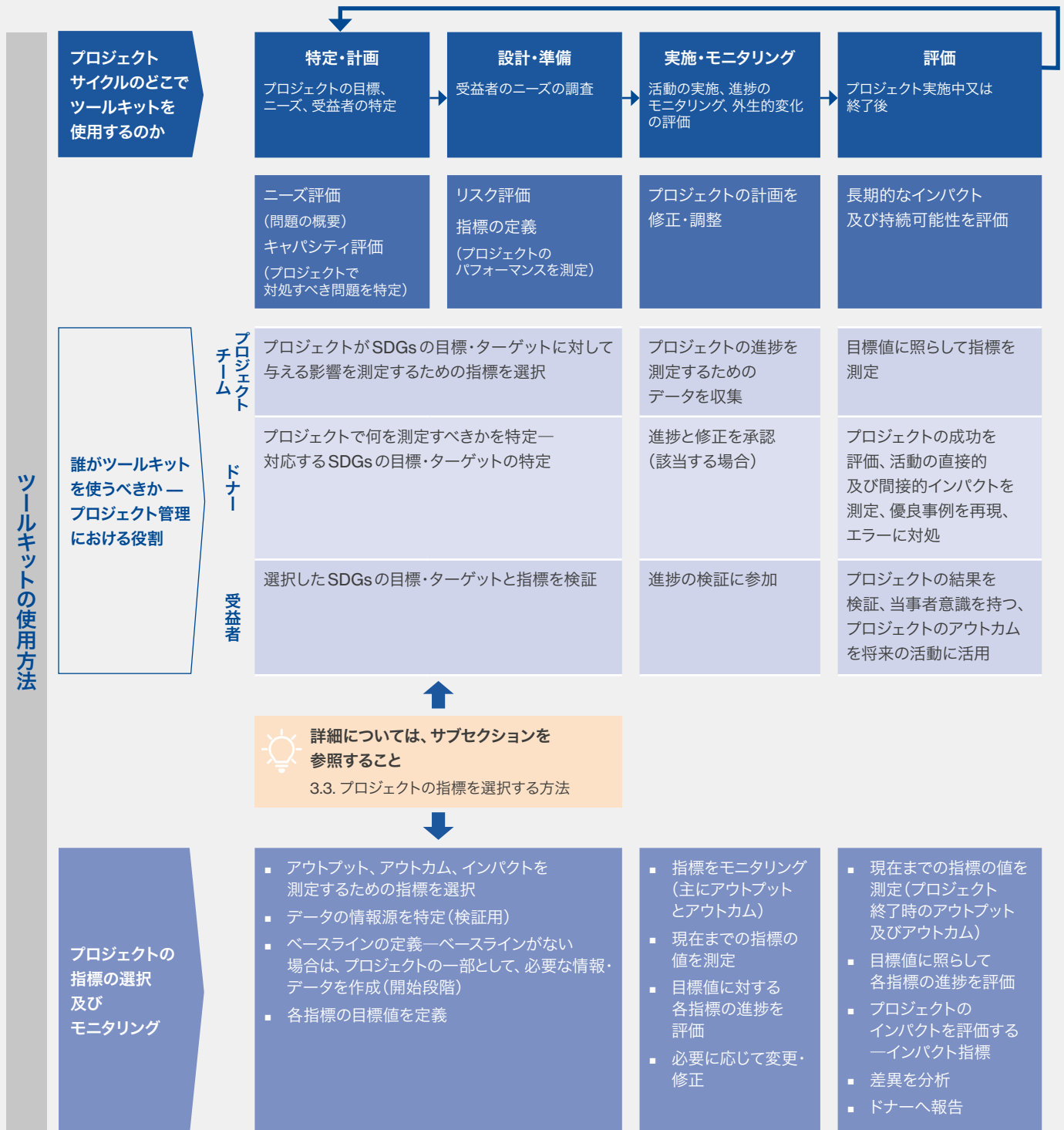


TIPs はプロジェクトサイクルのどの場面でも利用可能ですが、特にプロジェクトを計画し、実施する際の活用が推奨されます。プロジェクトチームにとって、関連する指標を用いて、プロジェクトの進捗状況やSDGsの目標とそのターゲットへの貢献度を測定し、その変動をモニタリングすることが重要となります。図3.1は、プロジェクトサイクルの様々な段階における、ツールキットの様々な用途を示しています。

指標の策定時、TIPsの第2部のリストから選択したり、指標候補同士を組み合わせる新たな作成する場合は、プロジェクト実施の範囲内で、指標の測定可能性(検証手段の確保を含む)、及び実証可能性を常に念頭に置くことが推奨されます。

ユーザーは、自らのニーズに最も適した指標を策定するために、TIPsのすべてのセクションを活用することが奨励されます。

図3.1 プロジェクトサイクルの様々な段階におけるツールキットの使用



ツールキットの使用

## 3.3 プロジェクトの指標を選択する方法

### 3.3.1 SDGsの目標又はターゲットごと

TIPsの第2部では、観光との関連性によって選択されたSDGsのターゲットごとに、プロジェクトベースの観光指標がユーザーに提示されます。TIPsの指標は、SDGsに従って章ごとに順番に示されます。ユーザーがすでにSDGsに精通している場合、又は特定の目標のためのプロジェクトベースの観光指標を探している場合は、各章の目標を直接確認するのがよいでしょう。

TIPsの第2部の各章は、一つのSDGsのみに焦点を当てており、観光に関連する専用の目標の説明、特定されたプロジェクトベースの観光指標 (SDGsのターゲットごとに分類、その後キーワードごとに分類) 及びその指標の説明が含まれています。

例として、プロジェクトが観光を通じた農村地域の女性のエンパワーメントを目的としている場合、SDG 5(ジェンダー平等を実現しよう)、SDG 1(貧困をなくそう)、SDG 8(働きがいも経済成長も)、SDG 10(人や国の不平等をなくそう)とそのターゲットを検討した上で、プロジェクトのそのほかの特性、ドナー要件、対象となるグループや人々のニーズなどに応じてさらに微調整を行うことが望ましいでしょう。

### 3.3.2 キーワードとサブキーワードごと

表3.1に列挙されたキーワードとサブキーワードは、国連経済社会局<sup>31</sup>が作成したSDGsの主要キーワードを参照し、TIPsの第2部で作成したSDGsのターゲットごとの指標をグループ化して分析することにより選択しました。

キーワードごとに指標を検索したいユーザーは、表3.1を参照してください。この表は、ユーザーがプロジェクトの指標をキーワードとサブキーワードごとに検索できるように考案されています。キーワード・サブキーワードから対応するSDGsの目標・ターゲットを特定し、第2部で該当するSDGsの章を参照します。

この表は、メインのキーワード、サブキーワード、そしてそれに対応するターゲットに分かれた構造になっています。キーワードとサブキーワードはあいうえお順に表示されており、ユーザーは望ましいターゲットを見つけたのち、対応する指標を見つける必要があります。

前セクション(3.3.1)と同じ例で説明すると、観光を通じた農村地域の女性のエンパワーメントを目的としたプロジェクトの場合、次のようなキーワードの検討から始めることが推奨されます:女性のエンパワーメント、包摂性、地域の経済発展。そこから、関連するサブキーワード及び対応するSDGsのターゲットを確認します。さらに、プロジェクトの他の特性、ドナー要件、対象となるグループや人々のニーズなどに応じてさらに微調整を行います。

31 国連経済社会局(日付不明)、「SDGs Topics」、国際連合、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:<https://sdgs.un.org/topics> [31-03-2023]

表3.1 キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの一覧

キーワード	サブキーワード	SDGsのターゲット
インフラ	衛生設備	6.2
	観光施設の包摂性	10.2   11.2   4.a
	交通	3.6   9.1   10.1   11.2   11.3
	交通・モビリティ計画	3.6
	省エネ設備	7.2   7.3
	都市化	11.1   11.3   11.6   13.1
	廃棄物インフラ	12.5
開発途上国	アフリカ諸国	4.b   10.b
	後発開発途上国(LDC)	1.a   2.a   4.b   4.c   7.b   9.c   10.b   13.b   14.7   17.5   17.11   17.18
	小島嶼開発途上国(SIDS)	4.b   4.c   7.b   10.b   14.7
	内陸開発途上国(LLDC)	7.b   10.b
観光バリューチェーン	観光事業運営	2.3   9.4   16.4   1.a
	観光商品	2.1   8.9   15.7
	基準・認証	4.4   12.6
	サプライヤー行動規範	5.1   5.2   5.5   8.3   8.5   8.7   8.8   10.4   5.a
	持続可能な調達	2.3   6.3   10.4   12.6
	マーケティングとブランディング	10.1   10.7
	モニタリングと報告	12.6   12.b   13.2   17.18   13.b
危機管理	旅行・観光サテライト勘定(TSA)	17.18
	危機コミュニケーション <sup>32</sup> 戦略	1.5   13.1
	危機管理戦略・計画	1.5   11.b   3.d
	災害リスク削減	1.5   11.b   3.d
気候変動対策	リスク管理方針	1.5
	観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言	12.1   13.2
	気候変動	13.2
	災害リスク削減	13.1

32 危機コミュニケーションは、優れた危機管理システムの重要な要素である。業界の全ステークホルダーの情報ニーズに効率的、タイムリーかつ責任ある方法で対処することによって、危機による負の影響を制限するのに役立つ。このような背景の下、UNWTOは、国家観光機関(NTOS)、DMO及び旅行・観光に関する民間セクターの機関のために「観光における危機コミュニケーションに関するツールボックス」を開発してきた。

参照: 国連世界観光機関(2011年)、「Toolbox for Crisis Communications in Tourism」、UNWTO、マドリッド、DOI:<https://doi.org/10.18111/9789284413652>



キーワード	サブキーワード	SDGsのターゲット
教育・研修	ICT教育	5.b   9.c
	観光教育支援プログラム	4.b
	キャパシティビルディング	1.2   1.5   2.1   2.3   2.4   2.a   3.3   3.6   3.d   4.3   4.4   4.5   4.7   4.c   5.a   5.c   6.3   7.2   7.b   8.2   8.5   8.6   8.7   9.3   12.8   13.1   13.b   14.1   15.4   15.7   15.9   16.2   16.3   16.5   16.a   16.b   17.18   17.9
	啓発	2.1   5.2   6.2   7.3   8.7   10.2   12.8   13.3   14.1   15.7   15.9   16.4   17.9   15.c   16.b
健康	医薬品やワクチンへのアクセス	3.3   3.8   3.d
	健康ガイドライン	3.3
	健康の保護	3.8   3.d
	清潔衛生手順、ガイドライン	3.3   6.2
	労働安全衛生	8.8
雇用	雇用創出	8.5   11.1
	社会的弱者の採用	1.2   10.1
	若年層の雇用	8.6
	ディーセント・ワーク <sup>33</sup>	5.1   8.5   8.8   10.4
	非正規雇用	8.3
資金調達	資金調達へのアクセス	2.3   8.3   9.3   10.2   17.9   2.a   7.b
	市場へのアクセス	17.11
	送金	17.3
持続可能な消費と生産パターン	持続可能な事業	3.9   8.4   9.4   12.1
	国際的な観光とプラスチックに対する取組 (GTPI)	12.1   12.5   14.1   15.4
	ワンプラネット・サステナブルツーリズム・プログラム (ワンプラネット STP)	8.4   12.1
情報通信技術 (ICT)	インターネットへの接続性	17.6   9.c
	デジタル化	17.6   9.c
食の安心と食料安全保障	食料へのアクセス	2.1
女性のエンパワーメント	ジェンダーに配慮した政策	1.b   5.a
	指導的立場にある女性	5.5   8.5
	女性のための法律・支援プログラム	5.1

33 国際労働機関 (ILO) は、「ディーセント・ワーク」を、公正な収入、すべての人のための職場の安全保障及び社会保障、個人的成長と社会統合のためのより良い見通し、人々が懸念を表明したり組織的に団結したり自らの生活に影響する意思決定に参画したりする自由、そしてすべての男女の機会と待遇の平等をもたらす、生産的な仕事であると定義している。

参照：国際労働機関 (日付不明)、「Decent Work」、ILO、ジュネーブ [オンラインの] 参照先：<https://www.ilo.org/> [31-03-2023]

キーワード	サブキーワード	SDGSのターゲット
生態系	海域・沿岸域	14.2   14.5
	環境基準・認証	15.8
	砂漠化	15.3
	山地	15.4
	自然遺産・文化遺産	2.1   11.4
	侵略的外来種に関する国家行動計画	15.8
	森林	15.2
	保護地域	14.5   15.1   15.2   15.5
	地域コミュニティ <sup>34</sup>	地域コミュニティの参加
地域文化		14.b
地域コミュニティの収益		10.1
地域住民の雇用		8.9   15.7   15.c
地域の経済発展	地域の産品	2.4   8.9   10.1   10.2   14.7   15.7
	地域の零細漁業者	14.b
	デスティネーション・マネジメント <sup>35</sup>	11.1   17.14   11.a
天然資源の管理	環境マネジメントシステム・計画	6.3   7.3   14.2   7.b
	再生可能エネルギー	7.2   8.4   11.6   13.2
	水	6.3   6.4   6.5   6.6   8.4
投資	海外直接投資(FDI)	17.3   17.5
	金融投資	17.5   1.a   1.b   15.a
	投資促進	10.b   11.a
パートナーシップ	官民パートナーシップ(PPP)	2.1   2.a   17.17
	協調的対話	11.1   17.6   1.a   15.a
	協議プロセス <sup>36</sup>	11.3
	持続可能な開発のためのパートナーシップ	17.16
	政府開発援助(ODA)	17.3
	ドナーのためのガイドラインとプログラム	17.9

34 労働市場に参加したり、起業活動を展開したりする必要がある先住民族の地域コミュニティの場合(90か国に4億7600万人以上の先住民族が住んでいる)、国の法律や規制手段だけが従うべき規定ではない。彼らが実施する自治権や先住民族の統治モデルを考慮すると、開発機関や政府は、これらのプロジェクトを多くの先住民族コミュニティの生活を統治する先住民族の慣習法に結び付けなければ、長期的に失敗することが多い。詳細については、以下を参照すること:

国連世界観光機関(2019年)、「*Recommendations on Sustainable Development of Indigenous Tourism*」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284421299> 及び

国連世界観光機関(2021年)、「*UNWTO Inclusive Recovery Guide – Sociocultural Impacts of Covid-19, Issue 4: Indigenous Communities*」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422852>

35 デスティネーション・マネジメントは、観光地域を構成するすべての要素を調整して管理することである。観光地域をよりよく管理するために、時にはまったく別個の要素をつなぎ合わせる戦略的アプローチをとる。共同マネジメントは、プロモーション、旅行者へのサービス、研修及びビジネスサポートに関する機能の重複や取組の重複を回避し、対処されていない管理のギャップを特定するのに役立つ。

参照: 国連世界観光機関(2007年)、「*A Practical Guide to Tourism Destination Management*」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284412433>

36 協議プロセスには、地域及び地方・国家の行政センターの両方の複数の異なる機関又は非政府機関との会合又はワークショップを含む場合がある。これらの機関又は非政府機関は、現地に関する資料、観光地域又は特定の資産に関連する計画、あるいは新たな規制、政策などに関する出版物又は未発表の資料を有している可能性がある。そのため、意識向上や補助金の支給、より環境に優しい交通手段への転換を促すインセンティブなど、プロモーション活動につながる。

キーワード	サブキーワード	SDGSのターゲット
廃棄物	食料廃棄	12.3
	廃棄物の管理	8.4   12.3   12.5   15.4
ビジネス開発	イノベーション	8.2   9.5
	起業の促進	1.2   8.3
	研究開発	9.5
	中小零細事業者	2.3   8.3   9.3   9.5   10.b
包摂	移住政策	10.7
	社会保障制度 (SPS)	1.3   10.4
	平等と包摂性	10.1   10.2   10.4   11.1   16.7   16.b
法的枠組み、 政策及び法の支配	観光政策と戦略	3.6   3.9   4.3   5.1   6.3   7.2   8.9   11.2   14.1   14.2   14.7   15.4   15.9   16.2   17.14   1.b   11.a   15.a   16.a   5.c
	観光地域の安全	8.7   16.1   16.a
	観光の人材政策	4.3   4.4   4.5   4.7   13.3
	子供の保護 <sup>37</sup>	8.7   16.2
	サステナビリティ・レポート <sup>38</sup>	14.1   16.6   17.14
	司法へのアクセス	16.3
	人身取引	5.2   8.7
	説明責任、コンプライアンス及び透明性	16.3   16.5   16.6   17.14
暴力とハラスメント	ハラスメント	5.2   16.1
	暴力犯罪	16.1
野生生物	違法取引・密猟	15.7
	保護	15.5

37 UNICEFは、あらゆる状況における子供の暴力、搾取及び虐待の防止・対応を指すために「子供の保護」という用語を使用している。これには、家族の世話を受けて、路上、あるいは紛争や自然災害の状況下で生活している子供たちなど、これらの脅威に対して特に脆弱な子供たちに手を差し伸べることが含まれる。

参照: 国連児童基金 (2022)、「Child Protection Overview」、UNICEF データ、2022年6月、[オンラインの] 参照先: [www.unicef.org](http://www.unicef.org) [29-03-2023]

1997年から2017年まで、UNWTOは、旅行や観光における児童や若年層の性的搾取、人身売買及び労働搾取を抑制することを目的とした開かれたプラットフォームとして、「World Tourism Network on Child Protection (子供の保護に関する世界観光ネットワーク)」の活動を調整した。

詳細については以下を参照すること: 国連世界観光機関 (2014年)、「15 Years of the UNWTO World Tourism Network on Child Protection: A Compilation of Good Practices」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284415588>

38 サステナビリティ・レポートは非財務報告の一種で、企業が環境、社会、ガバナンスなどの測定基準、並びに現在又は将来直面するリスクやインパクトなど、持続可能性に関する様々な設定要素についての目標達成に向けた進捗状況を伝えることができる。サステナビリティ・レポートの主な目的は、取組に向けた具体的な行動を推進することである。サステナビリティ・レポートは、企業が自らの行動が環境、社会及び経済に及ぼすプラスとマイナスの両方の影響を伝え、適宜優先順位を設定するのに役立つ。

参照: 国連環境計画 (日付不明)、「Sustainability Reporting」、国連環境計画、ナイロビ、[オンラインの] 参照先: <https://www.unep.org> [29-03-2023]

### 3.3.3 指標の細分化

指標を細分化することによって、プロジェクトマネージャー、意思決定者、投資家等に対し、観光産業における持続可能な観光の取組における現状と共に、対処すべき懸念点に関する情報を提供することができるため、極めて重要です。情報を細かく分解することで、より詳細な観察を行うことが可能になります。

測定指標は、(該当する場合は)性別、年齢、都市・農村人口、五分位グループ別の所得<sup>39</sup>等で細分化することができます。細分化は、必須又は任意で行う場合があります。指標にこれらの要素を設定することで、プロジェクトの策定や実施のために収集されたデータが、プロジェクトの評価基準を検討する際に適用され、(効果を)予測することができます。

表3.2は、細分化の最も一般的なカテゴリ分類を示したのですが、網羅的あるいは限定的なものでは決してありません。細分化のレベルと類型は、使用される単位と同様に、プロジェクトの範囲と枠組みに対して適切であるべきであり、測定すべきものを反映していることを確認する必要があります。プロジェクトがジェンダーに配慮している場合は、この要素を追加して、女性が経営する観光関連の中小零細事業者、スタートアップ等、指標をさらに細分化することが可能です。

#### ボックス3.2 データ細分化の重要な原則

細分化とは次のことを指します。「分解して観察することであり、通常は階層の共通区分の中で、より詳細なレベルで詳細な観察が行われることである。標準的な階層分類を使用すると、関連するカテゴリーの統計をグループ化又は照合(集約)して全体像を把握することができる。また、さらに詳細な情報が必要な場合は、カテゴリーを分割(細分化)することができ、これは一次観察に与えられた規則によって可能になる。」<sup>a</sup>

SDGs 指標のグローバル枠組みには、データの細分化という重要な原則があります。

「SDGsの指標は、公的統計の基本原則(総会決議68/261)に従い、関連する場合には、所得、性別、年齢、人種、民族、移民の状況、障害及び地理的位置又はそのほかの特性によって分類されるべきである。」<sup>b</sup>

出典:

- a) 国連Expert Group on International Economic and Social Classification, 「United Nations Glossary of Classification Terms」。印刷物としては未発行、  
[オンラインの]参照先:[https://unstats.un.org/unsd/classifications/bestpractices/glossary\\_short.pdf](https://unstats.un.org/unsd/classifications/bestpractices/glossary_short.pdf)
- b) 国際連合(2017年)、「Revised List of Global Sustainable Development Goal Indicators (Annex III)」、Report of Inter-Agency and Expert Group on Sustainable Development Goal Indicators (E/CN.3/2017/2)、国際連合

39 五分位は、全体の5分の1(20%)の割合である。社会統計では、五分位階級は、世帯の各世帯員に帰属する等価可処分所得の合計に基づいて計算される。(各個人の)データは、等価可処分所得の合計に従って順番に並べられる。四つの分割点(いわゆる五分位のカットオフポイント)が特定され、調査人口を20%の個人等により等しく代表される五つのグループに等分する。



表3.2 細分化の候補

カテゴリー分類	カテゴリーの例
年齢	年齢層・年齢
出身国	開発途上国、後発開発途上国、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国、アフリカ諸国
従業員のカテゴリー	販売、財務、運用、保守サービス
枠組み	方針、戦略、行動計画
頻度	年次、四半期、月次
性別	男性、女性、非開示
地理的尺度	グローバル、超国家 <sup>40</sup> 、国、地方 <sup>41</sup> 、域内、地域、市町村、現地 <sup>42</sup>
投資	金額、資源
教育機関	中学校・高等学校
ガバナンスのレベル	中央、地域、市町村、現地、観光地域、越境
スキル認定	高度なスキル、認定あり・認定なし
OJT サポートトレーニングプログラム	インターンシップ、職場体験、研修制度、奨学金
パートナーシップ	公共－民間、公共－公共、民間－民間、公共－民間－地域コミュニティ、公共－地域コミュニティ
周期性	四半期、月、週、日、時間
空間領域	特定の地域、農村、都市、沿岸、山岳
雇用の状況 <sup>43</sup>	被雇用者、雇用者、自営業者、生産者協同組合の組合員、家内労働従事者
観光産業	宿泊、飲食料品、旅行代理店、交通
研修の実施	技能研修、ソフト技能研修、専門研修
雇用形態	フルタイム、パートタイム、季節型
対策の種類	環境に優しい手法の採用、建物や技術の改良、エネルギー管理システムの実装
職業の種類	国際標準職業分類 (ISCO <sup>44</sup> ) 主なグループ: 専門職、管理職、単純作業の従事者、熟練労働者
所有形態	女性による所有、地域コミュニティによる所有、民間、公共
事業の種類や規模	法人、中小零細事業者、従業員数
研修活動参加者の類型	学生 (中等・高等教育)・従業員、雇用者・業界団体、地域コミュニティ (住民、地域コミュニティの代表)
社会的弱者 <sup>45</sup>	女性、若年層、障害者、先住民、移民、難民、少数民族

40 国のグループ化(カリブ海諸国、欧州連合など)。

41 「地方」は、国レベル以下の三つの空間的尺度(すなわち、地域、市町村、現地)を指すために使用される。

42 特定の市町村内の、又は複数の市町村にまたがる連続した区域又は区域。

43 国際労働機関(日付不明)、「*International Classifications of Status in Employment and Status at Work (ICSE及びICSAW)*」、ILO、ジュネーブ、[オンラインの]参照先:  
<https://ilostat.ilo.org/resources/concepts-and-definitions/classification-status-at-work/> [31.03.2023]

44 国際労働機関(日付不明)、「*International Standard Classification of Occupations (ISCO)*」、ILO、ジュネーブ、[オンラインの]参照先:  
<https://ilostat.ilo.org/resources/concepts-and-definitions/classification-occupation/> [31.03.2023]

45 詳細については以下を参照すること:国際連合(日付不明)、「*Vulnerable Groups*」、国際連合、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:  
<https://www.un.org/en/fight-racism/vulnerable-groups> [31.03.2023]

## 3.4 第2部の紹介

TIPsの第2部では、観光プロジェクトベースの指標を提示し、詳しく説明します。第2部は持続可能な開発目標(SDGs)ごとに構成され、各SDGsの専用の章が設けられています。

指標はSDGsのターゲットごとにグループ化され、表形式で提示されます。各指標には、その選択を支持する根拠及び指標とターゲットとの関連性についての説明に加え、選択されなかったターゲットの根拠を説明する表が添えられます。

図3.2は、SDG 8を例として、第2部の各章の読み方をスクリーンショットで説明しています。



図3.2 第2部 プロジェクトベースの観光指標の読み方(例:SDG 8)

**SDGsのタイトルと説明**

**SDGsのターゲット、選択されたキーワード及び他の目標との関係についてのビジュアル解説**

**ビジュアルエイドの解説のタイトル**

**選択された観光関連のSDGsのターゲット(下表で解説)のリスト**

**キーワード、指標の候補のリスト及び解説**

**選択されなかったSDGsのターゲット**

## SDG 8

### 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ……

SDG 8「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」は、持続的な経済成長と高水準の経済生産が、高賃金で質の高い雇用の創出や、消費と生産における資源効率の向上にとって重要であることを示しています。またSDG8は、完全雇用やディーセント・ワークの機会を求めると同時に、強制労働、人身取引及び児童労働の撲滅、労働者の権利向上、並びに安全で安心できる職場環境の促進…

**線のつながり:**

- SDG 8の選択されたターゲット
- キーワードへ
- …… キーワードからサブキーワードへ
- 他のSDGs 及びターゲット

**SDGsのターゲット8.5**  
完全雇用と同一賃金のディーセント・ワークを達成する

**キーワード**

**サブキーワード**

**SDGsのターゲット16.2**  
子供を虐待、搾取、人身取引、暴力から保護する



**観光とSDG 8:働きがいも経済成長も**

観光における、特に若年層や女性、移民や避難民のためのディーセント・ワークの機会創出と、観光バリューチェーン全体で多様性をより重視する方針は、観光がもたらす社会経済的影響を高めることができます。観光は世界の経済成長の原動力の一つであり、開発途上国、特に後発開発途上国(LDC)、内陸開発途上国(LLDC)においてディーセント・ワークと経済成長を達成するための効果的なセクターであると考えられています。この認識は、SDGsのターゲット8.9「2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する」に明示的…

**ボックス 11.2 SDG 8の選択された観光関連のターゲット**

SDG 8では、包摂的かつ持続可能な経済成長、及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある……

- 8.2** 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する
- 8.3** 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を……

**SDGsのターゲット8.2**  
高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた……

SDGsのターゲット8.2は、経済生産性の多様化、イノベーション及び向上の必要性を認識しています。観光は、経済成長の原動力の一つとして、このターゲットに貢献することができます。なぜなら観光は、セクターとしての自らを革新し向上させ、世界経済を成長させる原動力の一つになる可能性を有しているためです。観光は労働集約型産業であるため、技術と……

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>教育・研修/サブキーワード:キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 観光事業従事者のスキル習得、スキルアップ、リスキリングを支援する研修・教育プログラムの数</li> <li>▪ 観光事業従事者のスキル習得、スキルアップ、リスキリングプログラムの時間数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光の取組の促進と実施に携わるあらゆる人のスキルの向上を、どのように促せるかを測定します。スキルにはイノベーション、デジタル技術に関する新たな技能等を含みます。教育・研修機関は、公共及び民間セクターとともに、既存の教育・研修プログラムを改訂し……</p>

**含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ — SDG 8**

- 8.1** 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも……
  - 観光セクターは、様々な措置や政策(その一部は上記や他のSDGsで言及)を通じて、一人当たり……
- 8.10** 国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを……
  - このターゲットは、国内金融機関とその能力強化の必要性に焦点を当てています。……

**表3.1を活用し、キーワード、サブキーワード又は対応するSDGsのターゲットから、関連する指標を見つけることができます**

## 第2部

# 観光関連のSDGsのターゲットと 指標の候補





# 序論

以降のページでは、持続可能な開発目標(SDGs)の選択された観光関連のターゲットと、これらの目標の達成に貢献することが期待される観光プロジェクトのための指標の候補を紹介します。17のSDGs目標はそれぞれ章ごとに分けられ、各章はすべて以下のような構造になっています。

- **目標の紹介:**各章は、その章で取り上げるSDGsの概要から始まります。
- **観光の観点での目標の説明:**このセクションでは、観光の観点から目標をより詳細に説明します。
- **ビジュアルエイド:**選択されたSDGsの目標・ターゲットと他のSDGsの目標・ターゲットの関連性を読者が理解しやすいように、視覚的表現が含まれています。キーワードとサブキーワードをつなぎ手として、選択された目標と他のSDGsの目標・ターゲットとのつながりを示します。
- **選択された観光関連のターゲット:**このセクションでは、具体的なSDGsのターゲットの概要について、その選択を裏付ける根拠や観光がそのターゲットに貢献する可能性を含めて説明します。
- **選択されたSDGsのターゲットに対する一連の指標の候補:**選択されたターゲットごとに、一連の指標の候補が提示されています。指標はキーワード及びサブキーワードごとにグループ化され、指標の説明も含まれます。指標は、SDGsのターゲットの達成に向けた進捗状況及び観光セクターとの関連性を測定するように設計されています。
- **選択されなかったSDGsのターゲットのリスト:**このセクションでは、観光関連のターゲットとして選択されなかったSDGsのターゲットを、その決定を解説するそれぞれのテクニカルメモと共に列挙します。



# SDG 1

## あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる

SDG 1は、2030年までにすべての貧困を撲滅することを呼び掛けています。また、貧困層や社会的弱者に対する社会保障を確保し、基礎的サービスへのアクセスを向上させ、極端な気象現象やそのほかの経済、社会、環境に関連するショックや災害によって被害を受けた人々を支援することも目的としています。新型コロナウイルス感染症の影響は、過去25年間の貧困削減の着実な進展を逆戻りさせました。この未曾有の逆転は、物価上昇とウクライナ戦争の影響によってさらに悪化しています。これらの複合的な危機により、新型コロナウイルス感染症前の予測と比較すると、2022年に、さらに7500万人から9500万人も多くの人々が極度の貧困のうちに生活することになると推定されました。<sup>46</sup> ほぼすべての国が、新型コロナウイルス感染症に対応し、人々の健康、雇用及び所得を保護するための新たな短期的社会保障措置を導入しています。これらの措置が継続されれば、貧困層に必要な支援が提供され、彼らの貧困からの脱却の支援となります。

SDG 1の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal1> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/poverty/>

### 観光とSDG 1: 貧困をなくそう

観光セクターは、貧困削減への貢献を直接的な方法及び間接的な方法でもたらすことができます。直接的な方法としては、観光事業における雇用、旅行者や観光事業者への財・サービスの供給、貧困のうちに暮らす人々による零細・小規模・地域コミュニティベースの観光事業者の設立・運営などがあります。間接的な方法としては、観光関連の税や手数料から生じる収入の貧困削減の目的での利用、旅行者や観光事業者による貧困削減に取り組むイニシアティブへの自発的な提供、又は観光開発によって促進される、観光地域で貧困のうちに暮らす人々にも恩恵を与えるインフラへの投資などが挙げられます。

観光という視点を通じてSDG 1を達成するためには、関連する政策及びツールとともに、国・地方の観光地域レベルでの政府及び民間セクターのコミットメントが必要です。また、女性、少数民族、障害者、高齢者及び若年層（皆、観光セクターに効果的に関与することができる）に特別な注意を払いながら、貧困層や社会的弱者のコミュニティを支援するための介入策を採用することが最も効果的です。<sup>47</sup>

ボックス4.1のUNWTO「世界観光倫理憲章」第5条を参照してください。受入国及び受入地域にとっての有益な活動として、観光に言及しています。

<sup>46</sup> 国連経済社会局（日付不明）、「Sustainable Development Goal SDG 1」、国際連合、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：<https://sdgs.un.org/goals/goal1> [31.03.2023]

<sup>47</sup> 国連世界観光機関（2013年）、「Sustainable Tourism for Development Guidebook – Enhancing capacities for Sustainable Tourism for development in developing countries」、UNWTO、マドリッド、DOI：<https://doi.org/10.18111/9789284415496>

#### ボックス4.1 UNWTO「世界観光倫理憲章」

##### 第5条 | 観光:受入国及び受入側地域社会に役立つ活動

1. 地域住民は観光に関する活動を支持し、観光が生み出す経済的、社会的、文化的恩恵を公平に分かち合うべきである。特に、観光に起因する直接、間接の雇用については、公平に雇用機会が享受されるようにすべきである。
2. 観光に関する政策は、訪問先の地域住民の生活水準の向上の助けとなり、地域住民のニーズに応えるような形で適用がなされるべきである。観光リゾートや宿泊施設に対する計画、建築設計の方法や運営は、これらのリゾートや宿泊施設が、可能な範囲で、地域の経済、社会構造に溶け込むことを目標とすべきである。持っている知識や技術が同じであるならば、地元の労働力に優先順位が与えられるべきである。
3. 沿岸地域、島嶼地域、外部からの影響を受けやすい田園地域や山岳地域については、特別の配慮がなされなければならない。これらの地域において、伝統的な経済活動の衰退に対して、観光が開発の数少ない機会を提供することがよく見られる。

出典: 国連世界観光機関(1999年)、「世界観光倫理憲章」、UNWTO、マドリッド、  
オンラインの参照先:<https://unwto-ap.org/document/world-tourism-ethics-charter/> [31-03-2023]

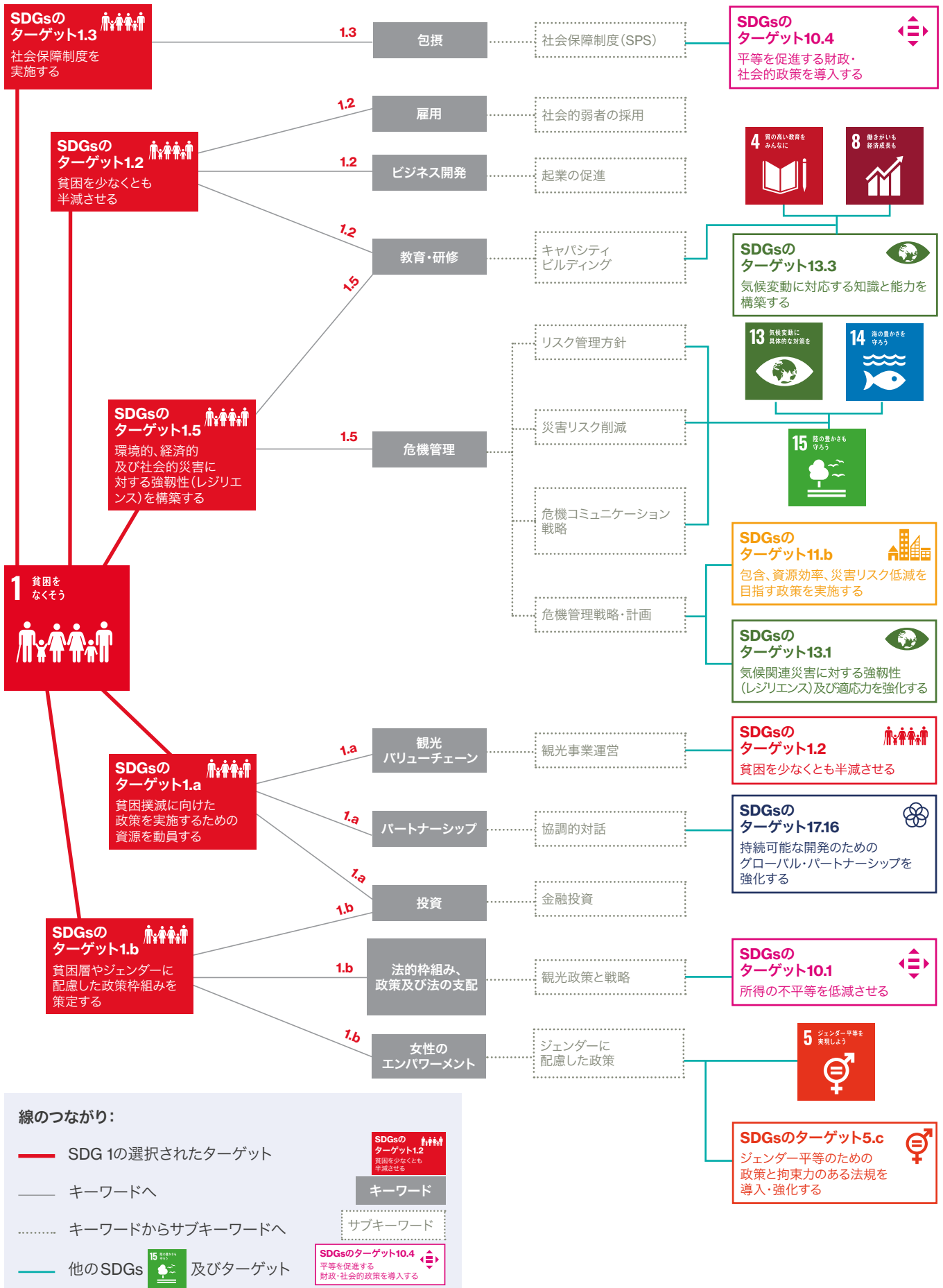
#### ビジュアルエイド — 選択されたSDG 1のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図4.1)は、選択されたSDG 1のターゲットと関連キーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、あらゆる形態の貧困を撲滅するという目標が、その様々なターゲットを通じて、あらゆる場所で他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット1.aは、主に貧困撲滅のための政策を実施するための資源の動員に言及しており、SDG 17(パートナーシップで目標を達成しよう)、特に、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップの強化に関するSDGsのターゲット17.16と関連しています。同様に、SDGsのターゲット1.3の社会保障制度の実施は、TIPsの包摂などに関連するテーマと密接につながっています。



図4.1: ビジュアルアイド — 選択されたSDG 1のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



## ボックス4.2 SDG 1の選択された観光関連のターゲット

SDG 1では、あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる目標を達成するために、観光とより強く直接的なつながりがあると考えられる五つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 1.2** 2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる
- 1.3** 各国において最低限の基準を含む適切な社会保障制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する
- 1.5** 2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する。
- 1.a** あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、様々な供給源からの相当量の資源の動員を確保する
- 1.b** 貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。

## SDG 1の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット1.2

2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子供の割合を半減させる

SDGsのターゲット1.2は、貧困を半減することを目標としています。貧困には、持続可能な生計を確保するために十分な所得及び生産資源の不足等、多くの側面があります。<sup>48</sup> それは多くの場合、飢餓、栄養不良、健康不良、教育へのアクセスの制限又は欠如、あるいはホームレスなど、様々な事柄に関連しています。貧困の定義は、所得水準の点で言及されることが多いようです。貧困の点に関して、観光は、雇用創出及び地域と地域コミュニティレベルでの起業の機会を

通じた経済成長の促進により、貢献することができます。観光は労働者が多く集まる多様性のあるセクターであり、国の貧困削減戦略と起業家精神に関連付けることができます。したがって、あらゆるレベルの貧困に対処するのに適した立場にあるのです。観光セクターは、低い技能要件で地域雇用を提供するため、貧困層や社会的弱者、特に若年層や女性にとって、よりアクセスしやすく、有益です。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>雇用 / <b>サブキーワード:</b>社会的弱者の採用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会的弱者のディーセント・ワークへの採用を促進するために策定された観光政策の数</li> <li>社会的弱者の採用を促進するために創出されたインセンティブの数又は量(金額)</li> <li>プロジェクトによって貧困層のために創出された観光の雇用数</li> <li>観光セクターによる社会的弱者の採用を促進するよう、労働法が作成・改正されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、プロジェクトが雇用創出に及ぼすインパクトや貧困状態にある可能性の高い観光事業従事者の所得水準に及ぼすインパクトを評価します。指標は、雇用創出と雇用機会が、女性を対象としたものを含む、教育、保健、社会的改善等、収入の増加以上に貧困層に与える福祉へのインパクトに基づくことが求められます。観光プロジェクトを通じて創出された雇用は、国の労働法と整合しなければならないことに留意すべきです。</p>
<p><b>キーワード:</b>ビジネス開発 / <b>サブキーワード:</b>起業の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>社会的弱者に向けた起業家精神を促進するイニシアティブの数</li> </ul>	<p>この指標は、地域の社会的弱者グループの起業を促進し、個人の特性や背景に関わらず、すべての人々が、特に観光セクターにおいて、自ら起業し経営する機会を確保することを目的としています。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育及び起業に必要な技能研修を提供する国際機関、政府、民間セクター及び市民社会ネットワークの数</li> <li>教育及び起業のための技能研修の受講者数</li> </ul>	<p>SDG 4, SDG 8, SDGsのターゲット13.3に関連</p> <p>この指標は、対象者の人的能力の向上を測定するものです。施策としては、個別のニーズに合わせた研修、コーチング、メンタリング、マイクロファイナンスがあります。また、間接的な施策としては起業に関する社会的態度、事業創出や自営業のための枠組み条件に影響を与えることができます。したがって、ディーセント・ワークと所得を得る機会が増加します。</p>

48 詳細については、以下を参照すること:国際連合(日付不明)、「Ending Poverty」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:  
<https://www.un.org/en/global-issues/ending-poverty> [31.03.2023]

### SDGsのターゲット1.3

各国において最低限の基準を含む適切な社会保障制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する

SDGsのターゲット1.3は、すべての人に適切な社会保障制度(SPS)を実施する必要性を認識し、それが生活条件を改善する鍵であると見なしています。新型コロナウイルス感染症は、所得保障及び健康保護を提供するための普遍的なSPSを構築する必要性を強調しました。この危機により、社会保障制度の対象範囲、妥当性及び包括性における大きなギャップが明らかになっただけでなく、一部の国では普遍的な社会保障制度を構築する緊急性とコミットメントを高め

ました。この点に関して、そのほとんどがインフォーマルセクター、中小零細事業者、又は移民等の社会的弱者に分類される無数の観光事業従事者は、利用可能な制度から恩恵を受けて然るべきです。<sup>49</sup> 本ターゲットに対して観光が寄与できることは、社会保障制度を正當に適用させる役割を通じて、観光セクターで働く人々に恩恵をもたらすことです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>包摂 / <b>サブキーワード:</b> 社会保障制度 (SPS) <span style="float: right;">SDGsのターゲット10.4に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 策定・改訂された、国家による社会保障制度の対象となる観光事業従事者の割合</li> <li>■ 観光事業従事者のために改訂され拡大された社会保障制度があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光事業者が従業員を社会保障制度に含めるための国内規制が義務付けられているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 社会保障制度の介入を受けている観光事業従事者の数/割合</li> <li>■ 社会保障制度の対象となる観光事業従事者の平均増加数</li> <li>■ 社会保障制度から観光事業従事者への財政的支援が増加しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光事業従事者に影響を与えるSPSを財政支援するための新たな資源があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 社会保障制度を支援するための、金融と観光の流れ(もしくはつながり)から生じる特定・策定された措置があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 社会保障政策を実施している観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、失業保険や健康保険等、特に社会的弱者に属する労働者に対するSPSに関する国家政策又は戦略の現状を測定するものであり、現在の政策に沿ったプロジェクトを効果的に準備したり、安全で安価で、アクセスしやすく持続可能な観光の制度を改善したりするためのインセンティブを提供、強化又は補完するために使用されます。</p>

49 国際労働機関(2011年)、「Toolkit on Poverty Reduction through Tourism」、ILO、ジュネーブ



## SDGsのターゲット1.5

2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減する。

観光は、回復力を高め、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境に関するショックや災害に対する暴露と脆弱性を軽減する原動力となり得るでしょう。観光は、経済の主要な牽引役として強く依存されることが多いため、産業全体にわたって災害リスク管理のアプローチを促進し、これを統合することができるのです。<sup>50</sup> これにより、環境、経済及び社会災害に対する強靱性(レジリエンス)の構築を求めるSDGsのターゲット1.5に貢献します。観光セクターのレジリエンスは、特に、地震や津波等、気候変動に起因す

る自然災害後の回復期に活用されなければなりません。このターゲットの指標に採用されたほとんどの措置は全国民に恩恵をもたらしますが、社会的弱者や貧困にある人々には特別な注意が払われるべきです。これらの人々は社会から取り残されたり、予防や管理の手段を利用できなかったりする可能性が高いからです。したがって、以下に提案するすべての指標は、特に貧困層や社会的弱者を対象としていると解釈されるべきです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>危機管理 / <b>サブキーワード:</b>危機管理戦略・計画</p> <p><b>SDGsのターゲット11.b, 13.1に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>危機管理・災害管理・リスク管理の政策に観光セクターの包摂性が含まれているか(はい/いいえ)</li> <li>観光セクターが観光地域の危機管理戦略に含まれているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、危機管理・災害管理戦略の既存の枠組みに、観光や観光のための特定のセクションを含めるプロジェクトの成果を測るものです。また、地域レベルで危機・リスク管理ツールを適用する上で、観光地域が果たす役割も明確に示しています。</p>
<p><b>キーワード:</b>危機管理 / <b>サブキーワード:</b>リスク管理方針</p> <p><b>SDG 13, SDG 14, SDG 15に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光危機管理政策が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>観光災害リスク管理戦略・計画が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>リスク管理方針の有効性を測定するための、実施後の評価プロセスが策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>観光セクターのための気候変動適応・緩和計画が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、プロジェクトの活動地域内において、観光セクターでの枠組み構築や既存の枠組み改善の上でのプロジェクトのインパクトを測定します。<sup>51</sup></p> <p>将来の観光プロジェクト(並びに介入、行動及びイニシアティブ)には、気候変動・リスク評価指標を含めることが望ましいでしょう。観光セクターに向けた気候変動のための適応・緩和計画だけでなく、他の潜在的なリスクや危機として、政情不安、犯罪・テロ攻撃、事故、感染症の世界的な大流行や健康被害等にも対処するべきです。</p>

50 国連防災機関(2015年)、「Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030」第30条q、国際連合、ニューヨーク、オンラインの参照先：<https://www.undrr.org/publication/sendai-framework-disaster-risk-reduction-2015-2030> [31.03.2023]

51 緊急事態における旅行者の保護及びそのほかの消費者権利保護に関する問題については、UNWTOの観光客保護のための国際規約(ICPT)を参照すること。ICPTは、最低限の国際基準を調和させ、国際旅行者に十分な保障を提供することを目的として、緊急事態における観光客の保護及び旅行者の消費者権利保護のための包括的な原則及び勧告を提供している。ICPTは、同規約で扱う事項に関して義務、責任、責務及び権利を有する官民のすべての者向けに実際の指針を提供することを意図している。

国連世界観光機関(2022年)、「International Code for the Protection of Tourists」、UNWTO、マドリッド、DOI:<https://doi.org/10.18111/9789284423361>

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>危機管理 / <b>サブキーワード:</b>災害リスク削減</p> <p>SDG 13、SDG 14、SDG 15に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 貧困下にある社会的弱者への対応を含めた、災害リスク管理アプローチを有する観光地域の割合</li> <li>▪ 貧困下にある社会的弱者に照準を当てた緊急時対応計画の措置を実施している観光地域の数</li> <li>▪ 貧困下にある社会的弱者に照準を当てた災害・緊急管理計画を有する観光地域の数</li> <li>▪ 貧困下にある社会的弱者に照準を当てた復旧・復興計画を有する観光地域の数</li> <li>▪ リスク管理制度を積極的に実施している、あるいは国・地域のリスク管理計画に参加している観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、特に観光が主要セクターである国において、危機・リスク管理ツールの適用において観光事業者が果たす役割を認識するものです。災害リスクを軽減するための対策を講じることで、適合した計画を立て、スタッフに対する研修を行い、危機の際のコミュニケーション手段を知っておくことになり、既存の枠組みの実践的な適用につながります。</p>
<p><b>キーワード:</b>危機管理 / <b>サブキーワード:</b>危機コミュニケーション戦略</p> <p>SDG 13、SDG 14、SDG 15に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 危機コミュニケーション戦略を持つ観光地域の数</li> <li>▪ 危機及び災害の影響に対処するために定められた手順を実施している観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、危機コミュニケーションが優れた危機管理システムの重要な要素であることを明確に示しています。なぜなら、危機コミュニケーションは、すべての業界のステークホルダーの情報ニーズに効率的、タイムリーかつ責任ある方法で応えることにより、危機が及ぼす負の影響を抑制するのに役立つからです。観光地域は、適合した計画、スタッフの研修、地方の観光ステークホルダーとの調整及びコミュニケーションのノウハウによって、既存の枠組みを実践的に適用する能力を持つべきです。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>キャパシティビルディング</p> <p>SDGsのターゲット13.3に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 貧困者や社会的弱者に焦点を当てた災害リスク削減に関する研修・教育を受けた観光事業従事者の人数</li> <li>▪ 貧困下にある社会的弱者に焦点を当てた災害・緊急管理研修プログラムを実施している観光地域の数</li> </ul>	<p>これらの指標の目的は、観光地域で働く観光事業従事者向けの定期的なキャパシティビルディング活動を測定及び開発することを目指しています。観光従事者は、危機に直面した際の対応方法について、適切な情報・研修を受け、災害リスク削減の取組に積極的に参加するべきです。これは市民としての役割であり、また旅行者との橋渡し役としても、求められていることです。</p>

## SDGsのターゲット1.a

あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、様々な供給源からの相当量の資源の動員を確保する

SDGsのターゲット1.aは、貧困撲滅に向けた政策を実施するために資源を動員することを目的としています。観光は貧困をなくし、社会的弱者の地域コミュニティのレジリエンスを構築するためのプログラムや政策を実施するための資源となり得るでしょう。後発開発途上国(LDC)、内陸開発途上国(LLDC)及び小島嶼開発途上国(SIDS)の多くは観光に依存しており、観光開発における援助と協力の重要性を支持しています。本ターゲットは、社会的包摂と貧困削減プログラムの創出を支援するイニシアティブ、観光関連のソーシャルビジネス、貧困削減又は社会的包摂プログラムに配分される観光収入(税金等)など、様々な形態をとることができます。これにより、観光収入を観光地域にとどめ、地域コミュニティに利益をもたらすことができます。本ターゲットに関する観光開発の測定は、その国のガバナンス構造や利用可能なモニタリング手段に依存することに留意すべきです。

ラムの創出を支援するイニシアティブ、観光関連のソーシャルビジネス、貧困削減又は社会的包摂プログラムに配分される観光収入(税金等)など、様々な形態をとることができます。これにより、観光収入を観光地域にとどめ、地域コミュニティに利益をもたらすことができます。本ターゲットに関する観光開発の測定は、その国のガバナンス構造や利用可能なモニタリング手段に依存することに留意すべきです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>観光事業運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅行者による、貧困削減のためのイニシアティブへの自発的な貢献及び企業の社会的責任(CSR)活動の数</li> <li>観光事業者による、貧困削減のためのイニシアティブへの自発的な貢献及び企業の社会的責任(CSR)活動の数</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット1.2に関連</b></p> <p>これらの指標の目的は、旅行者及び観光事業者がCSR活動を通じて観光地域の貧困レベルと闘うための追加的な資源となり得ると示すことです。ただし、観光は貧困層に物質的利益をもたらすだけでなく、収入源の多様化を通じて、当事者意識と脆弱性の軽減をもたらします。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>自発的な寄付やCSR活動の数に加えて、プロジェクトは獲得できた資金額も測定対象にできます。</li> </ul>
<p><b>キーワード:</b>パートナーシップ / <b>サブキーワード:</b>協調的対話</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貧困削減のための資源の活用方法に関する、公共及び民間セクターを含む様々な観光のステークホルダーとの協調的対話の数</li> <li>協調的対話から生じた、貧困削減に関する共同イニシアティブの件数</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット17.16に関連</b></p> <p>これらの指標は、国際機関、政府、民間セクター及び市民社会ネットワークとのパートナーシップにより、プロジェクトにどのような影響を与えるかを明らかにします。プロジェクトでは、新たな観光事業の創出又は既存ビジネス(特に中小零細事業者)の繁栄を支援する、有益な枠組みの構築若しくは改善を実施します。</p>
<p><b>キーワード:</b>投資 / <b>サブキーワード:</b>金融投資</p> <p>あらゆる次元における貧困をなくすためのプログラム及び政策を実施するために、観光プロジェクトに配分される資金及びインフラへ投資の総額</p>	<p>この指標は、貧困層に雇用機会を提供するインフラ投資を測定するのに役立ちます。これらは新たに創出された雇用から生み出される所得を通じて、貧困層を貧困から脱却させることを可能にします。投資を呼び込み、持続可能なビジネス・エコシステムを促進し、所得の平等な分配を保証するためには、支援的な政策枠組みが極めて重要です。</p>

## SDGsのターゲット1.b

貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、世界、国及び地域レベルで、貧困層支援やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する

SDGsのターゲット1.bは、貧困層に焦点を当てた貧困層支援のための政策枠組みと、女性のエンパワーメント及びジェンダー平等の変化をモニタリングするためのジェンダーに配慮した政策枠組みを構築することを定めています。このターゲットへの観光の貢献は二つあります。観光開発戦略や投資において、貧困層支援とジェンダー配慮を主流

化すること、そして貧困層支援とジェンダーに配慮した開発戦略に関する国内法制の推進要因として観光を位置づけるために、政府と定期的に協議することです。セクターとして、観光は貧困層支援とジェンダーに配慮した政策立法を最前線に置く可能性があります。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光政策と戦略</p> <p><b>SDGsのターゲット10.1に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貧困層支援を促進する観光政策枠組の数</li> <li>観光政策枠組みで貧困層支援について言及された回数</li> <li>観光に言及した貧困層支援の政策枠組の数</li> <li>貧困層支援の政策枠組みで観光について言及された回数</li> <li>貧困層支援問題を盛り込むように改訂された観光関連の法律・条約の数</li> <li>現行の枠組みによる観光プロジェクトを通じて示された提案、改訂又は評価の数</li> <li>作成又は改訂された貧困層支援のための政策枠組みに含まれる、観光への言及の種類(定性分析)</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光の枠組みが貧困支援を支援しているかどうかを測定し、また観光が貧困支援のための政策枠組みに含まれているかどうかを確認するのに役立ちます。観光は、世界、国及び地域レベルの政策枠組みの中で、これらの問題を前進させることにより、貧困撲滅に貢献できるのです。</p>
<p><b>キーワード:</b> 女性のエンパワーメント / <b>サブキーワード:</b> ジェンダーに配慮した政策</p> <p><b>SDG 5、SDGsのターゲット5.cに関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ジェンダーへの配慮を促進する観光政策の枠組の数</li> <li>ジェンダーの視点を盛り込む形で改訂された観光関連の法律・法令の数</li> <li>観光に言及する、ジェンダーに配慮した政策枠組の数</li> <li>観光への言及を含むように改訂された、ジェンダーに配慮した政策枠組の数</li> <li>ジェンダーに配慮して作成・改訂された政策枠組みに含まれる、観光への言及の数</li> <li>ジェンダーに配慮して作成・改訂された政策枠組みに含まれる、観光への言及の種類(定性分析)</li> </ul> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトがジェンダーに配慮している場合、指標をさらに細分化するための要素として、ジェンダーを追加することもできます。</li> </ul>	<p>これらの指標は、世界、国及び地域レベルの政策枠組みにおいて、ジェンダーへの配慮を促進することによって、観光がジェンダー平等に影響を与えることができることを明確に示しています。これは、観光が主要な経済セクター及び雇用の提供元である国において、特に必要です。男女の地位や役割を特定することで、観光開発による開発又はプログラムのアウトカムを分析し、ジェンダー平等へのそれらの貢献を判断することができます。</p>
<p><b>キーワード:</b> 投資 / <b>サブキーワード:</b> 金融投資</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>貧困撲滅を支援する観光投資件数</li> <li>ジェンダー平等を支援する観光投資件数</li> <li>投資誘致の条件を整備するために策定・改訂された観光政策の枠組の数</li> <li>観光地域で貧困下に暮らす人々にも恩恵を与える、観光開発により促進されたインフラ投資の数</li> <li>貧困層に悪影響を及ぼす観光関連投資の件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、貧困撲滅及びジェンダー平等の取組実施を加速させる観光投資を測定するものです。さらに、観光投資が女性及び貧困層を含む地域コミュニティにプラスの利益をもたらすための条件を明確に示しています。</p>



## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

### 1.1 2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる

- このターゲットは、SDGsのターゲット1.2の指標で対応できると考えられます。また、SDGsのターゲット8.9も類似の目標を掲げています。これらは、観光との関連がより明確で、モニタリング・測定もしやすくなっています。

### 1.4 2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する

- 観光は貧困撲滅に貢献することができますが、経済的資源、基礎的サービスへのアクセス、天然資源、新技術及び金融サービスの平等な権利の促進は、観光に間接的なインパクトを与えるため、観光と本ターゲットとの関連を測定することは困難です。さらに、SDGsのターゲット1.2と8.9は、同様の目標をより詳細に掲げており、観光との関連がより明確で、モニタリング・測定しやすくなっています。



## SDG 2

### 飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する

SDG 2「飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する」は、2030年までにあらゆる形態の飢餓を終わらせ、食料安全保障を達成するための持続可能な解決策を追求しています。これは、すべての人が健康な生活を送るために質の高い食料を十分に入手できるようにすることを目指すものです。

この目標を達成するためには、食料へのより良いアクセスと持続可能な農業の幅広い普及が必要になります。土地、技術及び市場への平等なアクセス、持続可能な食料生産システム並びにレジリエントな農業の実践を促進することによって、小規模農家の生産性及び所得は改善します。開発途上国における農業の生産能力を強化するためには、国際協力を通じた投資の拡大も必要です。<sup>52</sup>

SDG 2の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal2> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/hunger/>

#### 観光とSDG 2: 飢餓をゼロに

観光は、飲食料品の持続可能な生産及び宿泊施設への供給を促進する、旅行者に地域の産品を販売するなど、様々な方法によって持続可能な農業を促進し、観光バリューチェーンに完全統合されるよう促すことができます。アグリツーリズムは、観光体験の価値を高め、旅行者の消費を通じて地域農家の能力を強化・促進する仕組みを向上させる一方で、追加的収入を生むことができます。観光の発展に必要なインフラは、地域の安定した食料供給にも貢献します。

#### ビジュアルエイド

##### 選択されたSDG 2のターゲットとキーワード／サブキーワード、他のSDGsの目標／ターゲットとの関係

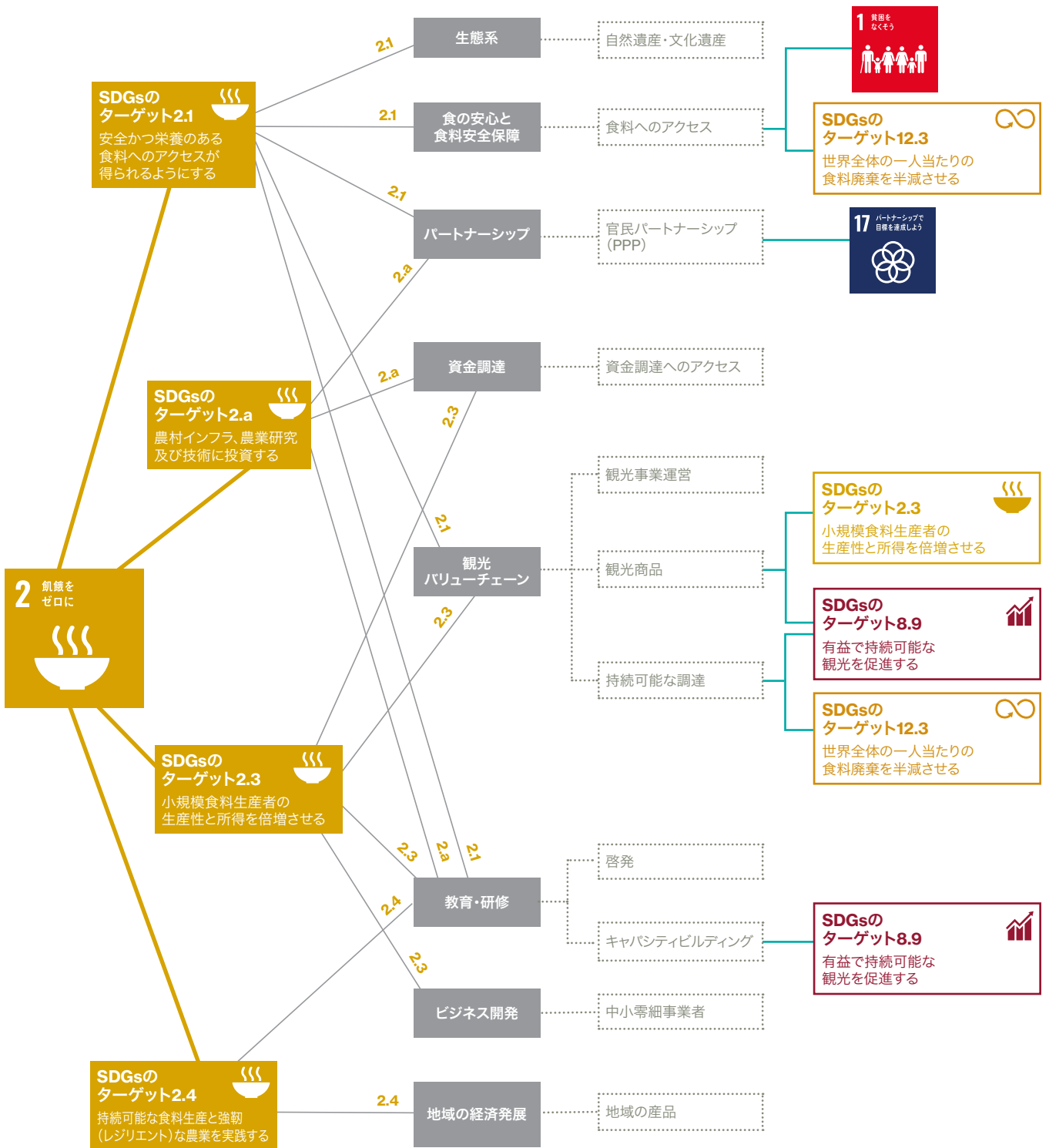
次のビジュアルエイド(図5.1)は、選択されたSDG 2のターゲットと関連キーワード／サブキーワード、他のSDGsの目標／ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、2030年までに飢餓のない世界を作るというSDG 2の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット2.1は、主に安全かつ栄養のある食料を得られるようにすることに言及しており、SDG 8(働きがいも経済成長も)、特に、有益で持続可能な観光を促進するSDGsのターゲット8.9と関連しています。

同様に、SDGsのターゲット2.aの農村インフラ、農業研究及び技術への投資は、TIPsの資金調達及びパートナーシップなどに関するテーマと密接につながっています。

52 国連経済社会局(日付不明)、「Sustainable Development Goal SDG 2」、国際連合、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:<https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/goal-02/> [31.03.2023]

図5.1: ビジュアルエイド — 選択されたSDG 2のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



線のつながり:

— SDG 2の選択されたターゲット

— キーワードへ

..... キーワードからサブキーワードへ

— 別のSDGs 及びターゲット

SDGsの  
ターゲット2.1  
安全かつ栄養のある食料への  
アクセスが得られるようにする

キーワード

サブキーワード

SDGsの  
ターゲット8.9  
有益で持続可能な観光を  
促進する



### ボックス5.1 SDG 2の選択された観光関連のターゲット

SDG 2では、飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する目標を達成するために、観光とより強く直接的なつながりがあると考えられる四つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 2.1** 2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする
- 2.3** 22030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる
- 2.4** 2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する
- 2.a** 開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜のジーン・バンク(遺伝子銀行)への投資の拡大を図る



## SDG 2の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット2.1

2030年までに、飢餓を撲滅し、すべての人々、特に貧困層及び幼児を含む脆弱な立場にある人々が一年中安全かつ栄養のある食料を十分得られるようにする

観光は、人々の食料へのアクセスを改善することができます。観光は、地域の飲食店や旅行者に供給するための、より多くの農業生産へのニーズを促進します。観光は需要を創出し、多様化させ、食料生産、雇用創出及びセクター横断的な経済成長を支援することができます。その結果、すべての人々にとって安全で栄養価が高く十分な食料へのアクセス改善に貢献することになるのです(下記SDG 1、SDG 8及びSDGsのターゲット2.3参照)。アグリツーリズムは、旅行者をサス

テナビリティ理解と実践において教育し、地域の農業生産コミュニティに追加的な収入を生み出すと考えられています。観光はまた、ゼロ・ウェイスト・イニシアティブ、生活困窮者又は社会的排除の危険にさらされている人々を受け入れる無料食堂やフードバンクなどへの配給支援等を通じて、貧困層や社会的弱者の食料へのアクセスを間接的に改善する可能性があります。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 食の安心と食料安全保障 / <b>サブキーワード:</b> 食料へのアクセス <span style="float: right;">SDG 1、SDGsのターゲット12.3に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光開発プロジェクトのサイクルを通じて、食料へのアクセスを達成した人々の数</li> <li>観光セクターの支援により、地域コミュニティに提供される食事又は食券の数</li> <li>観光事業に供給する地域生産者数</li> </ul>	<p>これらの指標は、地域コミュニティや旅行者のために、手頃な価格で栄養価が高く、十分な量の食料への信頼できるアクセスを創出する上での観光プロジェクトのインパクトを測定します。観光開発は食料生産に必要な需要及び支援を提供することができます。また、観光プロジェクトにより創出される雇用から生まれる収入は、食料へのアクセス手段となり、またこれを補完します。観光セクターは、CSOやNGOなどと協力して、食料クーポンや無料の食事を必要としている地域コミュニティに提供するなどの支援が可能です。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>食料廃棄削減への取組件数</li> <li>地域コミュニティへの食料供給を創出する、観光地域コミュニティ主導の農場又は農業プロジェクトの数</li> </ul>	<p>この指標は、食料廃棄の防止が、食品の貯蔵、再分配及び流通の改善を通じて、食料安全保障に貢献することを示しています。</p> <p>この指標は、プロジェクトに積極的に参加している旅行者数を測定するために適用できます。</p>
<p><b>キーワード:</b> 観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b> 観光商品 <span style="float: right;">SDGsのターゲット8.9、2.3に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域において、地域産の持続可能な食糧源に基づいた、ガストロノミーツーリズム<sup>53</sup>を含む観光の枠組み、戦略又は行動計画があるか(はい/いいえ)</li> <li>ガストロノミーツーリズム体験のための観光戦略が、地域の持続可能な食料源に基づいて開発又は改善されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、食料が観光体験の一部として統合されていることを明確に示しています。観光は、食料生産の収益性をより高めることによって、持続可能な農業を促進することができます。観光地域で地域の原材料を使用・販売することにより、地域農家を観光バリューチェーンに組み込むことができます。</p> <p>食料生産はホテル及びツアーオペレーターへの供給につながり、地域の産品は旅行者及び地域住民に販売できます。地域住民の収入が増えれば、より効率的なソリューションとより良い技術が提供され、その結果、生産の改善につながります。</p>

53 UNWTOの観光・競争力委員会(CTC)は、ガストロノミーツーリズムを観光の取組の一種と定義しており、旅行中の食や関連する産品・製品・活動に結びついた体験を特徴とする。本場ならではの料理、伝統料理、革新的な料理の体験に加え、ガストロノミーツーリズムには、地域生産者の訪問、フードフェスティバルへの参加、料理教室への参加といった関連活動も含まれる。

指標の候補	解説
<b>キーワード:生態系 / サブキーワード:自然遺産・文化遺産</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の食文化の無形文化遺産認定に向けた取組の件数</li> <li>■ 地域の食文化の無形文化遺産認定に向けた取組への参加者数</li> <li>■ 地域の食文化の無形文化遺産認定に向けた取組に従事する地域の企業数</li> </ul>	<p>これらの指標は、地域の食を利用することが、観光地域の際立った特徴となり得ることを明確に示しています。場合によっては、民族固有の料理で用いられる天然素材、料理の独自性を強調する文化的な祭事又は習慣、地域の産品及び観光地域のグルメ体験と関連付けることが可能です。</p>
<b>キーワード:パートナーシップ / サブキーワード:官民パートナーシップ(PPP)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域における、観光セクターと農業・漁業セクターの共同イニシアティブの件数</li> <li>■ 観光セクターとのパートナーシップを有した結果、経営が改善した農場の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、官民連携が、様々な機関及び企業が関与する一次産業と観光とを、どのように結びつけられるかを測定するのに役立ちます。この指標は、食品廃棄の最小化、食品生産の多様化等、焦点を特定の内容に絞り込むことができます。</p> <p>これは、廃棄物を低減するホテル経営者、土壌を再生して健康的な食文化と地産地消に向けた供給を支える農家、さらには、こうしたアグリツーリズムと関連する体験に参加して恩恵を得る旅行者まで、参加するすべての関係者にとって利益があるアプローチです。</p>
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:啓発</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の食文化の文化遺産認定に向けた取組の件数<sup>54</sup></li> </ul>	<p>この指標は、文化遺産としての地域の食文化の認知度を測定します。特に観光事業従事者を通して、旅行者や地域住民のための栄養価の高い健康的な食の重要性を対象にします。</p>
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 旅行者や地域住民に向けた、栄養や健康的な食品への認識を高めるための研修や印刷物の数</li> <li>■ ゼロ・ウェイストと持続可能な食料資源の利用を推進する研修の数</li> </ul>	<p>観光事業従事者は、地域の食材を調達すること、また旅行者に地域の食文化を勧めることの利点について、研修や印刷物の入手を通じて常に情報を得る必要があります。これは、現地での食糧生産に貢献し、観光バリューチェーンの域外への収益流出を最小限に抑えることに寄与します。</p>

54 文化遺産は、料理の独自性、地域の産品及び観光地域の食文化を強化する可能性がある。

### SDGsのターゲット2.3

2030年までに、土地、その他の生産資源や、投入財、知識、金融サービス、市場及び高付加価値化や非農業雇用の機会への確実かつ平等なアクセスの確保などを通じて、女性、先住民、家族農家、牧畜民及び漁業者をはじめとする小規模食料生産者の農業生産性及び所得を倍増させる

SDGsのターゲット2.3は、世界中の何百万もの小規模食料生産者が、彼らを取り巻く生態系を保護しながら、地域コミュニティを貧困から救う可能性を認識しています。本ターゲットは、彼らのエンパワーメントと生計の改善を支援するものです。観光開発は、知識、生産資源、機会等を提供する支援的で協力的な環境を提供することで、本ターゲットに貢献することができます。これによりすべての小規模食料生産者が責任ある農業慣行を採用し、栄養価の高い食料を栽培・生産できるようになります。また、観光事業者を含む様々な買い手に農産物を販売することで、農家は所得を得られます。地域の農業は旅行者の食の消費需要を機会にすることができます。加えて、食料ロスを減

小させる可能性があります。なぜなら、余剰となり得る原材料は、新たな加工品に利用することができ、また、地域の産品を利用すればサプライチェーンを短縮し、CO<sub>2</sub>排出量を減らすことにもつながるからです。

すべての小規模食料生産者は、地方の観光の成長を利用し、観光バリューチェーンを通じて所得を増加させる機会を有しています。現在の市場ニーズに合わせて生産を統合し、付加価値をつけることは可能です。食料生産はまた、製造、建設、交通等の非農業部門の雇用を創出する大きな可能性を有するのです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>キャパシティビルディング <span style="float: right;">SDGsのターゲット8.9に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光開発プロジェクトを通じて、食料生産又は食料安全保障の研修を受けている小規模食料生産者の数</li> <li>食料生産及び食料安全保障のための技術を地域レベルで移転することを目的とした、研修及び能力構築の取組の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、小規模食料生産者が食料生産及び安全保障に関する研修を積極的に受けているかどうかを測定します。小規模食品生産者に対し、付加価値を高め収入を増やすための知識、資源及び能力構築の機会を提供することで、彼らにとっての支援的環境を促進・提供するために、観光開発を注意深く位置づけています。</p>
<p><b>キーワード:</b>資金調達 / <b>サブキーワード:</b>資金調達へのアクセス</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地方自治体又は銀行が小規模食品生産者のための資金調達プログラムを有しているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、小規模食料生産者が地域に根差した事業を通じて資金調達へのアクセスを有しているかを特定するのに役立ち、観光開発のステークホルダーはそれに応じてプロジェクトを計画することができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>ビジネス開発 / <b>サブキーワード:</b>中小零細事業者</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の農業・漁業・林業・牧畜・食料生産業のうち、観光セクターに関連する中小零細事業者の数</li> <li>地域の農業・漁業・林業・牧畜・食料生産業のうち、観光の取組をビジネスモデルに組み込み、アグリツーリズムに適合している中小零細事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光バリューチェーンのいくつかの段階で関わる地域の食料生産者と共に、地域の観光関連の中小零細事業者の現状を評価することを可能にします。これには、農産物の試食、ゲストハウスへの宿泊、釣り、ハイキング、ガイド活動などを行う中小零細事業者が含まれます。</p>

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>持続可能な調達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域における観光バリューチェーンで使用される地域の製品の価格又は割合</li> <li>■ 食料及びその他の有機製品の原料を地域で調達する観光施設の数</li> <li>■ 観光関連施設から生産・供給を受託する地域生産者の増加率(前年比)</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット8.9, 12.3に関連</b></p> <p>これらの指標は、地域経済の中で観光によって生み出された収入を特定し、維持するのに役立ちます。地域のサプライヤーが観光事業者が必要とする量を十分に供給できない可能性のある場合には、サプライヤーの能力を向上させるための政策的な支援が必要なることに留意しなければなりません。</p> <p>この指標を採用する前に、観光バリューチェーンの分析が必要になる場合があります。観光は、持続可能な農業の生産性向上に貢献することができます。市場需要及び供給先のレストランやホテルと供給のタイミングや質を合わせることで、食品廃棄が回避できます。市場需要には、有機食品やそのほかの栽培基準などが含まれます。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>観光事業運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 漁業のための海洋資源保護政策の数<sup>55</sup></li> <li>■ 農水産物を含む地域のサプライチェーンを支援する、観光地域及び個別の観光事業者における観光政策及び戦略の策定・改訂</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光バリューチェーンをマッピングし、観光から生じた収入を地域経済内で保持するのに役立ちます。地域のサプライヤーが観光事業者が必要とする量を十分に供給できない可能性のある場合には、サプライヤーの能力を向上させるための政策的な支援が必要なることに留意しなければなりません。これを確保するためには、観光が地域の食料生産者との友好な経済関係を築けるように、地域のビジネス環境を支援する必要があります。</p>

55 例えば、ノーテイクゾーン(NTZs)は、生態系がまったく乱されていない状態の海洋保護区(MPA)の内外にある厳格に保護された区域であり、いかなる漁業、鉱業、掘削そのほかの採取活動も許可されない。

詳細については、以下を参照すること:世界自然保護基金地中海イニシアティブ(2022年)、「No-take zone: an idea whose time has come」、WWF、[オンラインの]参照先:  
[https://www.wwfmmi.org/notake\\_zones\\_an\\_idea\\_whose\\_time\\_has\\_come/](https://www.wwfmmi.org/notake_zones_an_idea_whose_time_has_come/) [31-03-2023]



## SDGsのターゲット2.4

2030年までに、生産性を向上させ、生産量を増やし、生態系を維持し、気候変動や極端な気象現象、干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、漸進的に土地と土壌の質を改善させるような、持続可能な食料生産システムを確保し、強靱(レジリエント)な農業を実践する

本ターゲットは、気候変動が農業と農村の地域コミュニティに与えるインパクトの深刻さを強調するものです。特に食料生産システムの農家にとっては、気候変動への適応は不可欠です。農家は計画的な作付け計画によって作物の収穫時期を確実にする技術を採用することで、将来を見据えた戦略をとることができます。観光開発はこれに影

響力を持ちます。長期の供給を確実にすることにより、ホテルやレストランのような観光事業者からの契約を確保することにつながる可能性があります。<sup>56</sup> さらに、アグリツーリズムは、農業従事者にとって、収入の多様化とリスク軽減の方法となり得るのです。

指標の候補	解説
<b>キーワード: 地域の経済発展 / サブキーワード: 地域の産品</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域で生産・販売された認証有機食品の割合</li> <li>観光開発プロジェクトによる農産物の需要増加の結果、研究又は実地試験が行われている、あるいは移転可能となった農業技術又は管理手法の数</li> <li>観光開発による農業生産の増加の割合</li> <li>改善された技術や管理手法を適用した農業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、改善された農業技術、管理手法及び生産物(気候変動への適応能力の強化、生態系の維持及び土地と土壌の質向上のための生産品目の多様化を含む)への転換を促進するための観光プロジェクト又は開発の指針として有用でしょう。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>この指標は、インパクト指標(プロジェクトの影響を測る指標)として使えます。つまり、新しい技術や管理手法を導入した農家の数と、観光開発プロジェクトのアウトカム又は農産物の需要増との間に関連性を持たせません。例えば、「観光開発プロジェクトのアウトカム及び/又は当該プロジェクトによる農産物需要の増加」を指標に加えることができます。</li> </ul>
<b>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>食料生産と食料安全保障のための技術を地域レベルで移転することを目的として推進された研修及びキャパシティビルディングの取組の数</li> <li>農産物の集荷・等級分け、農産物のマーケティング、生産管理、保全に関する農家向けの研修の数</li> <li>観光バリューチェーンに関わる地域の中小零細事業者における製品研究開発の取組又はプログラムの数</li> <li>観光施設及び/又は旅行者向けの製品を開発するために、地域の農業、漁業又はアグリビジネスに提供されたインキュベーションプログラムの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、特に観光事業者全体での、文化遺産としての地域の食文化への認識及び旅行者や地域住民のための栄養価の高い健康的な食の重要性に対する認識を高めるのに役立ちます。</p> <p>観光事業者は、地域の食材を調達することや、旅行者に地域の食文化を勧めることの利点について、研修を受けたりパンフレットなどを入手したりして常に情報を得る必要があります。これは、現地での食料生産に貢献し、観光バリューチェーンの域外への収益流出を最小限に抑えることに寄与します。</p>

56 詳細については、以下を参照すること: 国際貿易センター(2010年) *Inclusive Tourism: Linking Agriculture to Tourism Markets*, ITC, ジュネーブ

## SDGsのターゲット2.a

開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力向上のために、国際協力の強化などを通じて、農村インフラ、農業研究・普及サービス、技術開発及び植物・家畜の遺伝・バンクへの投資の拡大を図る

多くの開発途上国、特に後発開発途上国は、観光セクターを維持するための生産能力が不足しています。地域の農業が、高品質な農産物に対する需要の増大と多様化に対応できず、観光事業に必要な農産物を安定して供給できないからです。SDGsのターゲット2.aは、開発途上国、特に後発開発途上国における農業生産能力を向上させるため、国際協力を含めた投資拡大を求めています。この点に関して、観光は経済の多様化の手段として、また地域振興に貢献する他のセクターとの相乗効果をもたらす雇用の主要な推進力として機能しています。

ルーラル・ツーリズムなどにおける観光開発<sup>57</sup>は、レストラン、物流、食品製造業者、ケータリング業者及びDMO<sup>58</sup>などの地方自治体を含む

バリューチェーンにおける観光のステークホルダー間の緊密な調整を促進することができます。また、観光セクターの需要を満たしつつ、持続可能な生産を増加させると同時に、農村インフラの開発を通じて地域住民の栄養を改善し、国内農業を多様化させる新たな技術やインフラをバリューチェーンに導入することにより、農業生産能力を向上させるのです。地域の農業の多様性を維持するため、旅行者のニーズを理解するには、ステークホルダーの協力が重要です。とりわけ、地域の動植物の生態系を保護するためには、観光需要を制限する必要があるかもしれません。この点に関し、地方自治体及びDMOは、必要に応じて法的枠組みを調整するために積極的な役割を果たすべきです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> パートナーシップ / <b>サブキーワード:</b> 官民パートナーシップ(PPP)</p> <p><b>SDG 17</b>に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光バリューチェーンを発展させるために、小規模な食料生産者と観光産業との間で、地域の食料、食料生産又は農産物を促進するためのアイデア・ビジネス交換を行う観光プロジェクトの影響を受けた対話の数。</li> <li>観光セクターの食料に要求される基準に関する共同イニシアティブ及び対話の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、官民協力が、観光業と様々な機関や企業が関与する第一次産業をどのように関連付けられるかを測定するのに役立ちます。この協力は、食品規格、肉の切り方、好ましい果物の大きさなどの議論に関する会議又はプラットフォームなど、様々な形の対話を通じて行うことができます。</p>
<p><b>キーワード:</b> 教育・研修 / <b>サブキーワード:</b> キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>農業生産能力を向上させるキャパシティビルディングプログラムに参加している地域住民の数</li> </ul>	<p>この指標は、変化する旅行者の需要を満たすために、地域生産者に技能・能力開発を奨励する重要性を明確に示しています。</p>
<p><b>キーワード:</b> 資金調達 / <b>サブキーワード:</b> 資金調達へのアクセス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食料生産又は貯蔵に関連するインフラ投資の数</li> <li>農業生産システムに焦点を当てたマイクロファイナンス及びマイクロレンディング機関の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、冷蔵、包装及び輸送のような農業生産能力改善のための条件を作るために、観光と関連した食料生産の投資エコシステムを理解するのに有用となるでしょう。</p>

57 詳細については、以下を参照すること:

国連世界観光機関(2020年)、「UNWTO Recommendations on Tourism and Rural Development – A Guide to Making Tourism an Effective Tool for Rural Development」、UNWTO、マドリッド、DOI:<https://doi.org/10.18111/9789284422173>

58 観光地域づくり法人(DMO)は、共通の目標に向けて活動する多くの組織やステークホルダーの連合体であり、観光地域開発においての戦略的リーダーとなる。詳細については、以下を参照すること:

国連世界観光機関(2007年)、「デスティネーション・マネジメントの実用ガイド」、UNWTO、マドリッド

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

**2.2** 5歳未満の子供の発育阻害や消耗性疾患について国際的に合意されたターゲットを2025年までに達成するなど、2030年までにあらゆる形態の栄養不良を解消し、若年女子、妊婦・授乳婦及び高齢者の栄養ニーズへの対処を行う

- 飢餓と栄養不良を終わらせることは、持続可能な開発にとって不可欠な前提条件です。このターゲットは、特に、5歳未満の子供、若年女性、妊婦、産後の女性及び高齢者を対象としています。
- 観光は、栄養改善を含む、地域コミュニティの健康に関する取組に影響を与えることができますが、その貢献は間接的なものかもしれません。また、SDGsのターゲット2.1及び2.3のアプローチが、本ターゲットを支援する代替手段となり得るでしょう。

**2.5** 2020年までに、国、地域及び国際レベルで適正に管理及び多様化された種子・植物バンクなども通じて、種子、栽培植物、飼育・家畜化された動物及びこれらの近縁野生種の遺伝的多様性を維持し、国際的合意に基づき、遺伝資源及びこれに関連する伝統的な知識へのアクセス及びその利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を促進する

- 観光は、種子や野生動植物種の遺伝的多様性を直接保護するものではありません。ただし、野生生物は旅行者のユニークな体験に貢献することができるため、観光開発は野生生物保護のインセンティブとなる可能性はあります。
- 本ターゲットはSDG 15とも関連しています。

**2.b** ドーハ開発ラウンドのマandatに従い、全ての農産物輸出補助金及び同等の効果を持つ全ての輸出措置の同時撤廃などを通じて、世界の市場における貿易制限や歪みを是正及び防止する

- ドーハ開発ラウンドテーブルの使命は、貿易障壁の削減と貿易ルールの見直しを通じて、国際貿易システムの大改革を達成することです。観光のバリューチェーンは、非常に広範囲に及び、また、サービス貿易として、観光プロジェクトは、開発途上国の新たな輸出機会に影響を与えられる可能性があります。食料貿易との関連性が間接的であるため、観光プロジェクトに対してこのターゲットを測定することは困難です。

**2.c** 食料価格の極端な変動に歯止めをかけるため、食料市場及びデリバティブ市場の適正な機能を確保するための措置を講じ、食料備蓄などの市場情報への適時のアクセスを容易にする

- ホテル、観光及びホスピタリティ施設への食料品供給は、観光セクターにとっての核になります。本ターゲットの達成を確保するためには、観光関係者が透明かつ競争的に食料品への付け値を行うことが不可欠です。このターゲットにおける取組には、SDGsのターゲット2.1及び2.3と同じアプローチを用いて取り組むこともできます。

# SDG 3

## あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する

SDG 3は、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成することで、2030年までにライフステージのあらゆる段階において、すべての人々の健康と幸福を確保することを目指します。つまり、安全で安価かつ効果的な医薬品及びワクチンを提供すること、性と生殖に関する健康及び母子保健を向上させること、非感染性疾患及び公害病を削減し、エイズ、結核、マラリア、そのほかの感染症蔓延の撲滅を誓約することです。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、多くの世界的な公衆衛生の成果を遅らせています。COVID-19の期間中、多くの国々における保健システムの脆弱性と準備不足は、すべての国々において健康づくりを達成する上でのUHCの基本的な役割を実証しました。TIPsは、COVID-19の影響を受けて実施される活動と関連しており、SDGsの進展を軌道に戻すために、観光のステークホルダーだけでなくすべての人に補完的な指針を提供することを意図しています。なぜなら、今後、新たな健康危機に備えるためには、セクターを超えた有意義な協力が重要だからです。

SDG 3の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal3> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/health/>

### 観光とSDG 3:すべての人に健康と福祉を

COVID-19は、観光セクターに深刻なインパクトを与えており、また他の多くのセクターに予期せぬ社会経済的インパクトが波及しています。観光セクターは接触の多いサービスに依存しているため、観光と健康・福祉の重要性の関係がCOVID-19中にさらに浮き彫りになりました。COVID-19期間を通して、消費者の信頼回復が観光セクターの経済回復の鍵となっています。その結果、清潔で衛生的なホテル、レストラン、観光施設等を有する観光地域は、その魅力をさらに高めることがで

きました。また同時に、観光の取組から生じた税金や観光地域で旅行者から徴収された料金は、医療・サービス、妊産婦の健康改善、幼児死亡率の低下及び疾病予防に再投資することも可能です。

### ビジュアルエイド

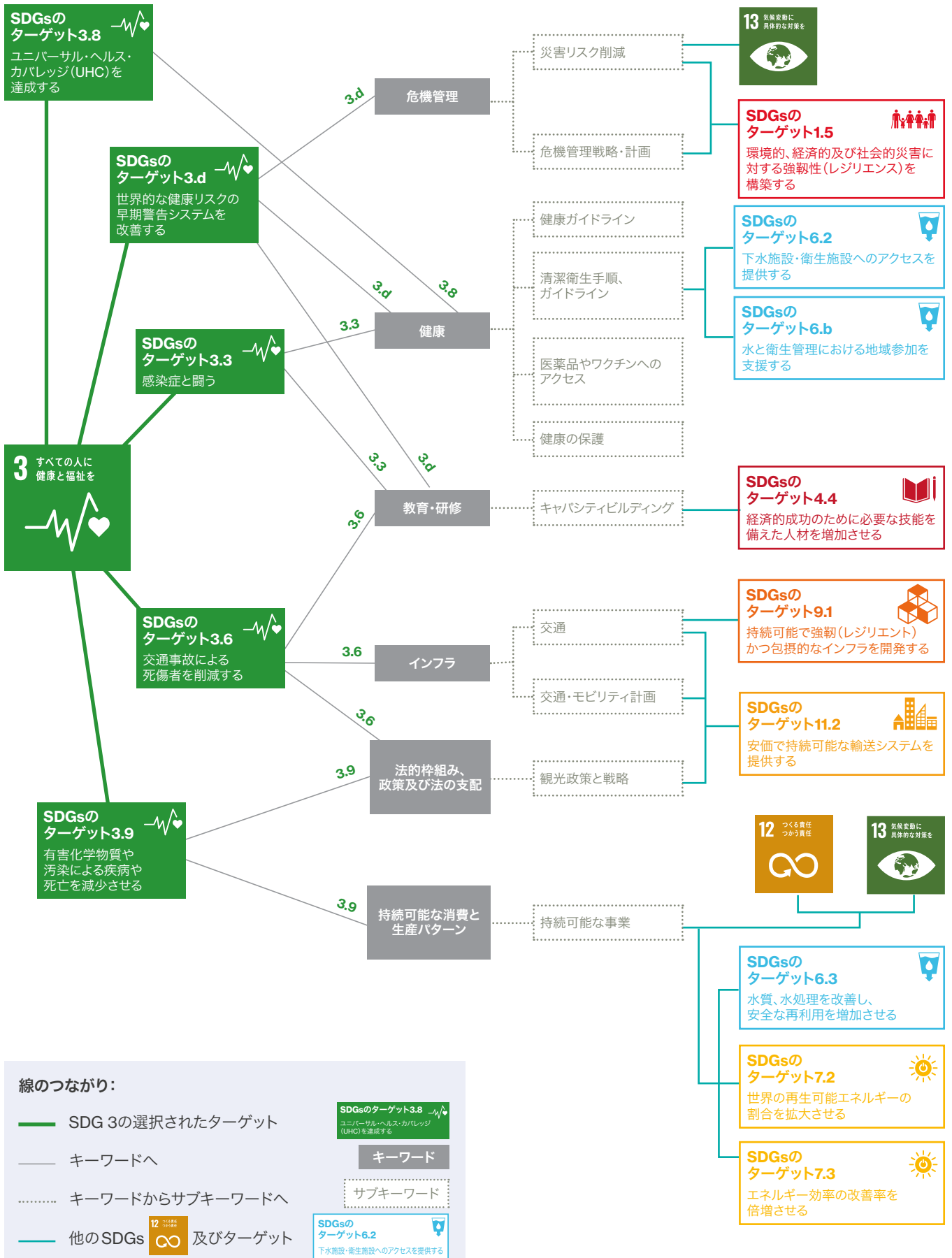
#### 選択されたSDG 3のターゲットとキーワード/ サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図6.1)は、選択されたSDG 3のターゲットと関連キーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、すべての年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進するというSDG 3の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、及びTIPsで選択された異なるキーワードとどのように関連しているかを示すことを意図しています(第1部、表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット3.6は、主に道路交通事故による死傷者の削減に言及しており、SDG 9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、特に、持続可能でレジリエントかつ包摂的なインフラの開発に関するSDGsのターゲット9.1と関連しています。同様に、SDGsのターゲット3.dの世界的な健康リスクの早期警告システムの改善は、TIPsの危機管理、保健と教育・訓練などに関するテーマと密接につながっています。



図6.1: ビジュアルアイド — 選択されたSDG 3のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



### ボックス 6.1 SDG 3の選択された観光関連のターゲット

SDG 3では、あらゆる年齢のすべての人々の健康な生活を確保し、福祉を促進する目標を達成するために、観光とより強く直接的なつながりがあると考えられる五つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 3.3** 2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する
- 3.6** 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる
- 3.8** すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する
- 3.9** 2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる
- 3.d** すべての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する

## SDG 3の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット3.3

2030年までに、エイズ、結核、マラリア及び顧みられない熱帯病といった伝染病を根絶するとともに肝炎、水系感染症及びその他の感染症に対処する

SDGsのターゲット3.3は感染症と闘うことを目的としています。世界保健機関(WHO)によれば、感染症とは細菌、ウイルス、寄生虫、真菌等の微生物によって引き起こされ、直接的又は間接的に人から人へ伝播するものです。昆虫による咬傷を介して伝播するものもあれば、汚染された食物又は水の摂取によって引き起こされるものもありま

す。<sup>59</sup> 本ターゲットは、健康・衛生管理の手順の策定を含む、適切な健康・安全計画の実施を強調するものです。この観点から、観光業の雇用主及び労働者は、主要な公衆衛生の指針を認識しているべきです。ガイドラインは感染症の蔓延を防止、又は阻止するために不可欠で、観光地域の安全を調整するために役立ちます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>健康 / <b>サブキーワード:</b>清潔衛生手順、ガイドライン</p> <p>SDGsのターゲット6.2、6.bに関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域や観光施設における衛生基準及びクレンリネス基準に関するガイドラインや手順が作成されているか<sup>60</sup>(はい/いいえ)</li> <li>観光事業者又は公的機関が衛生基準及びクレンリネス基準に関する手順を有しているか(はい/いいえ)</li> <li>明確な手順及び衛生基準を備えた観光事業者を選ぶ旅行者の割合</li> <li>観光地域又は施設の衛生及びクレンリネスに対する旅行者の満足度を測定するための仕組みがあるか(はい/いいえ)</li> <li>食品の安全及び取扱いに関する明確なガイドラインがあるか(はい/いいえ)</li> <li>観光施設が衛生基準及びクレンリネス基準を遵守していることを評価・認定する認定プログラムや認定制度があるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、感染症の抑制に取り組む観光地域において、適切なガイドライン又は手順が実施されているかを評価します。安全な観光地域は、旅行者の信頼を増し、健康危機後の回復努力を支援する鍵です。</p> <p>これは、観光地域又は施設の衛生及びクレンリネスを旅行者の満足度レベルを通じて定性的に測定することができます。例えばホテルやツアーの予約サイトが感染予防策を導入している施設を絞り込む機能を提供する場合には、定量的に測定することもできます。</p>
<p><b>キーワード:</b>健康 / <b>サブキーワード:</b>健康ガイドライン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域や施設において、健康と福祉の基準のためのガイドライン又は手順が作成されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、上記の指標と密接に関連しています。SDGsのターゲット3.3は、広範囲の感染症について言及しているため、観光地域において感染症の感染リスクを減少させるための健康ガイドラインの必要性に対応する指標を割り当てることが重要です。</p>

59 世界保健機関(日付不明)、「Communicable Disease」、WHO、ジュネーブ、[オンラインの]参照先:<https://www.afro.who.int/health-topics/communicable-diseases> [31-03-2023]

60 詳細については、COVID-19及びそのほかの感染症基準のベンチマークである、ISO/PAS 5643(*Tourism and related services Requirements and guidelines to reduce the spread of Covid-19 in the tourism industry*)を参照すること。[オンラインの]参照先:<https://www.iso.org/standard/81500.html> [31-03-2023]

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>健康 / <b>サブキーワード:</b>医薬品やワクチンへのアクセス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品に対する、観光事業従事者の優先的なアクセスを促進する措置があるか<sup>61</sup> (はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、観光セクターが非常に接触の多いセクターであることを明確に示しています。観光サービスの提供者は感染症に対して脆弱であり、観光事業従業者にとっては、自身及び旅行者を同様に保護するために、ワクチンや医薬品を含む適切な保健対策を利用できることが重要です。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域における衛生・安全管理手順及びクレンリネス基準について研修を受けた観光事業者及び従業員の数</li> <li>■ 感染症についての研修を受けた観光事業者と従業員の数</li> </ul>	<p style="text-align: right;">SDGsのターゲット4.4に関連</p> <p>この指標は、キャパシティビルディング活動を通じて、衛生、クレンリネス、エイズ・結核・マラリアを含む感染症の適切な手順及び基準を観光事業者及び公的機関が理解し、実施しているかを評価します。</p>



61 このような措置は、政府の権限に依存しており、また当然優先されるべき医療従事者のような「中核」グループを無視すべきではない。



## SDGsのターゲット3.6

### 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる

SDGsのターゲット3.6は、交通事故による死傷者数を減らす必要性を認識しています。観光セクターは、接続性を確保するために、良好な道路と安全なインフラに大きく依存すると同時に、道路網・輸送手段の集中的な建設や近代化を通じて道路インフラに影響を与えています。SDGsのターゲット3.6は、地域住民の安全を保証し、同時に彼らの移動性を向上させるために、良好な道路安全を求めています。

観光地域において、旅行者は道路利用者の仲間であるため、交通事故の減少には、住民や旅行者を含むすべての人が交通安全の重要性を認識する必要があります。観光のステークホルダーは、交通安全政策の適用、道路網の整備及び啓発活動・予防措置を確実に行うために、公共及び民間の団体と協力すべきです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>インフラ / <b>サブキーワード:</b>交通</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 安全メッセージを記した観光地域の道路標識の数</li> <li>■ 観光地域まで及び観光地域内の道路網整備のための投資額</li> <li>■ 観光圏への交通の流入を管理するための、観光地域の特性及びニーズに適した交通計画・管理システムがあるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光開発による道路網の整備件数</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット9.1, 11.2に関連</b></p> <p>これらの指標は、観光関連インフラにおける道路網(主要道路及び接続ルート)の質の重要性を評価します。道路網の整備は、交通事故の発生率と重大性に影響します。さらに農村地域、周辺地域及び僻地の接続性を向上させ、シームレスで安全な道路の接続性を向上させます。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ この指標は、実施された道路網改善の種類及び程度(例:改修された道路のキロメートル数)によって細分化することができます。</li> </ul>
<p><b>キーワード:</b>インフラ / <b>サブキーワード:</b>交通・モビリティ計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域におけるモビリティ計画が作成・改定されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域におけるモビリティ計画の作成・改定に関する計画及び管理に、受入地域が参加しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域のモビリティ計画の作成・改定が、文化遺産の管理及び保護の戦略・計画と整合しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 電動式移動手段の短期レンタルを規制する法律が制定・改正されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット11.2に関連</b></p> <p>これらの指標は、観光に関連するモビリティ計画を、安全かつアクセスしやすく、最適なものとなるように管理する重要性を示しています。この計画には、高齢者や障害者等の社会的に弱い立場の道路利用者に焦点を当て、歩行者及び自転車の安全を保護する手頃な公共交通機関などが含まれます。電動式移動手段には、電動自転車、電動スクーター、電動バイク、電気自動車等があります。</p> <p>観光当局及び企業が計画及び対策の準備に参加することは、成功のために極めて重要です。というのも、これらのステークホルダーは旅行者と直接的なつながりを有し、旅行者に関連情報を提供することができるからです。</p>
<p><b>キーワード:</b>法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b>観光政策と戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国及び/又は観光地域において、レンタカー又は観光バス車両の条件を規制する法律があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ レンタカー及び/又は観光バス車両の条件を規制する法律に適合しているレンタカー及び/又は観光バス会社の数</li> <li>■ レンタカー会社及び/又は観光バス会社が法規に適合しているかをチェックするために実施される規制の数</li> <li>■ 観光バスの法的枠組みの遵守をモニタリングし、強制するための仕組みの数</li> <li>■ 観光バスに関する法的枠組みの労働条件が遵守されているかをチェックするために実施される規制の数</li> <li>■ バスの安全運転及び運転手の免許を管理する観光事業者の数</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット11.2に関連</b></p> <p>これらの指標は、国のガバナンスに応じて、観光地域におけるレンタカー又は観光バス車両の規制及び条件に関する国内法令を含む法令に関するものです。検査、事業免許の条件、事業の認証など、これらの規則の適用を強制するための措置により、安全で優れた車両を保有するための条件を整備します。</p> <p>観光のステークホルダーは、法律を遵守するあらゆる形態の車両の十分な整備・近代化を積極的に支援することができます。そのために、責任ある公的機関と連携し、レンタカー業者及び観光事業者が法令を遵守することを支援したり、法令を遵守する観光事業者とのみ協力する方法がとれます。法令又は法的枠組みには、枠組みの遵守をモニタリング及び強制する仕組み(車両の年間管理、運転者及び労働者の健康診断、臨時検査等)も含まれるべきです。</p>

指標の候補	解説
<p>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 旅行者向けに作成された交通安全問題についての啓発活動及び資料の数<sup>62</sup></li> <li>■ 観光事業従事者向けの交通安全に関するキャパシティビルディング活動の数</li> <li>■ 交通安全に関するキャパシティビルディング活動に参加している観光事業従事者の数</li> <li>■ 観光バスの運転手向けの交通規制に関する研修の数</li> </ul>	<p style="text-align: right;">SDGsのターゲット4.4に関連</p> <p>これらの指標は、道路利用者である旅行者及び観光事業従事者に対して、運転及び交通安全の基本的ポイントを認識させる重要性を明確に示しています。運転及び歩行者の交通規則は国によって異なる可能性があるため、道路利用者は事前に交通法を知っておくべきです。(例えば、道路の車両の通行側、現地の速度制限、現地の慣習)</p> <p>観光セクターは、旅行者に関連情報を発信したり、観光事業従事者に交通規則や道路状況に関する最新情報を提供したり、公共交通機関など他の交通手段の利用について助言したりすることで、価値ある積極的なパートナーとなることができます。</p>



62 交通安全啓発活動の例: Tiaki New Zealand(日付不明)、「Drive Carely」、[オンラインの]参照先:<https://www.tiakinewzealand.com/> [31-03-2023]

### SDGsのターゲット3.8

すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する

SDGsのターゲット3.8は、UHCの達成に関するものです。このターゲットに対する観光の貢献は、様々な形で見ることができます。例えば、従業員のための健康保険等の医療活動への投資、またそれによって一部の人々が必要不可欠な医療を受けられるようにすることなどです。観光が主な雇用を創出している観光地域においては、そのインパクトはより明白です。観光税収が特別に配分される観光地域にお

いて、観光に課される観光税、旅行者から徴収される料金及び費用が、医療、サービス及び疾病予防に再投資されるよう提唱します。これは、観光に大きく依存している観光地域及び適切な医療施設がより多くの旅行者を惹き付けているような観光地域において特に重要になります。

指標の候補	解説
<b>キーワード:健康 / サブキーワード:健康の保護</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 医療制度、ワクチン及び医薬品へのアクセスを含む、従業員の健康及び安全を保証する措置、政策、ガイドライン及び手順の数</li> <li>■ 海外での医療及び入院費を補償する旅行保険に加入している旅行者の割合</li> <li>■ 観光事業従事者の健康・安全に対する総支出 (全員のための医療制度、ワクチン、医薬品へのアクセスを含む)<sup>63</sup></li> <li>■ 観光セクターが支援する、観光事業従事者、宿泊者及び地域コミュニティに利益をもたらす保健プログラムの数</li> <li>■ 観光事業者が観光事業従事者、宿泊者及び地域コミュニティに利益をもたらす保健プログラムを支援しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光事業従事者、宿泊者及び地域コミュニティに利益をもたらす保健プログラムを支援する企業の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、移民や社会的弱者を含むすべての観光事業従事者が、医療制度(公共又は民間)、ワクチン、医薬品(感染症及び非感染性疾患)を利用できるようにするための措置・政策・ガイドライン・手順が整備されているかを評価します。</p> <p>社会的企業責任(CSR)政策及び戦略の一環として、観光事業者は、事業者が立地する地域コミュニティに利益をもたらす保健プログラムを支援することができ、その結果、基本的な保健サービスを利用できる人の増加に寄与します。</p>
<b>キーワード:健康 / サブキーワード:医薬品やワクチンへのアクセス</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域において、感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品に対する、観光事業従事者の優先的なアクセスを促進する措置があるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標はSDGsのターゲット3.3の指標と類似しており、このターゲット3.8で意図的に繰り返されています。観光事業従事者は、サービスを提供する際に旅行者と直接接触するため、疾病、特に感染症から十分に保護されることが重要です。事業従事者がワクチンや医薬品への優先的にアクセスできることが解決策になります。</p>

63 この指標は、観光事業者による従業員全員の健康及び安全に対する投資を測定するものである。従業員を有する事業の支出の割合、事業の総固定費の割合又は通貨の総額(例えば、米ドル)を測定することができる。



## SDGsのターゲット3.9

2030年までに、有害化学物質、並びに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる

SDGsのターゲット3.9は、有害化学物質や汚染による疾病及び死亡を減らすことを目的としています。観光セクターは、環境へのインパクトを軽減し、持続可能な観光の取組を導入することによって、死亡や疾病の減少に貢献することができます。SDGsのターゲット3.9は、

SDG 6、7、13の目標と密接に関連しているため、大気の質、食料安全保障、水質及び廃棄物削減に関するより詳細な情報及び具体的な指標が、これらの目標の下で提示されています。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光政策と戦略</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域において、観光事業運営の環境負荷を低減することを目的とした持続可能性に関する方針、戦略又は措置が作成、改訂又は実施されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、プロジェクトを現行の政策に沿ったものにするため、あるいは強化・補完するために、国の政策及び戦略の現状を測定するものです。政策や戦略として、安全で持続可能な観光のシステムを改善し、有害化学物質、大気汚染、水質汚染及び汚染物質による死亡及び疾病の数を減らすためのインセンティブを提供するものが考えられます。</p>
<p><b>キーワード:</b> 持続可能な消費と生産パターン / <b>サブキーワード:</b> 持続可能な事業 <span style="float: right;">SDG 12、SDG 13、SDGsのターゲット6.3、7.2、7.3に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業者が観光事業による環境負荷低減を目的とした持続可能性に関する方針策定や措置を実施しているか(はい/いいえ)</li> <li>観光事業による環境負荷低減を目的とした持続可能性に関する方針策定や措置を実施している観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業者が事業の環境へのインパクトを削減するためにどのように課題に対処しているかを評価することを目的としています。この中には、エネルギーや水の消費、そしてこれらが持続可能性の方針にどのように反映されているかが含まれます。</p> <p>輸送に関する具体的な措置は、微小粒子用フィルターの設置、(特に飛行機内の)食品中のプラスチック汚染物質削減などが挙げられます。これらはCSR方針またはCSR方針又は環境マネジメントシステム(EMS)に含められ、旅行者、観光事業従事者及び観光地域の住民の健康に貢献するものでなければなりません。</p>



### SDGsのターゲット3.d

#### すべての国々、特に開発途上国の国家及び世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する

SDGsのターゲット3.dは、強力な早期警告システム及び国家的・世界的健康リスク管理を求めるもので、新型コロナウイルス感染症によってさらに明確に示されるようになりました。新型コロナウイルス感染症によって、特に開発途上国において、世界的健康リスクをより適切に管理する重要性が浮き彫りになりました。この点に関して、観光はSDGsのターゲット3.dに貢献することができます。開発途上国は主

要な経済牽引力として観光に大きく依存していることが多いことから、観光セクター全体で災害リスク管理のアプローチを奨励し、そこに統合することは可能です。公共及び民間セクターの双方は、様々な被害、災害及び健康リスクを予防、管理、調整及び適応する能力を保持・構築することが推奨されます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>危機管理 / <b>サブキーワード:</b>災害リスク削減</p>	<p>SDG 13及びSDGsのターゲット1.5と関連</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 世界及び国家の潜在的な健康リスクに対する、早期警告及び予防措置を含むリスク管理計画が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 国際保健規則の要求事項に沿った国際的な危機管理対策が作成、実施又は改善されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光セクターにおけるリスク管理枠組みの構築や既存枠組みの改善、特に世界的・国家的健康リスクへの対応における、プロジェクトのインパクトを測定します。<sup>64</sup></p> <p>COVID-19の危機は、安全な観光及び安全な国境再開を促進する、調和のとれた国際的な危機管理対策の必要性を浮き彫りにしました。この指標は、将来の世界的・国家的健康リスクが存在する場合に、包摂的で相互認識されたアプローチの重要性を示しています。</p> <p>公衆衛生回廊<sup>65</sup>とは、旅行者が観光地域に到着したときの健康状態を確認するためのワクチン証明書・パスポート、検疫、旅行者に対する検査要件、あるいは、そのほかの手段により設置されるものです。これにより感染の可能性のある旅行者の早期発見に役立ち、健康リスクの伝播の抑制を助け、旅行に対する旅行者の信頼を回復させるものです。</p>
<p><b>キーワード:</b>危機管理 / <b>サブキーワード:</b>危機管理戦略・計画</p>	<p>SDGsのターゲット1.5に関連</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業における健康リスクの予防・管理指針及び制度が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 地域・国のリスク管理計画に積極的に参加している観光事業者の数</li> <li>■ 健康危機を予防するために定められた管理手順の実施に成功している観光事業者の数</li> <li>■ 観光地域のリスク管理計画プロセスに関与する観光のステークホルダーの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光が主要セクターである国において、観光事業者が危機及びリスク管理ツールの適用における主要なステークホルダーであることを明確に示しています。</p>

64 緊急事態における旅行者の保護及びそのほかの消費者権利保護に関する問題については、UNWTOの観光客保護のための国際規約(ICPT)を参照すること。ICPTは、最低限の国際基準を調和させ、国際観光客に十分な保障を提供することを目的として、緊急事態における観光客の保護及び観光客の消費者権利保護のための包括的な原則及び勧告を提供している。ICPTは、同規約で扱う事項に関して義務、責任、責務及び権利を有する官民のすべての者向けに実際の指針を提供することを意図している。

国連世界観光機関(2022年)、「International Code for the Protection of Tourists」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284423361>

65 公衆衛生回廊は二つ以上の国家が、国家間の一つ以上のルートで実施された公衆衛生緩和措置を相互に承認することに合意した場合に形成される。

ICAO(国際民間航空機関)(2020年)、「Public Health Corridor (PHC) Implementation」、ICAO、カナダ [オンラインの] 参照先: <https://www.icao.int> [31-03-2023]

指標の候補	解説
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域における衛生・安全管理手順及びクレンリネス基準について研修を受けた観光事業従事者の数</li> <li>■ 国及び世界の健康リスクへの対処方法に関する観光事業従事者向け研修の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、キャパシティビルディング研修の重要性を示しています。研修により、観光事業従業者が国家的及び世界的健康リスクの早期警告、リスク軽減及び管理に対応するため十分な知識を身につけることができます。観光事業者は既存の計画に災害及びリスク管理ツールを組み込み、その中に計画や従業員への研修、コミュニケーション戦略を導入します。</p>
<b>キーワード:健康 / サブキーワード:健康の保護</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域又は観光事業者において実施されている、医療制度、ワクチン及び医薬品へのアクセスを含む、従業員の健康と安全を保証するための措置・政策・ガイドライン・手順の数</li> </ul>	<p>この指標は、上記のSDGsのターゲット3.3及び3.8と重複していますが、3.dでの掲載も重要です。従業員の健康・安全は、事業の運営や旅行者の信頼向上のために不可欠となります。したがって、この指標では、措置・政策・ガイドライン・手順が整備されているかどうかを評価し、それにより、移民や社会的弱者を含むすべての観光事業従事者が(公共又は民間の)医療制度へアクセスし、保護されることを確保します。</p>
<b>キーワード:健康 / サブキーワード:医薬品やワクチンへのアクセス</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターの危機回復を加速するために、観光事業従事者が感染症や非感染性疾患のワクチン及び医薬品に優先的にアクセスすることを促進する措置の数</li> </ul>	<p>この指標は、SDGsのターゲット3.3及び3.8と似ていますが、あえてこのターゲット3.dで意図的に取り上げています。観光事業従事者は、サービスを提供する際に旅行者と直接接触するため、疾病、特に感染症から十分に保護されることが重要であり、ワクチンや医薬品への優先的なアクセスが解決策です。</p>

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

### 解説

- 観光は、あらゆる年齢層のすべての人々の健康的な生活と福祉の促進<sup>66</sup>に貢献することができますが、SDGsのターゲット3.1、3.4、3.7、3.a、3.b、3.cに対する観光の(直接的な)インパクトをプロジェクトレベルで測定することは困難です。これらのターゲットのいくつかは、通常、国家レベルで取り組まれ、またこれらのターゲットに対する観光の貢献は間接的なものです。SDG 16の章では、観光セクターの国内法の遵守に関する多くの問題を取り上げています。
- 経済セクターとしての観光のSDG 3への主要な貢献の一つは、観光によって生み出される所得、手数料、料金及び収入です。
- より多くの旅行者を惹き付けるためには、観光地域には適切な医療インフラが必要であり、それは観光事業従事者や宿泊者だけでなく、地域コミュニティに利益をもたらさずです。しかし、収入がどのように観光地域に再投資されるかは、国又は地方の政治的優先事項によります。
- 人的資本への投資は、健康及び平均余命の延長、貧困及び飢餓リスクの削減、雇用の創出、経済成長の誘因、ジェンダー平等の強化に役立つため、観光セクターは、国又は観光地域の国際収支における観光の比重に応じて、特定の政策を優先させるよう働きかけることができます。

### 3.1 2030年までに、世界の妊産婦の死亡率を出生10万人当たり70人未満に削減する

### 3.2 すべての国が新生児死亡率を少なくとも出生1,000件中12件以下まで減らし、5歳以下死亡率を少なくとも出生1,000件中25件以下まで減らすことを目指し、2030年までに、新生児及び5歳未満児の予防可能な死亡を根絶する

### 3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する

- 観光はメンタルヘルスと福祉に大きく貢献できます。比較的購買力の低い人々に安価な形態の観光又は社会観光を提供しようとするプログラム及びイニシアティブは、SDGsのターゲット3.4に対して意義のある貢献できます。
- しかし、人間の精神的健康や幸福の変化に対する観光の直接的貢献を測定することは困難であり、特に同時に医学的手法で裏付ける場合はなおさらです。

### 3.5 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する

- 特定の観光地域では、薬物乱用やアルコールの有害摂取が憂慮すべきレベルに達することがあります。これを統制及び管理するためのイニシアティブは、SDGsのターゲット3.5に有意義な貢献をする可能性があります。
- 宿泊施設及び運輸業者は、麻薬撲滅キャンペーンの積極的なパートナーとなることができます。
- 飲酒はしばしば自由な選択と見なされるため、デリケートな問題です。しかし、英国政府と外務省、英国旅行業協会(ABTA)によるバルコニング防止キャンペーンのように、問題飲酒に関する啓発キャンペーンを実施した観光地域(インバウンド及びアウトバウンド)もあります。<sup>67</sup>

66 詳細については、以下を参照すること:

アルバの幸福度指数出典: Croes, Robertico R.; Rivera, Manuel A.; and Semrad, Kelly J. (2017年), 「2016 Happiness Survey: Aruba Happiness & Tourism」, Dick Pope Sr. Institute Publications p.40, [オンラインの]参照先: <https://stars.library.ucf.edu/dickpoppe-pubs/40> [31-03-2023]

67 詳細については、以下を参照すること:

外務・英連邦省(2012年), 「Taking Action to help prevent balcony incidents abroad」, 英国政府, [オンラインの]参照先: <https://www.gov.uk/government/news/taking-action-to-help-prevent-balcony-incidents-abroad> [31-03-2023]

- したがって、一部の観光地域では、旅行者による薬物使用及び過度のアルコール摂取に関連する問題にどのように取り組んでいるかを評価することが適切でしょう。これは、以下の指標によって評価することができます。
- 観光地域での薬物やアルコールの過剰摂取を防止するための対策(啓発キャンペーン等)の作成・実施。
- 観光スタッフ(主にバー、レストラン、ホテルなどアルコールの摂取が許可されている施設で働くスタッフ)に向けた、アルコール又は薬物の過剰摂取に起因して消費者又はスタッフが危険な状況に陥った場合に従うべき安全管理手順に関する研修。

**3.7** 2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスをすべての人々が利用できるようにする

**3.a** すべての国々において、たばこの規制に関する世界保健機関枠組条約の実施を適宜強化する

**3.b** 主に開発途上国に影響を及ぼす感染性及び非感染性疾患のワクチン及び医薬品の研究開発を支援する。また、知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS協定)及び公衆の健康に関するドーハ宣言に従い、安価な必須医薬品及びワクチンへのアクセスを提供する。同宣言は公衆衛生保護及び、特にすべての人々への医薬品のアクセス提供にかかわる「知的所有権の貿易関連の側面に関する協定(TRIPS協定)」の柔軟性に関する規定を最大限に行使する開発途上国の権利を確約したものである

**3.c** 開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において保健財政及び保健人材の採用、能力開発・研修及び定着を大幅に拡大させる



# SDG 4

## すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する

SDG 4「すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する」は、すべての人々が質の高い教育と生涯学習の機会を確保することを目的としています。この目標は、教育・発達のあらゆる段階における基礎的・高次のスキルの習得、あらゆるレベルの質の高い教育や技術・職業教育研修 (TVET) へのアクセスの拡大・公平化、そして十分な機能を発揮し社会に貢献するために必要な知識、スキル及び価値観に焦点を当てています。<sup>68</sup> 国連の共通の課題<sup>69</sup>は、教育、技能及び生涯学習の変革の重要性を強調しています。新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) による危機は、世界中の教育に壊滅的な影響を及ぼしました。しかし、それはまた、教育を世界的な政治課題として位置づけ、デジタル化<sup>70</sup>、教育へのアクセシビリティ、利用可能性及び安価な価格への改善を通じて、COVID-19に関連した学習損失を回復するための行動や解決策を結集する機会ももたらしています。

SDG 4の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください:

<https://sdgs.un.org/goals/goal4> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/education/>

### 観光とSDG 4 : 質の高い教育をみんなに

教育は持続可能な開発を達成するための根本です。社会のすべての層に良いインパクトを与えるために、教育プログラムは、観光を含む様々な経済セクターだけでなく、すべての人や、あらゆる立場の人々に適応されるべきです。教育は、キャリアの成長・発展の機会を増やし、観光分野で成功するために必要な知識や技能を提供します。よって観光事業者とその労働者にとっての鍵となります。観光セクターは、教育的手段を通じて恩恵を受けるべき社会的弱者、特に若者や女性に、直接的及び間接的な雇用の機会を提供します。さらに、観光事業は、SDGsへの貢献について顧客や地域コミュニティを教育する上で重要な役割を果たしています。これには、研修プログラム、地域の子供たちのための学校支援、教育機関とのパートナーシップなどが含まれ、これらすべてが包摂性を促進し、企業や社会に利益をもたらすことができるのです。

教育のトピックに言及するUNWTO「世界観光倫理憲章」の関連条項については、ボックス7.1を参照してください。

68 国連統計部 (日付不明)、「SDG 4: Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong opportunities for all」、UNDESA、[オンラインの]参照先:  
<https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/goal-04/>

69 国際連合 (日付不明)、「Our Common Agenda」、国際連合、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:  
<https://www.un.org/en/common-agenda> [31.03.2023]

70 国際連合 (日付不明)、「The Transforming Education Summit」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:  
<https://www.un.org/en/transforming-education-summit> [31.03.2023]

## ボックス7.1 UNWTO「世界観光倫理憲章」

### 第1条 | 人間と社会間の相互理解と敬意への観光の貢献

3. 一方では受入側地域社会、他方では地域社会の専門家は、訪問してくる観光客をよく理解し、尊重するべきである。そして、訪問観光客の生活習慣、嗜好、期待を知るべきである。専門家に施される教育や訓練が暖かいもてなしに繋がる。

### 第2条 | 個人と集団の充足感を得る手段としての観光

5. 観光交流の価値、観光の経済的、社会的、文化的な有用性及び観光に付帯するリスクに関する教育を、教育プログラムに導入することは奨励されるべきである。

### 第9条 | 観光産業における労働者と事業者の権利

2. 観光産業と観光に関連する活動における給与所得労働者と自営業者は、適切な初歩及び継続的な訓練を受ける権利と義務がある。給与所得労働者と自営業者は、適切な社会的保護を与えられるべきである。不安定な雇用形態は可能な限り制限されるべきである。特に社会保障に関する特定の地位は、観光産業における季節労働者に対しても提供されるべきである。

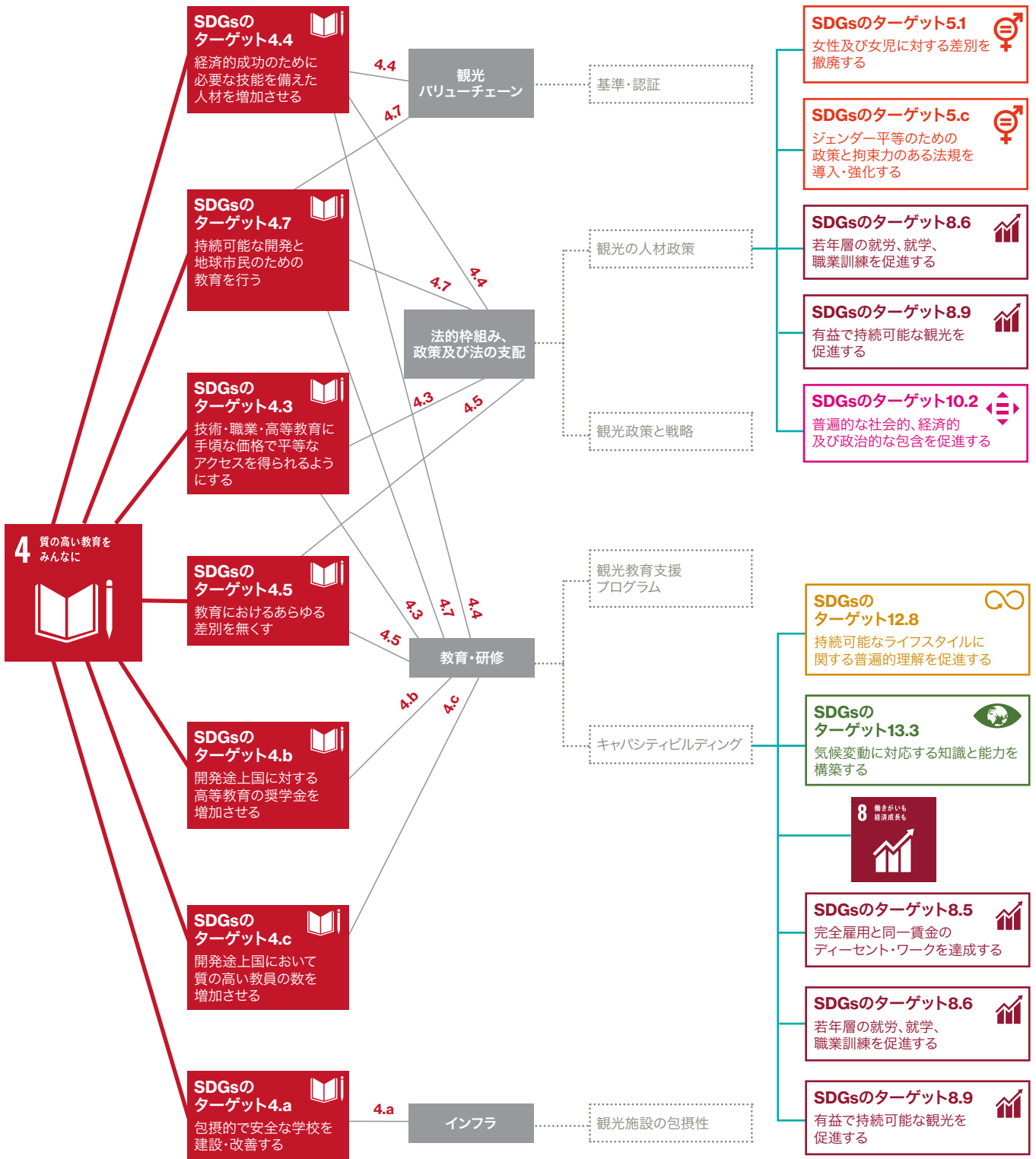
出典： 国連世界観光機関(1999年)、「世界観光倫理憲章」、UNWTO、マドリッド、  
オンラインの参照先：<https://unwto-ap.org/document/world-tourism-ethics-charter> [31-03-2023]

## ビジュアルエイド — 選択されたSDG 4のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/SDGsのターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図7.1)は、選択されたSDG 4のターゲットと他のSDGsの目標/SDGsのターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、質の高い教育を達成するというSDG 4の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット4.3は、主に質の高い技術教育、職業教育及び高等教育への平等なアクセスに言及しており、SDG 8(働きがいも経済成長も)、特に、雇用創出、地域の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策の立案・実施に言及するSDGsのターゲット8.9と関連しています。同様に、SDGsのターゲット4.aの包摂的で安全な学校は、TIPsのインフラなどに関するテーマと密接につながっています。

図7.1: ビジュアルエイド — 選択されたSDG 4のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



線のつながり:

- SDG 4の選択されたターゲット
- キーワードへ
- ..... キーワードからサブキーワードへ
- 他のSDG 及びターゲット

## ボックス 7.2: SDG 4の選択された観光関連のターゲット

SDG 4では、すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進するために、観光とより強く直接的なつながりがあると考えられる七つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 4.3** 2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする
- 4.4** 2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる
- 4.5** 2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする
- 4.7** 2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、地球市民(グローバル・シチズンシップ)、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする
- 4.a** 子供、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする
- 4.b** 2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術(ICT)、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる
- 4.c** 2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる



## SDG 4の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット4.3

2030年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする

SDGsのターゲット4.3は、技術・職業・高等教育への手頃な価格による平等なアクセスの重要性について言及しています。技能開発と技術職業研修に対する障壁を減らし、若年層や女性を含むすべての人に機会を提供することが不可欠です。技術教育、職業教育及び高

等教育の提供は、漸進的に利用可能かつアクセス可能なものとするべきです。このターゲットに対する観光の貢献は、技能開発の障壁を減らすのに役立ちます。さらには、観光事業が繁栄するためには、十分に研修され、熟練した労働力を有することが不可欠になります。

指標の候補	解説
<p>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光の人材政策 <span style="float: right;">SDGsのターゲット8.6、8.9に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域において、観光セクターの教育と研修のニーズに対処する国家的な観光人材政策・戦略及び行動計画が作成・改訂されているか (はい/いいえ)</li> <li>■ 国家的な観光人材政策・戦略及び行動計画に沿った、新規又は改善された教育・研修プログラムの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光セクターがそのニーズに対応した集約的な人材を必要としていることを認識しています。したがって、新たな研修及び現在の技能の更新を通じた、現在のセクターのニーズに応える有用な労働力の創出には、優れた人材政策が必要です。</p> <p>この政策は、政策の枠組みがその国又は観光地域の状況に対応していることを保証し、研修と観光に関心のあるすべての人が同等の研修や観光教育の機会を得られることを確実にするために、可能な限り教育機関や観光事業者と協力して開発されるべきです。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指標は男女別と社会的弱者別に細分化することを推奨します。その他の具体的な内訳(レベル別、教育の種類別など)については、第1部のセクション3.3.3で説明していますので参照してください。</li> </ul>
<p>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光政策と戦略</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光行動計画に示された観光教育に関連する新規の又は改善された教育・研修活動の数</li> <li>■ 観光戦略の行動計画における、観光セクターの教育ニーズへの対応に関連する活動の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光セクターの現在のニーズを確実にモニタリングできる堅実な行動計画を策定することの重要性を明確に示しており、またそうすることで、観光行動計画・戦略に定められた目的を達成するための関連教育・研修が創出されます。行動計画は、可能な限り、観光教育機関や民間セクターのステークホルダーと協力して策定されるべきです。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光の教育ニーズについて扱う観光戦略の行動計画(定量分析)では、活動の種類、範囲、関連性を調査するとよいでしょう。</li> <li>■ 指標は男女別と社会的弱者別に細分化することを推奨します。</li> </ul>

指標の候補	解説
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b>	<b>SDGsのターゲット8.5、8.6 に関連</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターのニーズに応じて新設又は改善された教育・研修プログラムの数</li> <li>■ 失業者に対する観光地域又は国における観光セクターの技能格差を改善する研修プログラムの数</li> <li>■ 能力向上プログラムに参加している観光事業従事者の数</li> <li>■ 研修プログラム参加後に雇用された人数</li> <li>■ 観光事業従事者の技能と昇進機会を高めるための職業研修プログラムの数</li> <li>■ 高等教育における観光教育カリキュラムの数</li> <li>■ 観光教育オンラインプログラムの数</li> <li>■ 観光高等教育の受講者の数</li> <li>■ 観光専門学科を有する大学の数</li> <li>■ 観光教育に関する品質基準測定があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 高等教育機関が社会的弱者に提供した、持続可能な観光開発に焦点を置く無料教育スキームの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光がいかにして、観光振興や雇用にすべての人の参加を促すことができるかを測るものです。観光の取組として、ディスティネーションにおけるホスピタリティ研修も含まれます。教育機関は、公共及び民間セクターとともに、既存の教育・研修プログラムを改訂し、それらが観光セクターの技能ニーズに対応していることを確認すべきです。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指標は男女別と社会的弱者別に細分化することを推奨します。</li> <li>■ 指標では、若年層を労働市場に組み入れる必要性とともに、50歳以上のグループ、女性、そのほかの社会的弱者も含めなくてはならないことを明確に示すべきです。</li> <li>■ 研修終了後(6か月後)には、参加者の意見や人的資本の向上に焦点を当てた評価を行うべきです。</li> </ul>

## SDGsのターゲット4.4

2030年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる

このターゲットは、雇用、仕事及び起業に必要な技能を有する人々の数を増加させることを目的としています。そのためには、技術・職業技能研修への公平なアクセスを拡大する必要があります。また、問題解決、チームワーク、コミュニケーションなど、幅広い職業分野で利用できる仕事以外の特定の技能を習得することにも重点を置かなければなりません。この点に関して、観光セクターは広範なバリューチェーン

を有しているため、その多面的な役割を通じて、本ターゲットへの貢献を測ることができるのです。研修の提供者や業界団体にとっての課題は、観光セクターにおける技能不足、将来必要とされる技能及び将来の雇用・昇進に対応できるような研修内容にするためのシステムを開発することです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光の人材政策 <span style="float: right;">SDGsのターゲット8.6、8.9に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域において、観光セクターの教育と研修のニーズに対処する観光人材政策・戦略が作成・改訂されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>雇用に必要なスキルを持つ人々の数を増やすためには、人材政策が重要であることから、この指標はSDGsのターゲット4.3から繰り返されています。これらの指標は、観光セクターがそのニーズに応える人材を集中的に必要なとしていることを認識しています。したがって、新たな研修と現在の技能の更新を通じて、十分な技能を有する労働力を創出するためには、優れた人材政策が求められます。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指標は年齢別、男女別と社会的弱者別に集計することを推奨します。その他の具体的な内訳(レベル別、教育の種類別など)については、第1部のセクション3.3.3で説明していますので参照してください。</li> </ul>
<p><b>キーワード:</b> 教育・研修 / <b>サブキーワード:</b> キャパシティビルディング <span style="float: right;">SDGsのターゲット8.5、8.6、8.9に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域又は国における、観光セクターの技能格差に基づく失業者を対象とした観光に関する研修プログラムの数</li> <li>■ 観光プロジェクトの研修を受けた従業員の数</li> <li>■ 観光プロジェクトの研修を受けた個人の数</li> <li>■ 観光に関する研修プログラムの実施時間数</li> <li>■ 従業員一人当たりの平均研修時間数</li> <li>■ 提供された研修に投じられた推定総額(個人当たり、又はプロジェクトの予算に対する割合)</li> <li>■ キャリア開発・キャリアアップのための研修の数</li> <li>■ 観光開発プロジェクトやその他の組織が提供する職業研修プログラムの数</li> <li>■ 観光開発プロジェクトやその他の組織が支援する職業研修プログラムの数</li> <li>■ 観光開発プロジェクトによって研修された人の数</li> <li>■ 参加者が職業研修プログラムに満足しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 特定の観光に関する研修の参加者の数</li> <li>■ 全参加者当たりの研修修了率</li> <li>■ 観光プロジェクトからの研修を受けた観光事業のサプライヤーの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、従業員の研修及び教育の状況を測定するためものです。また、観光プロジェクトが熟練労働者の利用可能性を評価した上で、彼らを確保できるようにすることを目的としています。観光開発が、様々な技能研修の提供や、観光セクターのニーズによって決定される特定の技能要件や能力向上に対処するための条件整備を通じて、どのように新たな機会を創出できるかを概観します。これはまた、労働者がキャリア開発の機会を増やす機会を与えます。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指標は年齢別、男女別と社会的弱者別に集計することを推奨します。そのほか、アントレプレナーシップ(起業家精神)育成、文化遺産等の現地の観光スポットに関する観光ガイド研修、地方の観光産業で必要とされる外国語研修、ICTなど、教育研修の種類別に分類することも可能です。第1部のセクション3.3.3で説明していますので参照してください。満足度については、その目的で作成した尺度を用いて測定することができます。</li> </ul>

指標の候補	解説
<b>キーワード:観光バリューチェーン / サブキーワード:基準・認証</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 規格・認証委員会が認定した観光教育機関の数</li> </ul>	<p>この指標は、専門学校・大学等の教育機関や業界の専門家が提供する、観光カリキュラムや共同研修を開発することの重要性を明確に示しています。UNWTO TedQual<sup>71</sup>のような認証制度は、教育機関がカリキュラムを観光セクターのニーズに合わせて、学習環境を改善し、学習者が学習を継続するよう動機付けることで、観光セクターや国の人材強化を支援することができます。</p>



71 UNWTO TedQual 認証制度は、観光教育及び研修・研究プログラムに対し、普遍的に適用できる一連の評価基準から構成され、教育的システムの有効性を測定することを可能にするとともに、観光セクター、市民社会及びそのようなプログラムの学生のニーズがどの程度カバーされているかを測定することを可能にする。

国連世界観光機関(日付不明)、「UNWTO.TedQUAL」、UNWTO、マドリッド、[オンラインの]参照先:<https://www.unwto.org/UNWTO-ted-qual> [31-03-2023]



## SDGsのターゲット4.5

2030年までに、教育におけるジェンダー格差を無くし、障害者、先住民及び脆弱な立場にある子供など、脆弱層があらゆるレベルの教育や職業訓練に平等にアクセスできるようにする

SDGsのターゲット4.5は、教育におけるあらゆる差別を撤廃し、年齢、性別、人種、肌の色、民族性にかかわらず、障害者を含むすべての人が、包摂的で公平かつ質の高い教育と能力開発の機会にアクセスできるようにすることを求めています。この点にお

いて、観光セクターが必要とするインフラや技能研修の提供を含め、観光セクターが若年層、女性、社会的弱者に直接的・間接的な雇用機会を提供することは、SDGsのターゲット4.5の本質に寄与するものです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光の人材政策</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域において、社会的弱者を対象とし、観光セクターのニーズに応じた観光人材政策・戦略が作成・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域において、ジェンダー平等と女性のエンパワーメントを目的とし、観光セクターのニーズに応じた観光人材政策・戦略が作成・改訂されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p style="text-align: right;">SDGsのターゲット5.1、5.c、8.6、10.2に関連</p> <p>これらの指標は、観光セクターが多様な人材を必要とすることを示しています。したがって、新たな研修や現在の技能の更新を通じて、十分な技能を備えた労働力を創出し、観光業へのアクセスにおける性別、年齢、社会的状況による格差を縮小するためには、優れた人材政策が必要なのです。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指標は年齢別、男女別と社会的弱者別に集計することを推奨します。その他の具体的な内訳(レベル別、教育の種類別など)については、第1部のセクション3.3.3で説明していますので参照してください。</li> </ul>
<p><b>キーワード:</b> 教育・研修 / <b>サブキーワード:</b> キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業従事者全員を対象とした観光に関する研修・教育活動の数</li> <li>■ 観光に関する研修・教育活動の恩恵を受けた観光事業従事者の数</li> <li>■ プロジェクトの結果として観光事業者が提供する研修を受ける、観光バリューチェーン内の関係者の数</li> <li>■ 実施した研修に投じられた推定総額(一人当たり)</li> </ul>	<p style="text-align: right;">SDGsのターゲット8.8、12.8に関連</p> <p>この指標には、SDGsのターゲット4.4の指標を用いることができます。しかし、SDGsのターゲット4.5では、社会的弱者に焦点を当て、教育・研修へのアクセスの差をなくすために、指標の細かな設定には特別な注意が払われるべきです。</p> <p>これらの指標を採用することで得られた情報は、DMOなどの観光のステークホルダーがより多くの支援を提供できる場所を特定し、現地の研修ニーズと結びつけるために有用となるでしょう。</p> <p>この指標は、例えば、研修参加者に事前、事後に行うアンケート調査を通じて参加者のスキル向上や改善を評価・測定することができます。</p>

## SDGsのターゲット4.7

2030年までに、持続可能な開発のための教育及び持続可能なライフスタイル、人権、男女の平等、平和及び非暴力的文化の推進、地球市民(グローバル・シチズンシップ)、文化多様性と文化の持続可能な開発への貢献の理解の教育を通して、全ての学習者が、持続可能な開発を促進するために必要な知識及び技能を習得できるようにする

SDGsのターゲット4.7は、持続可能な開発と地球市民(グローバル・シチズンシップ)のための教育の重要性を強調しています。人権、平和、ジェンダー平等、健康等の実現と同様に、持続可能な開発への教育の貢献を強化することが重要です。このターゲットに貢献するためには、観光教育が業界のニーズに応え、より良い形で連携する必要があります。教育提供者は、即戦力・将来即戦力となる技能(例えば、デジタル能力)、国際的な観光基準及び慣行に関する知識、言語及び

文化研修を含む技能開発に関する観光セクターの知見を考慮に入れた、より包摂的なカリキュラムを開発する必要があります。地球市民教育<sup>72</sup>と持続可能な開発のための教育を含めることが重要なことです。<sup>73</sup>地球市民教育と持続可能な開発のための教育(ESD)を取り入れることで、将来の観光事業従事者は、自然と調和した持続可能な開発に関する十分な情報を得ることができます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光の人材政策</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターのニーズに応じた持続可能な開発教育に対応する観光人材政策・戦略が作成・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光戦略の観光行動計画における、セクターのニーズを満たす活動の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光セクターがそのニーズに対応する人材を集中的に必要なとしていることを認識しています。したがって、新たな研修と現在の技能の更新を通じて、十分な技能を有する労働力を創出するために、優れた人材政策が求められています。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指標は男女別や社会的弱者別に細分化することを推奨します。その他の具体的な内訳(レベル別、教育の種類別など)については、第1部のセクション3.3.3で説明していますので参照してください。</li> </ul>
<p><b>キーワード:</b> 教育・研修 / <b>サブキーワード:</b> キャパシティビルディング</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ カリキュラムに地球市民教育、持続可能な開発のための教育又は同等の原則を含む観光教育機関の数</li> <li>■ 地球市民教育・持続可能な開発のための教育の原則を取り入れた観光カリキュラムの数</li> </ul>	<p>SDG 8、SDGsのターゲット12.8、13.3に関連</p> <p>これらの指標は、将来の観光事業従事者が持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する十分な情報を得られるよう、観光教育制度に地球市民教育と持続可能な開発のための教育を含めることの重要性を強調しています。地球市民教育と持続可能な開発のための教育は、以下の項目で主要なものになっています。(a) 国家教育政策、(b) カリキュラム、(c) 教員教育、(d) 学生評価。</p>

72 地球市民教育は、あらゆる年齢の学習者が、認知的、社会情緒的、行動学的な学習を通じて、より平和的で、寛容で、包摂的で、安全な社会を構築する上で、地域的にも世界的にも積極的な役割を担うことができるようにする。出典:

国連教育科学文化機関(日付不明)、「Global Citizenship Education」、UNESCO、パリ、[オンラインの]参照先:<https://en.unesco.org/themes/gced> [31-03-2023]

73 持続可能な開発のための教育(ESD)は、気候変動、生物多様性の損失、資源の持続不可能な利用、観光教育システムにおける不平等等の世界的課題に取り組むための知識、技能、価値観、主体性をあらゆる年齢の学習者に提供する。出典:

国連教育科学文化機関(日付不明)、「Education for Sustainable development」、UNESCO、パリ、[オンラインの]参照先:<https://www.unesco.org> [31-03-2023]

## SDGsのターゲット4.a

子供、障害及びジェンダーに配慮した教育施設を構築・改良し、すべての人々に安全で非暴力的、包摂的、効果的な学習環境を提供できるようにする

SDGsのターゲット4.aは、包摂的で安全な学校を建設し、改善する必要性に対処するものです。物理的に安全で包摂的であり、すべての人の学習に資する環境を提供するインフラの必要性に言及しています。観光は、適切に建設された安全な観光教育施設を確実に利用

できるようにし、経歴や障害の有無にかかわらず、すべての人に学習を育む包摂的な環境を提供することで、このターゲットに貢献することができます。

指標の候補	解説
<b>キーワード:インフラ / サブキーワード:観光施設の包摂性</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 主要な基本的サービス及び施設へのアクセスを提供するために改修された観光に関する研修機関の数</li> <li>▪ 観光に関する研修施設の新規建設に、アクセシビリティを確保するためのユニバーサルデザインを適用するためのガイドライン・方針があるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、包摂的な観光教育へのアクセスを促進する適切なインフラがあるかどうかを評価します。主要な基本的施設・サービスには、電気、教育目的のコンピューターやインターネット、調整又はアクセス可能なインフラ・資材、アクセス可能な学習教材(例えば、目に障害のある人のためのオーディオ教材の作成)、基本的な飲料水、衛生設備(特に女性のためのもの)、基本的な手洗い設備等が含まれています。観光に関する研修機関は、エネルギー効率、持続可能性、格付及び表示制度等の(新築又は改修の)建物の認証を申請することができます。</p> <p>SDGs 指標に関する機関間・専門家グループ(IAEG-SDGs)によって開発され、国連統計委員会(UNSC)によって合意された、すべての学生のための安全で効果的な学習環境を確保するために必要な主要な基本的サービス及び施設は次のとおり<sup>74</sup>です。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>(a) 電気、</li> <li>(b) 教育目的のためのインターネット、</li> <li>(c) 教育目的のためのコンピューター、</li> <li>(d) 障害のある学生のために適応させたインフラ施設・設備と教材・資材、</li> <li>(e) 基本的な飲料水、</li> <li>(f) 男女別の基本的な衛生設備、</li> <li>(g) 基本的な手洗い設備(WASH指標の定義による)。</li> </ul>

74 国連教育科学文化機関統計研究所(2017年)、『Metadata for the Global and Thematic Indicators for the Follow-up and Review of SDG 4 and Education 2030』、UNESCO、ケベック州、p.102、[オンラインの]参照先：  
<https://www.gcedclearinghouse.org/resources/metadata-global-and-thematic-indicators-follow-and-review-sdg-4-and-education-2030> [31-03-2023]

## SDGsのターゲット4.b

2020年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、並びにアフリカ諸国を対象とした、職業訓練、情報通信技術(ICT)、技術・工学・科学プログラムなど、先進国及びその他の開発途上国における高等教育の奨学金の件数を全世界で大幅に増加させる

SDGsのターゲット4.bは、開発途上国に対する高等教育の奨学金を拡大する価値に言及しています。奨学金プログラムは、それがなければ教育を続け続けることができなかつた若者や成人に機会を提供するという点において重要です。この目的のために、ドナーコミュニティ、国際機関、観光事業者等の観光のステークホルダーは、開発途上国

の能力を構築するためのプログラム(奨学金、研修制度、インターンシップ、体験学習プログラムを含む)の作成を支援することができます。これにより、学生は、企業環境に早期にアクセスできるようになり、また観光事業者で仕事ができる能力を示す機会になります。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>観光教育支援プログラム</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 後発開発途上国、小島嶼開発途上国、アフリカ諸国を含む開発途上国に対して、観光プロジェクトを通じて提供される、観光教育のための支援プログラムの数</li> <li>▪ 後発開発途上国、小島嶼開発途上国、アフリカ諸国を含む開発途上国の観光教育の支援プログラムから恩恵を受けている学生の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光教育のための支援プログラムの重要性を認識しています。例えば、インターンシップ、体験学習プログラム、研修制度、奨学金(教育を継続する金銭的余裕のない若者や成人への奨学金を含む)などです。奨学金の重要性は認識されているものの、ドナーコミュニティ、国際機関、観光事業者を含む観光のステークホルダーは、恵まれない背景を持つ学生が真の可能性を発揮できるよう、観光であれ何であれ、教育に対する他の形態の支援を増やすよう奨励されています。</p>



## SDGsのターゲット4.c

2030年までに、開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国における教員研修のための国際協力などを通じて、質の高い教員の数を大幅に増加させる

SDGsのターゲット4.cは、開発途上国において質の高い教員の供給を増やすことに言及しています。優れた教員は質の高い教育を達成するための鍵であり、したがって、SDG 4のすべてのターゲットを達成するための基礎なのです。教育における格差は、特に後発開発途上国(LDC)や小島嶼開発途上国(SIDS)のような不利な立場にある地域において、専門的に研修された教員の不足と不均等な分布によって悪化しています。この点に関して、ドナーコミュニティ、国際機

関及び観光事業者を含む観光のステークホルダーは、研修及び教育者・トレーナー・企業環境へのアクセスを同時に提供するプログラム(例えば、インターンシップ、体験学習プログラム、研修制度、奨学金)の創設を支援することができます。これはまた、観光事業者に明確な利益をもたらし、学生にとっても観光事業者で仕事ができる能力を示す機会になります。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 後発開発途上国や小島嶼開発途上国を含む、観光地域内外の資格を拡大するための教員・トレーナー向けのプログラムが作成・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 後発開発途上国や小島嶼開発途上国を含む、観光地域の観光トレーナー・講師のためのトレーナー養成プログラムの数</li> <li>■ 観光におけるトレーナー養成プログラムの参加者の数</li> <li>■ 後発開発途上国や小島嶼開発途上国を含む、観光地域での研修コースを修了したトレーナーの数</li> <li>■ 後発開発途上国と小島嶼開発途上国を含む、観光地域で実施されたトレーナー養成プログラムの数</li> <li>■ 研修を受けたトレーナーのうち、後発開発途上国や小島嶼開発途上国を含む、観光地域の学生・従業員・求職者に提供する独自の研修プログラムやカリキュラムに、新たなスキルセットを採用した者の数</li> <li>■ 後発開発途上国や小島嶼開発途上国を含む、観光地域での社内トレーナーのためのスキルアップコースの数</li> <li>■ 後発開発途上国と小島嶼開発途上国を含む観光地域でのトレーナー養成プログラムの満足度</li> </ul>	<p>これらの指標は、特に観光教育の観点から、質の高い教育を保証する上でのトレーナー・教員の役割の重要性を明確に示しています。教員とトレーナーは権限の付与、適切な採用、専門的資格の提供、新しい技能の知識開発拡大や現在の技能の更新について、支援されるべきです。これらはすべて、観光であろうとなかろうと、次世代の有能な労働力を創出するための効果的かつ効率的な教育システムの鍵となります。</p>

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

- 4.1 2030年までに、すべての子供が男女の区別なく、適切かつ効果的な学習成果をもたらす、無償かつ公正で質の高い初等教育及び中等教育を修了できるようにする
- 4.2 2030年までに、すべての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする
- 4.6 2030年までに、すべての若者及び大多数(男女ともに)の成人が、読み書き能力及び基本的計算能力を身に付けられるようにする

### 解説

- SDGsのターゲット4.1、4.2、4.6への観光の貢献は、ターゲットの普遍性のために測定が困難です。



# SDG 5

## ジェンダー平等を達成し、すべての女性 及び女児のエンパワメントを行う

SDG 5は、ジェンダー平等を達成し、女性及び女児がその潜在能力を最大限に発揮できるようにすることを目指しています。これは、親密なパートナーによる暴力、性的暴力、児童婚及び女性性器切除等の有害な慣行を含む、彼女たちに対するあらゆる形態の差別と暴力を排除することを意味します。女性の有給雇用、性と生殖に関する健康と生殖に関する権利、そして社会や家庭における真の意思決定権へアクセスを向上させることは、開発が公平で持続可能なものであることをより確実にします。<sup>75</sup>

SDG 5の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal5> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/gender-equality/>.

### 観光とSDG 5: ジェンダー平等を実現しよう

観光は、複数の方法、特に雇用の提供、大小規模の観光・ホスピタリティ関連事業における所得創出の機会等を通して、女性のエンパワメントができます。観光は、被雇用者や起業家の女性の割合が最も高いセクターの一つです。女性が自らの潜在能力を開花させるための手段となり、女性が社会のあらゆる側面で積極的に能力を発揮し、主導する支援ができます。世界的に見ると、COVID-19による観光セクターへの経済的ショックは、世界的に女性の方が男性よりも早い段階から、かつ深刻に受けています。観光業で働く女性は、スキルを必要としない仕事や非正規労働の分野に集中することが多く、社会的保障を受けにくく、感染症が世界的に大流行した際に不利な立場に置かれます。

UNWTO「世界観光倫理憲章」第2条に関するボックス8.1を参照してください。これは、個人的及び集团的充足の手段としての観光に関するもので、観光とSDG 5との関係を理解するために有用であると考えられます。

75 国際労働機関 (ILO) の四つの主要なジェンダー平等条約は以下の通りである。

1. 国際労働機関(1951年)、「同一報酬条約」(第100号)、ILO、ジュネーブ、[オンラインの]参照先：  
[https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS\\_239079/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS_239079/lang-ja/index.htm) [31.03.2023]
2. 国際労働機関(1958年)、「差別待遇(雇用及び職業)条約」(第111号)、ILO、ジュネーブ、[オンラインの]参照先：  
[https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS\\_239068/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS_239068/lang-ja/index.htm) [31.03.2023]
3. 国際労働機関(1981年)、「家族的責任を有する労働者条約」(第156号)、ILO、ジュネーブ、[オンラインの]参照先：  
[https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS\\_239023/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS_239023/lang-ja/index.htm) [31.03.2023]
4. 国際労働機関(2000)、「母性保護条約」(第183号)、ILO、ジュネーブ、[オンラインの]参照先：  
[https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS\\_239185/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS_239185/lang-ja/index.htm) [31.03.2023]

## ボックス 8.1 UNWTO「世界観光倫理憲章」

### 第2条 | 個人と集団の充足感を得る手段としての観光

2. 観光に関する活動は、男女間の公平性を尊重すべきである。観光は、基本的人権を促進すべきであり、とりわけ、最も迫害を受けやすいグループ、その中でも顕著な対象は子供、高齢者、体の不自由な方々、少数民族、及び先住民族に関する人権については、特に促進すべきである。
3. 人間に対するあらゆる形態の搾取、特に性的な搾取が、子供に対して行われた場合には、観光の基本的な目的に反するものであり、観光の否定を意味する。従って、国際法に従い、すべての関係国の協力を得ながら、精力的に対応が為されるべきであり、訪問国及びこれらの搾取を行った人物が所属する国の法律により、たとえ、これらの搾取が国外で行われたとしても、妥協することなく、罰せられるように努めるべきである。

出典： 国連世界観光機関(1999年)、「世界観光倫理憲章」、UNWTO、  
オンラインの参照先：<https://unwto-ap.org/document/world-tourism-ethics-charter> [31-03-2023]

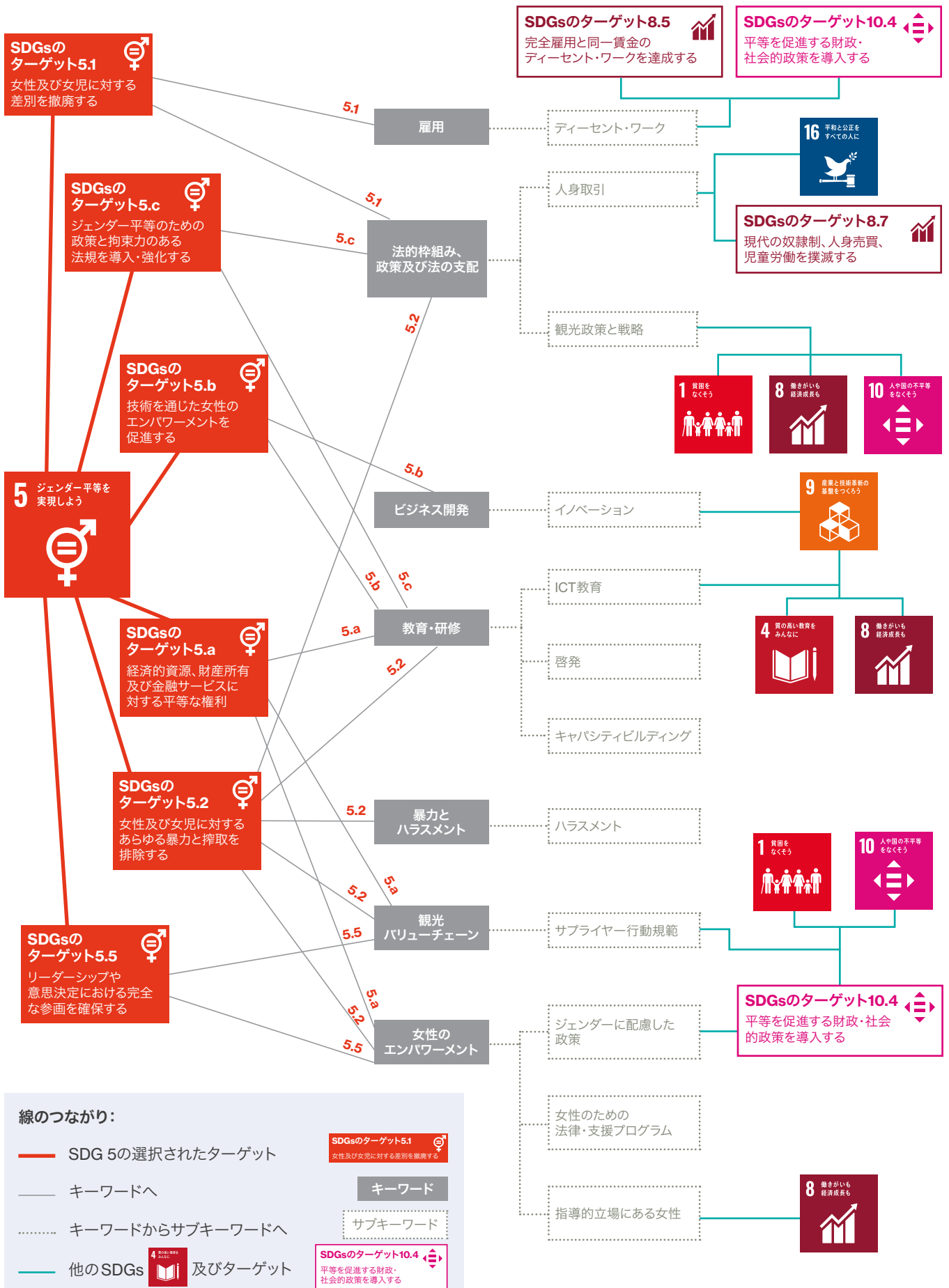
## ビジュアルエイド — 選択されたSDG 5のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図8.1)は、選択されたSDG 5のターゲットと関連キーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女兒の能力強化を行うというSDG 5の目標が、その様々なターゲットを通じて、他の目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット5.2は、主に女性及び女兒に対するすべての暴力と搾取の排除に言及しており、SDG 8(働きがいも経済成長も)、特に、現代の奴隷制、人身取引、児童労働の撲滅に関するSDGsのターゲット8.7と関連しています。同様に、SDGsのターゲット5.bの技術を通じた女性のエンパワーメントの促進は、情報通信技術(ICT)やTIPsのビジネス開発などに関するテーマと密接につながっています。



図8.1: ビジュアルアイド — 選択されたSDG 5のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



## ボックス8.2: SDG 5の選択された観光関連のターゲット

SDG 5では、ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児のエンパワーメントを行うために、観光とより強く直接的なつながりがあると考えられる六つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 5.1** あらゆる場所におけるすべての女性及び女児に対するあらゆる形態の差別を撤廃する
- 5.2** 人身取引や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女児に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する
- 5.5** 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する
- 5.a** 女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、並びに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する。
- 5.b** 女性のエンパワーメント促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する
- 5.c** ジェンダー平等の促進、並びにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでの能力強化のための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する

## SDG 5の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット5.1

#### あらゆる場所におけるすべての女性及び女兒に対するあらゆる形態の差別を撤廃する

SDGsのターゲット5.1は、女性及び女兒に対する差別を終わらせることを求めています。性に基づく平等と非差別は、女子に対するあらゆる形態の差別の撤廃に関する条約(CEDAW)の基本原則です<sup>76</sup>。この枠組みは、法的枠組みの分野を含め、女性に対する差別を撤廃し、ジェンダー平等を促進するという国家のコミットメントを定めています。観光セクターは大部分が労働集約的なため、多くの人々に仕事を提供しています。他のセクターでは仕事を見つけることが困難な人も多く、

労働市場への新規参入者、若者、移民、パートタイムでしか働くことができない家族的責任を持つ女性、一般的に必要とされる資格を持たない労働者などが含まれます。<sup>77</sup>したがって、観光セクター、特に民間企業は、ジェンダー平等や女性の経済的権利などの問題により積極的に関与し、具体的な措置をとる必要があります。具体的には、観光が女性にディーセント・ワークを提供し、女性労働者の権利を尊重し、起業、研修、キャリア向上のための平等な機会を提供することなどです。

指標の候補	解説
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光の人材政策</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>最低賃金及び同一賃金の設定、職場での差別の規制、及び育児休暇の規制に関する政策・戦略(該当する場合)で、観光について言及されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、ジェンダー平等、非差別、最低賃金、男女平等報酬、産休・育休・家族休暇政策ハラスメントやその他のジェンダーに基づく暴力の防止を促進し、執行し、モニタリングする法的枠組みを整備するための政府の努力を測定するものです。</p>
<b>キーワード: 女性のエンパワーメント / サブキーワード: 女性のための法律・支援プログラム</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターを対象としたジェンダー平等と女性支援プログラムの数</li> <li>観光セクターを対象としたジェンダー平等と女性支援プログラムの参加者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、女性に投資し、女性の生活、女性が世話をしている人々の生活、そして地域コミュニティ全体の生活を向上させる方法として、女性への支援プログラムを含む男女共同参画政策を推進することの重要性を明確に示しています。女性への投資は、ビジネスのアウトカム、社会経済の安全保障、より公正な社会の改善にもつながります。</p>

76 国際連合(1979年)、「Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women」(CEDAW)、条約集、vol.1249、UN、ニューヨーク、p.13、[オンラインの]参照先:  
<https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/convention-elimination-all-forms-discrimination-against-women> [31-03-2023]

77 ディーセント・ワークに関するUNWTOとILOの共同プロジェクトの詳細については、以下を参照すること:  
 国連世界観光機関(日付不明)、「Employment and Decent Work in Tourism – ILO UNWTO joint project」、UNWTO、マドリッド、[オンラインの]参照先:  
<https://www.unwto.org/project/employment-and-decent-work-tourism-ilo-unwto-joint-project> [31-03-2023]

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>雇用 / <b>サブキーワード:</b>ディーセント・ワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 観光産業における男女共同参画政策・目標を有する企業数</li> <li>▪ 観光セクターにおける女性の平均賃金と男性の平均賃金</li> <li>▪ 定期的にパフォーマンス及びキャリア開発に関する評価を受けている従業員の割合(性別及び従業員カテゴリー別)</li> <li>▪ 年代別・性別・地域別の労働者の離職率・数</li> <li>▪ 基本給与・報酬の男女比(%)</li> <li>▪ 現地の最低賃金と比較した男女別の標準的な初任給の割合(%)</li> <li>▪ 育児休業を取得できる従業員の数(男女別)</li> <li>▪ 育児休職取得者の数(男女別)</li> <li>▪ 男女別の育児休業後の復職率と定着率</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット10.4、8.5に関連</b></p> <p>これらの指標は、SDGsのターゲット10.4の指標と似ていますが、ここではあえて繰り返しています。これは、観光におけるディーセント・ワークと、観光が女性と女兒に対する差別の問題にどのように取り組み、ジェンダー平等の価値を促進しているかを測定することが重要だからです。国際労働機関(ILO)のディーセント・ワーク<sup>78</sup>の定義を採用するにあたり、観光事業者は、同一賃金、定期的な同一賃金の見直し、育児休暇、非差別規則、ジェンダーに基づく暴力の防止等、国内の労働法を遵守しなければなりません。</p> <p>これらの指標は、観光産業で働く女性の研究にも刺激を与えます。また、性別により細分化した正確なデータは、女性が就いている地位とその給与を特定するのに役立ち、男女の賃金格差をより適切に測定することで、よりの絞ったジェンダー平等への介入を可能にします。</p> <p><b>細分化に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ ジェンダーはテーマ横断的な関心事であるため、単独で扱うべきものではありません。可能な限り指標数値は合計にくわえて男女別に報告されるべきです。</li> </ul>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>サプライヤー行動規範</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ サプライヤーを選定する際、経済的包摂を促進するために観光事業者のサプライヤー方針や慣行が活用されているか(はい/いいえ)</li> <li>▪ 女性が提供又は所有する製品・サービスの数又は割合</li> <li>▪ 観光のサプライヤー選定時に、女性が経営する事業に対してジェンダーに配慮した支援があるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット10.4に関連</b></p> <p>これらの指標は、観光事業者がよりジェンダーバランスのとれた包摂の促進を支援できることを明確に示しています。これはサプライヤー選定時に、女性の経済的包摂を促進するためのサプライヤー方針及び慣行を用いることで実現できます。また、観光バリューチェーンにおいて、ジェンダーに配慮した女性向けの政策を実施することもできます。</p> <p>サプライヤーを選定する際、女性が経営する事業へのジェンダーに配慮した支援には、女性がサプライヤーと取引をする場合に直面する特有の課題や障壁への配慮が含まれます。これには、対象を絞った研修の提供、女性が経営する事業に対する優遇措置やインセンティブの提供、女性が所有・運営するサプライヤーの積極的な発掘・奨励等が含まれます。</p>

78 国際労働機関(ILO)は、ディーセント・ワークを「自由、公平、安全と人間としての尊厳を条件とした、すべての人のための生産的な仕事」と定義している。



## SDGsのターゲット5.2

人身取引や性的、その他の種類の搾取など、すべての女性及び女兒に対する、公共・私的空間におけるあらゆる形態の暴力を排除する

SDGsのターゲット5.2は、女性及び女兒に対するあらゆる暴力と搾取を終わらせることを目指します。現代の奴隷制度は、世界中のあらゆる国や多くの産業で行われています。いくつかの要因により、観光セクターは他のセクターと比較すると、セクシュアル・ハラスメント、

人身取引、現代の奴隷制に対して特に脆弱です。例えば、ホテルや空港における顧客の頻繁な入れ替わり、業務のさらなる自動化、建設・保守・警備・清掃等の様々な業務に下請け業者を利用する一般的な慣行等です。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 人身取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターに人身取引禁止ポリシーがあるか(はい/いいえ)</li> <li>人身取引のリスク評価を毎年受けている観光事業者の数</li> <li>観光セクターで報告された人身取引疑いの数</li> <li>性的搾取を犯罪とする法的枠組みがあるか(はい/いいえ)</li> <li>買春ツアーを規制する枠組みがあるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>SDG 16、SDGsのターゲット8.7に関連</p> <p>これらの指標は、女性への暴力に関する指標を開発を目指す、既存の主要なイニシアティブが観光セクターにあるか把握することを意図しています。これは国内・地域・国際レベルのいずれも対象になります。観光のステークホルダーは、安全で誠実かつ持続可能な観光の実現に関する誓約を推奨されています。この中には、人身取引の根絶や、性的搾取の刑罰適用などが含まれます。観光のステークホルダーは、(サプライチェーンに適用可能な)具体的な人身取引禁止政策を策定することができます。<sup>79</sup> 観光セクターがこうした政策を適用し性的搾取に取り組むことで、エイズなどの性感染症を含む感染症にも、間接的な改善が期待できます。</p>
<p><b>キーワード:</b> 教育・研修 / <b>サブキーワード:</b> 啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業従事者・ステークホルダー及び/又は旅行者を対象とした、人身取引に関する啓発キャンペーンの回数</li> <li>観光事業従事者に特化した、人身取引禁止に関する研修活動・イベント・プログラムの件数</li> <li>観光の職場における反暴力を促進するための資料の数</li> <li>反暴力に関する資料を積極的に配布・推進している事業者の数</li> <li>人身取引禁止に関して観光事業従事者向けに特化した研修イベントが作成・実施されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業従事者が、潜在的な人身売買被害者を発見する最前線で重要な役割を果たすことができることを明らかにしています。そのために、旅行者や労働者に対する適切な認識・啓発キャンペーンや、労働者に対する研修が行われます。</p>
<p><b>キーワード:</b> 暴力とハラスメント / <b>サブキーワード:</b> ハラスメント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業者が、ジェンダーに基づく暴力やハラスメントに対し、明確で適切に公開されたゼロ・トOLERANCE政策を有しているか(はい/いいえ)</li> <li>観光地域におけるジェンダーに基づく暴力とハラスメントに対するゼロ・トOLERANCE政策の数</li> <li>観光事業者がセクシュアル・ハラスメントに関する方針を実施しているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業者が職場での暴力やハラスメントに対処する方針や手続を、個別に、あるいは、より広範な会社の方針に統合して策定できることを示しています。雇用主は、職場におけるセクシュアル・ハラスメントを防止するため、従業員に対して義務を負います。セクシュアル・ハラスメントに関する方針を定めることにより、雇用主はセクシュアル・ハラスメントを容認しないという明確なメッセージを従業員に伝えることができます。<sup>80</sup> また、これを促進することで、自らの事業が安全で包摂的な労働環境を提供していることを他者に認識させることもできます。</p>

79 人身取引、特に女性及び児童の人身取引を防止し、抑止及び処罰するためのパレルモ議定書に沿った人身取引禁止政策を策定する。

国際連合(2000年)、「Protocol to Prevent, Suppress and Punish Trafficking in Persons Especially Women and Children, Supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：  
<https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/protocol-prevent-suppress-and-punish-trafficking-persons> [31-03-2023]

80 ILOの暴力及びハラスメント第190号条約及び補足する第206号勧告は、2019年6月21日に開催されたILO国際労働会議(ILC)第108回総会において採択された。これは、仕事の世界における暴力とハラスメントを根絶するという非常に重要な問題に関する初めての国際文書である。

国際労働機関(2019年)、ILO第190号条約「暴力及びハラスメント」、ILO国際労働基準、[オンラインの]参照先：  
[https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS\\_723156/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS_723156/lang-ja/index.htm) [31-03-2023]

指標の候補	解説
<b>キーワード:観光バリューチェーン / サブキーワード:サプライヤー行動規範</b> <span style="float:right">SDG 1、SDG 10に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会的影響が評価されたサプライヤーの数</li> <li>■ 社会的にマイナスとなりうるインパクトに関して苦情を受けたサプライヤーの数</li>   <li>■ 観光事業者による労働慣行基準を用いて審査された、新規サプライヤーの割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業者が、いかなる形においても人間を搾取しないことをサプライヤーに求めるサプライヤー行動規範を持つことで、職場の暴力やハラスメント、強制労働、現代の奴隷制及び人身取引を根絶するための対策を支援できることを明確に示しています。</p> <p><b>サプライヤー行動規範</b><sup>81</sup>は通常、サプライヤーの倫理的、法的及び社会的責任のある行動に対する企業の期待を概説し、サプライヤーが企業の価値と使命に合致することを保証するために使用されます。サプライヤーの社会的影響とは、サプライヤーの事業及びビジネス慣行が社会・環境に及ぼす、既存及び潜在的なマイナス又はプラスの影響を指しています。これには、労働慣行、労働者の権利、倫理的なビジネス慣行、環境の持続可能性、地域コミュニティの関与、人権が含まれます。<sup>82</sup></p> <p>労働慣行基準とは、労働者の待遇に関して企業がサプライヤーに遵守を求める基準やガイドラインを指しています。これらの基準は、サプライヤーが従業員に安全で公正かつ人道的な労働条件を提供し、現地又は国際的<sup>83</sup>な労働法及び規制を遵守していることを保証するために策定されることが多くなっています。</p>

81 これらの規範は、大抵、国際労働基準に基づいている。サプライチェーン全体でアプローチを調和させ、取組の調整を支援するために、多種多様な業界やマルチステークホルダーのイニシアティブが生まれた。

国際労働機関(2019年)、「*Labour Standards in Global Supply Chains*」、ILO、ジュネーブ

82 詳細については、以下を参照すること:

国連グローバル・コンパクト(日付不明)、「*The Decent Work Toolkit for Sustainable Procurement*」、国連グローバル・コンパクト、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:  
<https://sustainableprocurement.unglobalcompact.org/> [31-03-2023]

83 国際労働機関(日付不明)、「*International Labour standards and human rights*」、ILO、ジュネーブ、[オンラインの]参照先:

[https://www.ilo.org/global/standards/WCMS\\_839267/lang--en/index.htm](https://www.ilo.org/global/standards/WCMS_839267/lang--en/index.htm) [31.03.2023]

## SDGsのターゲット5.5

政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する

SDGsのターゲット5.5は、世界中の経済発展の原動力として女性が重要な役割を果たし得ることを認識しています。ジェンダー平等を達成し、観光セクターのあらゆるレベルで女性に平等な機会を提供すれば、すべての人々により多くの利益をもたらすでしょう。観光セクター

は、女性の効果的な参画とリーダーシップの機会均等が女性の経済的エンパワーメントにつながるよう、女性の観光事業を支援する、ジェンダーに配慮した経済環境を促進することで、このターゲットに貢献することができます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>女性のエンパワーメント / <b>サブキーワード:</b>指導的立場にある女性</p>	<p>SDG 8に関連</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 観光セクターで指導的立場にある女性の割合</li> <li>▪ 観光セクターの女性起業家(企業経営者)の数</li> <li>▪ 総労働力(従業員カテゴリー別、雇用形態別、契約別、男女別)</li> <li>▪ 女性役員の数</li> <li>▪ 経営陣と中間管理層に占める女性の割合</li> <li>▪ 女性が経営に携わっている企業の数</li> <li>▪ 労働組合、労働者委員会又は協会で指導的役割にある女性代表者の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、女性の指導的地位へのアクセスの重要性を認識しています。役員会など統治機関の構成と従業員カテゴリー別の内訳は女性が指導的地位に就く機会を評価するための優れた指標です。これらの内訳は、性別、年齢層、マイノリティーグループ、そのほかの多様性の指標で構成されます。観光セクターは、労働組合における女性の代表とリーダーシップを支援すべきです。労働組合における女性の代表は、女性が組織化し、観光セクターの雇用条件に関するニーズや懸念を表明するための手段です。</p> <p>女性の指導的地位へのアクセスを測定することで次のようなことが実現できます。スキル開発によって、リーダーシップや意思決定に参加するためのスキル、知識及び自信を養うことができます。そして女性がリーダーシップや意思決定の立場に参加できれば、取締役会の多様性が高まり、女性の発言力を高めることができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>サプライヤー行動規範</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ バリューチェーン内に、女性の効果的な参画とリーダーシップの機会均等に取り組むために、観光事業者が策定・改訂したサプライヤー方針又は行動規範があるか(はい/いいえ)</li> <li>▪ 女性のキャリア形成を目に見える形で実施している企業・機関の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、女性が経営する企業やジェンダーに対応した企業からの調達を増加を促します。例えば女性旅行者をターゲットとする市場への接点を様々な段階で生み出します。例えば旅行雑誌やオンライン上の記事、ホテルや産業拠点での情報提供などが含まれます。また、手工芸製品の積極的な利用等も期待できるでしょう。そして事業者は、女性の起業支援に向けたコミットメントを推進します。</p> <p>観光事業者と、地域の生産者協同組合や生産者団体などとの関係は、包括的な観光バリューチェーンを必要とします。これは、女性の参加を保証するものになります。</p>

## SDGsのターゲット5.a

女性に対し、経済的資源に対する同等の権利、並びに各国法に従い、オーナーシップ及び土地その他の財産、金融サービス、相続財産、天然資源に対するアクセスを与えるための改革に着手する

SDGsのターゲット5.aは、経済的資源、財産所有及び金融サービスに対する平等な権利を認識しています。女性の平等な権利は、本質的に持続可能な開発と結びついており、経済成長と安全保障の鍵となっています。この点に関して、観光セクターは女性に雇用機会を提供しており、女性が観光労働力の大半(54%)<sup>84</sup>を占めています。また、女性は高いスキルを必要としない仕事や非正規労働に集中することが多いため、社会的保障を受ける機会が少なく、不安定な立場に置

かれています。<sup>85</sup> 女性の経済的エンパワーメントは、家族やコミュニティ全体を貧困から救い出すことができます。観光及び観光事業者におけるディーセント・ワークは、同一賃金、定期的な同一賃金の見直し、育児休業及び非差別規定を含む各国の労働法規を遵守しなければなりません。従業員が労働の対価として受け取る収入に関する情報は、従業員の購買力や生活水準を示すだけでなく、雇用の質や従業員の労働条件を判断する上でも重要です。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>女性のエンパワーメント / <b>サブキーワード:</b>ジェンダーに配慮した政策 <span style="float: right;">SDGsのターゲット10.4に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターにおいて、労働法による適切な条件の下で働く女性の数</li> <li>■ 観光で働く女性のうち、労働法の下で男性と同じ水準の保護を受けていない女性の割合</li> <li>■ 法人化された女性による観光事業の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、女性による観光事業を法人化することで、女性の社会的・財政的包摂と安全に貢献できることを認識させます。これには、適切な労働法と共に、女性の財政的包摂のための要件も含まれます。これは、女性が直面する特定の需要供給間の障壁に対処する、よりジェンダーに配慮した金融システムを必要とします。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>サプライヤー行動規範</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ より包摂的で非差別的かつジェンダーに配慮したサプライヤー又はサービス提供者にするための、方針と慣行が作成・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 女性が提供又は所有する製品・サービスの数又は割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、調達について女性が経営する事業及びジェンダーに配慮した事業者から行われていることを測定するものです。事業者は、サプライチェーン全体の方針を導入することで、観光のバリューチェーンにおいて、ジェンダーに配慮した支援を女性に提供し、ひいてはサプライヤー選定時に経済的包摂を促進することができます。サプライヤー行動規範は、サプライヤーに対し、非差別及び機会均等の方針を有することを要求しています。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>キャパシティビルディング</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光開発プロジェクトの研修やプログラムを通じて資格を取得した女性の割合</li> <li>■ 観光開発プロジェクトにおける研修又はプログラムの結果として採用内定を受けた女性の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、女性が質の高い観光教育や研修を受けることの価値を測るのに役立ちます。これらの教育、研修は、観光セクター全体で女性のエンパワーメントとジェンダー平等を促進するものです。小規模事業経営、マーケティング、保健やセルフケアなどの分野における能力を強化します。また、女性の権利を理解し、将来の危機に対する強靱性(レジリエンス)を構築することを目指しています。</p>

84 国連世界観光機関(2019年)、「Global Report on Women in Tourism – Second Edition」、UNWTO、マドリッド、DOI:<https://doi.org/10.18111/9789284420384>

85 国連世界観光機関(2021年)、「UNWTO Inclusive Recovery Guide – Sociocultural Impacts of Covid-19, Issue 3: Women in tourism」、UNWTO、マドリッド、DOI:<https://doi.org/10.18111/9789284422616>

## SDGsのターゲット5.b

### 女性のエンパワーメント促進のため、ICTをはじめとする実現技術の活用を強化する

SDGsのターゲット5.bは、技術を通じて女性のエンパワーメントを促進することを目指しています。情報通信技術(ICT)は、起業家活動を増進し、資金調達やリアルタイムの市場情報へのアクセス改善に適用できるツールを提供します。ICTは、女性のエンパワーメントの取組を促進する重要な推進力の一つです。ICTは、新技術の進展や、先進国・開発途上国における携帯電話やソーシャルネットワークサー

ビスの普及により、女性が障壁を乗り越え、創造的・革新的な生活を送るための重要な要素となっています。ICTへのデジタルアクセスとそれを通じた情報入手の利点を適切に活用することができない多くの観光事業経営者にとって、市場や旅行者とつながり、商品を販売することは大きな課題です。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:ICT教育</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 観光産業に従事する女性労働者の技術向上及び再教育を支援する研修・教育プログラムの数</li> <li>▪ 携帯電話を所有する観光セクターで働く女性の数</li> <li>▪ 観光関連のICT教育プログラムに参加又は修了済みの女性の数</li> <li>▪ 技術利用を促進するプログラムに参加する女性の数</li> <li>▪ 女性起業家のためのICTの研修・教育に充てられた総投資額</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDG 4, SDG 8, SDG 9</b>に関連</p> <p>これらの指標は、従業員のスキルを向上させるために提供される支援プログラムや支援の種類と範囲に焦点を当てています。また技術面において継続的な雇用可能性を促進するために提供される移行支援プログラムも対象にしています。ICTは女性にとって、家族や友人、ビジネスの顧客やサプライヤーとのコミュニケーションを構築し、維持できる費用対効果の高い手段です。さらに、ICTに精通することで、女性特有のニーズや公共サービスへのアクセスに対応できる情報資源や知識資源への効果的なアクセスが可能になります。また女性特有のニーズや公共サービスへのアクセスに対応できるようになります。</p>
<p><b>キーワード:ビジネス開発 / サブキーワード:イノベーション</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 女性の中小零細事業者によって開発された新たな観光商品の数</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDG 9</b>に関連</p> <p>これらの指標は、実現技術の利用を強化することによって、革新的で多様な観光商品を生み出す機会があることを明確に示しています。イノベーションを促進するためには、商品開発と販路を改善する必要があります。ICT教育によって、女性の事業者がデジタル技術にアクセスできるようになり、観光セクターの中小零細事業者やスタートアップが競争力を高めることができます。</p>



## SDGsのターゲット5.c

ジェンダー平等の促進、並びにすべての女性及び女子のあらゆるレベルでのエンパワメントのための適正な政策及び拘束力のある法規を導入・強化する

SDGsのターゲット5.cは、ジェンダー平等のための政策及び拘束力のある法律の導入・強化に焦点を当てています。観光は女性のエンパワメントを促進する可能性を秘めています。適切な観光政策や戦略を策定・実施することにより、観光産業における女性への研修とリーダーシップを促進します。そして女性が観光セクターへアクセスし、

貢献する際の障壁を取り除くことができます。国及び地方行政は、ジェンダー平等及びすべての女性と女兒のエンパワメントを促進し、保証すべきです。そのために、観光を含むすべての経済セクターにおいて、観光政策及びプログラムサイクルの全段階にジェンダーの視点が確実に組み込まれるよう、更なるジェンダー分析への投資を行います。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光政策と戦略</p> <p style="text-align: right;">SDG 1, SDG 8, SDG 10に関連</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>最低賃金及び同一賃金、職場における差別の規制、並びに育児休暇の規制を定め、(該当する場合)観光に具体的に言及した労働法があるか(はい/いいえ)</li> <li>観光セクターを対象としたジェンダー平等と女性支援プログラムの数</li> <li>観光セクターを対象としたジェンダー平等と女性支援プログラムの参加者の数</li> </ul>	<p>この指標は、国の政策においてジェンダー平等への配慮を主流化することの重要性を明確に示しています。特に、観光が主要な社会経済セクターであり、多国籍企業が所有している場合には、具体的に言及することが適切だと思われます。男女共同参画計画の実施は、完全に制度化され、実施される必要があります。UNWTOによる「観光における公共セクターのためのUNWTO ジェンダー主流化ガイドライン」<sup>86</sup>は、政府によるジェンダー平等と女性の経済的エンパワメントを統合した観光計画、プログラミング、実施へのアプローチの適用を支援するために使用できます。</p>
<p><b>キーワード:</b> 教育・研修 / <b>サブキーワード:</b> キャパシティビルディング</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターにおける男女平等研修の数</li> </ul>	<p>この指標は、男女共同参画計画の提供を奨励するもので、男女の観光政策立案者、管理者及び職員を対象としています。The UNWTO Gender Equality in Tourism Training course (UNWTO 観光におけるジェンダー平等に向けたトレーニングコース)<sup>87</sup>は、官民の関係者を対象とした短期間の啓発コースです。</p>

86 国連世界観光機関(2022年)、「The UNWTO Gender Mainstreaming Guidelines for the Public Sector in Tourism」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284423248>

87 [atangi.org](https://www.atangi.org) から入手できるこのコースは、女性のエンパワメントを観光開発の中心に据えている先駆的な「Centre Stage(センター・ステージ)」プロジェクトの一部である。詳細については、以下を参照すること:

国連世界観光機関(2023年)、「UNWTO Launches Gender Equality Training Course」、ニュースリリース、2023年1月11日発行、UNWTO、マドリッド、【オンラインの】参照先: [www.unwto.org](http://www.unwto.org) [31-03-2023]

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

- 5.3 未成年者の結婚、早期結婚、強制結婚及び女性器切除など、あらゆる有害な慣行を撤廃する
- 5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する
- 5.6 国際人口・開発会議(ICPD)の行動計画及び北京行動綱領、並びにこれらの検証会議の成果文書に従い、性と生殖に関する健康及び権利への普遍的アクセスを確保する

### 解説

- これらのターゲットは観光セクターの目標の達成にどのような直接的な影響を与えたかを示したり、測定したりすることは困難であるため除外しました。
- しかし観光セクターは、適切な政策の採択に影響を与えたり、保健教育プログラムを支援することができます。例えば観光事業従事者及び意識向上キャンペーンを実施している地域コミュニティに対して、性と生殖を含む保健教育プログラムを実施するなどが挙げられます。

# SDG 6

## すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する

SDG 6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」は、飲料水、衛生設備、保健衛生にとどまらず、人と地球の生存に不可欠な水資源の質及び持続可能性に取り組むものです。2030アジェンダは、持続可能な開発における水資源の中心的役割を認識するとともに、改善された飲料水、衛生設備及び保健衛生が、保健、教育、貧困削減を含む他の分野の進歩に重要な役割を果たすことを認識しています。また、水の利用効率を向上させ、淡水の持続可能な採取及び供給を奨励することも目的としています。

SDG 6の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal6> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/water-and-sanitation/>.

### 観光とSDG 6:安全な水とトイレを世界中に

公共ライフラインへの観光投資は、観光地域とその周辺のすべての人々にとって、水へのアクセスと安全、清潔と衛生を実現する上で、重要な役割を果たします。観光における効率的な水の利用は、適切な安全対策や廃水管理、汚染防止、技術効率を伴うことで、私たちの最も貴重な資源を守る鍵になり得るでしょう。

### ビジュアルエイドー

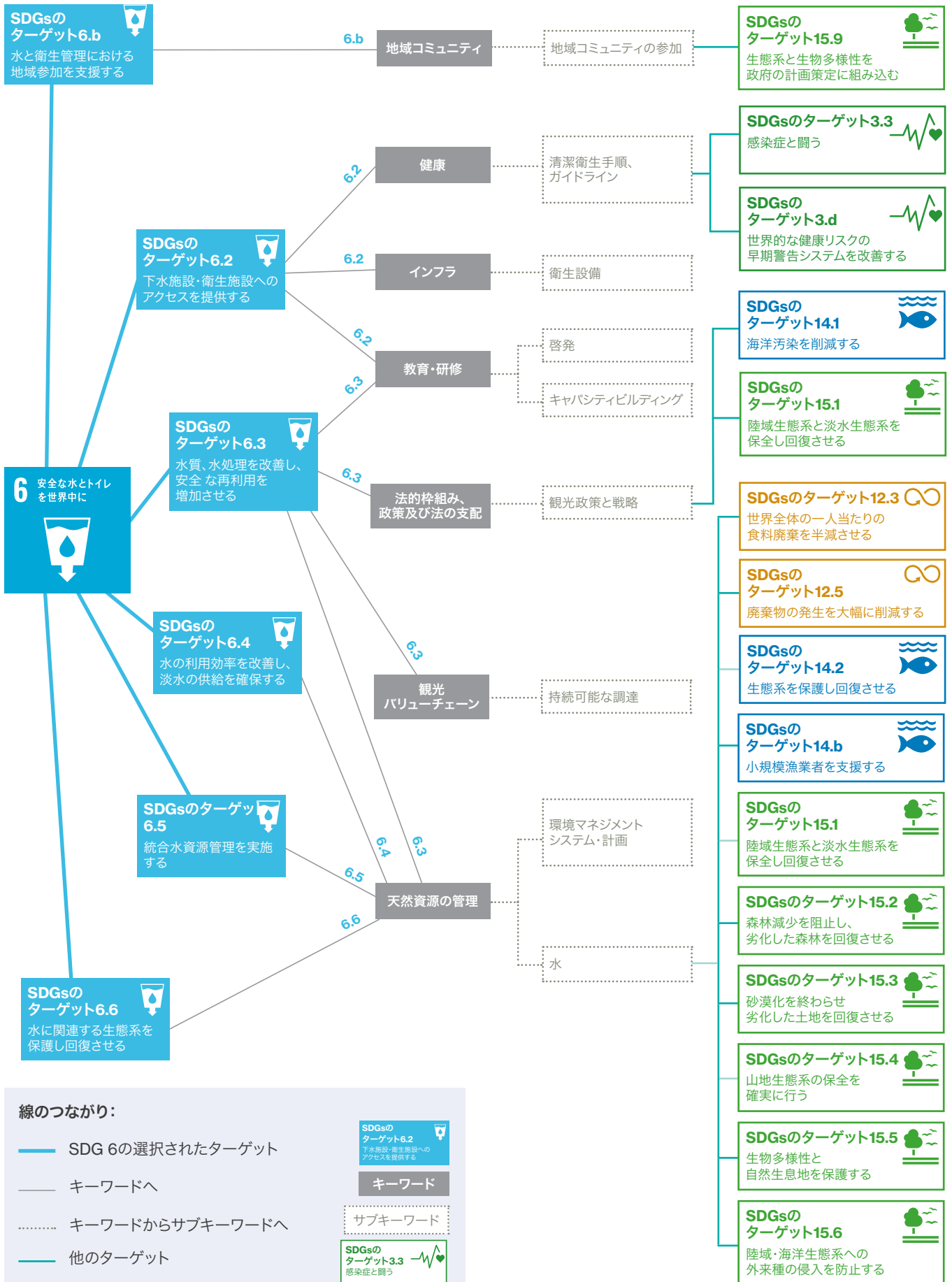
#### 選択されたSDG 6のターゲットとキーワード/ サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図9.1)は、選択されたSDG 6のターゲットと関連キーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、すべての人々に水と衛生へのアクセスを確保するというSDG 6の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット6.2は、主にすべての人のための十分かつ公平な衛生設備と保健衛生へのアクセスに言及しており、SDG 3(あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する)、特に、世界規模な健康危険因子に対する早期警告システムの改善に関するSDGsのターゲット3.dと関連しています。

同様に、SDGsのターゲット6.bの水と衛生に関わる分野の管理への地域コミュニティの参加支援は、TIPsの地域コミュニティに関するテーマと密接につながっています。

図 9.1: ビジュアルエイド — 選択されたSDG 6のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



**ボックス 9.1: SDG 6の選択された観光関連のターゲット**

SDG 6では、水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保するために、観光とより強く直接的なつながりがあると考えられる六つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 6.2** 2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女子、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を向ける
- 6.3** 2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する
- 6.4** 2030年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる
- 6.5** 2030年までに、国境を越えた適切な協力を含み、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する
- 6.6** 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う
- 6.b** 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する



## SDG 6の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット6.2

2030年までに、すべての人々の、適切かつ平等な下水施設・衛生施設へのアクセスを達成し、野外での排泄をなくす。女性及び女子、並びに脆弱な立場にある人々のニーズに特に注意を向ける

SDGsのターゲット6.2は、安全に管理された衛生サービスへの普遍的アクセスの達成を目指します。良好な衛生状態は観光にとって非常に重要です。なぜなら、観光セクターは観光地域に対する認識やイメージの影響を非常に受けやすいからです。したがって、もし旅行者がその国の衛生設備に満足していない場合、彼らが再び訪れる可能性は低く、その結果、他の潜在的な旅行者の意欲もそぐこととなります。劣悪な衛生環境及び清潔な水の量・質が不十分だと、水、トイレ及び衛生 (WASH) 関連疾患を引き起こします。このターゲットは、

女性や女児、社会的弱者のニーズに特別な注意を払っており、これらの状況がわかる細分化した集計とデータ収集が求められます。社会的弱者との協議が必要となる場合もあります。観光開発プロジェクトは、衛生的なトイレ施設の提供、発生した廃棄物の安全な管理・処理・処分等、安全に管理された衛生サービスを通じて、このターゲットに貢献することができます。女性の観光事業従事者のために衛生施設を分割することも、女性と女児の尊厳、プライバシー及び個人の安全への負の影響を踏まえると、重要な考慮事項です。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>健康 / <b>サブキーワード:</b>清潔衛生手順、ガイドライン</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光プロジェクトを通じて、観光地域及び施設の衛生基準及びクレンリネス基準に関するガイドラインや手順が作成・実施されているか(はい/いいえ)</li> <li>観光地域における衛生・安全管理手順及びクレンリネス基準を適用している観光事業者の数</li> <li>ジェンダーに焦点を当てた衛生管理手順の割合</li> </ul>	<p>SDGsのターゲット3.3、3.dに関連</p> <p>これらの指標は、プロジェクトで新しいガイドラインや手順を策定する際のインパクトを測定します。プロジェクトは観光セクターやプロジェクトの対象地域における衛生・クレンリネスの基準、又は既存の基準の改善を目指します。観光事業従事者及び労働者のための衛生に関するガイダンスを含む保健衛生管理手順は不可欠です。これにより、感染症の蔓延を食い止め、安全な観光地域に貢献できます。</p> <p>ジェンダーに焦点を当てた衛生管理手順は、女性用の個別トイレ設備設置などを含むことができます。この指標はさらに、女性従業員又は女性旅行者のための対応手順の割合を測定するように適合させることができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>インフラ / <b>サブキーワード:</b>衛生設備</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域において近代的なトイレや手洗い施設等の改善された衛生施設を利用できる観光事業従事者の割合</li> <li>衛生に関する特定の基準を有する事業認定プロセスが存在するか(はい/いいえ)</li> <li>地域コミュニティに利益をもたらす清潔衛生インフラ整備を含む観光開発の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、衛生施設へのアクセスを増やすことの重要性を明確に示しています。自然への負担を軽減し、衛生状態を改善します。また観光地域やその周辺でのゴミの削減につながるかもしれません。これには、観光事業従事者のためのアクセスも含まれます。SDGsのターゲット6.2は、女性や女児、社会的弱者のニーズに特別な注意を払っているため、特定のデータ収集が必要です。これらの対象者(女性、トランスジェンダーなど)との協議が必要となる場合もあります。</p> <p>この指標は、観光開発がインフラを提供する上で、積極的に果たせる役割を明確に示しています。インフラは、飲料水の供給、下水・廃棄物処理、投資水準等、地域コミュニティに利益をもたらすことができます。観光開発は、既存の水問題を悪化させることなく、地域の状況を改善するよう注意深く管理されるべきです。観光事業者は地域コミュニティを優先することを前提として、水管理を採用するインセンティブを与えられるべきです。</p>

指標の候補	解説
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:啓発</b>	
<ul style="list-style-type: none"><li>■ 衛生、健康及び/又は天然資源管理に焦点を当てた教育・研修プログラムの数</li><li>■ 衛生基準及びクレンリネス基準に関する研修を受けた観光事業従事者の数</li></ul>	これらの指標は、観光関係者のキャパシティビルディングが必要であることを明確に示しています。これにより観光当局者、地域コミュニティ、旅行者等が、衛生、健康及びクレンリネスの基準、並びに必要な危機及びリスク管理を活用できます。観光が主要産業である国では、観光事業従事者は、既存の枠組みを実際に活用できるようにすべきです。あるいは、危機発生時に具体的なコミュニケーション・スキルについて、職員に適応した計画や訓練を実施します。





### SDGsのターゲット6.3

2030年までに、汚染の減少、投棄廃絶と有害な化学物質や物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模での大幅な増加させることにより、水質を改善する

世界の多くの地域、特に小島嶼開発途上国(SIDS)において、水の供給は喫緊の課題であるため、観光産業は天然資源、特に水を保全する責任があります。さらに、水質及び清潔で安全な水へのアクセスは、観光施設の開発地や既存事業の実行可能性を確保する上で重要な決定要因です。観光は、水不足が存在する地域の淡水資源に大きな負担をかける可能性があり、持続可能な方法で廃水処理の必要性は、観光地域の継続的な可能性にとって不可欠であると考えられています。

廃棄物・廃水の管理は、観光にとって重要な関心事です。観光産業は、その主要な資産の汚染にしばしば悩まされてきました。リゾートそのものからの汚染も、地域コミュニティ・産業からの汚染も、観光地域を劣化させ、野生生物や天然資源に病気や被害をもたらす可能性があります。

指標の候補	解説
<p>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光政策と戦略 <span style="float: right;">SDGsのターゲット14.1, 15.1に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水質汚染に対処する国家観光政策・戦略が策定・改訂されているか (はい/いいえ)</li> <li>■ 廃棄物ゼロ又は循環使用・生産の戦略を支援する地域の法律・政策の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、水質管理の努力を測定するものです。水質達成のための優良事例を提供し、水質汚染の社会的コストを削減する政策の実施が求められます。これらの指標は、水質汚染を防止するための政策の重要性を明確に示しています。政策では水の安全な利用を確保するために重要な、プラスチックや食料廃棄から生じる汚染について対策が必要です。</p>
<p>キーワード: 天然資源の管理 / サブキーワード: 水</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 節水プログラムに参加している観光事業者及び処理済み廃水のリサイクル技術の数</li> <li>■ 地域コミュニティベースの水・排水管理プログラムを実施している観光地域の数</li> <li>■ 地域コミュニティベースの水保全プログラム及び廃水管理計画を伴う観光投資の数及び/又は投資額</li> <li>■ 再利用された家庭排水によって行われる灌漑の割合</li> <li>■ 観光施設で使用される再利用水(トイレに使用される中水・雑用水等)の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光の取組が必然的に引き起こす、憂慮すべき水質汚染及び排水の問題に対処するものです。観光施設の管理、戦略及び科学的計画の欠如は、観光名所及び廃棄物ゼロイニシアティブ、循環利用・生産戦略等の積極的な行動に対して、広範な環境被害をもたらす可能性があります。</p> <p>水の再利用の例を挙げれば、庭園や敷地内での散水や水の利用、水洗トイレがあります。ホテルでの節水シャワーヘッドの使用もできます。同様に、宿泊者は節水、水の問題、タオルの再利用等について知ることができます。</p>
<p>キーワード: 天然資源の管理 / サブキーワード: 環境マネジメントシステム・計画</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 環境マネジメントシステムを導入している観光事業者の数</li> <li>■ 観光地域において定期的(毎年、隔年など)に実施される環境インパクトアセスメントの数</li> </ul>	<p>これらの指標はSDGsのターゲット7.3と類似していますが、あえて選定しています。なぜなら、環境マネジメントシステム(EMS)は、観光のステークホルダー、特に組織や事業者、報告や活動パフォーマンスの改善に関する、環境責任を効率的に管理するための枠組みを提供するからです。</p> <p>観光事業の大半は、環境当局による直接的な規制を受けておらず、環境管理方針の採用は任意です。そのため、この指標は環境に対するコミットメントを示し、業務効率、特に水の消費量を改善する機会を特定するものです。</p>

指標の候補	解説
<b>キーワード:観光バリューチェーン / サブキーワード:持続可能な調達</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>調達プロセスの要件として「グリーン購入」又はグリーン調達プログラム(EPP)を含む観光事業者の数</li> <li>環境に配慮したアメニティ・商品の購入(=「グリーン購入」)に切り替えている観光事業者の数</li> </ul>	<p>グリーン購入は、廃棄物管理の重要なアプローチとしてますます認識されるようになってきました。この指標は、環境中の残留性有害物質の問題に対処するものです。天然資源を保全し、固形廃棄物の発生量を減少させ、廃棄物を処理する際のエネルギーと資源の節約を目指します。</p>
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物管理計画及び有害化学物質の取扱いに関する従業員研修及び関連する取組の数</li> </ul>	<p>この指標は、廃棄物管理計画をよりよく理解し、有害化学物質を適切に取り扱い、不適切な処理及び水質汚染を回避するために、観光事業従事者への教育・研修の価値を重視しています。</p>



## SDGsのターゲット6.4

2030年までに、全セクターにおいて水の利用効率を大幅に改善し、淡水の持続可能な採取及び供給を確保し水不足に対処するとともに、水不足に悩む人々の数を大幅に減少させる

このターゲットは、水の使用を削減し、水の再利用を増やすことで、観光地域周辺の水不足を防ぐことを求めています。このターゲットは観光に関連しています。なぜなら、観光は、経済活動として、世界中の観光地域の給水システムに対する地域的及び季節的なひっ迫感をますます増大させているためです。

地理的場所及び環境・気候条件にもよりますが、主な水の消費施設は、散水が必要な庭園、プール、スパ、ウェルネスサービス、ゴルフコースで、次いで冷却塔(使用されている場合)、客室、厨房となります。しかし、

直接的な水の使用は、観光地域での水管理により関連しますが、間接的な水の使用は、全体的な水の使用により大きなインパクトを与えます。特に、食料・燃料の生産は比較的多量の水の使用を伴うことが示されており、観光地域への輸送だけでも、間接的な水の使用量が2倍以上になる可能性があります。観光セクターは、観光地域で水を効果的に利用し、再利用する必要があります。観光産業は水を大量に使用しているため、住民や農業そのほかの産業が水不足に陥らないよう計画を立てる必要があるのです。

指標の候補	解説
<p>キーワード:天然資源の管理 / サブキーワード:水</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水の使用を削減(保全・効率化)するための戦略・計画を実施している観光事業者の数</li> <li>■ 淡水管理又は水の利用率計画を有する観光地域の数</li> <li>■ 水の利用率向上に向けた取組を行っている観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光開発施設全体の水の利用率水準を測る上で重要です。保全は、水の供給と水システムへのひっ迫度を緩和する重要な機会であり、観光セクターがリーダーシップを発揮する機会です。</p> <p>水利用率の効率は、類似した季節変動及び気候・気象条件における観光地域の水消費量を比較することで計算できます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域における水消費量の長期的な変動の割合</li> <li>■ 観光地域における観光セクターの淡水使用量の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光地域における水ストレス<sup>88</sup>のレベル、すなわち、利用できる再利用可能な淡水資源の総量と比較して、すべての経済活動によってどれだけの淡水が取水されているかを追跡・測定するのに役立ちます。</p>
<p><b>指標に関する注記</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 時間の経過に伴う水の消費量の減少は、観光地域における水の利用率が向上している可能性があります。</li> </ul>	

88 水ストレスとは、水不足により日常生活に不便が生じている状態のこと。水ストレスを表すには、人口一人当たりの最大利用可能水資源量、または年利用量を河川等の潜在的年利用可能量で除した値が用いられる。人口一人当たりの最大利用可能水資源量が1,700立方メートルを下回ると水ストレス下にあるとされ、1,000立方メートルを下回ると水不足とよばれる。



## SDGsのターゲット6.5

2030年までに、国境を越えた適切な協力を含む、あらゆるレベルでの統合水資源管理を実施する

統合水資源管理(IWRM)<sup>89</sup>は、水、土地及び関連資源の調整された開発及び管理を促進し、その結果得られる経済的及び社会的福祉を衡平かつ持続可能な方法で最大化するプロセスです。水資源管理の状況に関する報告は、世界・国レベルでの水資源管理の実施を支援します。国レベルでは、マルチステークホルダー・プロセスによって様々なセクターの関係者が一堂に会し、実施状況について合意し、進捗のギャップを特定します。

あらゆるレベルの観光のステークホルダーは、政府機関、地域コミュニティのグループ、そのほかの観光事業者と協力して、地域の水資源に関するガバナンスを改善し、水関連の観光プロジェクトで特定された課題に対処することによって、このターゲットを支援することができます。

指標の候補	解説
<p>キーワード:天然資源の管理 / サブキーワード:水</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光施設における水管理のガイドライン・マニュアルが整備・改善されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 統合水資源管理(IWRM)の計画や政策の中で、観光は考慮されているか</li> <li>■ 既存の統合水資源管理政策・戦略の割合と実施レベル</li> </ul>	<p>これらの指標は、水資源管理に関する適切なガイドライン又は手順及び水資源管理ガイドライン(水管理の安全に関する観光事業者及び労働者のためのガイダンスを含む)が観光地域において実施されているかを評価します。これらの指標は国又は地域レベルで適用することができます。</p>

89 IWRMは分野横断的な政策アプローチであり、質の低いサービスと持続不可能な資源利用につながる、従来の細分化された分野別の水資源へのアプローチ及び管理に代わるものとして設計されている。統合水資源管理は、水資源が生態系の不可欠な構成要素であり、天然資源であり、社会的・経済的財であるという理解に基づいている。

詳細については、以下を参照すること:

国連環境計画(日付不明)、『What is Integrated Water Resources Management?』、UNEP、[オンラインの]参照先:

<https://www.unep.org/explore-topics/disasters-conflicts/where-we-work/sudan/what-integrated-water-resources-management> [31-03-2023]

## SDGsのターゲット6.6

### 2020年までに、山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖沼などの水に関連する生態系の保護・回復を行う

山地、森林、湿地、河川、帯水層、湖は、観光の重要な機会を提供し、その結果、地域コミュニティに経済的利益をもたらすことができます。さらに、水に関連する生態系は、水、食料、エネルギーの供給等の不可欠なサービスを提供しています。したがって、生物多様性及び生態系へのインパクトを制御し、持続可能な形で管理しなければな

りません。このターゲットに貢献することにより、観光業のレジリエンスも強化できる可能性があります。1992年の国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 第4条<sup>90</sup>が適用された国及び地域の観光地域における危機管理システムの開発とつながるからです。

指標の候補	解説
<b>キーワード:天然資源の管理 / サブキーワード:水</b>	<b>SDGsのターゲット12.3、12.5、14.2、14.b、15.1、15.2、15.3、15.4、15.5、15.8に関連</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 水関連の生態系における観光管理に対応したガイドライン・マニュアルが策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 保護されている水関連の生態系の数</li> <li>■ 観光地域で作成、改訂又は実施されている、観光事業運営の環境負荷を低減するための持続可能性の政策、戦略・措置の数</li> <li>■ 水関連の生態系への旅行者の訪問を持続可能な方法で管理するために実施されている措置の数と種類</li> <li>■ 開発前及び操業中に環境インパクトアセスメントを実施した観光事業者の数</li> <li>■ 水関連の生態系の保護のために使われた観光収入の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光開発プロジェクトを通じて健全な生態系管理が実施されているかを測定するものです。例えば、環境影響の事前評価の実施や、水関連の生態系を保護するための廃棄物管理手法の導入等が該当します。観光開発を初期段階から計画すれば、有害で対策に費用のかかる失敗を防ぐことができます。同時に、観光にとって重要な環境資源が徐々に劣化することが防止できます。</p> <p>規制措置は負の影響を緩和するのに役立ちます。例えば、水と関わる生態系区域内での観光活動の回数や水関連の旅行者の移動を規制することで、生態系への影響を抑え、その場所を保全し生命の維持に役立ちます。こうした制限によって、観光資源に対する負の影響を軽減することもできます。</p> <p>実施後評価プロセスでは、環境保護措置の有効性も測定すべきです。</p>

90 国連総会、「United Nations Framework Convention on Climate Change: resolution adopted by the General Assembly」、1994年1月20日、A/RES/48/189、[オンラインの] 参照先: <https://unfccc.int/resource/docs/convkp/conveng.pdf> [31-03-2023]

## SDGsのターゲット6.b

### 水と衛生に関わる分野の管理向上への地域コミュニティの参加を支援・強化する

地域コミュニティの人が参加することは、最も社会的に弱い立場の人々を含む、すべての人々のニーズが満たされるようにするために不可欠です。多くの人が参加することは、スキームに対する当事者意識を奨励し、それがひいてはスキームの持続可能性に貢献します。観光開発プロジェクトは、水・衛生管理の選択肢の長期的な持続可能性を

確保するために、水・衛生管理に関する決定や方針に個人や地域コミュニティが有意義に貢献することを奨励することができます(例えば、特定の社会的・経済的状況に応じた適切な解決策の選択、特定の開発決定によって及ぼされるインパクトの十分な理解等)。

指標の候補	解説
<b>キーワード:</b> 地域コミュニティ / <b>サブキーワード:</b> 地域コミュニティの参加	SDGsのターゲット15.9に関連
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ より良い衛生・水対策の改善・開発を含め、衛生・水管理に関する事項に関して、観光地域の地域コミュニティと観光のステークホルダーとの間で行われた話し合い又は協議の数</li> <li>▪ 現地の地域コミュニティや観光のステークホルダーとの議論又は協議に基づいて実施された、衛生と水管理に関するイニシアティブの数</li> <li>▪ 観光地における水を利用する関係者全体(地方から国までの政府レベル)が参画する水資源管理のための協力メカニズム・イニシアティブの数</li> <li>▪ 衛生及び水管理問題に関する地域コミュニティ及び観光のステークホルダーとの議論又は協議の計画を含む、国、地域、地方の観光ビジネスの観光計画・戦略の数</li> <li>▪ 観光地域において支援を受けた、あるいは法制化又は制度化された、コミュニティベース又はコミュニティ主導の解決策の数</li> <li>▪ 地域コミュニティのステークホルダーによって組織され、現地又は国の政策・法律となったプログラムの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、地域コミュニティ及び観光地域の観光セクターの間で、水管理・衛生について共通の理解を持つことの重要性に基づいています。特に、水管理の公平性と持続可能性を確保するために、包摂的なステークホルダーの参加を促進します。</p> <p>ステークホルダーは、少なくとも政策策定立案・計画のプロセスへ有意義に関与することで、より良い結果を生み出します。このアプローチは、社会的弱者への配慮とジェンダー主流化を可能にします。</p>

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

### 6.1 2030年までに、すべての人々の、安全で安価な飲料水の普遍的かつ平等なアクセスを達成する

- 観光イニシアティブの結果、水源へのアクセスが改善されることにより、観光は安全で安価な飲料水への普遍的かつ公平なアクセスを促進することに貢献するかもしれません。しかし、このターゲットの普遍性のために、観光の直接的なインパクトを確立することは困難です。

### 6.a 2030年までに、集水、海水淡水化、水の効率的利用、排水処理、リサイクル・再利用技術など、開発途上国における水と衛生分野での活動や計画を対象とした国際協力と能力構築支援を拡大する

- SDGsのターゲット6.aは、開発途上国に対する国際協力及びキャパシティビルディング支援の拡大を目指します。国際協力とは、政府開発援助(ODA)を含む無償資金協力や借款等の対外援助を指しています。観光は、水・衛生に関連する活動における開発途上国へのキャパシティビルディング支援に直接貢献するものではありません。しかし、観光は水・衛生に関連する活動を発展させるための環境に影響を与え、それを可能にする環境を作り出すことができます。
- SDGsのターゲット7.a、13.b、15.9、実施に関するSDG 17に関連

# SDG 7

## すべての人々の、安価かつ信頼できる 持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する

安価で信頼性があり持続可能なエネルギーへのアクセスは、貧困撲滅から保健、教育、水供給、工業化の進展、気候変動の緩和に至るまで、SDGsの多くを達成するために不可欠です。

SDG 7は、近代的なエネルギーサービスへの普遍的なアクセスを確保し、エネルギー効率を改善し、再生可能エネルギーの割合を増やすことを求めています。これらの要求を満たす、安価で信頼性があり持続可能なエネルギーシステムへの移行を加速するために、各国はクリーンエネルギーの研究・技術へのアクセスを促進し、資源効率やエネルギー効率の高い解決策と低炭素エネルギーインフラへの投資を促進する必要があります。

SDG 7の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal7> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/energy/>

### 観光とSDG 7: エネルギーをみんなに、そしてクリーンに

観光はエネルギーを大量に消費するセクターであり、特に化石燃料のような希少資源に依存している場合には、環境破壊の原因となる可能性もあります。観光のステークホルダーは、世界のエネルギーミックス(発電方法の組みあわせ)における再生可能エネルギーシェアの増加への移行を加速し、観光に対するマイナスのインパクトを最小限に抑えつつ、持続可能な開発への貢献を最大化するよう努力する必要があります。

観光は、革新的な解決策を推進するとともに、クリーンなエネルギー源への投資を促進することにより、温室効果ガス(GHG)排出量を削減し、気候変動を緩和し、すべての人々のエネルギーへのアクセスに貢献することができます。地域コミュニティにおける自然エネルギーの導入は、観光セクターから開始できます。例えば小島嶼開発途上国(SIDS)では、海洋エネルギーなどが採用できます。観光のステークホルダーは、開発途上国の潜在的な成長に特に注意を払うと同時に、事業全体のエネルギー効率を優先させます。操業に必要な電力は可能な限り、再生可能エネルギー源からの調達を目指すべきです。

### ビジュアルエイド

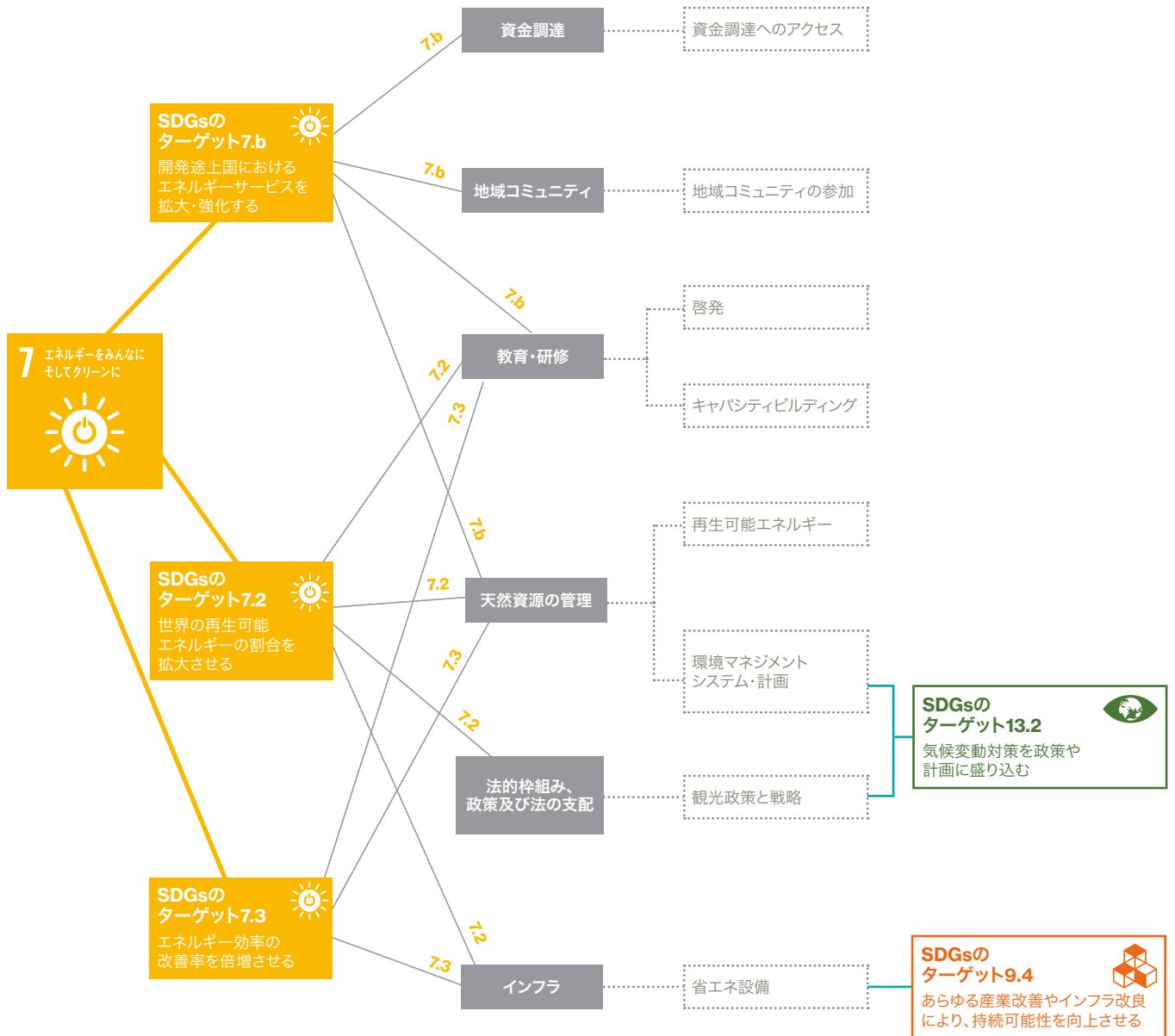
#### 選択されたSDG 7のターゲットとキーワード/ サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図10.1)は、選択されたSDG 7のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、すべての人々に安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保することが、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット7.3は、主にエネルギー効率の改善に言及しており、SDG 9(産業と技術革新の基盤をつくろう)、特に、持続可能性のためのすべての産業及びインフラの高度化に関するSDGsのターゲット9.4と関連しています。同様に、SDGsのターゲット7.bの開発途上国のためのエネルギーサービスの拡大と向上は、TIPsの地域コミュニティや天然資源管理などに関するテーマと密接につながっています。



図10.1: ビジュアルエイド — 選択されたSDG 7のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



線のつながり:

— SDG 7の選択されたターゲット

— キーワードへ

..... キーワードからサブキーワードへ

— 他のターゲット

SDGsのターゲット7.3  
世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

キーワード

サブキーワード

SDGsのターゲット13.2  
気候変動対策を政策や計画に盛り込む

### ボックス 10.1: SDG 7の選択された観光関連のターゲット

SDG 7では、すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する目標を達成するために、観光とより強く直接的なつながりがあると考えられる三つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 7.2** 2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる
- 7.3** 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
- 7.b** 2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う



## SDG 7の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット7.2

2030年までに、世界のエネルギーミックスにおける再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大させる

再生可能エネルギーの利用は、観光による環境負荷を大幅に削減することができます。再生可能エネルギーにより燃料供給の不安定性に対応でき、企業は物価上昇や燃料不足の影響を受けにくくなります。再生可能エネルギーは経済的持続可能性に役立ちます。エネルギーの自家生産、グリーンエネルギーの調達、建築におけるパッシブデザイン<sup>91</sup>、さらに積極的な規制の枠組み、インセンティブなど、観光地域や観光セクターにおける再生可能エネルギーの利用へのコミッ

トメントは、再生可能エネルギーへのシフトを加速させ、このターゲットの達成に貢献することができます。観光セクターでは、業種ごとにエネルギー源を変更するために多様なアプローチをとることができます。例えば、従来の交通手段の代わりに電気自動車を使用したり、太陽光やその他の再生可能エネルギー源を動力源とするエアコンやボイラーを使用したりすることです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>天然資源の管理 / <b>サブキーワード:</b>再生可能エネルギー</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 認証された再生可能エネルギークレジットが利用されているか (はい/いいえ)</li> <li>■ 投資企業に向けて特定の再生可能エネルギー要件を設定している観光開発計画の数、及び/又は観光ゾーンにおける包摂的な再生可能エネルギー源を特定している観光開発計画の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、再生可能エネルギーへの移行を促進するための観光プロジェクト・開発の指針として有用であり、また、民間セクターの投資環境を改善するための地元の能力強化政策に限定されるものではありません。</p> <p>エネルギー転換を達成するためには、エネルギーセクターそのもの以外の要素も考慮した総合的な政策が必要であり、出力変動型再生可能エネルギーの統合を支援する対策が必要です。再生可能エネルギーを利用することで、観光セクターは持続可能な開発とマーケティング戦略を強化し、運営コストを削減し、化石燃料の輸入を減らすことで環境負荷を減らすことができます。</p> <p>エネルギーコストの削減による経済効果に加えて、再生可能エネルギーへの移行は、持続可能な観光マーケティング戦略を強化し、観光客数の増加をもたらします。再生可能エネルギーの利用には、全体を俯瞰する政策、特化した目標を含む規制や関心、技術、経済的インセンティブ、発電量に応じたインセンティブ(クレジット)が求められます。脱炭素化するためのエネルギーキャリアや燃料についての統合政策が必要です。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光関連事業者又は観光地域のエネルギー消費に占める再生可能資源の割合</li> <li>■ 最終エネルギー使用量のうち、現地で生成された再生可能エネルギーで賄われる割合</li> <li>■ 最終消費に占める再生可能エネルギーの割合</li> <li>■ 再生可能エネルギーシステムの利用率</li> </ul>	<p>これらの指標は、全体的なエネルギー消費を最小限に抑え、再生可能エネルギー源の利用拡大を促進するために採用されます。</p> <p>観光地域全体が太陽光発電等の再生可能エネルギーを導入している場合、エネルギーミックスの割合は代替指標となり得ます。成果の評価は、他の観光地域との比較及び全国レベルでの比較を行うことができます。</p> <p>再生可能エネルギーの消費量には、水力、風力、太陽光、固形バイオ燃料、液体バイオ燃料、バイオガス、地熱、海洋及び再生可能廃棄物から得られるエネルギーの消費量が含まれます。エネルギーの総最終消費量は、総最終消費量から非エネルギー消費量を差し引いたものです。<sup>92</sup></p>

91 「パッシブデザインは、レイアウト、ファブリック、フォームを使用して、機械的な冷却、加熱、換気、照明の需要を軽減又は排除します。パッシブデザインの例としては、太陽エネルギーの増加を制御して昼光照明を最大化するための空間計画と向き最適化、自然換気戦略を容易にするための建物の形状と構造の操作、ピーク内部温度を低下させるための熱質量の効果的な利用などがあります。」Home Quality Mark One (2018)、「Technical Manual SD239」、イングランド・スコットランド・ウェールズ、BRE Group、[オンラインの]参照先：<http://www.homequalitymark.com/standard> [31-03-2023]

92 国連統計部 Development Data and Outreach Branch (日付不明)、SDG Indicators Metadata repository SDG 7、国連経済社会局、[オンラインの]参照先：<https://unstats.un.org/sdgs/metadata/?Text=&Goal=7&Target=> [18-10-2023]

指標の候補	解説
<b>キーワード: インフラ / サブキーワード: 省エネ設備</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域や企業のパッシブデザインを採用している設備により、エネルギー消費量が減少した割合</li> </ul>	<p>この指標は、観光事業者及び観光地域がエネルギーの大量使用を回避できる可能性を測定するものです。パッシブ構造はエネルギー消費を最小限に抑えます。再生可能資源の利用と組み合わせることで、化石燃料の消費をゼロにすることができるのです</p>
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光政策と戦略</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット13.2に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光開発プロジェクトの結果として正式に提案、採択又は実施された、再生可能エネルギーに取り組む観光セクターに関する法律、政策、規制又は基準の数</li> </ul>	<p>エネルギー転換を達成するためには、エネルギーセクターそのもの以外の要素も考慮した総合的な政策が必要であり、出力変動型再生可能エネルギーの統合を支援する対策が必要です。この指標は、観光セクターにおける法律、政策、規制又は基準の数を測定するものです。これらは持続可能性を促進し、投資を呼び込み、競争力を高め、気候変動を緩和するための世界的な取組に貢献するために不可欠です。</p>
<b>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>再生可能エネルギー又は省エネルギープログラムの研修を受けた観光事業者の数</li> <li>再生可能エネルギー又は省エネルギーに関して実施された教育又は研修プログラムの数</li> <li>観光事業者が再生可能エネルギーをアジェンダに含めることを奨励するために実施されているプログラムの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業や特にその従事者に対して、持続可能なビジネスのために再生可能エネルギーを利用する重要性を周知し、啓発を確実にを行うために有用です。</p> <p>観光事業の従事者には、省エネルギーの利点について常に伝えて、認識させるべきです。また、その成功に貢献した者に対して認定・表彰を行い、それによって彼らが日常業務に省エネルギーを取り入れるよう奨励すべきです。</p>



## SDGsのターゲット7.3

### 2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる

観光セクターでは、固定資産(建物等)と移動資産(自動車、列車、フェリーなど)の両方を通じて、かなりの水準のエネルギーが消費されています。消費エネルギーの削減は、企業の運営コストにプラスのインパクトを与えています(また公共サービスへの圧迫も軽減できます)。主に天然資源の消費削減とそれに伴う温室効果ガスの排出量削減を通じて大きな環境的利益をもたらす、結果としてSDGsのターゲット7.3に貢献します。

認証の利用やエコラベルの使用は、観光のステークホルダーを含む民間セクターの関係者が、資源効率に向けて体系的な管理を統合で

きます。自らの行動(例えば、Lead in Energy and Environmental Design(LEED)やグリーンキー)を明確に示すのに役立ちます。グリーンキー<sup>93</sup>は、認証された施設が独立した第三者からのエネルギー監査を5年ごとに受けることを提案しています(基準7.19)。グリーンキーはまた、ウェブサイトにおいて、観光施設がCO<sub>2</sub>排出量を測定するのに役立つ無料の計算ツールを提供しています。<sup>94</sup> 宿泊施設の管理者のエネルギー消費に関するベンチマークを支援するツールは複数存在します。特に無料のHotel Energy Solutions (HES)「e-toolkit」<sup>95</sup>やNearly Zero Energy Hotels (neZEH)<sup>96</sup>が有名です。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>天然資源の管理 / <b>サブキーワード:</b> 環境マネジメントシステム・計画 <span style="float: right;">SDGsのターゲット13.2に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光のステークホルダーのためのエネルギーに関する管理、ガイドライン又はマニュアルを含む観光開発計画があるか</li> <li>観光事業者向けのエネルギーに関する管理計画、ガイドライン又はマニュアルを含む観光開発計画又は計画改訂の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光のステークホルダーがエネルギー利用を適切に管理するための枠組み及び明確な行動計画を提供します。</p> <p>エネルギー効率とクリーンエネルギー技術に取り組む管理計画を策定すべきです。これは、経営者と従業員が合意していれば、単純な図表でも一連の行動の形でも構いません。観光施設のエネルギー消費は、人々が電気機器や温水をどのように使用し、室内の気温をどのように調整するかに左右されます。エネルギー効率のより高い機器・設備は、エネルギー消費の減少に大きく貢献しますが、エネルギー効率の高い行動の奨励や実践がなければ、効果は上がりません。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <p>そのほかの測定可能な重要な課題は、ごみの削減、特にプラスチック、水処理、モーターオイルのリサイクル、生分解性容器の採用等です。</p> <p>これらの指標はSDGsのターゲット6.3と類似していますが、あえて選定しています。なぜなら、環境マネジメントシステム(EMS)は、観光のステークホルダー、特に団体や事業者に、報告やパフォーマンスの改善を図り、環境責任を効率的に管理するための枠組みを提供するからです。</p> <p>観光事業者の大半は、環境当局による直接的な規制を受けておらず、環境管理方針の採用は任意です。そのため、この指標は環境に対するコミットメントを示し、業務効率を改善できる項目を明示するものとなります(エネルギー・水消費の削減、最低限の廃棄物)。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>環境マネジメント計画を策定している観光事業者の割合</li> <li>実践や基準に関してエネルギー削減対策があるか</li> <li>認証制度を有する観光事業者の割合</li> <li>環境マネジメントシステムに費やされる公的及び民間資金の度合い</li> </ul>	

93 グリーンキーは、持続可能なビジネス慣行に取り組んでいる宿泊施設やその他のホスピタリティ施設に与えられる国際的なエコラベルである。出典: Green Key (日付不明)、*「Our Programme」*、[オンラインの]参照先: <https://www.greenkey.global> [31-03-2023]

94 グリーンキー(日付不明)、Sustainable Hospitality Alliance (SHA)が世界旅行ツーリズム協議会と共同で開発した「Carbon Measurement Initiative (HCMI)」ツール、グリーンキー、[オンラインの]参照先: <https://www.greenkey.global/online-hcml-1> [31-03-2023]

95 UNWTO、UNEPなどが開発したHotel Energy Solutions (HES)「e-toolkit」、[オンラインの]参照先: <http://hotelenergysolutions.net/en/node/33251>

96 クレタ工科大学・UNWTO他のパートナーが開発したNearly Zero Energy Hotels (neZEH)、[オンラインの]参照先: <http://www.nezeh.eu/home/index.html> [31-03-2023]。そのほかの情報は以下を参照すること:

Arup, Gleeds, IHG and Schneider Electric (2022年)、*「Transforming Existing Hotels to Net Zero Carbon」*、Arup、[オンラインの]参照先: <https://www.arup.com/> [31-03-2023]



指標の候補	解説
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域でのゼロエミッションツアーの数</li> </ul>	<p>ゼロエミッションツアーの指標:この指標を使う場合、省エネスタイルのツアーと従来のツアーのCO<sub>2</sub>排出量の測定結果を比較する必要があります。指標は、ツアーが実施される立地と観光産業の業種に細分化することができます。</p>
<p>キーワード:インフラ / サブキーワード:省エネ設備 <span style="float:right">SDGsのターゲット9.4に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>新しいエネルギー効率化技術とインフラに割り当てられた投資・予算の割合</li> <li>観光地域又は観光事業におけるパッシブデザインを採用している設備の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、プロジェクトサイクルの初期段階において、ステークホルダーがプロジェクトの投資・予算を数値に基づいて準備するための指針となります。エネルギー効率は、すべての新規開発、特にオフグリッド<sup>97</sup>の場所に位置する観光施設にとって、最初に設計に組み込む目標とすべきです。エネルギー効率を改善することで、施設が提供するサービスや快適性を損なうことなく、エネルギー消費を削減できます。</p> <p>プロジェクトの内容にエネルギー効率を組み込むことで、施設の構造、電化製品、その他の最終消費者が利用する機器の初期費用とメンテナンスを大幅に削減することができます。エネルギー効率の良い機器や器具を購入することは、特に電力コストが高い場合には、非常に費用対効果が高くなります。</p>
<p>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:啓発</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>省エネルギー対策に焦点を当てた推進プログラム又は活動の数</li> <li>省エネルギーに関する教育研修プログラムの評価又は監査の数</li> <li>旅行者に提供された再生可能エネルギー又は省エネルギーに関する情報、教育又はコミュニケーションプログラムの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、教育・研修の価値を強調しています。観光事業者、旅行者、すべての観光のステークホルダーが持続可能なビジネスのための再生可能エネルギーの価値を理解することは重要です。特に観光事業従事者、時には旅行者も対象となります。</p> <p>エコロジーや自然志向のホテルなどの持続可能性をキーワードにした施設では、施設の持続可能なエネルギーに関する実践を宿泊者に研修するプログラムがあれば、宿泊者の体験を全体的に向上できます。必要に応じて、宿泊者向けの資料では、施設のエネルギー削減の実践によって実現できた環境への負荷低減や、滞在中のエネルギー使用を最小限に抑える方法を説明することができます。</p> <p>省エネルギー活動による持続可能性を伝える説明は、ウェブサイトで紹介される情報資料、メールの予約依頼・予約確認、フロントでのチェックイン等の機会などが活用できます。施設の再生可能エネルギー設備や省エネルギー対策の説明に焦点を当てた施設内ツアーを実施することもできます。持続可能性やオフグリッド施設の運営に必要なことについての見識を提供する緻密に練られたツアーは、宿泊者に付加価値が高い、貴重な体験を提供できます。</p>

97 主要な電力網に頼らず、信頼できる電力を供給するための再生可能エネルギー発電。出典:国際再生可能エネルギー機関(2018年)、「Off-grid Renewable Energy Solutions: Global and regional status and trends」、IRENA、アブダビ

## SDGsのターゲット7.b

2030年までに、各々の支援プログラムに沿って開発途上国、特に後発開発途上国及び小島嶼開発途上国、内陸開発途上国のすべての人々に現代的で持続可能なエネルギーサービスを供給できるよう、インフラ拡大と技術向上を行う。

特に、輸入された高価な化石燃料に依存している国々<sup>98</sup>においては、エネルギーコストが上昇し、観光産業が混乱に陥りやすくなっています。そのため、観光産業の繁栄にとって手頃な価格で持続可能なエネルギーは不可欠です。エネルギーへのアクセスは、多くの開発途上国にとって主要な開発上の制約として大きく、これらの国の多くでは、今は比較的少なくても、エネルギー需要は将来的に非常に急速に伸びると予想されます。小島嶼開発途上国、そして後発開発途上国や内陸開発途上国を含む他の開発途上国は、化石燃料への依存度が高くなっています。このターゲットは、開発途上国、中でも、後発開発途上国、小島嶼開発途上国及び内陸国は、将来のエネルギー需要を満たすためにふさわしい技術及び専門知識を利用するための適切な支援プログラムを呼び掛けています。

これらの国々において、観光セクターによる再生可能エネルギーの利用を加速させるには、変革した事業の事例を生み出す一致団結した行動と努力が必要です。持続可能なエネルギー・ソリューションの推進は、将来的な投資を呼び込むことができます。例えば旅行者にそのようなソリューションを提供するホテルへの宿泊を促すことで、世界中で事業の事例を実際に紹介することができます。

SDGsのターゲット7.2及び7.3の下で提示された多くの指標は、このターゲットにも適合させることができます。観光事業者の大半は、環境当局による直接的な規制を受けておらず、環境管理方針の採用は任意です。そのため、この指標は環境に対するコミットメントを示し、業務効率を改善できる項目を明示するものとなります(エネルギー・水消費の削減、最低限の廃棄物)。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>地域コミュニティ / <b>サブキーワード:</b>地域コミュニティの参加</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域、後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の地域コミュニティ及び観光のステークホルダーとエネルギー管理問題に関して行われた議論や協議の数</li> <li>■ 観光地域、後発開発途上国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国の地域コミュニティ及び観光のステークホルダーとの議論・協議に基づいて実施されたエネルギー管理に関するイニシアティブの数</li> <li>■ 観光地域、後発開発途上国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国の地域コミュニティのステークホルダーとの協議に基づいて開発されたエネルギー主導のイニシアティブの数</li> <li>■ 観光地域、後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の地域コミュニティ及び観光のステークホルダーとの間で、エネルギー保全・拡大・改善計画に関する議論又は協議が行われた数</li> <li>■ 観光地域、後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国の地域コミュニティ及び観光のステークホルダーとの議論・協議に基づくエネルギー保全・拡大・改善計画に関して実施されたイニシアティブの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、エネルギーインフラを更新し技術の向上を図る上で、地域コミュニティが重要な役割を果たしていることに焦点を当てています。再生可能エネルギーは地域固有のニーズに合わせて調整し、持続可能なエネルギーの便益を広く共有しなければなりません。地域コミュニティはエネルギー管理問題に関する議論や協議に参加することによって、持続可能なエネルギーの利点や、新しい技術やプログラムをどのように活用できるかについて、より多くの情報を得ることができます。</p>

98 詳細については、以下を参照すること:

国連経済社会局(2019年)、「Advancing SDG 7 in Least Developed Countries」、Policy Briefs in Support of the High-Level Political Forum 2020、国際連合、ニューヨーク

指標の候補	解説
<b>キーワード: 資金調達 / サブキーワード: 資金調達へのアクセス</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域、後発開発途上国、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国において、再生可能エネルギー技術及びサービスの採用・導入のための資金調達へのアクセスを提供するイニシアティブ・支援プログラムの数</li> </ul>	<p>この指標は、再生可能技術のための資金へのアクセスを測定します。つまり再生可能技術の導入又はアップグレードする際の経済的障壁を軽減するのに役立ちます。再生可能エネルギー技術は、異なる地域コミュニティのニーズに合わせて規模を拡大し、遠隔地にエネルギーへのアクセスを提供することができます。再生可能エネルギー技術導入のための資金へのアクセスを容易にすることで、クリーンで持続可能なエネルギー源の利用を加速し、低炭素経済への転換を支援することにつながります。</p>
<b>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光プロジェクトの結果として観光事業従事者・事業者に対して行われた、再生可能エネルギーのための新技術とその利用に関する研修の数</li> </ul>	<p>この指標は、観光事業運営のための再生可能エネルギーの新技術を採用し、効果的に利用する方法についての研修の重要性を明確に示しています。このような研修は、観光事業者が運営コスト(エネルギー、メンテナンスなど)を削減し、エネルギー安全保障とレジリエンスを向上させ、環境へのインパクトを軽減するのに役立ちます。</p>
<b>キーワード: 天然資源の管理 / サブキーワード: 環境マネジメントシステム・計画</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット13.2に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>後発開発途上国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国における観光施設のためのエネルギー管理計画、ガイドライン又はマニュアルの開発・改訂の数</li> <li>持続可能・再生可能エネルギー政策の数・実施レベル</li> <li>セクター横断的な、あるいは観光セクターに向けた、自然エネルギーへの公的及び民間投資の件数</li> <li>後発開発途上国<sup>99</sup>、小島嶼開発途上国、内陸開発途上国における清潔な調理へのアクセスの割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、SDGsのターゲット7.2と7.3で挙げられた指標を小島嶼開発途上国と後発開発途上国向けに調整したものです。</p> <p>エネルギー効率とクリーンエネルギー技術に取り組む管理計画を策定すべきです。これは、経営者と従業員が合意していれば、単純な図表でも一連の行動の形で構いません。</p> <p>観光施設のエネルギー消費は、人々が電気機器や温水をどのように使用し、室内の気温をどのように調整するかによって左右されます。エネルギー効率の高い機器・設備は、エネルギー消費の減少に大きく貢献しますが、エネルギー効率の高い行動の奨励や実践がなければ、効果は上がりません。</p>

99 詳細については、以下を参照すること:

Clean Cooking Alliance (日付不明)、「*Clean Cooking Energy Compact*」、CCA、[オンラインの]参照先:  
<https://cleancooking.org/clean-cooking-energy-compact/> [31-03-2023]

世界銀行(2020年)、「*Accelerating Access to Clean Cooking: The Efficient, Clean Cooking and Heating Program and the Clean Cooking Fund, Results Briefs*」、世界銀行、[オンラインの]参照先:  
<https://www.worldbank.org/en/results/2020/11/10/accelerating-access-to-clean-cooking-the-efficient-clean-cooking-and-heating-program-and-the-clean-cooking-fund> [31-03-2023]

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

### 7.1 2030年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する

- 観光は、地域のエネルギー供給インフラに影響を与える可能性があります。オングリッド及びオフグリッドの開発などアクセス可能なエネルギーサービスが増加すれば、間接的に観光事業従事者や地域コミュニティにとって信頼性が高く安価なエネルギー源へのアクセスがしやすくなります。しかし、このターゲットは全般的なことを目指しているため、観光による直接的なインパクトを立証することは困難です。
- SDGsのターゲット7.2の指標は、間接的に本ターゲットに貢献するものです。これは、観光事業者が新しいクリーンな技術を導入し、効率の良い燃料と技術を組み合わせて使用することで、普遍的なエネルギーとクリーンな調理へのアクセスが可能となり、再生可能なエネルギー源を燃料とすることができるようになるためです。

### 7.a 2030年までに、再生可能エネルギー、エネルギー効率及び先進的かつ環境負荷の低い化石燃料技術などのクリーンエネルギーの研究及び技術へのアクセスを促進するための国際協力を強化し、エネルギー関連インフラとクリーンエネルギー技術への投資を促進する

- 観光のステークホルダーは、安価で信頼できる持続可能なエネルギーシステムへの移行の加速に貢献する新技術を導入することが可能です。そのために再生可能エネルギー資源へ投資し、エネルギー効率の高い手法を優先し、クリーンエネルギーの技術やインフラを採用できます。しかし、観光はこの問題に関する研究や技術へのアクセスを直接促進するものではありません。







# SDG 8

## 包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用 (ディーセント・ワーク) を促進する

SDG 8「包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する」は、持続的な経済成長と高水準の経済生産が、高賃金で質の高い雇用の創出や、消費と生産における資源効率の向上にとって重要であることを示しています。またSDG8は、完全雇用やディーセント・ワークの機会を求めると同時に、強制労働、人身取引及び児童労働の撲滅、労働者の権利向上、並びに安全で安心できる職場環境の促進も訴えています。

SDG 8の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください:

<https://sdgs.un.org/goals/goal8> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/economic-growth/>.

### 観光とSDG 8:働きがいも経済成長も

観光における、特に若年層や女性、移民や避難民のためのディーセント・ワーク<sup>100</sup>の機会創出と、観光バリューチェーン全体で多様性をより重視する方針は、観光がもたらす社会経済的影響を高めることができます。観光は世界の経済成長の原動力の一つであり、開発途上国、特に後発開発途上国(LDC)、内陸開発途上国(LLDC)においてディーセント・ワークと経済成長を達成するための効果的なセクターであると考えられています。この認識は、SDGsのターゲット8.9「2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する」に明示的に反映されています。観光の慎重な管理は、雇用創出を刺激する観光の可能性を引き出し、地域振興に貢献し、文化的意識を促進し、地域の文化的伝統の保存にも役立ちます。観光は分野横断的な性格を有するため、SDGs達成に向けて最適な手段です。

下記の、UNWTO「世界観光倫理憲章」第1条及び第2条に関するボックス11.1を参照してください。これは、観光セクターにおける労働者及び事業者の権利、並びに個人的及び集団的充足を得る手段としての観光に関するものであり、観光とSDG 8との関係を理解するために有用です。

<sup>100</sup> 国際労働機関 (ILO) は、ディーセント・ワークを、公正な収入、すべての人のための職場の安全保障及び社会保障、個人的成長と社会統合のためのより良い見通し、人々が懸念を表明したり組織的に団結したり自らの生活に影響する意思決定に参画したりする自由、そしてすべての男女の機会と待遇の平等をもたらし、生産的な仕事であると定義している。

国際労働機関 (日付不明)、「Decent Work」、ILO、[オンラインの] 参照先:<https://www.ilo.org/> [31-03-2023]

## ボックス11.1 UNWTO「世界観光倫理憲章」

### 第9条 | 観光産業における労働者と事業者の権利

1. 観光産業及び観光に関連する活動における給与所得労働者や自営業者の基本的権利は、観光に関する活動の季節変動に起因する制約や観光産業の国際性、観光産業の仕事の性質により必要とされる柔軟性を所与のものとして、本国及び受入国において細心の注意を以て、国及び地方行政による監督の下で、保証されるべきである。
2. 観光産業と観光に関連する活動における給与所得労働者と自営業者は、適切な初歩及び継続的な訓練を受ける権利と義務がある。給与所得労働者と自営業者は、適切な社会的保護を与えられるべきである。不安定な雇用形態は可能な限り制限されるべきである。特に社会保障に関する特定の地位は、観光産業における季節労働者に対しても提供されるべきである。
3. 自然人または法人は、それらが必要な能力と技術を持っているのであれば、既存の法の下で、観光セクターにおいて職業活動を発展させる権利がある。事業者と投資家は、特に中小企業の分野において、最小限の法的、行政的な制約により、観光セクターに自由に参入できる権利を有する。

### 第2条 | 個人と集団の充足感を得る手段としての観光

3. 自然人または法人は、それらが必要な能力と技術を持っているのであれば、既存の法の下で、観光部門において職業活動を発展させる権利がある。事業者と投資家は、特に中小企業の分野において、最小限の法的、行政的な制約により、観光部門に自由に参入できる権利を有する。

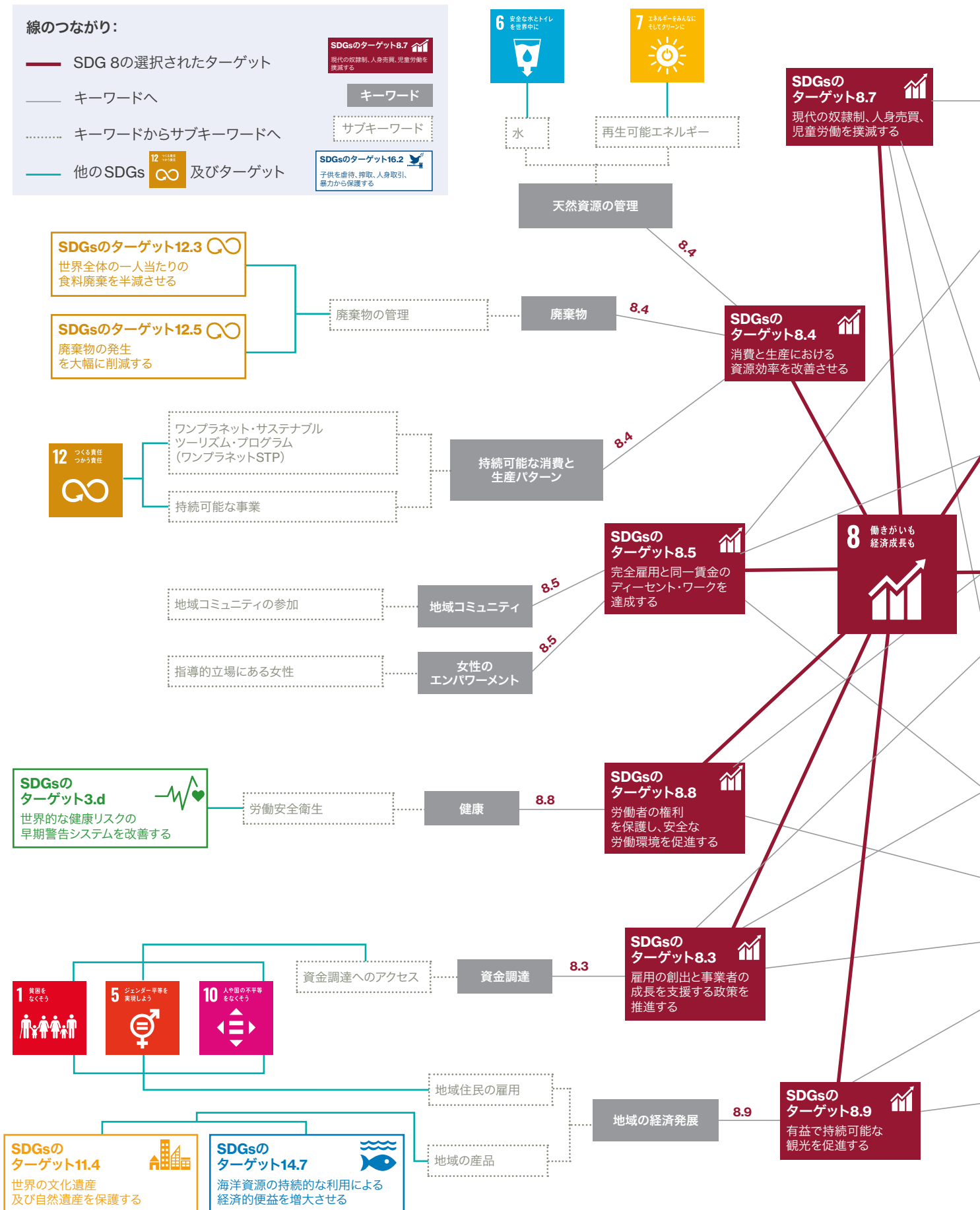
出典： 国連世界観光機関(1999年)、「世界観光倫理憲章」、UNWTO、  
オンラインの参照先：<https://unwto-ap.org/document/world-tourism-ethics-charter> [31-03-2023]

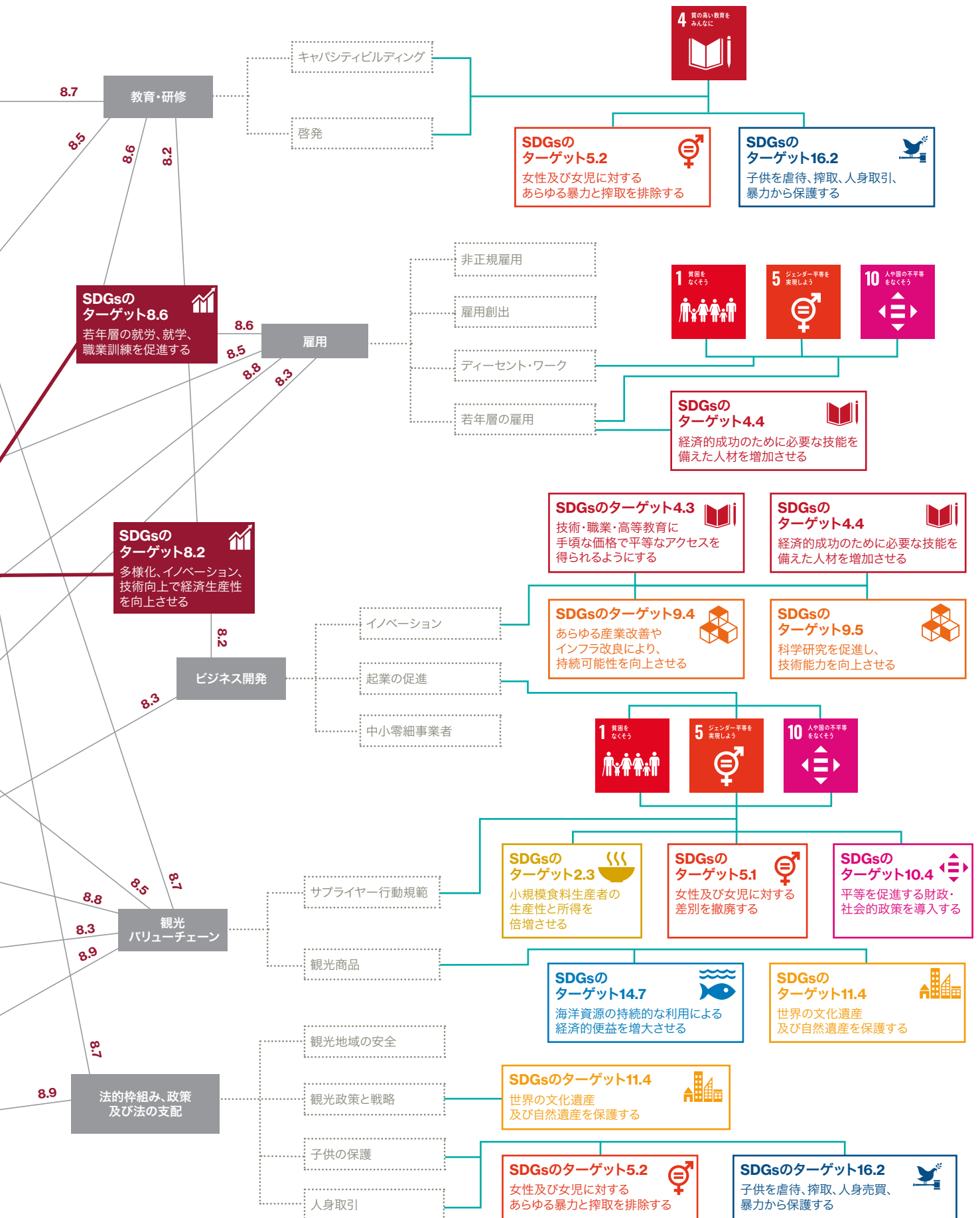
## ビジュアルエイド — 選択されたSDG 8のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図11.1)は、選択されたSDG 8のターゲットと関連キーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、ディーセント・ワークと経済成長を促進するというSDG 8の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット8.4は、主に消費と生産における資源効率の改善に言及しており、SDG 12(つくる責任つかう責任)、特に、廃棄物発生的大幅な削減に関するSDGsのターゲット12.5と関連しています。同様に、SDGsのターゲット8.7の現代の奴隷制、人身取引及び児童労働の根絶は、法的枠組み、政策及び法の支配に関するTIPsのキーワード及び人身取引や子供の保護等に関するサブキーワードと密接につながっています。

図11.1: ビジュアルアイドー 選択されたSDG 8のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係







## ボックス11.2 SDG 8の選択された観光関連のターゲット

SDG 8では、包摂的かつ持続可能な経済成長、及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進するために、観光とより強く直接的なつながりがあると考えられる八つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 8.2** 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する
- 8.3** 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する
- 8.4** 2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10か年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る
- 8.5** 2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する
- 8.6** 2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす
- 8.7** 強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する
- 8.8** 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する
- 8.9** 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する

## SDG 8の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット8.2

高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する

SDGsのターゲット8.2は、経済生産性の多様化、イノベーション及び向上の必要性を認識しています。観光は、経済成長の原動力の一つとして、このターゲットに貢献することができます。なぜなら観光は、セクターとしての自らを革新し向上させ、世界経済を成長させる原動力の一つになる可能性を有しているためです。観光は労働集約型産業であるため、技術とデジタル化、そして予約システムから事業運営改善のための新しい革新的な方法まで、業界の様々なプロセスの自

動化から恩恵を受けています。これらの技術を活用することで、観光事業は効率性を高め、コストを削減し、顧客満足度を向上させることができ、結果として収益の増加と全体的な経済成長につながるのです。観光はまた、様々なセクターの雇用に、横断的に大きな乗数効果をもたらします。そのため、スキル向上と専門能力の開発から恩恵を受け、結果的にこのターゲットに貢献します。

指標の候補	解説
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業従事者のスキル習得、スキルアップ、リスキリングを支援する研修・教育プログラムの数</li> <li>観光事業従事者のスキル習得、スキルアップ、リスキリングプログラムの時間数</li> <li>研修・教育への投資総額</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光の取組の促進と実施に携わるあらゆる人のスキルの向上を、どのように促せるかを測定します。スキルにはイノベーション、デジタル技術に関する新たな技能等を含みます。教育・研修機関は、公共及び民間セクターとともに、既存の教育・研修プログラムを改訂し、それらが確実にセクターの技能ニーズに対応するようにすべきです。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指標では、若年層を労働市場に組み入れる必要性とともに、50歳以上のグループ、女性、そのほかの社会的弱者も含めなくてはならないことを明確に示すべきです。</li> <li>研修終了後(6か月後)には、参加者の意見や人的資本の向上に焦点を当てた評価を行うべきです。</li> </ul>
<b>キーワード:ビジネス開発 / サブキーワード:イノベーション</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターの生産性向上のための革新的手法の導入を支援するプログラムの数</li> <li>観光開発プロジェクトを通じて経営手法や技術を改善した地域の観光事業者の数</li> <li>観光開発プロジェクトの結果として測定された労働生産性<sup>101</sup>の割合</li> <li>最新化・イノベーションに基づく観光収入の最新化・イノベーション成長率による観光事業の増加割合</li> <li>観光開発プロジェクトにより創出されたスタートアップの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光産業においてイノベーションが果たし得る役割を明確に示しています。なぜなら、革新的であることで、観光事業はより良い商品・サービスをより低コストで消費者及び事業者の双方に提供でき、それにより収益が増加する可能性があるためです。また、スタートアップやアントレプレナーシップの促進を通じて人材を強化することも可能です。これはまた、観光セクターをオレンジ経済<sup>102</sup>やデジタル経済のような他のセクターと結びつける機会を提供します。</p>

101 労働生産性は、特定の経済において生産されるアウトプットを表するため、経済成長に関連付けられる。国際労働機関(日付不明)、「Productivity」、ILO、[オンラインの]参照先:  
<https://www.ilo.org/> [31-03-2023]

102 オレンジ経済とは、芸術、デザイン、エンターテインメント、伝統等、クリエイティブ産業及び文化産業が生み出す経済活動を指す。米州開発銀行(IDB)は2013年、これを「アイデアを文化的な財・サービスに変え、社会的影響を生み出す、互いに連動し合う一連の活動」と定義した。

Buitrago Restrepo, F. and Duque Márquez, I. (2013年)、「La economía naranja, una oportunidad infinita」、Banco Interamericano de Desarrollo、[オンラインの]参照先:  
<https://publications.iadb.org/handle/11319/3659?locale-attribute=en> [31-03-2023]

詳細については、以下を参照すること:

経済協力開発機構(2022年)、「Culture and the Creative Economy in Colombia: Leveraging the Orange Economy」、地域経済雇用開発(LEED)、OECD出版局、パリ、DOI:  
<https://doi.org/10.1787/184f1e07-en>

### SDGsのターゲット8.3

生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する

SDGsのターゲット8.3は、雇用の創出及び企業の成長を支援する政策を推進します。より質の高い雇用をより多く創出することは、貧困を削減し、社会の一体性を高め、成長を促進するための鍵です。ディーセント・ワークの創出には、安定した政策枠組みとともに、起業家精神、イノベーション、スキル、ビジネス開発を奨励する政策が必要です。この点に関して、このターゲットに対する観光の貢献は、地域の雇用創出条件を確保する上での障壁を取り除く政策を策定・改定す

るという役割を通じて見ることができます。観光のステークホルダーは、タコツボ化した活動を避け、制度上の障壁や管理構造の硬直性を克服して、地域の状況に合わせた十分に柔軟な政策を策定すべきです。多くの観光事業従事者はインフォーマルセクターで活動しており、正規雇用よりもはるかに脆弱な立場にあります。そのため、観光セクターはこれらの労働者の状況を改善し、正規雇用への移行のための環境を整え、そして成長に資する環境を整える義務があります。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>ビジネス開発 / <b>サブキーワード:</b>起業の促進 <span style="float: right;">SDG 1, SDG 5, SDG 10に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域における新規観光事業の創出を簡素化する法律があるか (はい/いいえ)</li> <li>■ 起業に必要な手続の数</li> <li>■ 起業手続の費用(一人当たりの所得に占める割合)</li> <li>■ 開業までの日数(手続の長さ)</li> <li>■ 起業に必要な最低資本(一人当たりの所得に占める割合)</li> <li>■ 観光地域での観光に関する新規スタートアップの数</li> <li>■ 観光スタートアップ支援の取組件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業の創出を支援する必要性を示しています。行政手続の簡素化を通じて新規事業を正規に認定し、成長を促進するビジネス環境を整備します。</p> <p>観光事業が法の範囲内で運営され、地域コミュニティ、労働者、環境の権利が確実に保護されるようにするには、徹底した規制が必要です。</p>
<p><b>キーワード:</b>ビジネス開発 / <b>サブキーワード:</b>中小零細事業者</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域の観光産業に占める中小零細事業者の経済的割合(%)</li> <li>■ 観光開発プロジェクトにより(又はその支援を受けて)新たに設立された観光関連の中小零細事業者の数</li> <li>■ 観光プロジェクト・観光開発の結果として、収益と雇用創出が大幅に増加した中小零細事業者の数</li> <li>■ 新たな観光サービス・商品を開発している中小零細事業者の数</li> </ul>	<p>観光関連の中小零細事業者は、先進国、開発途上国を問わず、世界の観光事業者の大半を占めることから、これらの指標は観光関連の中小零細事業者を支援する必要性を認識しています。これらの指標は、観光開発が、研修、資金調達、主要企業との連携を通じて、中小零細事業者の創出にどのように貢献したかを測定します。これらの指標の適切な測定には、長期的な評価期間(最長5年)が必要となるかもしれませんが、これらの指標によって起業家活動の測定が可能になり、エビデンスに基づく政策立案(EBPM)や適切な雇用創出のための政策推進につながります。</p> <p>観光関連の中小零細事業者の従業員の教育・技能レベルを理解することも意義があります。なぜなら、事業者と従業員が競争力を維持する必要がある領域を特定することは有用だからです。これによりビジネス環境において競争力を維持することができます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ シェアリングエコノミーのプラットフォームを利用した観光地域における、観光関連の中小零細事業者の数</li> </ul>	<p>シェアリングエコノミーのプラットフォームによって、中小零細事業者は潜在的な顧客とつながり、その認知度を高めるための貴重な機会と資源を得られます。このようなプラットフォームを利用する観光事業が法の範囲内で運営され、地域コミュニティ、労働者、環境の権利が保護されることを確保するためには、徹底した規制が必要です。</p>

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>資金調達 / <b>サブキーワード:</b>資金調達へのアクセス</p> <p style="text-align: right;"><b>SDG 1</b>に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 観光関連の中小零細事業者が金融サービスにアクセスすることを促進する取組の数</li> <li>▪ 金融サービスにアクセスできる中小零細事業者の数</li> <li>▪ 観光セクターの中小零細事業者を支援するために提供された投資総額</li> <li>▪ 観光セクターの中小零細事業者に対する金融機関からの融資等の総額</li> <li>▪ 財務スキル向上のための取組の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、事業者が成長するためには金融サービスへのアクセスが非常に重要であり、恵まれない人々の間ではさらに重要であることを明確に示しています。多くの場合、金融サービスへのアクセスは、金融や経済に関する知識や判断力(金融リテラシー)のレベル、インフォーマルなビジネス性、当該地が辺鄙又は後発開発地であることによって制限されます。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>サプライヤー行動規範</p> <p style="text-align: right;"><b>SDG 1, SDGsのターゲット2.3, 5.1, 10.4</b>に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ サプライヤーの選定時に経済的包摂を促進するために用いられる、観光事業者のサプライヤーポリシーと慣行</li> <li>▪ 現地サプライヤーによる調達比率</li> </ul>	<p>これらの指標は複数のSDGで繰り返し使用されています。しかし、サプライヤーポリシーと実践を採用して経済的包摂を向上させるには、サプライヤー選定時にこうした実践を重視することが不可欠です。現地サプライヤーの調達に関する測定には、現地で購入された产品及びサービスの割合も含めることができます。</p> <p>経済的包摂の形態には、女性が経営者であるサプライヤー、弱い立場にいたり、重要視されていない又は過小評価されたりしている社会集団に属する人が経営者や従業員であるサプライヤー、中小零細事業者のサプライヤーが含まれます。</p>
<p><b>キーワード:</b>雇用 / <b>サブキーワード:</b>非正規雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 観光セクターの全雇用に占める非正規雇用の割合</li> <li>▪ 観光産業の全雇用に占める「自営業者」及び「家族労働者」の割合</li> <li>▪ 観光セクターにおけるフォーマルセクターとインフォーマルセクターの比率(%)</li> </ul>	<p>これらの指標は、インフォーマル経済で活動する観光事業従事者の割合を測定するものです。インフォーマル経済は、特に開発途上国において、雇用保障、労働保障及び社会保障を有していない人々に雇用の機会を提供します。それは容易にアクセス可能な経済であり、フォーマルな経済に移行するための技能と知識を習得する機会を提供します。</p>

## SDGsのターゲット8.4

2030年までに、世界の消費と生産における資源効率を漸進的に改善させ、先進国主導の下、持続可能な消費と生産に関する10か年計画枠組みに従い、経済成長と環境悪化の分断を図る

SDGsのターゲット8.4は、持続可能な消費と生産に関する10か年計画枠組みに従って、消費と生産における資源効率を改善することを目的としています。観光はエネルギーを大量に消費するセクターであり、特に化石燃料のような希少資源に依存している場合には、環境破壊の原因となる可能性もあります。したがって、観光のステークホルダーは、このターゲットへの貢献として、特に再生可能エネルギーの増加への移行を加速することにより、負の影響を最小限に抑えつつ、持続可能な開発への観光の貢献を最大化するよう努力すべきです。観光

セクターは、持続可能な消費と生産(SCP)の手法を採用し、持続可能性への移行を加速させる必要があります。天然資源の利用、並びに生産及び消費によって引き起こされる環境への影響を削減するためには、観光バリューチェーン内での介入の重要ポイントを特定することが不可欠です。このターゲットのキーワードは、関連するSDGsでも取り上げられています。そのため、指標の候補のいくつかは同じものが使われています。その詳細はSDGsの章で確認できます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>天然資源の管理 / <b>サブキーワード:</b>水</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>水の利用効率化計画を策定している観光地域の数</li> <li>水の利用効率向上に向けた取組を行っている観光事業者の数</li> <li>観光地域における水消費量の長期的な変動の割合</li> <li>観光地域における観光セクターの淡水使用量の割合</li> </ul>	<p>SDG 6に関連</p> <p>これらの指標は、SDG 6でも同様に取り上げられています。これらは、公共ライフラインへの観光投資が、水へのアクセスと安全保障、そして観光地域とその周辺のすべての人々の清潔と衛生を達成する上で重要な役割を果たせるという事実を明確に示しています。</p> <p>このターゲットにSDG 6から、さらに多くの指標を採用することができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>天然資源の管理 / <b>サブキーワード:</b>再生可能エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>投資事業のための特定の再生可能エネルギー要件及び／又は観光圏のための包括的な再生可能エネルギー源の特定を含む観光開発計画の数</li> <li>観光関連事業者又は観光地域のエネルギー消費に占める再生可能資源の割合</li> <li>最終エネルギー使用量のうち、現地で生産された再生可能エネルギーで賄われる割合</li> </ul>	<p>SDG 7に関連</p> <p>これらの指標はSDG 7でも同様に取り上げられています。観光事業の運営と観光バリューチェーンの双方におけるエネルギー消費を削減する上での、エネルギー管理プログラムの重要性を強調しています。エネルギーコストの削減による経済効果に加えて、再生可能エネルギーへの移行は、持続可能な観光マーケティング戦略を強化し、観光客到着数の増加を可能にします。再生可能エネルギーを利用する際には、政策、規制、並びに専用のターゲット、技術及び発電ベースのインセンティブ(クレジット)などの金銭的インセンティブの実装に対してより注意が必要です。エネルギー担体や燃料を脱炭素化するための統合政策も必要です。</p> <p>このターゲットにSDG 7から、さらに多くの指標を採用することができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>廃棄物 / <b>サブキーワード:</b>廃棄物の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトが標準的な観光廃棄物管理計画の法的枠組みの構築・改定を支援しているか(はい/いいえ)</li> <li>廃棄物削減活動の実施件数</li> <li>観光地域で廃棄物管理規則を遵守又は適用している観光セクターの従事者数</li> <li>観光商品のカテゴリー別の再生製品・梱包材の割合</li> </ul>	<p>SDGsのターゲット12.3、12.5に関連</p> <p>これらの指標は、SDG 12でも同様に取り上げられています。これらの指標は、廃棄物の発生及び廃棄物管理(法律、政策、規制、基準、旅行者と住民の間のガイドラインを含む)に関する情報を提供し比較できるようにします。</p> <p>このターゲットにSDG 12から、さらに多くの指標を採用することができます。</p>



指標の候補	解説
<p>キーワード:持続可能な消費と生産パターン / サブキーワード:持続可能な事業</p>	<p>SDG 12に関連</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>SCP政策と戦略を採用した観光のステークホルダーの数</li> </ul>	<p>この指標は、観光プロジェクトの定量化とモニタリングを実現します。対象とするのは政策手段の政策サイクルプロセスにおいて、拘束力の有無に関わらず、持続可能な消費と生産(SCP)の支援を目的としたものです。指標は、SCP行動計画があるか、又は認識可能なSCP手法を実施したか(最終的には、いくつ実施したか)を計算できるよう修正することで、SCP計画・行動の改善に向けた進捗状況に関するデータを提供することができます。</p>
<p>キーワード:持続可能な消費と生産パターン / サブキーワード:ワンプラネット・サステナブルツーリズム・プログラム (ワンプラネットSTP)</p>	<p>SDG 12に関連</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワンプラネット・サステナブルツーリズム・プログラム(ワンプラネットSTP)のメンバーである観光のステークホルダーの数</li> </ul>	<p>ワンプラネット・サステナブルツーリズム・プログラム(ワンプラネットSTP)は、観光セクターにおける持続可能な消費と生産を促進するという共通目標に取り組んでいる組織間の連携のためのプラットフォームを提供します。</p>



## SDGsのターゲット8.5

2030年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一価値の労働についての同一賃金を達成する

SDGsのターゲット8.5は、完全雇用と同一賃金のディーセント・ワークを目指します。SDGsのターゲット10.4で言及されているように、良好な財政、賃金及び社会保障政策は、すべての人にとってより平等な社会の基礎です。このターゲットに対して観光が果たす貢献は、観光セクターで働く社会的弱者のグループ、移民、貧困者など無数の異なるグループの人々に対する福祉が確実に実施されるようにすることです。観光産業は大部分が労働集約型であり、多くの人々に雇用を提供しています。その中には、十分に研修を受けた専門家だけでなく、労働市場への新規参入者(若者や移民)、家族を持っているためパー

トタイムや在宅勤務のみ可能な女性、ほとんど資格を持たない労働者全般など、他の場所で仕事を見つけるのが困難な多くの労働者も含まれています。観光は、働く人々に収入と経験を提供し、その結果、彼らの社会的包摂と個人の成長に貢献します。<sup>103</sup>

さらに観光産業は季節変動に影響を受けやすく、世界経済に左右されることから、観光事業従事者は柔軟な働き方を要求されることが多くなります。雇用不安と事業従事者の社会福祉に特別な注意を払う必要があるのです。

指標の候補	解説
<b>キーワード:雇用 / サブキーワード:ディーセント・ワーク</b>	<b>SDG 5, SDG 10に関連</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域の国内の労働法に準拠した観光プロジェクトによって創出された、特に若年層と女性のための新規雇用の数</li> <li>■ 採用選考プロセスが、特に女性と若年層に関して、観光地域の国内の労働法に準拠しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 労働法の適切な条項に基づく観光事業従事者の数</li> <li>■ 観光事業従事者の平均時給</li> <li>■ 観光におけるディーセント・ワークに関する研究及びセミナーの実施数</li> <li>■ 観光におけるディーセント・ワークに関する研究及びセミナーに参加した観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、包摂的な雇用創出を可能にする環境構築に対するプロジェクトのインパクトを評価します。対象とするのは女性、若年層、障害者、重要視されていない地域コミュニティを含む社会的弱者です。観光プロジェクトによって創出された雇用機会は、国の労働法に沿ったものでなければなりません。</p>
<b>キーワード:雇用 / サブキーワード:雇用創出</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターに参入する失業者の数</li> <li>■ 異業種から観光産業への転職者数</li> <li>■ 観光関連の中小零細事業者での離職率</li> <li>■ 観光事業者による新規採用者数</li> <li>■ 観光セクターの新規雇用者のうち過去60日以上失業していた人の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、未活用の労働力供給と労働市場の需給バランスを測る尺度として機能します。雇用されていないが雇用可能で積極的に雇用を求めている人々のために雇用を創出できる経済力を表します。</p>

103 世界観光機関(日付不明)、「*Employment and Decent Work in Tourism - ILO UNWTO joint project*」、UNWTO、マドリッド、[オンラインの]参照先:  
<https://www.unwto.org/project/employment-and-decent-work-tourism-ilo-unwto-joint-project> [31-03-2023]

指標の候補	解説
<b>キーワード:地域コミュニティ/サブキーワード:地域コミュニティの参加</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティから採用された上級管理職の割合</li> </ul>	<p>この指標は、観光開発における上級管理職に対応できる地域コミュニティの人々の分布を測定するのに役立ちます。一部の観光地域では、熟練した適切な人材が地元で不足しているため、地域コミュニティ外から上級管理職が雇用されています。このことは、観光の発展における地域コミュニティの重要性と、観光が地域コミュニティにもたらす生計向上の機会の重要性を強調しています。</p>
<b>キーワード:女性のエンパワメント / サブキーワード:指導的立場にある女性</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>組織幹部における女性の割合</li> <li>観光プロジェクトにおける上級管理職以上の女性の数</li> <li>観光業における、男性に対する女性の基本給及び報酬の割合(%)</li> </ul>	<p>これらの指標は、女性の指導的地位へのアクセスと技能開発を測定します。女性が自らの技能、知識、自信を身につけ、指導的地位と意思決定に参加し、取締役会における女性の多様性と代表性を高めることを可能にするリーダーシップ開発プログラムを整備できます。</p>
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>従業員の継続的な雇用可能性を支援する観光技能開発プログラムの数</li> <li>セクターのニーズに応じた教育・研修プログラムが策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>従業員一人当たりの年間平均研修時間(男女別、従業員カテゴリー別)</li> <li>失業者のために作成された、観光に関する研修プログラムの数</li> <li>研修プログラム参加後に観光セクターで内定の申し出を受けている人の数</li> <li>観光開発プロジェクトを通じて観光セクターで働く意欲を持った人の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、従業員が完全かつ生産的な雇用及びディーセント・ワークを得ることを可能にする、従業員の利益のための技能開発教育及び研修プログラムの数を測定します。観光事業従事者は、市民として、また旅行者との対話者として、取組に積極的に参加するための適切な情報・研修を受けるべきです。</p>
<b>キーワード:観光バリューチェーン / サブキーワード:サプライヤー行動規範</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業者によるサプライヤーポリシーが策定・実施されているか(はい/いいえ)</li> <li>現地のサプライヤーによる調達比率(%)</li> <li>現地で購入した製品やサービスの価値の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業者が経済的包摂の向上を後押しできることを示しています。これはサプライヤー選定時に差別のない均等な機会を促進するサプライヤーポリシー及び慣行を用いることで実現できます。これらの事業者、特に中小零細事業者における労働者の労働条件の改善に役立つでしょう。</p>

SDG 1, SDGsのターゲット5.1, 10.4に関連

## SDGsのターゲット8.6

2020年までに、就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす

SDGsのターゲット8.6は、若年層の職業訓練と研修の促進を目的としています。国連の共通の課題<sup>104</sup>は、教育、技能及び生涯学習の変革の重要性を強調しています。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)による危機は、世界中の教育に壊滅的な影響を及ぼしました。しかし、教育は世界的な政治課題として取り上げられ、COVID-19が引き起こした学習損失を回復するための行動と解決策を結集する機会をもたらしました。そのためにデジタル化と教育へのアクセシビリティ改善

が図られました。<sup>105</sup> 国連の共通の課題に基づき、観光は、若年層の雇用、教育、研修を奨励するための行動と解決策を結集することによって、このターゲットに貢献できます。観光に関する研修を受けることで、若年層は技能への投資や雇用を通じて経験を蓄積し、将来の雇用可能性を向上させることができるのです。このターゲットの目的上、若年層とは、15歳以上、24歳以下のすべての者と定義されます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>雇用 / <b>サブキーワード:</b>若年層の雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>若年層を惹きつけ、定着させるための観光産業における施策の数</li> <li>観光に関する研修や教育における、若年層の誘致と定着のための施策の数</li> </ul>	<p>SDG 1、SDG 5、SDG 10、SDGsのターゲット4.4に関連</p> <p>これらの指標は、観光セクターで若年層に与えられた機会を測定するものです。観光セクターが成長するためには、観光がもたらす機会を若年層が見出さなければなりません。<sup>106</sup> 若年層が観光でキャリアを積めるように、エントリーレベル以上のキャリアパスを提供することもできます。観光のステークホルダーは協力して、魅力的な条件で、新しい時代と新しいコミュニケーション方法に適応した、適正な雇用を提供する条件を整えなければなりません。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>教育又は研修プログラムが観光セクターのニーズに応じて作成又は改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>観光開発プロジェクトが支援する技術、職業教育やそのほかの研修プログラムに参加する若年層の数</li> <li>従業員の継続的な雇用可能性を支える技能管理と生涯学習のためのプログラムの数</li> </ul>	<p>SDG 4に関連</p> <p>これらの指標は、教育と研修が、特に若年層にとって、雇用機会と信頼できる持続可能な人的資本を創出するための鍵であることを明確に示しています。若年層に観光セクターで働く機会を提供することは、若年層の失業を減らし、地域コミュニティを支援するのに役立ちます。従業員に提供されるものを含め、観光教育カリキュラムと研修プログラムは、観光地域における観光セクターのニーズに対応できるように、かつ若年層の関心やキャリア目標に合致するように改訂されるべきです。</p> <p>観光教育カリキュラムに地球市民教育(GCED)<sup>107</sup>と持続可能な開発のための教育(ESD)<sup>108</sup>を導入します。これにより、就職後必要な持続可能な開発に関する十分な情報を得ることができ、そして持続可能な観光の実践を促進し、観光セクターの長期的な存続可能性を確保することができます。</p>

104 共通の課題は、開発、平和と安全、人権及び環境の分野における国連の活動の指針とするために国連によって採択された枠組みである。出典：国際連合(2021年)、「Our Common Agenda - Report of the Secretary-General」、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：<https://www.un.org/en/common-agenda> [31-03-2023]

105 詳細については、以下を参照すること：国際連合(日付不明)、「The Transforming Education Summit」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：<https://www.un.org/en/transforming-education-summit> [31.03.2023]

106 Mastercard Foundation Hospitality and Tourism Research Team (2018年)、「Harnessing the Potential of Hospitality and Tourism for Young People's Employment」、2017-2018 Youth Think Tank Report、マスターカード基金、[オンラインの]参照先：<https://mastercardfdn.org/wp-content/uploads/2018/08/MCF14003-Youth-Think-Tank-2018-Report-vFA-AODA.pdf> [31-03-2023]

107 地球市民教育(GCED)は、あらゆる年齢の学習者が、認知的、社会情緒的、行動学的な学習を通じて、より平和で寛容、かつ包摂的で安全な社会を構築する上で、地域的にも世界的にも積極的な役割を担うことができるようにするものである。出典：国連教育科学文化機関(日付不明)、「Global Citizenship Education」、UNESCO、パリ、[オンラインの]参照先：<https://en.unesco.org/themes/gced> [31-03-2023]

108 持続可能な開発のための教育(ESD)は、気候変動、生物多様性の損失、資源の持続不可能な利用、観光教育システムにおける不平等等の世界的課題に取り組むための知識、技能、価値観、主体性をあらゆる年齢の学習者に提供する。出典：国連教育科学文化機関(日付不明)、「Education for Sustainable Development」、UNESCO、パリ、[オンラインの]参照先：<https://www.unesco.org> [31-03-2023]



## SDGsのターゲット8.7

強制労働を根絶し、現代の奴隷制、人身売買を終らせるための緊急かつ効果的な措置の実施、最悪な形態の児童労働の禁止及び撲滅を確保する。2025年までに児童兵士の募集と使用を含むあらゆる形態の児童労働を撲滅する

SDGsのターゲット8.7は、現代の奴隷制、人身売買を含む人身取引、児童労働を終わらせることを目指しています。グローバル・サプライチェーンにおける児童労働、強制労働、人身取引は、(a) 不遵守の余地を生み出す法令、執行、司法へのアクセスにおけるギャップ、(b) 個人と労働者が直面する社会経済的圧力、(c) 事業行動と事業環境という三つの重要な次元の相互作用に起因していることの根拠が示されています。<sup>109</sup> 観光セクターは他のセクターと比較すると、人身取引や現代の奴隷制に対して特に脆弱である要因がいくつか存在します。その一つは、ホテルや空港における顧客の頻繁な入れ替わり、業務のさらなる自動化、建設・保守・警備・清掃等の様々な業務に下請

け業者を利用する一般的な慣行等です。

観光のステークホルダーは、児童労働、強制労働、現代の奴隷制度及び／又は人身取引に関する改善された法律、国家行動計画や政策を策定し、又は適応させ、実践することによってこのターゲットに貢献できます。また最も重要なことは、公的なコミットメントを具体的な行動に移すことです。観光セクターは、児童労働廃止の効果的な戦略を策定するために、児童労働の原因と影響を明確に理解する必要があります。

指標の候補	解説
<p>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 人身取引</p>	<p>SDGsのターゲット5.2、16.2に関連</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターにおいて人身取引防止対策を開発しているか (はい/いいえ)</li> <li>■ 人身取引のリスク評価を受けた観光事業者の数(年間)</li> <li>■ 観光セクター内で、女性に対する暴力(人身取引、性労働等)の可能性があると報告された事案の数</li> <li>■ 強制労働や人身取引を禁止する行動規範を制定している企業数</li> <li>■ 性労働に関する既存の規制及びこれに対応する執行措置があるか (はい/いいえ)</li> <li>■ 観光セクターにおいて性労働に従事することを強制された男女の割合(%)又は数</li> </ul>	<p>これらの指標は、人身取引及び女性に対する暴力をなくす政策策定について観光セクターにおける既存の取組を評価することを意図しています。政策は国内、地域及び国際レベルのいずれも対象となります。観光のステークホルダーは、人身取引防止の慣行を含む、安全かつ高潔で持続可能な観光を提供することについて誓約を行うよう奨励されています。</p> <p>これらの指標は、性労働の単なる合法化・犯罪化よりも重要な法律や政策を最終的に設計するための情報となることを意図しています。</p>

109 国際労働機関、経済協力開発機構、国際移住機関、国連児童基金(2019年)、「Ending child labour, forced labour and human trafficking in global supply chains」、ILO、OECD、IOM、UNICEF、ジュネーブ



指標の候補	解説
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 子供の保護</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット5.2, 16.2に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光における児童労働を廃止するための政策や戦略(管理と執行の仕組みを含む)が策定されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光において児童労働廃止のために実施されている戦略の数</li> <li>■ 観光における児童労働への関心を高めるために実施された取組や措置の数</li> <li>■ 国の観光戦略に児童労働規制と子供の保護が含まれているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は児童労働者の数を測定するものであり、児童労働者の権利の侵害を視野に入れています。観光のステークホルダーは、労働するには若すぎるか、危険な活動に従事している児童の雇用を避ける<sup>110</sup>ことで、自らの仕事の仕組みの中でディーセント・ワークを促進すべきです。そして、健康と発達に有害と考えられる労働から、子供を保護しなければなりません。</p>
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光地域の安全</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域に観光警察が存在するか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>観光のステークホルダーは、観光セクターのための具体的な人身取引防止ポリシー(サプライチェーンに適用可能)を策定し、この犯罪を防止し、<sup>111</sup>被害者を支援するために警察や独立機関と緊密に協力することができます。この指標は、SDG 5のものをあえて繰り返し取り上げています。</p>
<b>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: 啓発</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業従事者・ステークホルダー及び/又は旅行者を対象とした、人身取引に関する啓発キャンペーンの回数</li> </ul>	<p>この指標は、観光事業者に対し、人身取引防止の慣行を含む、安全かつ倫理的で持続可能な観光を提供するための誓約を行うよう奨励しています。旅行者や労働者に対する適切な啓発キャンペーンや、観光専門家、運輸及び宿泊産業の従事者に対して研修は重要です。これらの人々は現場の最前線で働いているため、人身取引被害を防ぐことができるかもしれません。</p>
<b>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: キャパシティビルディング</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット5.2, 16.2に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業従事者に特化した人身取引防止に関する研修イベントが作成され、実施されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 特に観光管理者や職員を対象とした、人身取引防止についての研修活動、イベント、プログラムの件数</li> <li>■ 人身取引防止についての研修の参加者数</li> </ul>	<p>国連薬物犯罪事務所(UNODC)のような機関は保護に関連する業務に取り組んでおり、様々な国で旅行中の児童性犯罪者、性犯罪者、人身取引業者を特定、逮捕、起訴するための現地の法執行機関の能力構築を図っています。一方で多くの民間組織は、公的機関、NGO、CSOと協力して、人身取引された可能性のある被害者や人身取引活動を従業員が認識し、効果的に対応できるように取り組んでいます。</p>
<b>キーワード: 観光バリューチェーン / サブキーワード: サプライヤー行動規範</b> <span style="float: right;">SDG 1, SDG 10に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ バリューチェーンに沿った労働の権利と基準に対処する観光事業サプライヤーポリシー・規範があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 労働の権利を保護するために国内労働規則を遵守している観光サプライヤーの数</li> </ul>	<p>観光事業は、いかなる形においても人間を搾取しないことをサプライヤーに求めるサプライヤー行動規範を持つことで、強制労働、現代の奴隷制、児童労働及び人身取引を根絶するための対策を支援できます。</p>

110 児童労働問題の詳細については、以下を参照すること:

国際労働機関(1973年)、「ILO条約第138号最低年齢条約」、ILO国際労働基準、[オンラインの]参照先:  
[https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS\\_239041/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS_239041/lang-ja/index.htm) [31-03-2023]

国際労働機関(1973年)、「勧告第146号—最低年齢勧告」、[オンラインの]参照先:  
[https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-recommendations/WCMS\\_239215/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-recommendations/WCMS_239215/lang-ja/index.htm) [31-03-2023]

国際労働機関(1999年)、「ILO条約第182号、最悪の形態の児童労働条約」、ILO国際労働基準、[オンラインの]参照先:  
[https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS\\_238996/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-conventions/WCMS_238996/lang-ja/index.htm) [31-03-2023]

国際労働機関(1999年)、「勧告No.190—最悪の形態の児童労働勧告」、[オンラインの]参照先:  
[https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-recommendations/WCMS\\_239373/lang-ja/index.htm](https://www.ilo.org/tokyo/standards/list-of-recommendations/WCMS_239373/lang-ja/index.htm) [31-03-2023]

国際連合(1989年)、「Convention on the Rights of the Child」、1989年11月20日、条約集1577(11月)p.3、国連、ニューヨーク

111 人身取引、特に女性及び児童の人身取引を防止し、抑止及び処罰するためのパレルモ議定書に沿った人身取引禁止政策を策定する。

国連総会(2000年)、「Suppress and Punish Trafficking in Persons Especially Women and Children, Supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:  
<https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/protocol-prevent-suppress-and-punish-trafficking-persons>

## SDGsのターゲット8.8

移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する

SDGsのターゲット8.8は労働の権利を保護し、すべての労働者にとって安全で安心な労働環境を促進することを目的としています。労働条件は、労働者とその家族の双方にとって、生活水準全体の重要な

決定要因であり、労働時間、報酬及び労働環境等、労働と雇用に関連する広範な要因を含みます。仕事に伴う勤務中の安全と健康を確保する安全で健全な職場環境は、ディーセント・ワークの中核です。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>健康 / <b>サブキーワード:</b>労働安全衛生</p> <p style="text-align: right;">SDGsのターゲット3.dに関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターにおける労働安全衛生(OSH)を対象とした政策及び措置の数</li> <li>(労働条件に起因する)負傷又は疾病の場合に雇用や給与を失わないとのコミットメントを含む、適切な組織方針があるか(はい/いいえ)</li> <li>労働災害又はヒヤリハット事故件数</li> <li>労働災害の報告件数</li> <li>ISO 45001<sup>112</sup>、ISO/PAS 45005<sup>113</sup>などの国際標準を採用している観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、労働者が労働関連の危険やリスクから保護されている(又はさらされている)程度、及び労働安全衛生の改善や悪化を評価し、予防措置の有効性と更なる規制の必要性を明らかにします。</p>
<p><b>キーワード:</b>雇用 / <b>サブキーワード:</b>ディーセント・ワーク</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域における、特に社会的弱者向けのディーセント・ワークの数や割合</li> <li>労働法の適切な条項に基づく従業員数</li> <li>国内の労働法を適用しているポリシーについて報告している観光事業の数</li> <li>観光プロジェクトの結果として直接的に創出されたフルタイムのディーセント・ワークの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光産業における適切な仕事の測定に役立ちます。ILOのディーセント・ワーク<sup>114</sup>定義を採用するにあたり、観光事業は、同一賃金、定期的な同一賃金レビュー、育児休業及び非差別規則を含む各国の労働法規を遵守しなければなりません。</p> <p>従業員が労働の対価として受け取る収入(適正所得)に関する情報は、従業員の購買力や生活水準を示す上で重要であり、またそれにより、雇用の質や従業員の労働条件を知ることができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>サプライヤー行動規範</p> <p style="text-align: right;">SDG 1、SDG 5、SDG 10に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サプライチェーンにおける労働慣行に対処する観光事業のサプライヤーポリシーやサプライヤー行動規範が作成・施行されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、労働条件やその他の適正な労働慣行の尊重を要件とする、サプライヤー選定のためのサプライヤーポリシーや慣行を観光事業が持つことによって、労働者の権利を保護し、すべての労働者にとって安全で安全な労働環境と、差別のない均等な機会を促進するための措置を支援できることを明確に示しています。</p>

112 ISO 45001 - Occupational health and safety. ISOの労働安全衛生に関する国際規格とそれが組織にもたらすもの、[オンラインの]参照先:  
<https://www.iso.org/iso-45001-occupational-health-and-safety.html> [31-03-2023]

113 ISO/PAS 45005:2020, ISO's international standard for Occupational health and safety management — General guidelines for safe working during the COVID-19 pandemic. [オンラインの]参照先:  
<https://www.iso.org/standard/64286.html> [31-03-2023]

114 国際労働機関(ILO)は、ディーセント・ワークを「自由、公平、安全と人間としての尊厳を条件とした、すべての人のための生産的な仕事」と定義している。

## SDGsのターゲット8.9

2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する

SDGsのターゲット8.9は、観光に明示的に言及し、持続可能な開発のための役割における観光の重要性を認識している三つのターゲットの一つです。このターゲットは、雇用を創出し、地域の文化と産品を促進する有益で持続可能な観光の促進を目的としています。このターゲットの対象となる観光の経済的貢献の価値は、観光がどの程度うまく促進されているかを示すことができます。このターゲットは、観光の経済的貢献（観光統計に関する国際勧告〈IRTS2008〉に従い、あらゆる形態の観光を含む）をより包括的に測定することができます。このターゲットは、観光政策に有用です。政策は、国及び地方レベルのいずれでも適用できます。また、経済的貢献は他の経済活動のGDPへの

貢献と比較できます。SDGsのターゲット8.9は、あらゆるレベルの政策課題において観光を促進し、主流化する上で特に有用であることが明らかにされており、各国間の比較を可能にしています。このターゲットの公式グローバル指標は、8.9.1「全GDP及びGDP成長率に占める割合としての観光業の直接GDP」です。<sup>115</sup> この指標は、国連統計委員会が採用し、国連世界観光機関 (UNWTO)、経済協力開発機構 (OECD)、EUROSTATが詳述した国際基準である「Tourism Satellite Account: Recommended Methodological Framework 2008」に基づいています。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光政策と戦略</p> <p>SDGsのターゲット11.4に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域コミュニティの希望に沿って、地域の文化や産品を振興する持続可能な観光政策・戦略・マスタープランが策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>観光政策に環境の側面が含まれているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、最新の政策・戦略・マスタープランと国家ブランド化戦略が、観光地域に存在するべきであることを明確に示しています。これらは持続可能で、包摂的かつ回復力を旨とするもので行動計画も備えています。これにより、戦略的に優先事項を実行できます。</p>
<p><b>キーワード:</b> 地域の経済発展 / <b>サブキーワード:</b> 地域住民の雇用</p> <p>SDG 1, SDG 5, SDG 10に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光産業に従事する地域住民の数</li> </ul>	<p>この指標は、観光開発を通じた受入側の地域コミュニティの雇用(管理職を含む)を測定します。地域住民に研修やキャリアの機会が提供されています。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>しばしば先進的な内部研修がないことがあります。その場合、地元での研修と教育を準備する必要があるため、プロジェクトの成果を測定するまでにこの指標の測定期間が長くなる場合があります。</li> </ul>
<p><b>キーワード:</b> 地域の経済発展 / <b>サブキーワード:</b> 地域の産品</p> <p>SDGsのターゲット11.4, 14.7に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の産品を促進する持続可能な観光政策・戦略・マスタープランが策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>観光開発プロジェクトを通じて開発、発売された観光商品やサービスの数</li> <li>フェアトレードマークのある地域の産品の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光開発が地域の産品の生産を通じてどのように新たな機会を創出するか示します。つまり観光市場へのアクセスを地域コミュニティに提供し、その結果、収入を生み出したり、収入を補完できるようになるということです。これらはSDGsのターゲット14.7と同様の指標です。フェアトレードマークのある地域の産品への需要は、地域経済を刺激すると同時に、観光体験の重要な部分でもあります。</p>

115 観光直接GDP (Tourism Direct Gross Domestic Product: TDGDP) は、国内観光消費に応じて全産業によって生み出された付加価値総額(基準価格)の一部と、この支出額に含まれる製品及び輸入品に対する(購入者価格での)純課税額の合計として定義される。国内の観光消費に応じて旅行者に直接サービスを提供する、観光産業及び経済のそのほかの産業である。

指標の候補	解説
<p>キーワード:観光バリューチェーン / サブキーワード:観光商品</p>	<p>SDGsのターゲット11.4、14.7に関連</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 開発された観光商品及びサービスの数</li> <li>▪ 観光地域周辺で生産されている製品の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光開発プロジェクトを通じて発売された観光商品やサービスを測定します。プロジェクトは、観光の現在と将来の経済的、社会的及び環境的インパクトを十分に考慮しなければなりません。その上で旅行者、産業、環境及び受入地域のニーズに応える必要があります。購入はほとんどが地域の生産者やフェアトレードマークのある生産者から行われ、提供されるサービスには可能な限り地域の企業やアーティストが関与します。当該製品の識別は、既存の認証プログラム、スキーム、ブランドやラベルに基づくことができます。</p>



## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

### 8.1 各国の状況に応じて、一人当たり経済成長率を持続させる。特に後発開発途上国は少なくとも年率7%の成長率を保つ

- 観光セクターは、様々な措置や政策(その一部は上記や他のSDGsで言及)を通じて、一人当たり実質GDPの年間成長率に貢献できます。詳細についてはSDG 1の目標を参照してください。

### 8.10 国内の金融機関の能力を強化し、すべての人々の銀行取引、保険及び金融サービスへのアクセスを促進・拡大する

- このターゲットは、国内金融機関とその能力強化の必要性に焦点を当てています。
- 観光セクターは収益性を達成するための期間が他のセクターよりも長いなど固有の要件がありますが、多くの開発途上国には、それに対応できる専門の金融機関がありません。開発パートナーは支援を提供することができる場合があります。
- 観光地域での観光の発展には、銀行の支店の有無、ATMの数の増加、新しい支払い方法、人口の少ない地域でのアクセスポイントなども必要となる可能性があります。国内金融機関の能力強化に対するニーズへの支援が必要です。

### 8.a 後発開発途上国への貿易関連技術支援のための拡大統合フレームワーク(EIF)などを通じた支援を含む、開発途上国、特に後発開発途上国に対する貿易のための援助を拡大する

- SDGsへの観光の貢献を推進するためには、政治的意思や民間セクターのコミットメントだけでなく、新しく適切な資金調達のコアも必要です。持続可能な開発における観光の役割を認識し、持続可能な観光への投資や貿易関連の技術支援を通じて開発途上国のSDGs達成を支援する国際開発金融機関や援助国が増加しています。
- 政府開発援助(ODA)や貿易のための援助(AfT)を通じたものを含め、観光のための資源活用の取組と国際的な公的資金供給は、前向きで長期的なインパクトを生み出すために拡大されなければなりません。したがって、観光があらゆるレベルで持続可能な開発の優先分野となることが不可欠です。<sup>116</sup>
- 貿易のための援助で使用されている現在の観光分類は非常に限られており、改訂が必要となる場合があります。
- 観光プロジェクトは、以下のような非常に特殊な状況において、この目標に貢献することができます。
- プロジェクトは政府開発援助(ODA)や貿易のための援助(AfT)を通じて資金提供されています。
- 開発途上国の成長の原動力としての観光の可能性を提唱し、紹介し、それによって政府開発援助を配分する際に援助国に影響を与えています。
- 貧困削減戦略や開発プログラムにおいて、国や観光地域を主流化するために支援しています。
- 上記の状況の場合には、観光セクターに対する補助的活動を含む貿易関連の技術援助プロジェクトの数を測定することが重要です。例えば、ある国での政府開発援助(ODA)や貿易のための援助(AfT)を通じて資金提供された観光プロジェクトの数等が該当します。

116 国連世界観光機関及び国連開発計画(2017年)、「Tourism and the Sustainable Development Goals – Journey to 2030」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419401>

# SDG 9

## 強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る

SDG 9「強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る」は持続可能な開発の三つの重要な側面であるインフラ、産業化、イノベーションに取り組むものです。インフラはビジネスや社会に不可欠な基礎となる物理的施設を提供します。産業化は経済成長と雇用創出を促進して所得格差を縮小する機会をもたらします。イノベーションは産業セクターの技術力を拡大し、新しい技能の開発につながります。

SDG 9の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください:

<https://sdgs.un.org/goals/goal9> 及び

<https://www.jointsdgfund.org/sustainable-development-goals/goal-9-industry-innovation-infrastructure>

### 観光とSDG 9: 産業と技術革新の基盤をつくる

インフラとイノベーションへ持続的に投資することで、経済成長と発展を推進できます。観光開発は優れた公共・民間インフラに依存しています。観光セクターは、公共政策に影響を与え、インフラをより持続可能で、革新的かつ資源効率の高いものに整備、改修できます。また、低炭素成長を目指し、多様な外国投資を誘致できます。さらに、観光振興は社会インフラの整備のための金融投資を呼び込むことができます。

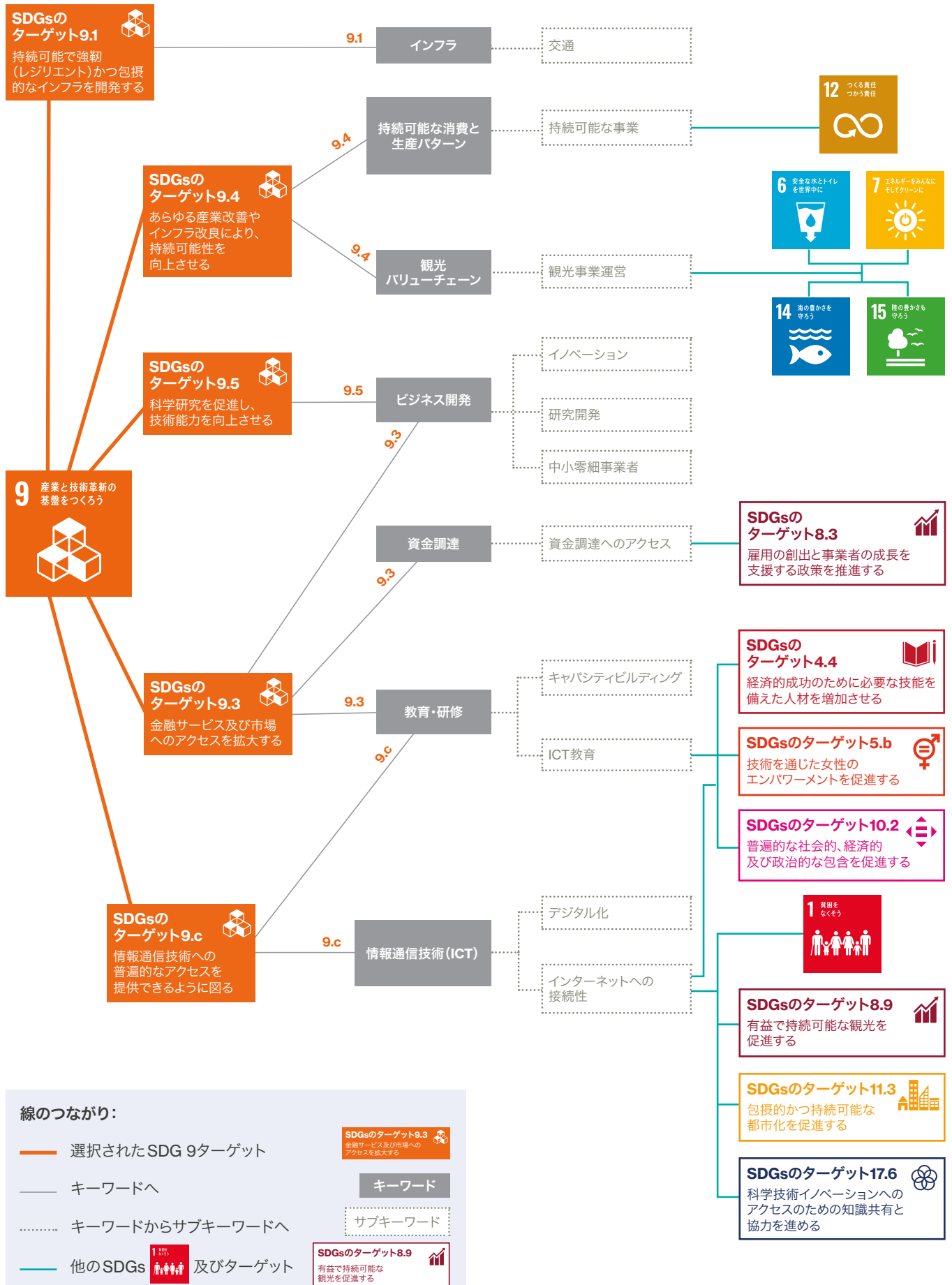
### ビジュアルエイド

#### 選択されたSDG 9のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図12.1)は、選択されたSDG 9のターゲットと関連キーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、「産業と技術革新の基盤を作る」というSDG 9の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表31:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット9.cは、主に情報通信技術(ICT)へのアクセスに言及しており、SDG 4(質の高い教育をみんなに)、特に、ICT教育を含むSDGsのターゲット4.4と関連しています。同様に、SDGsのターゲット9.4の資源利用効率及び持続可能な運営とプロセスは、観光バリューチェーン及び持続可能な消費と生産パターンなどに関するツールキットのキーワードを反映しています。

図12.1: ビジュアルエイド — 選択されたSDG 9のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



## ボックス12.1 SDG 9の選択された観光関連のターゲット

SDG 9では、レジリエントなインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図るために、観光とより強く直接的な関連があると考えられる五つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 9.1** すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する
- 9.3** 特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付などの金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大する
- 9.4** 2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う
- 9.5** 2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる
- 9.c** 後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る

## SDG 9の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット9.1

すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する

SDGsのターゲット9.1への観光の貢献は、地域住民の経済発展と福祉を支える地域・越境インフラなど、旅行者のアクセシビリティ改善を通じて確認できます。質が高く、信頼性があり、持続可能なインフラは、地域住民に利益をもたらしつつ、他の主要分野に影響を及ぼし、様々な形で観光サービスの提供を強化します。観光セクターの発展

に伴い、道路、空港、港湾等の交通インフラの開発は、物流を多様化し、輸送に費やす時間を短縮します。交通インフラへの利便性の向上は、すべての人に役に立ち、旅行者の増加と観光事業の成功・成長に貢献できます。

指標の候補	解説
<b>キーワード: インフラ / サブキーワード: 交通</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 交通インフラの開発・改善により創出された観光における新規雇用の数</li> <li>■ 観光地域を発着する乗客数(交通手段別)</li> <li>■ 観光地域を発着する貨物数(交通手段別)</li> <li>■ プロジェクトから得られる、交通インフラにおけるアクセシビリティ改善の発生数</li> <li>■ 交通インフラの改善・開発による観光事業収入の増加割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、開発における交通セクターの役割に左右されるインフラ状況について評価するためのものです。開発とは特に製造業の成長の促進、農村部と都市部の連携、観光生産者の生産性向上、消費者・旅行者の取次事業者や生産設備産業との統合、雇用創出、地域の経済と貿易の統合促進によって可能になるものを指します。交通インフラへのアクセシビリティ向上は、旅行者数の増加と観光事業の成功や成長に貢献する可能性があります。</p>



## SDGsのターゲット9.3

特に開発途上国における小規模の製造業その他の企業の、安価な資金貸付等の金融サービスやバリューチェーン及び市場への統合へのアクセスを拡大する

SDGsのターゲット9.3は、小規模企業を市場に参入できるようにするには、金融サービスへのアクセス改善が重要であることを示しています。観光への投資は地域の経済発展に寄与します。観光事業者、特に中小零細事業者向けの金融サービスへのアクセスを改善し、地域の観光セクターへの参入を支援することで、観光事業者は成長し、生産手段や運営方法を改善し、地元の生産力を高めることができる

可能性があります。十分な資金があれば、観光におけるイノベーションやデジタル化の発展と、事業運営でのそれらの応用を支援できます。さらに旅行体験を向上させ、観光セクターを直接雇用の重要な供給源として大きく転換して、小規模事業者を観光バリューチェーンや市場に組み込むことができます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>ビジネス開発 / <b>サブキーワード:</b>中小零細事業者</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光バリューチェーンへの事業者、特に中小零細事業者のアクセスを支援するインセンティブ・プログラムがあるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 金融サービスや観光バリューチェーンへのアクセスを支援するためのインセンティブ・プログラムに参加している事業者、特に観光関連の中小零細事業者の数</li> <li>■ 中小零細事業者の創出に資する事業環境があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 世界及び国内のサプライチェーンと支払いソリューションに参加している観光事業の中小零細事業者の数</li> <li>■ 世界及び国内のサプライチェーンや決済ソリューションにおける中小零細事業者の参加を奨励するポリシーの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、先進国と開発途上国を問わず、世界の観光事業者の大半を占めている中小零細事業者への支援を示すためのものです。中小零細事業者は、その性質上、観光バリューチェーンに参入するために要件をすべて満たすには、規模や財政的能力を欠くことがあります。新しい市場動向に対応するためのデジタル化もおぼつかない状態です。これらの指標は観光のステークホルダーがこのシナリオを変える可能性をもたらします。観光事業者がバリューチェーンや市場に参入できるように支援やエンパワーメントが図られます。インセンティブ・プログラムには、財政的・経済的に支援されるスキームとして、税制優遇措置、融資の条件緩和、キャパシティビルディングプログラムなどが含まれます。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>キャパシティビルディング</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ バリューチェーンや市場にアクセスするための、観光起業家向けのキャパシティビルディング活動の数</li> <li>■ 観光関連の中小零細事業者における金融や経済に関する知識や判断力(金融リテラシー)向上のための取組件数</li> <li>■ 持続可能なビジネスモデルと管理手法について研修を受けた観光事業の経営者及び/又は従業員の数</li> </ul>	<p>観光市場の詳細な仕組みを理解することは、投資収益を確保できるため、ビジネスの成功の基礎です。観光事業の経営者や従業員、特に中小零細事業者は、市場の働きだけでなく、マーケティング、簿記、人事管理、規制要件等の様々な経営慣行についても教育を受けるべきです。</p> <p>したがって、これらの指標はキャパシティビルディング活動の測定に役立てられるはずですが、成功するためには、観光地域の観光バリューチェーンを分析します。そして、様々な産業間のつながりやコミュニティ内の観光によって生み出された収入で、コミュニティ内にとどまらずに流出してしまうものの、直接、間接的な関係者について理解する必要があります。</p>
<p><b>キーワード:</b>資金調達 / <b>サブキーワード:</b>資金調達へのアクセス</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 金融サービス、金融ライン又はそのほかの金融プログラムへのアクセスを有する観光事業、特に中小零細事業者の数</li> <li>■ ビジネス、特に観光関連の中小零細事業者のアクセスを支援するために利用可能な金融商品の数</li> <li>■ 観光関連の中小零細事業者が金融サービスにアクセスすることを促進する取組の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、企業、特に中小零細事業者を支援するためには、資金調達へのアクセスが重要であることを明確に示すためのものです。なぜなら中小零細事業者は、信用保証が受けられなかったり、信用情報が不十分だったりするため、与信、融資やその他の金融サービスを受けるための要件を満たすことができないことが多いからです。中小零細事業者向け融資の創設、観光セクター対象の制度など、そのほかの手段を通じて中小零細事業者が金融サービスを利用できるよう支援することは、地域経済の基盤と住民の繁栄を守ることとなります。</p>

SDGsのターゲット8.3に関連

## SDGsのターゲット9.4

2030年までに、資源利用効率の向上とクリーン技術及び環境に配慮した技術・産業プロセスの導入拡大を通じたインフラ改良や産業改善により、持続可能性を向上させる。すべての国々は各国の能力に応じた取組を行う

観光は資源集約的なセクターです。エネルギーと水は、事業運営と顧客の快適さのために欠かせません。航空機、バス、自動車等の交通手段の大半は、依然として化石燃料を使用しています。しかし、ネットゼロカーボンのセクターへの移行は事業機会チャンスがあり、観光セクターではすでに多くの取組がなされています。観光事業者は、インフラを改善し、産業を新しく入れ替えることで持続可能なものにし、

資源の利用効率を高め、クリーンで環境に優しい技術やプロセスを採用することによって、この目標に貢献できるのです。観光事業者を対象とした持続可能な観光に係る取組の認証制度は、とりわけ、持続可能な観光の主要要素を統合し、適切な管理手法を改善し、サービスの環境的、社会的インパクトを低減するためのインセンティブとなり得るのです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>観光事業運営</p>	<p>SDG 6、SDG 7、SDG 14、SDG 15に関連</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業による環境保護のための支出及び／又は投資の総額</li> <li>■ 環境保護に資する持続可能な取組の数</li> </ul>	<p>環境保護には、既存のシステムやインフラの更新や交換が必要です。これらの指標によって、環境保全のための支出又は投資の額を明らかにできません。また、SDGsのターゲット9.5と関連させ、特に観光を通じた環境保護に特化した研究開発への総支出と投資を測定する際にも使用できます。これらの指標は、例えば現地で宿泊客のための食料を育てるなど支出を削減しつつ環境へのプラスの影響が達成される場合にも、良い数値を得ることができません。</p>
<p><b>キーワード:</b>持続可能な消費と生産パターン / <b>サブキーワード:</b>持続可能な事業</p>	<p>SDG 12に関連</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 資源効率が高く環境に優しいアメニティを備える持続可能な事業として認定された観光事業者の数</li> <li>■ 事業活動において、環境保全に役立つ先進的・革新的な技術があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光事業運営の改善によるGHG純排出量／CO<sub>2</sub>排出量の削減の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光認証によって事業に直接的な利益がもたらせるようになっているか評価するためのものです。例えば、運営や維持コストの削減、環境及び社会的責任の目標達成、エネルギーの安全性の改善、競争優位の構築、環境にコミットした個人という新たな市場セグメントへのアクセスによる独自のポジショニングの達成等です。観光事業者からすれば、宿泊者が自分たちに対して抱くイメージやサービスを改善し、生活の快適さを向上させることで顧客に対する付加価値としつつ、地域住民に対しては環境的、社会的保証を実質的に提供することにもなり得ます。例えば、電気自動車等の革新的な技術を通じて、設備やインフラを改善することでGHG純排出量とCO<sub>2</sub>排出量の削減が可能となります。</p>

## SDGsのターゲット9.5

2030年までにイノベーションを促進させることや100万人当たりの研究開発従事者数を大幅に増加させ、また官民研究開発の支出を拡大させるなど、開発途上国をはじめとするすべての国々の産業セクターにおける科学研究を促進し、技術能力を向上させる

このSDGsのターゲットは、イノベーションと研究開発を通じた科学的研究と技術力に関するものです。観光セクターは、イノベーション、デジタル化及びICTを促進して事業効率を向上させることにより、このターゲットに貢献できます。イノベーションとデジタルの進歩を活

用することは、観光の持続可能性と回復力を高める好機につながることも、包摂性、地域コミュニティのエンパワーメント、効率的な資源管理の改善の機会にもなります。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> ビジネス開発 / <b>サブキーワード:</b> 中小零細事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光関連の中小零細事業者の研究開発における優良事例を紹介するプログラム・会議の数</li> </ul>	<p>科学的研究開発は、事業の生産性と効率性を改善するだけでなく、旅行者の体験を向上させ、観光資源を保護し、包摂的な成長を促進するなど、様々な方法で観光のためのイノベーションを促すことができます。この指標には、観光に関する研究開発への、観光事業者や中小零細事業者による投資を奨励し、促進するための施策を含めることができます。</p>
<p><b>キーワード:</b> ビジネス開発 / <b>サブキーワード:</b> イノベーション</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光プロジェクトによるイノベーション促進の取組件数</li> <li>観光プロジェクトに起因して創出された新たなイノベーションの数</li> <li>旅行者、産業、環境及び受入地域のニーズに対処し、持続可能な観光のためのイノベーションを奨励するために採用された措置・行動の数</li> <li>新たなイノベーションによる新たな観光商品の販売数</li> </ul>	<p>イノベーションは、新たな手法、パイロットプロジェクト、ビジネスモデル、生産プロセス、変更等の形をとり、商品やサービスの改善、サービスのデジタル化等につながる可能性があるため、特に観光事業にとっては競争優位をもたらす源泉となり得るのです。これらの指標は、イノベーションについて測定し、より持続可能で包摂的な観光セクターを目指すためのイノベーションを奨励することを意図しています。<sup>117</sup></p>
<p><b>キーワード:</b> ビジネス開発 / <b>サブキーワード:</b> 研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光プロジェクトにおける研究開発費の総額</li> <li>研究開発によって生み出され分配された経済価値(割合)</li> <li>学術と観光民間セクター間の共同研究の件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業の効率のための研究開発の重要性を明確に示すためのものです。独自の研究開発部門を所有していない小規模企業にとって、学術分野とのパートナーシップは良い機会になると考えられます。</p>

117 UNWTOのイノベーション活動の詳細については、以下を参照すること。

国連世界観光機関(日付不明)、「*Innovation, Education and Investments*」、UNWTO、マドリッド、[オンラインの]参照先:  
<https://www.unwto.org/innovation-investment-and-digital-transformation> [31-03-2023]

## SDGsのターゲット9.c

後発開発途上国において情報通信技術へのアクセスを大幅に向上させ、2020年までに普遍的かつ安価なインターネットアクセスを提供できるよう図る

SDGsのターゲット9.cで重視しているのは、各国、特に後発開発途上国が情報社会に組み込まれ、その発展の可能性を十分に活かせるようにする情報通信技術(ICT)インフラが整備されているかどうかです。ICTサービスは、意思決定がより適切にできるようデータの利用を改善した新たなビジネス機会を創出して、革新的なサービスやアプリケーションをもたらす可能性があります。観光セクターでは、オンライン旅行代理店、予約エンジンなどのデジタルプラットフォームやオンラインサービスの数が飛躍的に増加しています。これは旅行者の誘致だけでなく、事業者間の連携にも役立っています。

高速インターネット接続は、旅行者と地方の観光事業の両者にとって、デジタル化の恩恵を受けるために不可欠なインフラとなっています。手頃な価格で利用できれば、地方の観光事業者と世界市場がつながり、潜在的な旅行者への観光地域のプロモーションやマーケティングが容易になります。この課題は、観光セクターの成長を支援するためのICTインフラへの投資の重要性を明確に示すものであり、インフラ開発と密接に関連しています。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 情報通信技術 (ICT) / <b>サブキーワード:</b> インターネットへの接続性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光開発によってインターネットアクセスが可能になった後発開発途上国の住民の増加率</li> <li>旅行者にインターネットアクセスを提供している後発開発途上国の観光施設数</li> <li>後発開発途上国で展開されたインターネット接続インフラの取組の数</li> <li>自宅にインターネットに接続がある地域住民の割合</li> <li>家庭でのインターネット接続速度</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDG 1、</b> SDGsのターゲット4.4、5.b、8.9、10.2、11.3、17.6に関連</p> <p>これらの指標は、インターネットへの接続が現代の必須事項であるという事実を明確に示すためのものです。インターネットを発展させることで、観光事業の運営や地域コミュニティの生活の質を向上させることができます。インターネットは、観光地域に関する重要な情報を迅速に、そしてそのサービスをより低コストで広めることができます。また、知名度とデスティネーション・ロイヤリティを高め、メッセージの柔軟性を実現し、迅速な情報伝達と検索を保証することで、対話を通じた関係づくりを改善するのにも役立ちます。</p>
<p><b>キーワード:</b> 情報通信技術 (ICT) / <b>サブキーワード:</b> デジタル化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>デジタル・マーケティングのサービスやプラットフォームを利用している観光事業者の数</li> <li>先端技術・デジタルデータ分析を活用した生産性向上のための観光事業数</li> </ul>	<p>この指標は、観光事業によるデジタルサービスの利用とアクセスを測定するためのものです。デジタルサービスとは例えば、ソーシャルメディアプラットフォーム、自動予約システム、オンライン支払いシステムなどです。これらの情報は、インターネットとデジタルの変革が消費者の信頼と経済成長をどれほど促進できるかを示すためのものです</p>
<p><b>キーワード:</b> 教育・研修 / <b>サブキーワード:</b> ICT教育</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>ICT教育を受けた観光事業者の数(中小零細事業者を含む)</li> <li>ICT教育を受けた観光事業従事者数</li> <li>ICTを利用できる観光事業従事者数</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット4.4、5.b、10.2に関連</b></p> <p>これらの指標は、後発開発途上国の観光事業従事者にICT教育を提供することの重要性を明確に示すためのものです。ICTは観光の多くの領域でイノベーションを推進しており、グローバルの予約プラットフォームへのアクセス、データ分析、そのほかの技術等の領域で研修を提供することが極めて重要です。電子商取引は開発途上国に付加価値を与え、その経済の多様化に役立つ可能性があります。後発開発途上国のインターネット利用者の間では電子商取引プラットフォームに対する認知度が低くなっています。<sup>118</sup></p> <p>多くの場合、地方自治体やDMOが観光事業従事者向けに情報通信技術に関する知識や判断力 (ICTリテラシー) と電子商取引プラットフォームへの理解を深めるための研修プログラムを提供するほうが、より効率的です。</p>

118 国際電気通信連合(2021年)、「Connectivity in the Least Developed Countries: Status report 2021」、ITU、ジュネーブ、[オンラインの]参照先:  
<https://www.itu.int/itu-d/reports/statistics/connectivity-in-the-least-developed-countries-status-report-2021/highlights-of-the-itu-un-ohrls-ldc-connectivity-report-2021/>  
[31-03-2023]

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

- 9.2** 包摂的かつ持続可能な産業化を促進し、2030年までに各国の状況に応じて雇用及びGDPに占める産業セクターの割合を大幅に増加させる。後発開発途上国については同割合を倍増させる
- このターゲットは産業化に関するものであり、観光のようなサービス指向のセクターに対するものではありません。しかし、観光セクターは、その購買力を利用して、環境への影響を低減し、社会経済的に好ましい結果をもたらす財やサービスの提供事業者を選択することにより、包摂的で持続可能な産業化の採用に影響を与えることができます。
- 9.a** アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国への金融・テクノロジー・技術の支援強化を通じて、開発途上国における持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラ開発を促進する。
- 9.b** 産業の多様化や商品への付加価値創造などに資する政策環境の確保などを通じて、開発途上国の国内における技術開発、研究及びイノベーションを支援する

### SDGsのターゲット9.aと9.bの解説

- 観光の観点からの両ターゲットの説明は、開発途上国、アフリカ諸国、後発開発途上国、内陸開発途上国、小島嶼開発途上国に焦点を当てているものの、SDGsのターゲット9.5と非常によく似ています。
- 利用者は、プロジェクト受益者がこのターゲットで言及されたグループのいずれかの国である場合には、SDGsのターゲット9.5で提案されている指標と同じ指標をこのターゲットに用いることが推奨されています。



# SDG 10

## 各国内及び各国間の不平等を是正する

持続可能な開発目標の達成には、不平等を是正し、誰も取り残さないことが不可欠です。各国内及び各国間の不平等は、根強い懸念材料です。SDG 10では、収入のほか、性別、年齢、障害、人種、階級、民族、宗教や機会に基づく不平等を、各国内及び各国間で是正することを求めています。さらに、多様な立場を反映する必要性や、開発援助の問題にも言及しています。

SDG 10の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal10> 及び

<https://www.jointsdgfund.org/sustainable-development-goals/goal-10-reduced-inequalities>

### 観光とSDG 10: 人や国の不平等をなくそう

観光は、その開発に関わる住民とすべての主要なステークホルダーを参画させることができれば、不平等を是正する強力な手段となります。観光は、経済の統合や多角化と、貧困削減のための効果的な手段となり、所得や人々の生計、地方や農村経済の発展、そして自然や文化的環境に影響を与えることができます。観光は、人々に生まれ育った場所で成功する機会を与えることで、都市の再開発や地域振興に貢献できるのです。

### ビジュアルエイドー

#### 選択されたSDG 10のターゲットとキーワード／サブキーワード、他のSDGsの目標／ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図13.1)は、選択されたSDG 10のターゲットと関連キーワード／サブキーワード、他のSDGsの目標／ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、「人や国の不平等をなくそう」というSDG 10の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット10.2は、主に普遍的な社会的、経済的、政治的包摂の促進に言及しており、SDG 16(平和と公正をすべての人に)、特に、あらゆるレベルでの迅速で包括的、参加型、代表的な意思決定を求めるSDGsのターゲット16.7と関連しています。同様に、SDGsのターゲット10.4の平等を促進するポリシーの採用は、TIPsの包摂、雇用等に関するツールキットのテーマと密接につながっています。



**ボックス13.1 SDG 10の選択された観光関連のターゲット**

SDG 10では、各国内及び各国間の不平等を是正するために、観光とより強力で直接的なつながりがあると考えられる五つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 10.1** 2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる
- 10.2** 2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する
- 10.4** 税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する
- 10.7** 計画に基づき良く管理された移住政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する
- 10.b** 各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助(ODA)及び海外直接投資を含む資金の流入を促進する。

## SDG 10の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット10.1

2030年までに、各国の所得下位40%の所得成長率について、国内平均を上回る数値を漸進的に達成し、持続させる

観光は、地域コミュニティで新たな所得を創出するだけでなく、地域振興の取組を通じて、不平等を減らすための効果的な手段となり、都市と農村の間の不平等の低減に役立ちます。観光セクターは、地域コミュニティの人々(生活困窮者も含む)を募集、研修、雇用し、人々をバリューチェーンに(生産者、サプライヤー、流通業者、販売者として)組み込むことができます。ビジネス主導による貧困撲滅活動に投

資することもできるでしょう。

本ターゲットは、極貧困地域の経済開発を中心に展開する場合は特に、SDG 1の目標と密接な連関があります。したがって、SDG 1の目標の下で提案された多くの指標をこのターゲットに適合させ、利用することができます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 包摂 / <b>サブキーワード:</b> 平等と包摂性</p> <p><b>SDGsのターゲット1.bに関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国レベルでの所得再分配政策の数とそのアウトカム</li> <li>観光に言及した貧困層支援政策の枠組みの数</li> <li>貧困層支援への関心を促進する観光政策の枠組みの数</li> <li>ジェンダーへの配慮を促進する観光政策枠組の数</li> <li>貧困層支援問題を盛り込むように改訂された観光関連の法律・条約の数</li> <li>ジェンダーの視点を盛り込む形で改訂された観光関連の法律・法令の数</li> <li>プロジェクトを通じて提供された現在の枠組みに関する提案・改訂・評価の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光地域において貧困層支援の適切な政策が実施されているかどうか評価するためのものです。観光は、政策枠組みの中でこれらの課題を促すことにより、貧困撲滅やジェンダー平等に影響を与えることができます。制作枠組みは国内、地域及び国際レベルのいずれも対象となります。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトがジェンダーに配慮している場合、ジェンダーに関する要素を追加して指標をさらに細分化できます。</li> </ul>
<p><b>キーワード:</b> インフラ / <b>サブキーワード:</b> 交通</p> <p><b>SDGsのターゲット9.1、11.2に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>遠隔地への移動のためのインフラがあるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、所得の向上と維持に役立つ労働機会がより多い地域へ遠隔地からのアクセスを容易にする、適切なインフラが観光地域にあるかどうかを評価するためのものです。</p>
<p><b>キーワード:</b> 雇用 / <b>サブキーワード:</b> 社会的弱者の採用</p> <p><b>SDGsのターゲット8.5に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターによる社会的弱者の採用を促進するよう、労働法が作成・改正されているか(はい/いいえ)</li> <li>社会的弱者の採用促進のために設定された取組の数</li> <li>プロジェクトによって貧困層のために創出された観光の雇用数</li> <li>観光事業従事者の収入の増加の平均(パーセンテージ又は通貨で)</li> </ul>	<p>これらの指標は、社会的弱者のための包括的な雇用創出を実現する環境の構築における、プロジェクトのインパクトを評価するためのものです。対象となるのは研修、雇用後の調整等、労働者の包摂プロセス全体です。観光プロジェクトによって創出された雇用機会は、国の労働法に沿ったものでなければなりません。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>これらの指標は、人口動態に基づくターゲットグループ別を実施される場合は、それに応じて細分化することがよいでしょう。</li> </ul>

指標の候補	解説
<b>キーワード: 地域の経済発展 / サブキーワード: 地域コミュニティの収益</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターから地域コミュニティが得る収入の割合<sup>119</sup></li> <li>■ 観光収入のうち、観光地域の地域コミュニティの利益となる割合</li> <li>■ 観光開発プロジェクトを通じて体系化された収益分配メカニズムの割合</li> <li>■ 観光開発に取り組む地域コミュニティ密着型の観光団体数</li> </ul>	<p>これらの指標は、地域コミュニティの人々への観光収入の分配を測定するのに役立つはずですが、観光開発における地域コミュニティの重要性と、観光開発がもたらす地域コミュニティの生計向上の機会を強化できるはずですが、</p>
<b>キーワード: 地域の経済発展 / サブキーワード: 地域の産品</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光開発プロジェクトにより開発された地域の産品又はサービスの売上高</li> <li>■ 観光開発プロジェクトにより、地域で開発された観光商品又はサービスを購入する旅行者数</li> </ul>	<p>これらの指標を採用することにより、観光プロジェクトは、地域の産品への需要を測定できます。地元産品は地域経済を刺激し、同時に観光の体験として重要です。</p>
<b>キーワード: 観光バリューチェーン / サブキーワード: マーケティングとブランディング</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット8.5、8.9に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光開発プロジェクトの結果として農村及び/又は低開発都市地域で観光を促進するマーケティング活動の数</li> <li>■ 観光開発プロジェクトの結果として、農村部や低開発都市地域で観光地域、観光商品及びサービスを促進するために実施された広告又は販促活動の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光プロジェクトが農村部や低開発都市地域の観光セクターを、市場に対しマーケティング支援ができることに焦点を当てています。市場は国、地域、国際レベルのいずれもが対象となります。同時に、観光セクターをわかりやすく示すことで、観光地域における他の社会経済活動を促進し、その結果、活動を増加させることができます。</p>

119 これは同じデータソースから計算できる。TDGDPは、経済活動全体に対する観光の取組の貢献度の尺度である。国連統計委員会によって採用され、以下に記述されている旅行・観光サテライト勘定 (TSA) の概念的枠組を用いて測定される。

国際連合、欧州共同体委員会—ユーロスタット、国連世界観光機関及び経済協力開発機構 (2010年)、「*Tourism Satellite Account: Recommended Methodological Framework*」、2008年、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：<https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/9789211615203>



## SDGsのターゲット10.2

2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々のエンパワーメント及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する

SDGsのターゲット10.2で取り上げているのは、社会における社会的、経済的、政治的領域において、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、経済状況、又はそのほかの状態に関係なく、すべての人のエンパワーメントと包摂についてです。この目的のためには、関連する政策や手段とともに、国や地方の観光地域レベルでの政府や民間セクターからのコミットメントと関連する政策や手段が重要です。そのためには、地域コミュニティのあらゆる人を支援するために最善の介入を決定する必要があります。観光セクターに効果的に関与できる、

女性、少数民族、障害者、高齢者及び若年層等の社会的弱者のニーズに特に注意すべきです。さらに、観光は、地域住民とすべての関係者が開発に参加することで地域コミュニティ開発にとって重要な役割を果たします。また、直接的又は間接的に貧困から逃れる手段も提供できます。

社会的弱者の経済的包摂については、雇用をキーワードとするSDGsのターゲット10.1を参照してください。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>地域コミュニティ / <b>サブキーワード:</b>地域コミュニティの参加</p> <p><b>SDGsのターゲット16.7に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光プロジェクト企画開発委員会における地域コミュニティ代表者の数</li> <li>観光開発プロジェクトに参加する地域コミュニティの人々の割合</li> <li>観光地域における地域コミュニティ密着型の観光団体の数</li> <li>観光地域における地域コミュニティ密着型の観光商品の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、地域コミュニティが活動の計画と実施における関与の度合いを測定するのに役立つはずですが、地元代表者、サービスプロバイダーなどを含む参加型プロセスは、取組の長期的な成功と信任してもらうための強固な基盤を構築できます。</p>
<p><b>キーワード:</b>地域の経済発展 / <b>サブキーワード:</b>地域の産品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光開発プロジェクトによって開発され、発売された観光商品やサービスから利益を得ている地域コミュニティの人々の数</li> <li>観光セクターの一部としてのサービス・製品の販売から直接恩恵を受けた地域コミュニティの人員数</li> <li>観光開発プロジェクトを通じて地域コミュニティの公共サービスへのアクセスを得ている地域コミュニティの人員数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光開発が観光商品を通じてどのように新たな機会を創出するか、観光市場へのアクセスを地域コミュニティに提供できるかを示すためのものです。観光によって、新たな収入を生み出したり、既存の収入を補完したりすることで、観光地域の地域コミュニティや国における貧困削減につなげることができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>資金調達 / <b>サブキーワード:</b>資金調達へのアクセス</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光における社会的弱者の金融サービスへのアクセスを改善するための取組の数</li> <li>人口が少ない地域や経済的に不利な地域における銀行へのアクセスポイントがあるか(はい/いいえ)</li> <li>金融や経済に関する判断力(金融リテラシー)向上のための取組件数(受益者の種類別)</li> </ul>	<p>これらの指標は、所得格差の拡大における金融アクセスの重要性を明確に示すためのものです。社会的弱者は金融サービスへのアクセスに多くの困難を抱えている可能性があり、その多くは時に金融や経済に関する知識や判断力(金融リテラシー)を欠いています。金融アクセス可能な環境を創出するためのプロジェクトは、様々な種類と影響を生み出し、大きな社会経済的影響をもたらします。</p>
<p><b>キーワード:</b>インフラ / <b>サブキーワード:</b>観光施設の包摂性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>障害を持つ旅行者、高齢者、幼児連れの家族の受入に対応している観光施設の数</li> </ul>	<p>この指標は、観光インフラが包摂的であり、障害を持つ旅行者、高齢者、幼児連れの家族のニーズに適応していることを確実なものにするために重要です。</p>

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>包摂 / <b>サブキーワード:</b>平等と包摂性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 障害を持つ旅行者、高齢者、幼児連れ家族向けに提供されるインクルーシブな経験や、カスタマイズもしくはパーソナライズされたサービスの数</li> </ul>	<p>障害を持つ旅行者、高齢者、幼児連れの家族は、これらの様々なアクセス要件を考慮せずに環境やサービスが設計されることが多いため、多くの障壁に直面します。観光地域及び企業は、これらの顧客を自社の事業にとって重要なソースマーケット(送客市場)と考えるべきです。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 多様性と包摂性のトピックに関する、観光サービス担当者を対象とした顧客サービスの改善方法についての研修の回数</li> </ul>	<p>この指標は、観光産業が障害を持つ顧客を含むあらゆる顧客に対応することの重要性を明確に示しています。これは、より多くの潜在的なお客様を引きつけるための良い事業の事例となるだけでなく、雇用者側の包摂性を高め、啓発にも役立ちます。</p>



## SDGsのターゲット10.4

### 税制、賃金、社会保障政策をはじめとする政策を導入し、平等の拡大を漸進的に達成する

良好な財政、賃金及び社会保障政策は、すべての人にとってのより平等な社会の基礎であり、これを達成することがSDGsのターゲット10.4の目的となります。この点に関して、このターゲットに対する観光の貢献は、観光セクターで働く無数の異なるグループ(社会的弱者のグループ、移民、貧困者等を含む)の人々に対する福祉が確実に保護されるようにする上で、観光が果たす役割は大きいといえます。すべての人が、適切な社会保障制度とディーセント・ワークの環境から恩

恵を受けるべきです。国内にこれらの制度がある場合には、観光セクターにも適切に適用されるべきです。さらに、既存の社会保障制度は強化されるべきです。

SDG 1、5及び8で提案された指標は、SDG 10の他のターゲットと同様にこのターゲットにも使用でき、その逆も可能です。

指標の候補	解説
<b>キーワード:雇用 / サブキーワード:ディーセント・ワーク</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域、特に社会的弱者の層におけるディーセント・ワークの数・割合</li> <li>■ 国内の労働法を適用する方針を報告している観光事業者の数</li> <li>■ 観光プロジェクトの結果として直接的に創出されたフルタイムのディーセント・ワークの数</li> <li>■ 十分な収入と生産的な仕事があるか(総世帯収入、総所得)(はい/いいえ)</li> <li>■ 定期的にパフォーマンス及びキャリア開発に関する評価(目標設定や人事評価)を受けている従業員の割合(性別及び従業員カテゴリー別)</li> <li>■ 離職者数及び離職率(年代別、性別、地域別)</li> <li>■ 基本給与と報酬の男女比</li> <li>■ 現地の最低賃金と比較した標準的な初任給の割合(男女別)</li> <li>■ 従業員一人当たりの年間平均研修時間(男女別、従業員カテゴリー別)</li> <li>■ 育児休業を取得できる従業員の数(男女別)</li> <li>■ 育児休業取得者の数(男女別)</li> <li>■ 育児休業後の定着率(%) (男女別)</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光産業におけるディーセント・ワークの測定を目的としています。ILOのディーセント・ワーク<sup>120</sup>定義を採用するにあたり、観光事業は、同一賃金、定期的な同一賃金レビュー、育児休業及び非差別規則を含む各国の労働法規を遵守しなければなりません。</p> <p>従業員が労働の対価として受け取る収入(適正所得)に関する情報は、従業員の購買力や生活水準を示す上で重要であり、またそれにより、雇用の質や従業員の労働条件を知ることができます。</p>

120 国際労働機関(ILO)は、ディーセント・ワークを「自由、公平、安全と人間としての尊厳を条件とした、すべての人のための生産的な仕事」と定義している。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>包摂 / <b>サブキーワード:</b>社会保障制度 (SPS)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社会保障政策を実施している観光事業者の数</li> <li>■ 策定・改訂された国家社会保障制度の対象となる観光事業従事者の数</li> <li>■ 観光事業従事者に影響を与える、改訂され拡大された社会保障制度があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 社会保障制度に含まれる観光事業従事者の数/割合</li> <li>■ 社会保障制度の対象となる観光事業従事者の平均増加数</li> <li>■ 社会保障制度から観光事業従事者への財政的支援が増加しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光事業従事者に影響を与える社会保障制度を財政的に支援するための新たな資源が探索されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 社会保障制度を支援するために、金融観光フローの関連性が特定又は開発されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット1.3に関連</b></p> <p>これらの指標は、観光セクターの観光事業従事者を社会保障制度 (SPS) に加入させることに影響を与えるというプロジェクトの成果を測定するのに役立ちます。これには、SDGsのターゲット10.4で要求されているように、特に社会的弱者に属する労働者向けの失業保険や健康保険が含まれます。</p>
<p><b>キーワード:</b>包摂 / <b>サブキーワード:</b>平等と包摂性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 組織のガバナンス機関における社会的弱者の割合</li> <li>■ 従業員の平均時給(性別、年齢、職業、障害の有無別)</li> <li>■ 観光産業の役員数(性別、障害の有無、移民ステータス別)</li> <li>■ 非差別ポリシーのある観光産業の企業数</li> </ul>	<p>これらの指標は、プロジェクトを実施している期間、常に平等性の重要性を認識し、より包摂的な状態を目指すために積極的なアプローチをとるのに役立ちます。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>サプライヤー行動規範</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業者のサプライヤー方針及び慣行が、サプライヤーを選択する際に経済的包摂を促進するために利用されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>観光事業は、調達にあたってサプライヤーの選定をする際に調達方針を持ち、実践することで経済的包摂<sup>121</sup>の向上を支援することができます。</p> <p>経済的包摂の形態には、女性が経営者であるサプライヤー、弱い立場にいたり、重要視されていない又は過小評価されたりしている社会集団に属する人が経営者や従業員であるサプライヤー、中小零細事業者のサプライヤーが含まれます。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>持続可能な調達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地元のサプライヤーからの調達比率</li> </ul>	<p>この指標は、観光事業が地元のサプライヤーから調達することによって地元経済をどの程度支援しているかを測定するためのものです。この指標は、すべての調達のうち地元で購入された製品及びサービスの割合を測定することもできます。</p>

121 世界銀行(2021年)、『Economic inclusion as the gradual integration of individuals and households into broader economic and community development processes』、The State of Economic Inclusion Report 2021、世界銀行(pp.1-22)



## SDGsのターゲット10.7

計画に基づき良く管理された移住政策の実施などを通じて、秩序のとれた、安全で規則的かつ責任ある移住や流動性を促進する

世界の指導者たちは、国をまたぐ移民が包摂的な成長と持続可能な開発にプラスの貢献があることを認めています。一方、移民には一貫性のある包括的な対応が必要であることも認めています。したがって、安全で秩序ある規定に則った移住を保証するため、国際的に協力することにコミットしました。<sup>122</sup> 移住は、社会を文化的に豊かにし、観光商品を拡大し、旅行、観光、ホスピタリティ、ケータリングセクターに労働力をもたらすなど、移住先国への重要な社会的及び経済的貢献となります。<sup>123</sup>

観光セクターは、移民に関する政府の政策や措置の当事者ではありません。しかし、多くの国では、観光セクターが移民労働者の主な受益者です。したがって、観光のステークホルダーは、国の観光開発計画や貧困削減戦略又は企業方針に移民に関する側面を含める責任があります。

指標の候補	解説
<b>キーワード:</b> 包摂 / <b>サブキーワード:</b> 移住政策	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光主導の移住の管理方法について、関係機関間の対話の後に作成された明確な行動計画があるか(はい/いいえ)</li> <li>技能ギャップを特定して対処しようとする移住促進ポリシーの数</li> <li>観光セクターの移住労働者の平均賃金</li> <li>現地労働者に対する移住労働者の基本給と報酬の割合</li> <li>移住労働者を確実に保護する非差別ポリシーを有する観光セクターの企業数</li> </ul>	これらの指標は、一部の観光地域が移民による労働者に大きく依存していることを認めています。そのインフォーマルな性質のために、観光は、観光に適した横断的な技能を容易に身につけられる可能性のある移住労働者にとって魅力的なセクターと考えられています。観光分野の移民に関連するすべての組織や団体との対話を図り、積極的に働きかけ、関心を持つべきです。その上で移民と地元の労働力のいずれにも不利益が生じないように取り計らう必要があります。
<b>キーワード:</b> 観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b> モニタリングと報告	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国内の労働法を適用する方針を報告している観光事業者の数</li> <li>年代別、性別、地域別の総離職者数と離職率</li> </ul>	これらの指標は、観光事業者が各国の労働法規を遵守するための説明責任を果たすための仕組みづくりを可能にします。また是正措置を適用する仕組みを含みます。

122 国際連合(2015年)、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ、2015年9月25日に総会で採択された決議(A/RES/70/1)」、国連、ニューヨーク

123 国連世界観光機関(2010年)、「*Tourism and Migration – Exploring the Relationship between Two Global Phenomena*」、UNWTO、マドリッド、DOI:  
<https://doi.org/10.18111/9789284413140>



## SDGsのターゲット10.b

各国の国家計画やプログラムに従って、後発開発途上国、アフリカ諸国、小島嶼開発途上国及び内陸開発途上国を始めとする、ニーズが最も大きい国々への、政府開発援助(ODA)及び海外直接投資を含む資金の流入を促進する

SDGsのターゲット10.bで奨励しているのは、脆弱な国、特に後発開発途上国(LDC)、内陸開発途上国(LLDC)、アフリカ諸国及び小島嶼開発途上国(SIDS)に対する公式な開発援助と資金の流入です。国際開発コミュニティは、海外直接投資(FDI)の流れや政府開発援助(ODA)を含む、適切な支援、技術援助、行動や知識共有の取組を提供する主要な関係者です。この目的のために、観光はこのターゲットに貢献する立場にあります。なぜなら、このターゲットで明示的に言及されている多くの国にとって、観光はその国の最も大きな、あるいは主要な産業だからです。観光の横断的で、すそ野が広い性質は、他の様々な関連産業やセクターに広範な影響を及ぼす可能性があるため、観光は開発援助に有効なセクターでもあります。

このターゲットに対して、観光は、外貨収入を生み出し、雇用と所得を刺激することから、貧困撲滅のためのプログラムや政策の実施のためにODAを含む資源を円滑に促進することで貢献できます。これは、社会的包摂や貧困削減プログラムの策定支援、観光関連のソーシャルビジネス、貧困削減や社会的包摂プログラムに配分される観光収入(例えば税金)といった観光の施策を通じて行うことができます。これらの観光収入が確実に観光地域にとどまり、地域コミュニティに利益をもたらすようにします。同時に、経済が観光セクターに大きく依存している地域では、観光セクターをより回復力のあるものにする差し迫った必要性もあります。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>投資 / <b>サブキーワード:</b>海外直接投資(FDI) <span style="float: right;">SDGsのターゲット17.3、17.5に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターに割り当てられた後発開発途上国、内陸開発途上国、アフリカ諸国又は小島嶼開発途上国の観光地域における海外直接投資(FDI)総額の割合</li> <li>■ 後発開発途上国、内陸開発途上国、アフリカ諸国又は小島嶼開発途上国の、FDIを伴わない地域で成長した地域コミュニティ密着型の観光の数</li> <li>■ 観光地域と、後発開発途上国、内陸開発途上国、アフリカ諸国又は小島嶼開発途上国で運営している国際観光会社の数</li> <li>■ 後発開発途上国、内陸開発途上国、アフリカ諸国又は小島嶼開発途上国におけるインフラサービスの拡大又は閉鎖の割合</li> <li>■ 後発開発途上国、内陸開発途上国、アフリカ諸国又は小島嶼開発途上国における過去5年間の観光関連インフラへの投資額</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光地域における観光セクターの経済的重要性と、海外直接投資を刺激し、実現し、又は制限する上で観光セクターが果たす役割を理解することを目的としています。観光セクターに対してFDIが奨励される場合には、資金が地域内で適正に使用されるようにするために、域外への流出を追跡すべきであることに留意すべきです。</p>
<p><b>キーワード:</b>投資 / <b>サブキーワード:</b>投資促進</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターにおける事業主導型貧困撲滅活動への投資の割合(%)</li> <li>■ 後発開発途上国、内陸開発途上国、アフリカ諸国又は小島嶼開発途上国の観光地域において、フェアトレードを採用している観光商品又はサービスの数</li> <li>■ 後発開発途上国、内陸開発途上国、アフリカ諸国又は小島嶼開発途上国における、地域投資総額に占める観光セクター投資の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光関連インフラの新規構築又は再生への投資は、それに対応するスキルを伴うべきであることを明確に示しています。インフラにはホテルの建物、デジタルインフラ、交通関連(空港、道路、港湾、鉄道)等があります。社会的包摂と貧困削減プログラムの創出を支援する新たな施策取組を実施する際、例えば、観光関連のソーシャル・ビジネスを対象とする場合に対応するには、他の種類の事業と同様に、初期投資と支援が必要です。</p>

## 指標の候補

## 解説

キーワード:ビジネス開発/サブキーワード:中小零細事業者

- 教育と起業家的技能研修を提供するための国際機関、政府、民間セクター、市民社会ネットワークとのパートナーシップの数

この指標は、特に中小零細事業者の観光事業の新たな創業や既存事業の成長を支援するプロジェクトの影響を測定するためのものです。

## 指標に関する注記

プロジェクトがジェンダーに配慮している場合、ジェンダー配慮の要素を追加して指標をさらに細分化することもできます(例 女性が経営する観光関連の中小零細企業・スタートアップ企業等)。



## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

- 10.3 差別的な法律、政策及び慣行の撤廃、並びに適切な関連法規、政策、行動の促進などを通じて、機会均等を確保し、成果の不平等を是正する
- 10.5 世界金融市場と金融機関に対する規制とモニタリングを改善し、こうした規制の実施を強化する
- 10.6 地球規模の国際経済・金融制度の意思決定における開発途上国の参加や発言力を拡大させることにより、より効果的で信用力があり、説明責任のある正当な制度を実現する
- 10.a 世界貿易機関(WTO)協定に従い、開発途上国、特に後発開発途上国に対する特別かつ異なる待遇の原則を実施する
- 10.c 2030年までに、移住労働者による送金コストを3%未満に引き下げ、コストが5%を越える送金経路を撤廃する

### 解説

- これらのターゲットは、一般的に、宣言された目標の達成における観光セクターの直接的な影響を提示又は測定することが困難であるため、除外されました。
- しかし、観光セクターは、各国間及び各国内の不平等を減らすのに役立つ適切なポリシーや支援プログラムの採用に影響を与える可能性があります。



# SDG 11

## 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市 及び人間居住を実現する

「包摂的で安全かつレジリエントで持続可能な都市及び人間居住を実現する」というSDG 11は、資源の使用と環境へのインパクトを削減しつつ、基本的サービス、エネルギー、住居、交通、緑地や公共スペースへのアクセスを確保し、すべての人に機会を提供する方法で、都市をはじめとする人間居住地を刷新し、計画することを目的とします。

SDG 11の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal11> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/cities/>

### 観光とSDG 11: 住み続けられるまちづくりを

住民にとって好ましくない都市は、旅行者にとっても好ましいものではありません。観光にとって重要な資源である文化・自然遺産の保全・保護を促進し、都市のインフラとアクセシビリティを進化させる力が観光にはあります。なお、環境にやさしいインフラへの投資(交通の効率化、大気汚染の削減)は、住民だけでなく旅行者にとっても、よりスマートで環境にやさしい都市につながります。UNWTO「世界観光倫理憲章」第3条では、現在及び将来の世代のために健全で継続的、かつ持続可能な経済成長を実現するために、すべての観光のステークホルダーが自然環境の保全を図りながら、都市や地域コミュニティでの観光を振興すべきだとはっきり示されています(ボックス14.1を参照)。

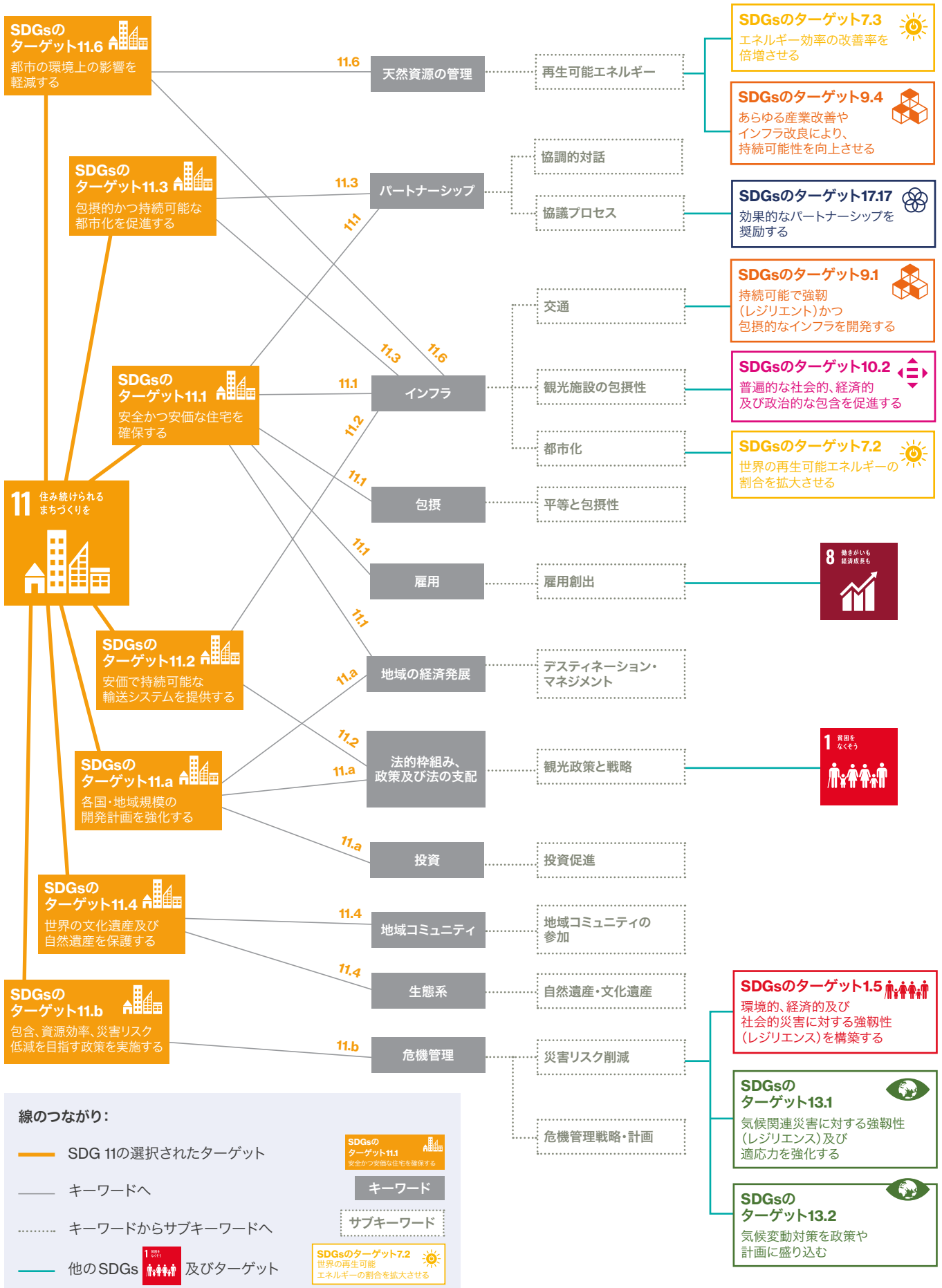
### ビジュアルエイド

#### 選択されたSDG 11のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図14.1)は、選択されたSDG 11のターゲットと関連キーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、「住み続けられるまちづくりを」というSDG 11の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット11.6は、主に都市の環境負荷低減に言及しており、SDG 7(エネルギーをみんなに、そしてクリーンに)、特に、エネルギー効率の改善に関するSDGsのターゲット7.3と関連しています。同様に、SDGsのターゲット11.bの包含、資源効率、災害リスク削減のための政策実施は、TIPsの危機管理等に関するツールキットのテーマと密接につながっています。

図14.1: ビジュアルアイド — 選択されたSDG 11のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係





## ボックス14.1 UNWTO「世界観光倫理憲章」

### 第3条 | 観光：持続可能な開発の要素

1. 観光開発のすべての利害関係者は、現在と将来世代のニーズと希望を、バランスよく満たすような、健全で、継続的で持続可能な経済成長を実現するために、自然環境の保全を図るべきである。
2. 希少かつ貴重な資源、特に水とエネルギーの保全に繋がるようなあらゆる形態の観光開発は、廃棄物の排出を極力避けることと同様に、国、地域、地方の公共機関により優先順位が与えられ、奨励されるべきである。

出典： 国連世界観光機関(1999年)、「世界観光倫理憲章」、世界観光機関、  
[オンラインの]参照先：[https://unwto-ap.org/document/world-tourism-ethics-charter\[31-03-2023\]](https://unwto-ap.org/document/world-tourism-ethics-charter[31-03-2023])

## ボックス14.2 SDG 11の選択された観光関連のターゲット

SDG 11では、包摂的で安全かつ強靭(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現するために、観光と直接的かつ強いつながりがあると考えられる七つのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 11.1** 2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する
- 11.2** 2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する
- 11.3** 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する
- 11.4** 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する
- 11.6** 2030年までに、大気質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する
- 11.a** 各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する
- 11.b** 2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う。

## SDG 11の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット11.1

2030年までに、すべての人々の、適切、安全かつ安価な住宅及び基本的サービスへのアクセスを確保し、スラムを改善する

観光は、多くの国や観光地域に恩恵をもたらす成長の源泉と考えられています。しかし、観光に依存した多くの地域が需要の急激な変化に弱く、社会文化的・環境的に悪影響があるため、大がかりな観光開発には代償が伴うという懸念が高まっています。無秩序で過度な観光開発が行われると、地域コミュニティは特に危険にさらされます。例えば、短期賃貸プラットフォーム<sup>124</sup>の登場によってジェントリフィケーション<sup>125</sup>が進めば、家主が地域の借家人ではなく旅行者に不動産を賃貸するようになるため、不動産価格が上がり、地域住民が立ち退きを迫られます。多くの場合、賃貸ストックの減少につながり、地域

住民が安価な住宅を見つけることが難しくなります。SDGsのターゲット11.1に対処し貢献するためには、観光開発を適切に管理し、観光の取組によって地域住民が移動を迫られて現状が悪化するような事態を回避しなければなりません。一方で、観光開発は住宅、基本的サービス、地域コミュニティ施設等のインフラへの直接投資を誘導する可能性があります。観光は雇用を創出し、住民の所得を生み、スラム地区に住む人々を含む居住者の生活水準の向上につなげることで、スラムの改善に貢献できるのです。

指標の候補	解説
<b>キーワード:</b> 地域の経済発展 / <b>サブキーワード:</b> デスティネーション・マネジメント	
<ul style="list-style-type: none"> <li>持続可能な都市開発を実現するための民泊のような短期休暇賃貸 (STR) 規制・政策があるか(はい/いいえ)</li> <li>短期休暇賃貸の宿泊者数</li> <li>地域に登録された短期休暇賃貸施設の数</li> <li>都市計画レベルで短期休暇賃貸の進展と影響を評価するためのモニタリングシステムが整備されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、特定の都市部における短期賃貸 (STR) の増加に関連するジェントリフィケーションの問題に対処するためのものです。AirbnbのようなSTRプラットフォームが都市部で勢いを増しており、これらの課題に対処するためには、観光事業者の登録や観光税等によるSTRの規制が必要です。観光プロジェクトに、地域コミュニティのために公平かつ持続可能な利益を確保する対策を組み込むことで、ジェントリフィケーションの悪影響緩和に役立つ可能性があります。その一環としてSTRの賃貸関連データを測定すれば、地方自治体は最長賃貸日数の制限、徴税、安全規定等の事項に関して新たな規制を設けたり、既存の規制を施行したりできます。<sup>126</sup> これらは、短期賃貸施設の数を規制又は制限し、地域住民の利益を保護する上で重要です。観光面の便益と地域コミュニティのニーズとのバランスを取ることが重要になるのです。</p>
<b>キーワード:</b> 雇用 / <b>サブキーワード:</b> 雇用創出	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光プロジェクトによって創出された雇用の数</li> <li>観光プロジェクトによって創出された新たな仕事に従事しているスラム居住者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光プロジェクトが雇用と所得の機会を創出することによってスラムの改善に貢献し、ひいては生活水準の向上につながることを明確に示すためのものです。</p>

124 詳細は以下を参照すること: 国連世界観光機関 (2019年)、*「New Business Models in the Accommodation Industry – Benchmarking of Rules and Regulations in the Short-term Rental Market, Executive Summary」*、UNWTO、マドリードDOI: <https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284421190>

125 ジェントリフィケーションとは、旧来の都市地域が発展し、変化するとともに、低所得の住民や事業が高所得者層 (ジェントリー) に取って代わられることである。

126 European Cities Alliance (2021年)、*「European Cities Call for Action on Short-Term Holiday Rentals – Position Paper on better EU-legislation of Platforms offering Short-Term Holiday Rentals」*、[オンラインの] 参照先: [https://eurocities.eu/wp-content/uploads/2020/08/EUROPEAN\\_CITIES\\_ALLIANCE\\_ON\\_SHORT\\_TERM\\_RENTALS\\_final.pdf](https://eurocities.eu/wp-content/uploads/2020/08/EUROPEAN_CITIES_ALLIANCE_ON_SHORT_TERM_RENTALS_final.pdf)

指標の候補	解説
<b>キーワード: インフラ / サブキーワード: 都市化</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光プロジェクトの成果としてスラムの改善につながったインフラ開発取組の数</li> </ul>	<p>この指標は、すべての人に適切な住宅へのアクセスを確保しスラムを改善するため、未整備のインフラと適切な取組(政策やプログラムを含む)の開発を、しっかりと把握する上で役立つはずでず。観光プロジェクトには、スラムが存在する都市環境において、低水準の状況を改善する上で役立つ活動(基本的なサービスインフラの改善等)が含まれます。</p>
<b>キーワード: 包摂 / サブキーワード: 平等と包摂性</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光スポットの再開発により、スラムに居住する人々の生活水準が向上したか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、観光地の再開発が包摂的かつ衡平な方法で実施されれば、スラムに居住する人々の生活水準を向上させる可能性があることを明確に示すためのものです。そのためには、観光の成長による恩恵を、再開発の過程で立ち退きを余儀なくされたり、取り残されたりする可能性のあるスラムの居住者を含む地域コミュニティと確実に共有する必要があります。</p>
<b>キーワード: パートナーシップ / サブキーワード: 協調的対話</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光計画及び開発プロセスにおいて、観光地域に関わるステークホルダー間で対話が行われているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、すべての関係者が協議の上計画を策定することの重要性を示しています。観光プロジェクトは、旅行者と地域住民の双方に積極的な働きかけを拡大するために取り組む必要があります。この協議には、地域のSTR事業者、地域コミュニティ、地方行政も含まれます。観光の便益をすべての人々と確実に共有するためには、地域コミュニティを関与させ、地域コミュニティのニーズを考慮した参加型の計画プロセスを実施することが望ましいのです。</p>

## SDGsのターゲット11.2

2030年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大等を通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する

観光の取組を通じてより多くの旅行者を誘致し、観光地域により多くの収益をもたらそうという動機付けによって、このターゲットに貢献することができます。例えば、旅行者と住民の双方に利益をもたらす持続可能な交通や、安全でアクセスしやすい公共スペース等のインフラへの投資を公的機関に働きかけることができます。観光地域の成功は、交通のアクセシビリティとモビリティの問題、そして、旅行者が

交通手段とアクセスを必要とする環境そのものの保全と密接に結び付いています。ジェンダーに配慮した公共交通は、公共交通機関におけるジェンダー対応に注力している開発途上国での優良事例と考えることができます。ジェンダーへの配慮に欠ければ、特に少女や女性によるサービスや機会へのアクセスを妨げる恐れがあるのです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光政策と戦略</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光分野を含むすべての人々のために、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な交通システムへのアクセスを考慮した政策や戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域、サービス及び施設におけるアクセシビリティの課題を考慮した交通政策があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光開発を通じて支援され、正式に提案、採択又は施行された、環境にやさしい交通計画に関する法律、政策、規制又は基準の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、現行の政策に沿ってプロジェクトの準備をより適切に整えるために国の政策や戦略の現状を測定する上で有効です。又は安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な観光システムを改善するためのインセンティブを提供し、強化、補完する上で有益です。</p>
<p><b>キーワード:</b> インフラ / <b>サブキーワード:</b> 交通 <span style="float: right;">SDGsのターゲット9.1に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 公共交通機関を利用して観光地域を訪れる旅行者の割合</li> <li>■ 観光開発プロジェクトによって改善された公共交通サービスの数</li> <li>■ 観光地域に公共交通機関でアクセスできるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域の市内中心部及び都市圏内のバス停又は駅までの平均歩行距離</li> <li>■ 観光地域は、より安価で安全な交通政策を採用しているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、交通渋滞や大気汚染の面で、旅行者や住民の満足度に交通がどのように大きな影響を与える可能性があるかを明確に示すためのものです。環境にやさしい交通計画には、パークアンドライド、車のナンバーによる交通量の抑制、電気自動車だけの許可、観光地域での車両通行禁止等、多くの選択肢があります。</p> <p>観光プロジェクトは、バスや路面電車網等の交通システムを発展させる可能性があります。安価で持続可能な交通手段は人々の移動性を促進し、生活の質と旅行者の満足度を向上させる上で役立ちます。ウォークブルシティやレンタサイクルは、このターゲットを達成するためのアプローチの一つです。</p>



指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> インフラ / <b>サブキーワード:</b> 観光施設の包摂性</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ アクセシビリティ向上計画又はユニバーサル・アクセシビリティ対策が整備されており、障害者のためのプログラムに盛り込まれているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 障害者の移動に適した地域公共交通機関があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 様々な障害者をアテンドできるよう研修を受けたガイドや専門のツアーを提供している観光地域のツアー会社の数</li> <li>■ 観光地域は、交通やインフラのアクセシビリティを向上させるための交通政策を採用しているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット10.2に関連</b></p> <p>これらの指標は、観光地域へのアクセシビリティを向上させるための取組のパフォーマンス指標として使用できます。これには、空港、棧橋、バス停、歩道、公衆トイレ施設等、そのほかのインフラ施設が含まれます。好ましい結果としては、障害者の顧客、その仲間及び家族の特定のアクセス要件に対応しているとして、観光地域やツアーのマーケティングに影響を及ぼすことができます。<sup>127</sup> この指標の利用に当たっては、住民と旅行者の双方が利用できる交通機関を検討すべきです。</p>



127 詳細については、以下を参照すること:

国連世界観光機関(2013年)、『*Recommendations on Accessible Tourism*』、UNWTO、マドリッド、DOI:<https://doi.org/10.18111/9789284415984>。他の一連のUNWTO資料は無料ダウンロード可能:<https://www.unwto.org/accessibility>

Rebstock, M.(2017年)、『*Economic Benefits of Improved Accessibility to Transport Systems and the Role of Transport in Fostering Tourism for All*』、Discussion Paper No. 2017-04 Prepared for the Roundtable on The Economic Benefits of Improved Accessibility to Transport Systems. OECD / ITF、パリ

国連人権高等弁務官事務所(2020年)、『*Policy Guidelines for Inclusive Sustainable Development Goals – Tourism*』、OHCHR、[オンラインの]参照先:<https://www.ohchr.org/Documents/Issues/Disability/SDG-CRPD-Resource/ThematicBriefs/thematic-brief-tourism.pdf> [31-03-2023]



### SDGsのターゲット11.3

2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する

SDGsのターゲット11.3は、持続可能かつ包摂的な都市化の発展と、すべての国々が積極的に参加する人間居住計画に関するものです。この点に関して、観光は主要な収入源かつイメージづくりとしての役割を担い、旅行者を誘致する上で都市部の文化財に依存していることが多くなっています。観光収入や、より多くの旅行者を誘致しよう

とする意欲によっては、持続可能な交通や安全でアクセスしやすい公共スペース等の都市インフラへの投資が促進されます。慎重に観光地域の計画を立案することで、観光の悪影響を回避できます。適切な都市計画は、人々の生活を支え、都市への旅行者にとっての利便性を向上させるのです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:インフラ / サブキーワード:都市化</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターと連携した都市政策・戦略が策定・改訂されているか (はい/いいえ)</li> <li>■ 観光開発によって新たに整備された都市インフラの数</li> <li>■ 観光の取組を規制する都市管理指針の策定・改定件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、すべての人々にとって有益な観光開発を実現するためには、都市戦略を統合する必要性を認識した上で観光開発を進めなければならないという点を明確に示すためのものです。都市計画には、道路、電気や上下水道等の生活インフラ、廃棄物管理等の様々な要素が含まれます。観光を通じたインフラ整備を進めれば、住民の生活がより便利になります。空港、駅、バスターミナルなどの交通ハブや、劇場、スポーツ施設、公園等の観光名所も旅行者や住民に恩恵をもたらします。</p> <p>実施後の評価プロセスでは、都市政策・戦略の有効性も測定すべきです。</p>
<p><b>キーワード:インフラ / サブキーワード:交通</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 事業に持続可能な交通手段を利用・採用しているツアー会社の数</li> <li>■ 環境に配慮した交通機関の利用を支援する取組の件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、ガイド付きサイクリングツアー、電気自動車や電動カートへの移行、電動自転車レンタル等の活動を通じ、持続可能な交通手段を選択肢として提供することにより、観光地域における観光による環境への影響を低減し、旅行者の体験を向上させ、地域住民と旅行者に健康で活動的なライフスタイルを促すことを明確に示すためのものです。</p>
<p><b>キーワード:パートナーシップ / サブキーワード:協議プロセス</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット17.17に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 住民と観光産業が参加する、都市管理ガイドライン策定のための協議プロセスの数</li> <li>■ 住民と観光のステークホルダーが参加する、都市管理ガイドライン策定の計画段階での対話回数</li> </ul>	<p>これらの指標は、旅行者と住民の双方のニーズと期待に対応する上で不可欠な観光資産を見極めるために、すべての観光のステークホルダーと協議すべきであることを示すためのものです。観光産業による需要の変化と、旅行者への訴求力やコミュニティへの効用を左右する他の変化の影響を理解することが重要であり、これは住民や地域コミュニティとの活発な対話や会合によって対処できます。オーバーツーリズムや地域の宿泊施設事業の規制等の問題には、都市管理レベルで特別な注意が必要です。</p>

## SDGsのターゲット11.4

### 世界の文化遺産及び自然遺産の保護・保全の努力を強化する

観光開発とその成功は文化資産や自然資産に左右されることが多く、文化遺産及び自然遺産は貴重な観光スポットです。これには公園、歴史的建造物、考古学的遺跡、居住地が含まれます。そのため、人間の行動、管理の不十分な、又は管理されていない観光(オーバーツーリズム等)から、文化遺産と自然遺産を保護し、保全

することが不可欠になります。遺産の保護・保全のコストは観光から得られます。観光の取組によって生じ得る負の影響を最小限に抑え、社会経済的利益を最大化するためには、適切な対策と健全な観光管理を行う必要があります。

指標の候補	解説
<b>キーワード:生態系 / サブキーワード:自然遺産・文化遺産</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光開発プロジェクトを通じて開発又は展開された自然遺産・文化遺産保全対策の件数</li> <li>■ 観光地域における世界遺産の数</li> <li>■ 自然遺産及び文化遺産の評価・鑑賞キャンペーンの件数</li> <li>■ 遺産の保護又は保全に配分された税収の割合(税源ごと、資産グループごと)</li> <li>■ 文化遺産及び自然遺産の保全に割り当てられた観光GDPの割合</li> </ul>	<p>このターゲットを達成するためには、遺産を保全するための投資や研究を特定する基本的な保全計画が必要となりますが、この保全計画では、支出だけでなく、入場料等から期待される収入も考慮すべきです。遺産と観光地域は、被害を防止して状態を維持し、観光スポットとして旅行者の満足度向上を図らなければなりません。観光バリューチェーンに組み込まれた、生きている遺産(リビングヘリテージ)の文化的演出には様々な表現、解釈及び保全方法があるという点に留意することが重要であり、無形文化財に重点を置いたプロジェクトでは、この点を指標に反映させる必要があります。</p>
<b>キーワード:地域コミュニティ / サブキーワード:地域コミュニティの参加</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の遺産保全活動に参加及び寄付している地域住民の数</li> <li>■ 文化施設を訪れる地域住民の数</li> <li>■ 観光地域において地域の都市や遺産を誇りに思う地域住民の数</li> </ul>	<p>この指標は、文化遺産や自然遺産の場合、時として、自然保護地域や史跡の内部又は周辺で暮らす住民や直接関係のある住民の協力を仰ぎながら、彼らの文化に関係する生きた遺産(リビングヘリテージ)の紹介や商品化を進める必要があることを示しています。近年発見された遺産であっても、地域コミュニティの生活に密着しています。彼らが遺産について肯定的に思っていないければ、観光スポットにすることは難しいでしょう。住民には遺産のアンバサダーやガイド、清掃担当者としてのほか、お祭りなどの行事に参加してもらったりするなどして関与してもらうことができます。</p>

## SDGsのターゲット11.6

2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する

SDGsのターゲット11.6で目指しているのは、都市における環境負荷の低減です。観光は、適切に管理されれば、廃棄物産出量の適切な管理と測定、観光の取組の入念な計画を通じて、このターゲットに貢献できます。旅行者は固形廃棄物や排ガスを増やし、パンケットや会議は食品ロスを招く傾向があり、展示会や観光名所は大量のごみを生みます。ホテルやビル内の空調や移動搬送も温

室効果ガス(GHG)を排出します。このような負の影響は、観光地域の住民にとって負担となります。汚染の問題、環境への負の影響、そして(多くの場合は)観光地域のイメージ悪化のために、観光地域が廃棄物産出量を測定し、その廃棄物処理を管理する必要性がますます高まっています(廃棄物管理の詳細については、SDGsのターゲット8.4、12.3、12.5を参照してください)。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>インフラ / <b>サブキーワード:</b>都市化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光開発プロジェクトを通じてエネルギー効率の高い技術を採用したインフラの数</li> <li>環境レビューを受けた建築プロポーザルの割合</li> <li>環境規制を遵守していないために却下又は返却して修正を求められた建築プロポーザルの割合</li> <li>計画、ゾーニング、敷地計画の違反の摘発件数</li> </ul>	<p>SDGsのターゲット7.2に関連</p> <p>これらの指標は、エネルギー効率の低い観光セクターの建物や施設にとって特に重要です。歴史的建造物、ホテル、コンベンションセンターに適用されます。このような建物や施設は、断熱性の高い窓や壁、空調システムを導入することで改善できます。低炭素成長やゼロエネルギーを目指す新たなビジネスモデル、電気自動車を利用した宿泊者の移動、部屋の点灯を一括で管理できるようなインテリジェントエネルギーカード、地域に根ざした再生可能エネルギー生産等、より進んだ緩和努力も生まれています。既存のエネルギー源は、太陽光発電や地熱発電等の再生可能エネルギー源に置き換えることができるのです。</p>
<p><b>キーワード:</b>天然資源の管理 / <b>サブキーワード:</b>再生可能エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光開発プロジェクトの結果としてエネルギー効率の高いサービスを利用できるようになった人の数</li> <li>観光開発プロジェクトの結果として近代的なエネルギーインフラを利用できるようになった住民の割合</li> <li>観光地域と周辺地域で利用できる一人当たりの近代的エネルギー量</li> <li>観光地域での観光の取組により発生する温室効果ガス(GHG)の量</li> </ul>	<p>SDGsのターゲット7.3、9.4に関連</p> <p>これらの指標は、エネルギー消費量全体を最小限に抑え、再生可能なエネルギー源や代替移動手段の利用拡大を奨励し、特定の施設を改善する上で必要です。環境に配慮した移動の増加、建物の断熱性の向上等により、住民と旅行者の双方で温室効果ガス(GHG)を削減できます。観光地域でのGHG排出量に関する情報があれば、政策の実施による削減可能性を評価することができるのです。</p>

## SDGsのターゲット11.a

各国・地域規模の開発計画の強化を通じて、経済、社会、環境面における都市部、都市周辺部及び農村部間の良好なつながりを支援する

SDGsのターゲット11.aで目指しているのは、経済的及び社会的便益のために都市部と農村部のつながりを支援する、国家及び地域レベルの強力な開発計画の実行です。観光は一つのセクターとして、そのバリューチェーン内にとどまらず、都市部と農村部の観光地域をつなぐ橋渡し役としても、このターゲットに貢献する役割を果たすことができます。都市部と農村部の双方に名所を持つ観光地域であれば、

旅行者が両地域を訪れるようになるため、一方の観光地域における混雑を管理し、オーバーツーリズムを回避する上で役立ちます。このような連携体制は、観光開発を通じて農村地域の発展に貢献できるのです。パッケージレンタルとアグリツーリズムは、農村の観光地域を振興するための選択肢です。

指標の候補	解説
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光政策と戦略</b> <span style="float: right;">SDG 1に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市部、都市周辺部、農村部間の積極的な連携の支援を考慮した国家政策・戦略が戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、都市部、都市周辺部、農村部における観光の取組の組織体制と計画を評価する上で有用です。地方は、海外からの旅行者のみならず、国内市場にも訴求する重要なレジャー資源として認識されています。</p>
<b>キーワード: 地域の経済発展 / サブキーワード: デスティネーション・マネジメント</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>都市部、都市周辺部、農村部における観光セクターの一人当たりの収入</li> <li>農村部と都市部の旅行者数(年間)</li> <li>都市部宿泊者に対する農村部宿泊者の比率(%)</li> <li>都市部の観光地域への旅行者のうち、周辺の農村部を訪れた人の割合</li> <li>農村部の観光地域に旅行者を誘致するための取組の件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、周辺の農村部を頻繁に訪れる旅行者の数を測定するもので、農村部における観光管理の設計、実施及び効果に影響を及ぼす要因に対する理解を向上させます。</p>
<b>キーワード: 投資 / サブキーワード: 投資促進</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光開発プロジェクトの結果として開発途上地域に投資された金額</li> <li>都市部の観光地域と周辺農村部との間にビジネス上のつながりがあるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、地域振興促進に向けた投資が行われるようになっているか評価するためのものです。都市部の観光地と農村部間のビジネス上のつながりには、農産物等の供給等を含みます。農村経済の生産性と効率性を改善するためには、常に構造上の調整と投資が必要であり、これらの問題に関する情報も入手可能にしなければなりません。<sup>128</sup></p>

## SDGsのターゲット11.b

2020年までに、包含、資源効率、気候変動の緩和と適応、災害に対する強靭さ(レジリエンス)を目指す総合的政策及び計画を導入・実施した都市及び人間居住地の件数を大幅に増加させ、仙台防災枠組2015-2030に沿って、あらゆるレベルでの総合的な災害リスク管理の策定と実施を行う

仙台防災枠組2015-2030<sup>129</sup>は、国及び地方の防災と減災に取り組み、社会的に弱い立場にある被災者の数を減らすことを目的としています。空港、駅、バスターミナル、大規模な博物館等は旅行者向けのハブとして機能するため、強靭さ(レジリエンス)が必要です。このような施設は、危機の際に一時的な避難所として利用できます。旅行者を安心させることができれば観光のステークホルダーの利益とな

るため、観光はこのターゲットに貢献できるのです。観光における災害対応には、風評被害を防止するためのコミュニケーションも含まれますが、このターゲットにはコミュニケーション対応は含まれていません。観光危機管理計画は地域災害対応計画と重複する場合があります。両計画には様々なステークホルダーが関与しているため、両計画を連動させて策定することが望ましいでしょう。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>危機管理 / <b>サブキーワード:</b>災害リスク削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光レジリエンス計画・防災計画があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 安全上の災害防止及び/又は管理に関する支出額</li> <li>■ 観光地域における旅行者一人当たりの警備員・警備当局者の数</li> <li>■ セキュリティレベルを周知されている旅行者の数又は割合</li> <li>■ 安心・安全基準を遵守している観光施設の数又は割合</li> <li>■ 観光名所及び観光施設を対象とした安心・安全基準があるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット1.5, 13.1, 13.2に関連</b></p> <p>これらの指標は、国家安全保障レベルを含め、災害の影響を軽減し、災害に対する強靭性(レジリエンス)を向上させるための活動の効果を測定するためのものです。安心・安全基準には、防火、他の健康・衛生要件、環境基準等を盛り込むことができます。災害時には、旅行者や地域住民に対して避難警報を発しなければなりません。</p>
<p><b>キーワード:</b>危機管理 / <b>サブキーワード:</b>危機管理戦略・計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 万一の事故に備えた旅行者のための緊急時対応計画があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 緊急サービスが利用できるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 旅行者支援プログラムのサポートを受けた旅行者の数</li> <li>■ 情報を管理し、有害な風評を防止するための対策があるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、緊急時に備えた対策、準備、緊急時対応計画の必要性を示すためのものです。観光レジリエンス計画は、都市災害管理計画の全体又は一部と関連付けるべきです。一般の人々とパートナーに準備状況を示すためには、リスクと取るべき対策に関する情報をできる限り公表することが重要です。<sup>130</sup></p>

129 国際連合(2021年)、「Implementation of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030: report of the Secretary-General」、国連、ニューヨーク

130 緊急事態における旅行者の保護及びそのほかの消費者権利保護に関する問題については、UNWTOの観光客保護のための国際規約(ICPT)を参照すること。ICPTは、最低限の国際基準を調和させ、国際観光客に十分な保障を提供することを目的として、緊急事態における観光客の保護及び観光客の消費者権利保護のための包括的な原則及び勧告を提供している。ICPTは、同規約で扱う事項に関して義務、責任、責務及び権利を有する官民のすべての者向けに実地的な指針を提供することを意図している。

国連世界観光機関(2022年)、「Code for the Protection of Tourists」、UNWTO、マドリッド、DOI:<https://doi.org/10.18111/9789284423361>



## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

- 11.5** 2030年までに、貧困層及び脆弱な立場にある人々の保護に焦点を当てながら、水関連災害などの災害による死者や被災者数を大幅に削減し、世界の国内総生産比で直接的経済損失を大幅に減らす
- 社会的弱者の住居地と状況を改善することは重要ですが、観光は間接的にこのターゲットに貢献しています。適切な都市計画の詳細については、SDGsのターゲット11.3、11.bを参照してください。
- 11.7** 2030年までに、女性、子供、高齢者及び障害者を含め、人々に安全で包摂的かつ利用が容易な緑地や公共スペースへの普遍的アクセスを提供する
- 緑地や公共スペースは都市開発の一部です。これらの空間への普遍的なアクセスに対する観光の貢献は間接的です。適切な都市計画の詳細については、SDGsのターゲット11.3を参照。
- 11.c** 財政的及び技術的な支援などを通じて、後発開発途上国における現地の資材を用いた、持続可能かつ強靱(レジリエント)な建造物の整備を支援する
- 持続可能かつ強靱(レジリエント)な建造物を増やすことに関しては、現地の法律に従う必要があるため、観光施設は間接的にこのターゲットに貢献しています。しかし、国の適切な建築法規が整備されていなくても、観光事業者が先駆けて持続可能なホテル等で環境に配慮した施設を建設したり、地元の資材を用いたりすることの妨げにはなりません。

# SDG 12

## 持続可能な生産消費形態を確保する

持続可能な成長と開発を実現するには、生産・消費プロセス全体を通じて、天然資源や有毒物質の利用、及び廃棄物や汚染物質の発生を最小限に抑える必要があります。SDG 12は、環境にとって有害な物質の管理に関する具体的な政策、法律、規制、国際協定等の様々な手段を通じて、より持続可能な生産消費形態を奨励します。

SDG 12の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal12> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/sustainable-consumption-production/>.

### 観光とSDG 12: つくる責任つかう責任

観光セクターは、持続可能な消費と生産 (SCP) の手法を採用し、持続可能性への移行を加速させる必要があります。天然資源の利用、並びに生産及び消費によって引き起こされる環境への影響を削減するためには、観光バリューチェーン内での介入の重要ポイントを特定することが不可欠です。観光は良い影響を与えることも、悪い影響を与えることもあります。したがって、観光のあらゆる影響をさらにモニタリング、共有、開示する必要があります。SDGsのターゲット12.bで明示的に言及されているように、持続可能な開発が観光に与える影響をモニタリングする手法を活用することは、観光関連の政策、プロジェクト、事業等の適切な実施に関する説明責任を強化する上で不可欠であり、経済、社会、環境面でのアウトカム向上につながります。

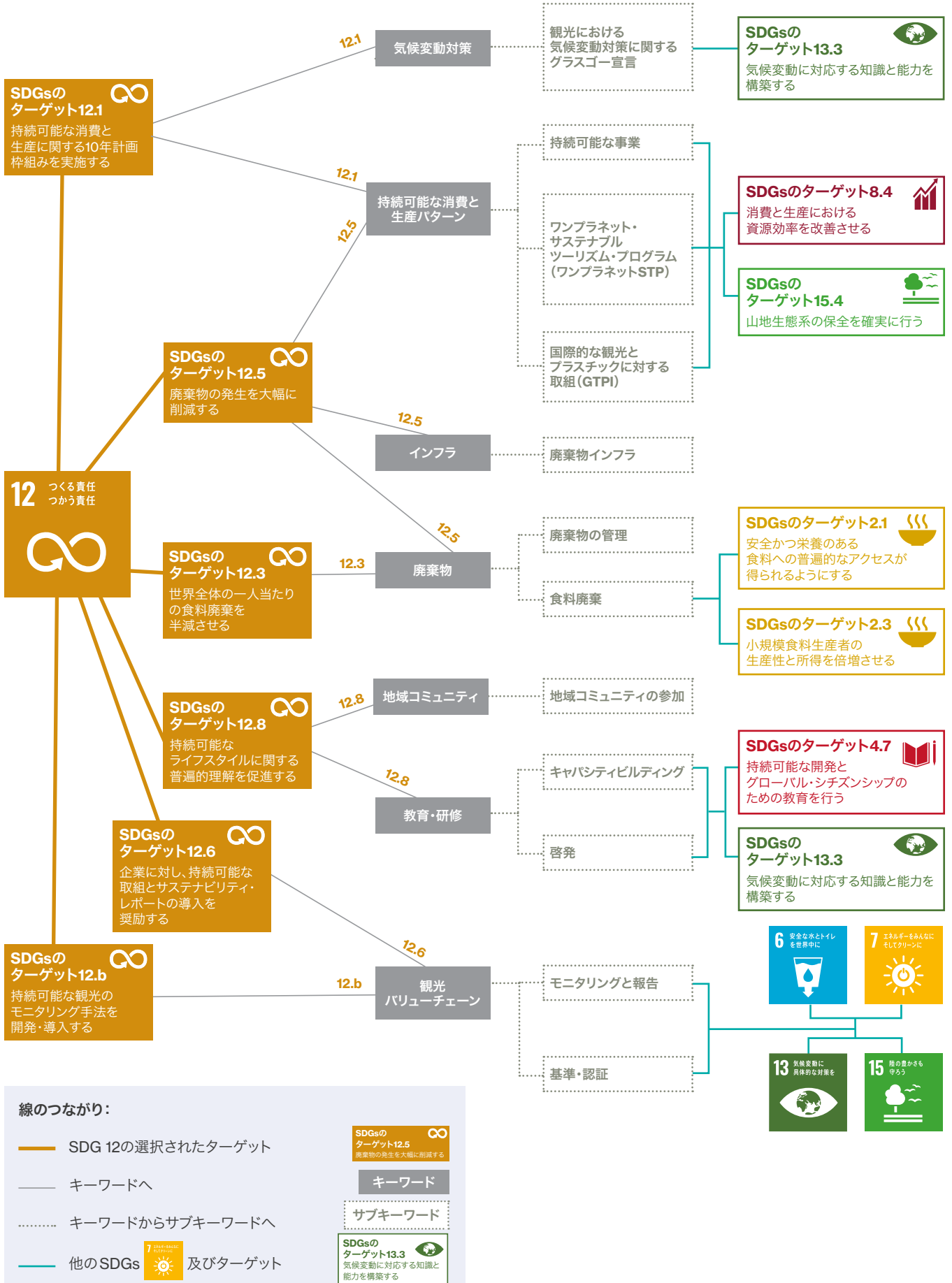
### ビジュアルエイド

#### 選択されたSDG 12のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド (図15.1) は、選択されたSDG 12のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、「つくる責任つかう責任」というSDG 12の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです (第1部の表3.1: 「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット12.8は、主に持続可能な暮らし方についての意識向上に言及しており、SDG 4の目標 (質の高い教育をみんなに)、特に、持続可能な開発のための教育を含むSDGsのターゲット4.7と関連しています。同様に、SDGsのターゲット12.3の食品廃棄物の削減は、TIPsの廃棄物等に関するテーマと密接につながっています。

図15.1: ビジュアルエイド — 選択されたSDG 12のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



**ボックス15.1 SDG 12の選択された観光関連のターゲット**

SDG 12では、持続可能な生産消費形態を確保する目標を達成するために、観光と直接的かつ強いつながりがあると考えられる六つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 12.1** 開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる
- 12.3** 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる
- 12.5** 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する
- 12.6** 特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取組を導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する
- 12.8** 2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようにする
- 12.b** 雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する

## SDG 12の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット12.1

開発途上国の開発状況や能力を勘案しつつ、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)を実施し、先進国主導の下、すべての国々が対策を講じる

持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み(10YFP)は、開発途上国と先進国の双方において持続可能な消費と生産への移行を加速するために193の国連加盟国が採択した世界的コミットメントです。観光セクターは、ワンプラネット・サステナブルツーリズム・プログラム(ワンプラネットSTP)を通じて、10YFPの実施に貢献しています。観光政策立案者は、SCPを国の観光政策に組み込むことを優先すべきです。観光セクターは、SDGsのターゲット12.1への貢献を直接的に強化することができます。

ワンプラネットSTPは、汚染、生物多様性の損失、気候変動という課題に対処するために、観光政策や慣行において持続可能な消費と生産(SCP)を加速することを目的としています。また、共通の優先事項を定義し、解決策を特定するために、知識共有とネットワーク形成の機会を促進します。ワンプラネットSTPは、その活動を通じ、観光セクターにおけるSCPアジェンダを設定し、SDG 12の実施を推進するとともに、SDG 13(気候変動対策)、SDG 14(海洋生態系の保護)、SDG 15(陸域生態系の保護)等の関連目標の進展も促進します。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>気候変動対策 / <b>サブキーワード:</b>観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言</p> <p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット13.2に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言」に参加した観光のステークホルダーの数</li> </ul>	<p>この指標は、新たな観光プロジェクトに着手したり、現行プロジェクトの見直しを計画したりしている観光のステークホルダーに、「観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言」を周知することを目的としています。これはプロジェクトチームにとって有用であり、気候変動対策に取り組む他の組織による優良事例から学び、自らも同じように取り組むことができます。</p> <p><b>観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言<sup>131</sup></b>は、観光における気候変動対策を加速し、今後10年間で排出量を半減させ、2050年までの可能な限り早期に排出量ネット・ゼロを達成するという世界的な目標に向けた強力な活動やコミットメントを確保する必要性について、緊急度を高めるきっかけとなります。このコミットメントには、宣言の署名から12か月以内に気候変動対策計画を策定し、実施すること、及び同期間中に既存の計画を同宣言に沿って更新又は実施することが含まれます。</p>
<p><b>キーワード:</b>持続可能な消費と生産パターン / <b>サブキーワード:</b>持続可能な事業</p> <p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット8.4、15.4に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>SCP政策と戦略を採用した観光のステークホルダーの数</li> </ul>	<p>この指標は、持続可能な消費と生産(SCP)の支援を目的とした(拘束力の有無に関わらない)政策手段の政策サイクルプロセスにおいて、観光プロジェクトの定量化とモニタリングを可能にするためのものです。指標は、SCP行動計画の有無、又は認識可能なSCP手法を(最終的にいくつ)実施したかを算出するようにカスタマイズすることで、SCP計画・行動の改善に向けた進捗状況に関するデータを提供することができます。</p>

131 ワン・プラネット・ネットワーク(日付不明)、「Glasgow Declaration on Sustainable Tourism」、[オンラインの]参照先:  
<https://www.oneplanetnetwork.org/programmes/sustainable-tourism/glasgow-declaration> [31-03-2023]



指標の候補	解説
<b>キーワード: 持続可能な消費と生産パターン / サブキーワード: ワンプラネット・サステナブルツーリズム・プログラム (ワンプラネットSTP)</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット8.4、15.4に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>ワンプラネット・サステナブルツーリズム・プログラム (ワンプラネットSTP)のメンバーである観光のステークホルダーの数</li> </ul>	<p>この指標は、新たな観光プロジェクトに着手したり、現行プロジェクトの見直しを進めたりしている観光のステークホルダーに、ワンプラネット・サステナブルツーリズム・プログラムを周知することを目的としています。同プログラムは、持続可能な消費と生産の目標に取り組んでいる他の組織の優良事例をプロジェクトチームが学び、その目標に自ら取り組む上で役立ちます。</p> <p><b>ワンプラネット・サステナブルツーリズム・プログラム<sup>132</sup></b>は、観光セクターにおける持続可能な消費と生産を促進するという共通目標に取り組んでいる組織間の連携のためのプラットフォームを提供します。</p>
<b>キーワード: 持続可能な消費と生産パターン / サブキーワード: 国際的な観光とプラスチックに対する取組 (GTPI)</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット8.4、15.4に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「国際的な観光とプラスチックに対する取組」に参加した観光のステークホルダーの数</li> </ul>	<p>この指標は、新たな観光プロジェクトに着手したり、現行プロジェクトの見直しを進めたりしている観光のステークホルダーに、<b>国際的な観光とプラスチックに対する取組<sup>133</sup></b>を周知することを目的としています。同取組は、プラスチック汚染の根本原因に対処するという共通のビジョンのもとで、観光セクターが一致団結できます。これにより、企業、政府、他の観光のステークホルダーが足並みを揃え、プラスチックの循環利用への移行を率先して進め、SCPの実施のタイプ別にさらなる細分化を図ることができるのです。</p>

132 国連世界観光機関(日付不明)、「One Planet」、UNWTO、マドリッド、[オンラインの]参照先:<https://www.unwto.org/sustainable-development/one-planet> [31-03-2023]

133 ワン・プラネット・ネットワーク(日付不明)、「Global Tourism Plastics Initiative」、[オンラインの]参照先:  
<https://www.oneplanetnetwork.org/programmes/sustainable-tourism/global-tourism-plastics-initiative> [31-03-2023]

## SDGsのターゲット12.3

2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食料の損失を減少させる

グルメや食と、観光体験との関連が深いため、観光のステークホルダーに食料廃棄問題に対処する行動を促すことで、SDGsのターゲット12.3に貢献できる可能性があります。観光セクターでは旅行者のために大量の食料が必要となり、食品ロスが潜在的に生じています。観光セクターにおける食料廃棄は、多くの観光地域や地域のインフラ、特に資源が乏しく交通に課題がある遠隔地において、負担やストレスの増加要因になっています。

観光産業のフードチェーンにおける介入のキーポイントを特定し、持続可能な食料管理戦略を観光セクターに導入することが不可欠です。これにより、観光関連の生産と消費に起因する天然資源の利用と環境への影響を削減できます。さらに、観光のステークホルダーは、多くの観光地域の現状を把握し、食料廃棄を削減する必要性を認識する必要があります。<sup>134</sup> これは、提供するサービスの品質を低下させることなく達成できます。

このターゲットはSDG 2の目標に関連しているため、食料安全保障に関するいくつかの指標を適合させ、使用することができます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 廃棄物 / <b>サブキーワード:</b> 食料廃棄</p> <p>SDGsのターゲット2.1, 2.3に関連</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行者・宿泊者一人・1日当たりの食料廃棄発生量</li> <li>SDGsのターゲット12.3に沿って食料廃棄を測定し報告する組織の数</li> <li>食料廃棄物削減に向けたグローバルロードマップの勧告を実践しているステークホルダーの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光のステークホルダーが観光セクターにおける食料廃棄の規模を理解するのに役立つはずですが、この指標を用いれば、食料廃棄を体系的に測定し、モニタリングすることができます。ユーザーが廃棄物の総発生量を算出する際は、同じ週、同じ月のように、条件を一定に揃えることが推奨されます。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <p>次の点に注意してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>食品加工時の食料廃棄は報告の対象となりません。<sup>135</sup></li> <li>下水、家庭用肥料、(廃棄物でない)動物飼料などに使われる場合は対象となりません。</li> </ul> <p>食料廃棄物削減に向けたグローバルロードマップ<sup>136</sup>は、観光における食料廃棄物の削減を加速するための一貫した枠組みを提供し、観光セクターが活動を拡大するための優良事例と実践的なガイダンスに焦点を当てています。ロードマップでは、観光セクターがSDGsのターゲット12.3の達成にどのように貢献できるか、及び食料廃棄に伴う排出量を削減することにより、観光における気候行動に関するグラスゴー宣言をどのように支援できるかが示されています。</p>

134 食料廃棄削減の詳細については、「Global Roadmap for Food Waste Reduction in the Tourism Sector」(公開協議用ドラフト版)を参照すること。

国連世界観光機関(2022年)、「Global Roadmap for Food Waste Reduction in The Tourism Sector」、公開協議用ドラフト版、UNWTO、マドリッド、[オンラインの]参照先：<https://www.oneplanetnetwork.org/knowledge-centre/resources/global-roadmap-food-waste-reduction-tourism-sector>

135 食品ロス指標(FLI)は、生産から小売に到達する前段階までに発生する食品ロスに焦点を当てている。出典：

国連食糧農業機関(日付不明)、「Technical Platform on the Measurement and Reduction of Food Loss and Waste」、FAO、ローマ、[オンラインの]参照先：[www.fao.org](http://www.fao.org) [31-03-2023]

136 国連世界観光機関(2022年)、「Global Roadmap for Food Waste Reduction in The Tourism Sector」、公開協議用ドラフト版、UNWTO、マドリッド

指標の候補	解説
<b>キーワード:</b> 廃棄物 / <b>サブキーワード:</b> 廃棄物の管理	
<ul style="list-style-type: none"><li>旅行者一人当たりの廃棄物発生量と住民一人当たりの廃棄物発生量</li></ul>	<p>この指標は、観光プロジェクトで目指す目標をさらに調整し、強化するために、旅行者と住民の廃棄物発生量を比較し、情報を提供するためのものです。この指標は、SDGsのターゲット12.5にも使用できます。</p> <p>多くの観光地域で、旅行者の排出量は地域住民の排出量より多くなります。旅行者が排出する廃棄物の量はプロジェクト開始時には測定されていない場合があります。したがって、プロジェクト中に測定するための手段と資金を準備することが望ましいでしょう。調査期間の設定には旅行者の季節変動を考慮する必要があります。</p>



## SDGsのターゲット12.5

2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する

観光のステークホルダーが観光セクターから発生する廃棄物の量を削減する方法は数多くあります。その中には、リサイクル製品の調達、大量生産製品の回避、地産品の使用による梱包材の削減等が含まれます。観光のステークホルダーは、人々に地産品の購入を勧めることで、地域市場の発展を促進し、供給元に貢献できます。さらに、観光事業は、シャンプー容器やウォーターボトルの中身を詰め替え、使い捨て商品や包装袋を減らすことで、廃棄物を削減できます。

廃棄物の分別は各地域で利用できる廃棄物収集サービスにも依存しており、そのため同じホテルチェーンでも国によって未分別廃棄物の発生量が大きく異なる一因となっています。注目すべきなのは、「国際的な観光とプラスチックに対する取組」<sup>137</sup>がプラスチック汚染の根本原因に対処するという共通のビジョンのもとで観光セクターを団結させていることです。これにより、企業、政府、他の観光のステークホルダーが足並みを揃え、プラスチックの循環利用への移行を率先して進めることができるのです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード: 廃棄物 / サブキーワード: 廃棄物の管理</b></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プロジェクトが標準的な観光廃棄物管理計画の法的枠組みの構築・改定を支援しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 廃棄物削減活動の実施件数</li> <li>■ 観光地域において廃棄物管理に関する規則・法律・政策・規制・基準・ガイドラインを遵守又は適用している観光セクターの人数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光に特化した標準的な廃棄物管理計画に関する既存の法的枠組みの整備や改定、及び実施レベルを支援するプロジェクトで使用できます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域において廃棄物管理に関する規則・法律・政策・規制・基準・ガイドラインをモニタリングしている観光事業者の数</li> <li>■ 廃棄物発生量の削減報告件数</li> <li>■ 地域のサプライヤーの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、法律、政策、規制又はガイドラインの観点から廃棄物管理規則が適切に実施されているかどうかを把握することを目的としています。観光は、この問題に関する意識を高め、廃棄物インフラの改善を促進できる可能性があるため、重要です。</p> <p>観光による排出や廃棄物の削減を目的とするプロジェクトは、啓発活動を通じて行動変容を促します。これらの指標は、排出量や廃棄物に関する地域のルールに従っている事業者の数を測定するためのものです。指標は、使い捨てプラスチックに関する規制(例: 使い捨ての皿やカトラリーを排除したホテルやレストランの数)に準拠することができます。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 旅行者一人当たりの廃棄物発生量と住民一人当たりの廃棄物発生量</li> </ul>	<p>この指標は、観光プロジェクトで目指す目標をさらに調整し、強化するために、旅行者と住民の廃棄物発生量を比較し、情報を提供するためのものです。</p> <p>一般的に、旅行者の排出量は地域住民の排出量より多くなります。旅行者が排出する廃棄物の量はプロジェクト開始時には測定されていない場合があります。したがって、プロジェクト中に測定するための手段と資金を準備することが望ましいでしょう。調査期間の設定には旅行者の季節変動を考慮する必要があります。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <p>次の点に注意してください。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食品加工時の食料廃棄は報告の対象となりません。</li> <li>■ 下水、家庭用肥料、(廃棄物でない)動物飼料などに使われる場合は対象となりません。</li> </ul>

137 ワン・プラネット・ネットワーク(日付不明)、国際的な観光とプラスチックに対する取組、[オンラインの]参照先:  
<https://www.oneplanetnetwork.org/programmes/sustainable-tourism/global-tourism-plastics-initiative> [31-03-2023]

指標の候補	解説
<b>キーワード: 持続可能な消費と生産パターン / サブキーワード: 国際的な観光とプラスチックに対する取組 (GTPI)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「国際的な観光とプラスチックに対する取組」に署名した観光のステークホルダーの数</li> </ul>	<p>この指標は、SDGsのターゲット12.1と同じですが、SDGsのターゲット12.5には同じ指標が適用できません。なぜなら、プラスチックは観光業の盛んな地域に深刻な影響を与える汚染物質の一つであることと明確に示しているからです。観光プロジェクトを始めようとする観光のステークホルダーは、この取組が提唱するコミットメントを検討する必要があります。</p> <p>「国際的な観光とプラスチックに対する取組」<sup>138</sup>はプラスチック汚染の根本原因に対処するという共通のビジョンのもとで観光セクターの結束を固めます。「国際的な観光とプラスチックに対する取組」の署名者は、不要な使い捨てプラスチックの排除、再利用モデルへの移行、再利用、リサイクル、堆肥化可能なプラスチック包装及び物品の使用にコミットしています。</p>
<b>キーワード: インフラ / サブキーワード: 廃棄物インフラ</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>廃棄物管理インフラ及び事業に投入された投資及び財政的コミットメントの総額</li> </ul>	<p>この指標は、観光地域や事業者で発生した廃棄物処理、排出物処理、修復、予防、環境管理のコスト等を含む、環境保護のためのインフラと運営を測定するためのものです。</p>

138 ワン・プラネット・ネットワーク(日付不明)、「Global Tourism Plastics Initiative」、[オンラインの]参照先:  
<https://www.oneplanetnetwork.org/programmes/sustainable-tourism/global-tourism-plastics-initiative> [31-03-2023]



## SDGsのターゲット12.6

特に大企業や多国籍企業などの企業に対し、持続可能な取組を導入し、持続可能性に関する情報を定期報告に盛り込むよう奨励する

民間セクターは、持続可能な消費と生産パターンへの移行において重要な役割を果たしています。SDGsのターゲット12.6では、特に民間企業の実践をモニタリングします。観光における民間セクターの重要な役割を踏まえ、SDGsのターゲット12.6を推進するために、観光政策としては、観光事業者によるサステナビリティ・レポートを奨励します。

観光事業者は、責任ある行動を日常の業務運用に組み込むことで、戦略的な企業の社会的責任(CSR)に取り組んでいます。しかし、観

光事業者はうわべだけの環境保護活動を避け、真に倫理的で責任ある持続可能な取組のみを採用すべきです。長年にわたり、民間企業も環境・社会・ガバナンス(ESG)経営を導入してきました。これは、民間セクターの中核事業が持続可能性の実現に直接貢献し、支援するものです。さらに、持続可能性は競争力と収益性を高め、顧客満足度を向上させます。観光に対する需要が高まることで、観光地域や地域コミュニティに良いインパクトをもたらします。優良事例を踏まえて、経営の質を向上させることも重要です。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>モニタリングと報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持続可能性に関する情報を年次報告サイクルに組み込んでいる観光事業者の数</li> <li>■ サステナビリティ・レポートをSDGsの目標に関連付けているか対応させている観光事業者の数</li> <li>■ 「民間セクターによる UNWTO『世界観光倫理憲章』<sup>139</sup>への誓約」に署名した観光事業者の数</li> </ul>	<p>SDG 6、SDG 7、SDG 13、SDG 15に関連</p> <p>これらの指標は、観光事業者が持続可能性の問題(例えば、天然資源の利用)にどのように対処しているかについて観光当局がより深く理解することに役立ちます。どのような対策が採られているか、又はこれらの問題がどのようにビジネスプロセスに組み込まれているかが把握できます。これはデータの品質、比較可能性、周期性を向上させ、民間セクターによる持続可能性向上のための意思決定と推進に利用できます。観光プロジェクトでは、観光セクターのバリューチェーンのモニタリング・報告プログラムを適応させ、観光地域の経済的影響を把握することができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>基準・認証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域において世界又は国レベルの品質管理基準を遵守又は適用している観光セクターの企業又は機関の数</li> </ul>	<p>SDG 6、SDG 7、SDG 13、SDG 15に関連</p> <p>大企業や多国籍企業は、観光地域で大きな影響力を持っているため、負っている責任も大きくなります。よって、<sup>140</sup> グローバル・レポーティング・イニシアティブ(GRI)<sup>141</sup>、サステナビリティ会計基準(SASB)<sup>142</sup>、国連グローバル・コンパクト<sup>143</sup>等の国際基準を遵守・実施することが推奨されます。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>持続可能な調達</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターにおける持続可能な調達の割合</li> </ul>	<p>SDG 6、SDG 7、SDG 13、SDG 15に関連</p> <p>観光プロジェクトは、ステークホルダーがリサイクル材料や現地調達等を定義した持続可能な調達政策の策定を支援できます。これらの指標は、調達の総量と持続可能な調達の双方の数値から割り算で算出します。この指標は、地方自治体や観光事業者において採用することができます。想定されるプロジェクトとしては、地方自治体や観光事業者が、リサイクル材料や現地調達等を定義した持続可能な調達政策を策定するよう支援するためのものです。</p>

139 「世界観光倫理憲章」は、観光開発の主要関係者を導くための包括的な原則であり、環境、文化遺産、社会への潜在的な悪影響を最小限に抑えつつ、観光セクターの利益を最大化することを目的としている。国連世界観光機関(1999年)、「世界観光倫理憲章」、UNWTO、マドリッド、[オンラインの]参照先:  
<https://unwto-ap.org/document/world-tourism-ethics-charter/> [31-03-2023]

140 基準の例:ISO/DIS 23405 Tourism and related services — Sustainable tourism — Principles, terminology and Model、GSTC 観光産業向け基準(ホテル及びツアーオペレーター用)

141 グローバル・レポーティング・イニシアティブ(日付不明)、「Global Reporting Initiative Standards」、GRI [オンラインの]参照先:<https://www.globalreporting.org/>

142 詳細については、以下を参照すること:IFRS財団(日付不明)、「SASB Standards」、IFRS財団、[オンラインの]参照先:<https://www.sasb.org/> [31-03-2023]

143 詳細については、以下を参照すること:国連グローバル・コンパクト(日付不明)、「The Decent Work Toolkit for Sustainable Procurement」、国連グローバル・コンパクト、[オンラインの]参照先:<https://sustainableprocurement.unglobalcompact.org/>[31-03-2023]

## SDGsのターゲット12.8

2030年までに、人々があらゆる場所において、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する情報と意識を持つようになる

観光産業は、観光慣行や活動を通じ、持続可能な開発に関する啓発と教育を奨励することによって、SDGsのターゲット12.8に貢献できます。観光政策立案者は、国家認証の基準の一環として「SCPインパクトエリア」を優先することができます。<sup>144</sup>

旅行者と観光のステークホルダーは、消費者としても推進者としても、観光の持続可能性について十分な情報を得る必要があります。事業

における調達では自然保護やフェアトレードに関する情報、責任ある倫理的な土産品の供給源に関する情報を提供することが重要です。旅行者のエネルギー消費や廃棄物も考慮しなければなりません。観光当局又はDMOは、観光産業と旅行者を教育することができます。観光業界の従業員には、必要な研修を自ら受講し、旅行者に情報を提供することも求められているのです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>キャパシティビルディング</p> <p><b>SDGsのターゲット4.7、13.3に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域で観光事業従事者向けに開催されたSCP教育コースの数</li> <li>観光教育プログラムのSCPコースに参加した住民の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光産業が持続可能な開発のための観光の取組をどの程度主流にできるかを測定するためのものです。どの観光地域にも、持続可能性をめぐる背景や事情があります。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>啓発</p> <p><b>SDGsのターゲット4.7、13.3に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域で実施されたSCP活動を旅行者に周知するためのキャンペーンの数</li> </ul>	<p>ホテルスタッフ、観光名所、ガイド、ウェブサイトなどを通じ、旅行者の教育と啓発ができます。この啓発には、観光地域におけるフェアトレード商品に関する情報の提供を含むことがあります。また、この啓発は、SCPの実践における旅行者の行動を通じて解釈されるべきです。</p>
<p><b>キーワード:</b>地域コミュニティ / <b>サブキーワード:</b>地域コミュニティの参加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターが展開した持続可能な消費プログラムに参加している地域コミュニティの人々の数</li> <li>観光セクター向けのSCP手法を利用して製品やサービスを開発する地域事業者、特に中小零細事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光プロジェクトが地域コミュニティの関与を奨励し、持続可能な開発、特に観光産業の貢献に関する情報と意識を持てるようにすることを目的としています。</p> <p>地域住民は、観光地域における適切で持続可能な消費と生産の実践に敏感になる必要があります。地域の製品の開発・消費とフェアトレードに関する教育プログラムは、健全な観光バリューチェーンの促進に役立ちます。</p>

144 国連世界観光機関及び国連環境計画(2019年)、「Baseline Report on the Integration of Sustainable Consumption and Production Patterns into Tourism Policies」、UNWTO、マドリッド、DOI:<https://doi.org/10.18111/9789284420605>

## SDGsのターゲット12.b

雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業に対して持続可能な開発がもたらす影響を測定する手法を開発・導入する

SDGsのターゲット12.bは観光業を明示的に言及しています。このターゲットを測定するためのそれぞれの指標となるのは持続可能な観光戦略又は政策と、合意されたモニタリング／評価ツールによって実施された行動計画の数です。政策立案者を含む観光のステークホルダーは、SDGのターゲット12.bの実施に重点を置く必要があります。SDGsのターゲット12.bは、観光セクターとSDG 12の目標との接点を正式に示すからです。旅行者の集中や季節性の高さは、持続可能な観光を妨げる可能性があります。観光地域は、デジタル技術を駆使し、旅行者の移動パターンをモニタリング、追跡し、その情報を現地の戦略に活用できるのです。

観光開発プロジェクトは、持続可能な観光に関連する二つの標準的

な会計ツール、旅行・観光サテライト勘定(TSA)<sup>145</sup>と環境経済勘定(SEEA)の導入の進捗状況を追跡することで、このターゲットの達成を促進できます。これにより、観光が経済と環境に与える影響に関する重要な指標を導き出すこともできるのです。

SDGsのターゲット12.bをモニタリングすれば、より広範な「観光の持続可能性を測定するための統計的枠組み<sup>146</sup>(SF-MST)」の実施に向けて、各国に必要な統計開発を整備する動機付けとなります。これによって、観光の社会的側面にも焦点を当て、持続可能な開発における観光の役割の全体像を明らかにすることができます。国連統計委員会は、SF-MSTが2030アジェンダへの観光の貢献をモニタリングするための主要なツールであると認めています。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>モニタリングと報告</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SF-MSTに沿った企業向けのモニタリング及び／又は報告ツールがあるか(はい／いいえ)</li> <li>■ SF-MSTに沿って観光の環境パフォーマンスを評価するためのモニタリングと報告ツールの数</li> <li>■ ピーク日やピーク時間を含め、高い需要をオフピーク期に分散させるための対策、戦略、プログラム、取組等があるか(はい／いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、対象となるプロジェクトのペースラインを設定する上で、また、観光が持続可能な開発に与えるインパクトをより適切にモニタリング、共有、開示するために、有用です。これは、観光政策の実施に対する説明責任を向上し、観光のより適切な管理を実現する上で特に有用であり、あらゆる観光地域の持続可能な開発にとって重要です。</p> <p>観光バリューチェーンデータを取得し、維持するには専門知識が必要です。資源を効率的に設計し、持続可能な財源を確保することが重要になります。指標によっては、観光事業者の業種ごとに細分化することが望ましい場合があります。</p>

145 国連世界観光機関(日付不明)、「Tourism Satellite Account」、UNWTO、マドリッド、[オンラインの]参照先：  
<https://www.unwto.org/standards/on-economic-contribution-of-tourism-tsa-2008>[31-03-2023]

146 国連世界観光機関(日付不明)、「Statistical Framework for Measuring the Sustainability of Tourism」、UNWTO、マドリッド、[オンラインの]参照先：  
<https://www.unwto.org/standards/statistical-framework-for-measuring-the-sustainability-of-tourism>[31-03-2023]

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

### 12.2 2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する

- 天然資源の管理と効率的な利用。観光は環境や天然資源のストレス要因になり得ますし、天然資源は観光資産や付加価値になり得ます。
- このターゲットは、SDG 13、14、15の目標でより深く扱われています。

### 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物資やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する

- 観光産業は、国の環境法を遵守し、SCPソリューションを採用することによって、このターゲットに間接的に貢献できます。
- SDGsのターゲット12.5を参照してください。

### 12.7 国内の政策や優先事項に従って持続可能な公共調達の慣行を促進する

- 公共セクターの購買力は重要です。例えば、観光地域によっては、空港やコンベンションセンターが公共施設として運営されている場合もあります。これらの公共施設が環境に配慮した調達を率先して推進すれば、大きな影響を与えるだけでなく、民間セクターの模範にもなります。
- しかし、調達は観光バリューチェーンの一面しか表しません。詳しくは、12.6で検討しています。

### 12.a 開発途上国に対し、より持続可能な消費・生産形態の促進のための科学的・技術的能力の強化を支援する

- 観光は、開発途上国を対象に、持続可能な消費と生産パターンを実現する上で重要です。しかし、科学的・技術的能力の強化は観光プロジェクトとしてはあまり関係がありません。SDG 9を参照してください。

### 12.c 開発途上国の特別なニーズや状況を十分考慮し、貧困層やコミュニティを保護する形で開発に関する悪影響を最小限に留めつつ、税制改正や、有害な補助金が存在する場合はその環境への影響を考慮してその段階的廃止などを通じ、各国の状況に応じて、市場のひずみを除去することで、浪費的な消費を奨励する、化石燃料に対する非効率な補助金を合理化する

- 化石燃料の削減は極めて重要であり、観光セクターはエネルギー関連の取組を通じて貢献できます。観光産業は、模範を示し、よりクリーンな解決策やSCPのためのロビー活動を行うことによって影響を与えることができ、これは12.1で検討されています。

# SDG 13

## 気候変動とその影響に立ち向かうため、緊急対策を取る

気候変動は開発に対する唯一最大の脅威であり、その広範で未曾有の影響は、最貧困層や社会的弱者へ不均衡な負担を強いています。<sup>147</sup> SDG 13は、気候変動及びそのインパクトと闘うためだけでなく、気候関連災害や自然災害に対応する際のレジリエンスを構築するための緊急対策を求めています。<sup>148</sup>

SDG 13の詳細については、以下を参照してください:

<https://sdgs.un.org/goals/goal13> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/climate-change/>

### 観光とSDG 13: 気候変動に具体的な対策を

観光は、環境に依存するセクターとして気候変動の一因となり、その直接的な影響を受けます。観光のステークホルダーは、気候変動への世界的な対応において主導的役割を果たすべきでしょう。観光産業は、主に交通及び宿泊産業においてCO<sub>2</sub>排出量を削減することにより、低炭素成長から恩恵を得ることができ、現代の最も差し迫った課題の一つへの取組を支援できるのです。

### ビジュアルエイド

#### 選択されたSDG 13のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図16.1)は、選択されたSDG 13のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、「気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」というSDG 13の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット13.1は、主に気候関連災害に対する強靭性(レジリエンス)と適応力の強化に言及しており、SDG 1(あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる)、特に、環境、経済、社会面の災害に対するレジリエンスの構築に関するSDGsのターゲット1.5と関連しています。

同様に、SDGsのターゲット13.3の気候変動に対処するための知識と能力の構築は、TIPsの教育・訓練並びに法的枠組み、政策及び法の支配に関するテーマに密接につながっています。

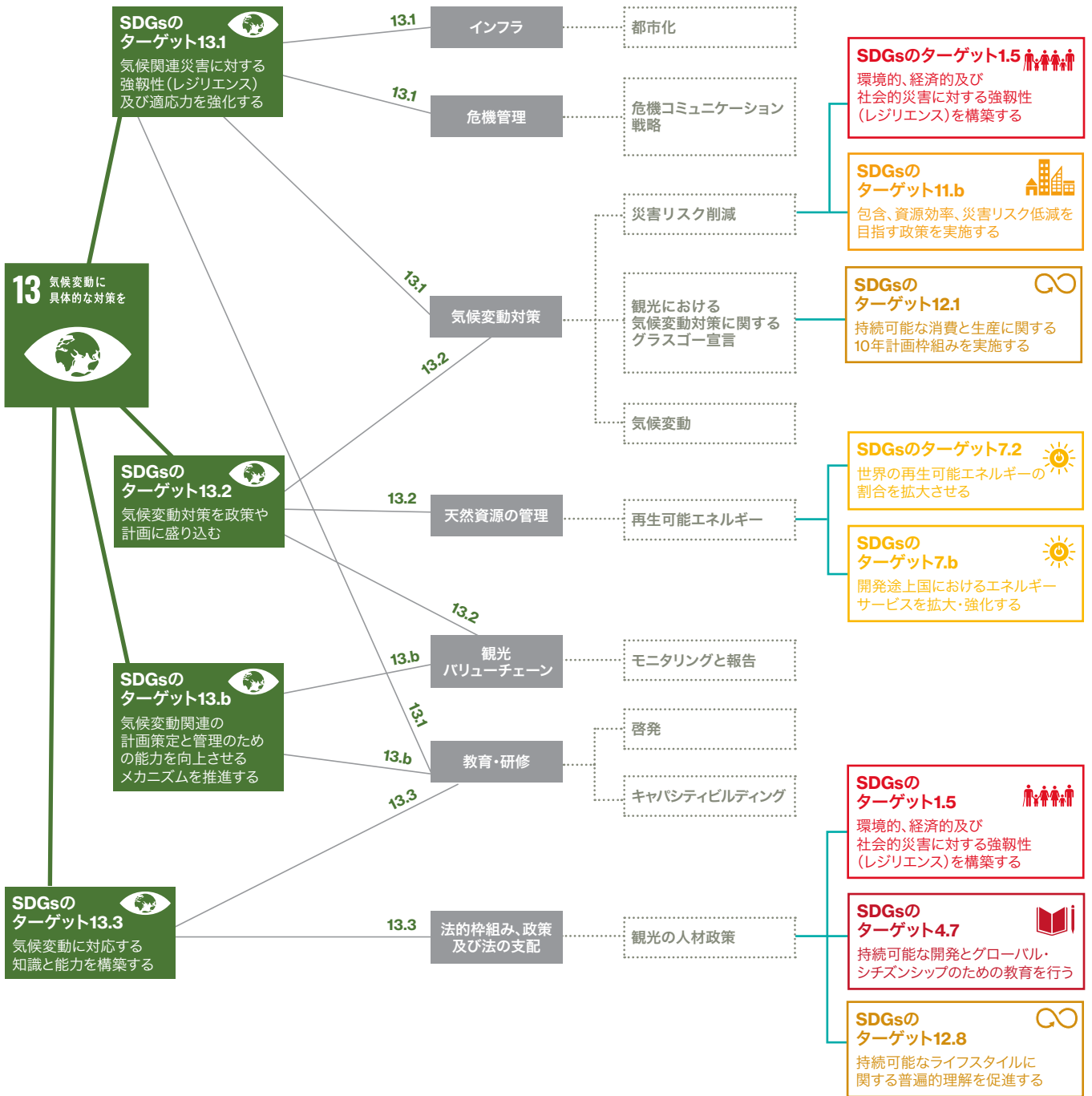
147 2022年8月、国連は、健康的で持続可能な環境へのアクセスを普遍的権利として認める決議を採択した。これは、環境危機への取組を支援し、SDGsの達成に資するとともに、環境を守る人々や権利等の保護の強化等を目的としている。

国際連合(2021年)決議A/RES/76/300、「The human right to a clean, healthy and sustainable environment adopted at UN General Assembly」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:<https://digitallibrary.un.org/record/3983329?ln=en> [31-03-2023]

148 国連統計部 Development Data(日付不明)、「Goal 13: Take urgent action to combat climate change and its impacts, UN, New York」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:<https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/goal-13/> [31-03-2023]



図16.1: ビジュアルアイド — 選択されたSDG 13のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



線のつながり:

—— SDG 13の選択されたターゲット

—— キーワードへ

..... キーワードからサブキーワードへ

—— 他のターゲット

SDGsの  
ターゲット13.3  
気候変動に対応する知識と  
能力を構築する

キーワード

サブキーワード

SDGsのターゲット7.2  
世界の再生可能エネルギーの  
割合を拡大させる

### ボックス16.1 SDG 13の選択された観光関連のターゲット

SDG 13では、気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を含め、観光と直接的かつ強いつながりがあると考えられる四つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 13.1** 全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する
- 13.2** 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む
- 13.3** 気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する
- 13.b** 後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する



## SDG 13の選択された観光関連のターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット13.1

全ての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する

SDGsのターゲット13.1で特に目指しているのが、気候関連災害や自然災害に対する強靭性(レジリエンス)と適応力の強化です。気候関連災害や自然災害は気候変動の結果であり、その頻度と強度が増加しています。多くの観光地域は、海岸の浸食、積雪の減少、ハリケーンなど、気候変動による様々な影響にさらされています。そのため、観光地域のリスクをあらかじめ排除して適応力を高め、気候変動に関連する極端な気象現象、他の経済、社会、環境的ショックや災害に対する暴露や脆弱性を軽減するなど、強靭性(レジリエンス)を構築することが極めて重要です。

このターゲットは、他の目標やターゲット、特にターゲット1.5や仙台防災枠組2015–2030と密接に関連しています。<sup>149</sup> 気候関連災害は万人を脅かしますが、その影響は不平等に感じられます。観光のステークホルダーは、気候変動対策をめぐる状況を変え、観光地域における緩和と適応力を拡大するための手段と戦略を最適化することで、このターゲットの達成に貢献できるのです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>気候変動対策 / <b>サブキーワード:</b>災害リスク削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光危機管理計画、災害リスク管理政策又は戦略計画を策定・改善しているか(はい/いいえ)</li> <li>気候変動戦略を整備している組織の数</li> <li>地域・国のリスク管理計画に積極的に参加している観光事業者の数</li> <li>観光事業者が世界・国・地域レベルのクラスターやネットワーク・知識プラットフォーム(マルチハザード早期警報システムなど)に参加しているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>SDGsのターゲット1.5、11.bに関連</p> <p>これらの指標は、観光セクターやプロジェクトの活動対象地域での、新たな枠組みの構築や既存の枠組みの改善におけるプロジェクトのインパクトを測定します。<sup>150</sup> 例えば、観光危機管理計画には多くの活動分野が含まれています。この指標の目的は、計画が存在するか、気候変動とその影響に関する要素を含んでいるかを確認することです。実施後の評価プロセスでは、危機管理計画の有効性も測定すべきです。</p> <p>リスク管理手法の採用に関する指標は予防的保全の優先順位をつけるのに役立ちます。あらゆるリスクを包括的に把握することで、様々なリスクの優先順位を見極め、それらに対処するための費用対効果の高い対処法を選択できます。観光地域のステークホルダーは、地域レベルで危機及びリスク管理ツールを適用する上でも、同様に重要な鍵を握っています。</p>

149 仙台防災枠組は、開発利益を災害リスクから保護するための具体的な行動を加盟国に提示している。

国連防災機関(日付不明)、「Implementing the Sendai Framework」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：  
<https://www.undrr.org/implementing-sendai-framework/what-sendai-framework> [31-03-2023]

150 緊急事態における旅行者の保護及びそのほかの消費者権利保護に関する問題については、UNWTOの観光客保護のための国際規約(ICPT)を参照すること。ICPTは、最低限の国際基準を調和させ、国際観光客に十分な保障を提供することを目的として、緊急事態における観光客の保護及び観光客の消費者権利保護のための包括的な原則及び勧告を提供している。ICPTは、同規約で扱う事項に関して義務、責任、責務及び権利を有する官民のすべての者向けに実際の指針を提供することを意図している。

国連世界観光機関(2022年)、「International Code for the Protection of Tourists」、UNWTO、マドリッド、DOI:<https://doi.org/10.18111/9789284423361>



指標の候補	解説
<b>キーワード:危機管理 / サブキーワード:危機コミュニケーション戦略</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 危機や災害の影響に対抗するために定められた手順の実施に成功している観光事業者の数</li> <li>■ 危機コミュニケーション戦略を保有する観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、危機コミュニケーション<sup>151</sup>の重要性を明確に示すためのものです。これは、効率的でタイムリーかつ責任ある方法ですべての業界ステークホルダーの情報ニーズに対応することによって、危機による負の影響を限定する上で役立つため、優れた危機管理システムの重要な要素です。したがって、地方の観光ステークホルダーは、適応した計画、スタッフの研修、地方の観光ステークホルダーとの調整、コミュニケーションのノウハウによって、既存の枠組みを実際に適用できる必要があります。</p>
<b>キーワード:インフラ / サブキーワード:都市化</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 建築基準法や建築要件に違反している観光事業者の数</li> </ul>	<p>この指標は、気候災害に対する強靱性(レジリエンス)を高めるために、観光事業者が建築に関する法律、規範を遵守することの重要性を明確に示すためのものです。</p>
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 災害リスク削減のための研修・教育を受けた観光事業従事者の数</li> <li>■ 気候変動や気候危機に対処するための、観光事業従事者向けのキャパシティビルディングスキームの数</li> <li>■ 災害・危機管理研修プログラムを実施している観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、危機・リスク管理ツールを適用するために、観光当局者、地域コミュニティ、旅行者等を含む観光関係者のキャパシティビルディングの必要性を明確に示すためのものです。観光が主要セクターである国では、危機の際の具体的なコミュニケーションスキルを習得するためのスタッフ研修を含め、観光事業従事者が既存の枠組みや手順、適応された計画を実際に適用できる体制を整える必要があります。</p> <p>災害・リスク管理政策ツールが整備されていない国や観光地域、又は既存のツールが古くなってしまった国では、民間セクターが先頭に立って模範を示す場合もあります。</p>
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:啓発</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 気候変動緩和に関する旅行者向け啓発活動の件数</li> </ul>	<p>気候変動に対する意識を高め、持続可能な観光の取組を促進することは、観光が環境に及ぼす負の影響を緩和するための重要なステップです。</p>

151 国連世界観光機関(2012年)、「*Toolbox for Crisis Communications in Tourism – Checklists and Best Practices, Arabic version*」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284414093>

## SDGsのターゲット13.2

### 気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む

観光は、強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象、それ以外の経済、社会、環境にまつわる衝撃的な出来事や災害に対する曝露と脆弱性を軽減する原動力として機能することができます。経済の主要な推進力として観光への依存度が高い場合が多いため、観光は一つのセクターとして気候変動対策を促進し、

統合することができます(仙台防災枠組を参照)。観光セクターが気候変動に与える影響を防止、管理、調整し、適応させる能力を官民の双方が持ち、構築すべきです。各国のガバナンス体制や利用可能なモニタリング手段によっては、このターゲットに対する観光プロジェクトの貢献度を容易に測定できる可能性があります。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>気候変動対策 / <b>サブキーワード:</b>気候変動</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国家レベルの観光と気候変動政策・戦略が策定されているか(はい/いいえ)</li> <li>気候変動対策計画・政策・戦略がある観光地域の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、各観光地域における観光セクターの特性を考慮した施策を促進する政策枠組みの存在を反映させることを目的としたものです。国内又はどの観光地域のいつ、どこで気候変動のインパクトが大きいかを把握する上で極めて重要です。政策枠組みには、季節変動パターンを反映し、地方の観光当局や観光以外の行政当局とも連携して、緩和・適応策を盛り込むことができます。これは、観光が主要な経済部門となっている国では非常に重要になります</p>
<p><b>キーワード:</b>気候変動対策 / <b>サブキーワード:</b>観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>「観光における気候行動に関するグラスゴー宣言」に署名している観光のステークホルダーの数<sup>152</sup></li> </ul>	<p>この指標は、新たな観光プロジェクトに着手したり、現行プロジェクトの見直しを進めたりしている観光のステークホルダーに「観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言」を周知することを目的としています。これはプロジェクトチームにとって有用であり、気候変動対策に取り組む他の組織による優良事例から学び、自らも同じように取り組むことができます。</p> <p><b>観光における気候変動対策に関するグラスゴー宣言</b>は、観光における気候変動対策を加速し、今後10年間で排出量を半減させ、2050年までの可能な限り早期に排出量ネット・ゼロを達成するという世界的な目標に向けた強力な活動やコミットメントを確保する必要性について、緊急度を高めるきっかけとなります。このコミットメントには、宣言の署名から12か月以内に気候変動対策計画を策定し、実施すること、及び同期間中に既存の計画を同宣言に沿って更新又は実施することが含まれます。</p>
<p><b>キーワード:</b>天然資源の管理 / <b>サブキーワード:</b>再生可能エネルギー</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターにおける自然エネルギーへの対処に関する法律、政策規制又は基準の数</li> </ul>	<p>この指標を利用すれば、再生可能なエネルギー源の開発、導入及び商業化に対する観光セクターの取組と、それが政策、戦略及び計画にどのように組み込まれているかをマッピングできます。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>モニタリングと報告</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>気候変動対策を含む企業方針・戦略(CSR)を有する観光事業者の数</li> <li>気候変動問題を含むサステナビリティ・レポートを発行している観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業者による天然資源の利用状況を観光当局がより深く理解し、意思決定に利用可能なエビデンスを強化する上で役立ちます。観光プロジェクトは、観光セクターのバリューチェーンのモニタリングや報告プログラムを採用することで、観光地域の経済的影響を把握し、採用したCSR(企業の社会的責任)の実践を通じた気候変動への対処状況を測定できます。</p>

152 ワン・プラネット・ネットワーク(日付不明)、「Glasgow Declaration」、[オンラインの]参照先：  
<https://www.oneplanetnetwork.org/programmes/sustainable-tourism/glasgow-declaration/join>



### SDGsのターゲット13.3

気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒に関する教育、啓発、人的能力及び制度機能を改善する

SDGsのターゲット13.3で重視しているのは、気候変動の緩和、適応、影響軽減及び早期警戒システムに関する人的能力及び制度機能についての啓発です。このターゲットの公式指標<sup>153</sup>は、各国が教育制度にグローバル・シチズンシップ教育(GCED)<sup>154</sup>と持続可能な開発のための教育(ESD)<sup>155</sup>をどの程度組み込んでいるかを測るためのものです。観光産業は、公式指標を参照し、観光教育システムにESD

を組み込むことで、このターゲットに貢献できます。これは、将来の観光事業従事者が、持続可能な開発や自然と調和したライフスタイルに関する十分な情報を備える上で役立ちます。観光を通じた啓発活動は、人々の知識、価値観、スキルを向上させることができます。地域コミュニティが行動を変えて持続可能な取組を意識し、持続可能な開発のための行動をとるよう動機付けることができます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光の人材政策</p> <p style="text-align: right;">SDGsのターゲット1.5、4.7、12.8に関連</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 気候変動の緩和に関する観光セクターのニーズに応じて観光人事政策・戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 人事政策・戦略にて、気候変動の緩和と適応に関するキャパシティビルディングについて言及されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、公共セクターが観光教育の枠組み(研修を含む)を、構築する必要性を示すことを目的としています。観光セクターのニーズに応えつつ、持続可能な開発のための教育(ESD)を盛り込んだものです。将来の観光事業従事者(官民双方における)が、気候変動との関連を含め、持続可能な開発及び自然と調和したライフスタイルに関する十分な情報を得られることが重要です。</p>
<p><b>キーワード:</b> 教育・研修 / <b>サブキーワード:</b> 啓発</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 気候変動と観光に関するオンラインキャンペーンの閲覧回数</li> <li>■ 気候変動対策に取り組んでいる観光地域・事業者の立場を支援するプロモーション活動の件数</li> <li>■ 民間セクターや団体・組織による、気候変動の啓発活動の件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業従事者、地域住民、旅行者等の日常活動において気候変動を意識することが重要だという事実に基づいています。気候変動に関する教育のニーズは、観光セクターが旅行者に合わせたキャンペーン<sup>156</sup>を開始又は支持し、自社の取組を顧客やパートナーに周知することで、気候変動に関する効果的な啓発に貢献する上で極めて重要です。</p> <p>旅行者や地域住民を対象としたアンケートは、観光地域でのキャンペーンの効果を測定する上で役立ちます。</p>

153 国連統計部 Development Data(日付不明)、「Goal 13: Take urgent action to combat climate change and its impacts」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：<https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/goal-13/> [31-03-2023]

154 グローバル・シチズンシップ教育(GCED)は、あらゆる年齢の学習者が、より平和で寛容、かつ包摂的で安全な社会を構築する上で、地域的にも世界的にも積極的な役割を担うことができるようにすることを目的としている。

155 持続可能な開発のための教育は、気候変動、災害リスク削減、生物多様性、貧困削減、持続可能な消費等の持続可能な開発に関する重要な課題を教育や学習に取り入れることで、すべての人々が持続可能な未来を形成するために必要な知識、スキル、姿勢、価値観を身につけることができるようにする。

156 キャンペーンの例: Tourism Declares a Climate Emergency (<https://www.tourismdeclares.com/>)、TUI Care Foundation (<https://www.tuicarefoundation.com/en>)、Earth Changers (<https://www.earth-changers.com/about/tourism-declares>)

## SDGsのターゲット13.b

後発開発途上国及び小島嶼開発途上国において、女性や青年、地方及び社会的に疎外されたコミュニティに焦点を当てることを含め、気候変動関連の効果的な計画策定と管理のための能力を向上するメカニズムを推進する

後発開発途上国(LDC)と小島嶼開発途上国(SIDS)の大部分は、世界でも特に気候変動の影響を受けやすい地域に位置しています。しかし、気候変動災害に備え、災害から復旧するための資源は非常に限られているため、より社会的に弱い立場にあります。一部の後発<sup>157</sup>開発途上国と大部分の<sup>158</sup>小島嶼開発途上国は経済面でも観光への依存度が非常に高く、観光のステークホルダーが極端な気候現象や気候変動の長期的な影響に直面する準備を整えることが重要な課題となっています。

このターゲットは、気候変動対策に関連して、開発途上国及び小島嶼開発途上国の地域コミュニティ、女性及び青年のエンパワーメントを推進することを目的としています。また、1992年に採択された「気候変動に関する国際連合枠組条約」第4条の対象となる国及び地域の観光地域における危機管理体制の整備を通じて、観光の強靱性(レジリエンス)の強化にも貢献します。<sup>159</sup>

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>モニタリングと報告</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国が決定した貢献・長期戦略・国内適応計画・適応報告書(後発開発途上国と小島嶼開発途上国の観光に言及したもの)が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 国が決定した貢献・長期戦略・国内適応計画・適応報告書(観光に言及したもの)を有する後発開発途上国と小島嶼開発途上国の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光事業者による天然資源の利用状況を観光当局がより深く理解し、意思決定に利用可能なエビデンスを強化する上で役立ちます。観光プロジェクトでは、観光セクターのバリューチェーンのモニタリング・報告プログラムを適応させ、観光地域の経済的影響を把握することができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>キャパシティビルディング</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 後発開発途上国や小島嶼開発途上国における観光及び気候変動関連問題に関するキャパシティビルディングプログラムの数</li> <li>■ 後発開発途上国や小島嶼開発途上国におけるキャパシティビルディングプログラムの恩恵を受けている観光事業従事者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、後発開発途上国と小島嶼開発途上国において、観光と気候変動の問題に関するキャパシティビルディングプログラムの重要性を促進することを目的としています。気候変動政策、戦略、報告、適応計画を効果的に実施するためには、十分な情報を得た国民が、当面の問題とこれらへのコミットメントの原則を理解することが鍵となります。</p> <p>観光セクター内及び観光セクターによる気候変動対策の実施において、これらのツールを利用するには、セクター別の枠組みをこれらの戦略文書と整合させるとともに、ステークホルダーの意識を高める必要があります。啓発とキャパシティビルディングのための活動には、キャンペーン、職業研修等の様々な形態があります。</p>

157 国連後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所(日付不明)、「Least Developed Countries (LDCs)」, UNOHRLLS, オンラインの参照先: <http://unohrlls.org/about-ldcs/> [31-03-2023]

158 国連後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所(日付不明)、「Small Island Developing States (SIDS)」, UNOHRLLS, オンラインの参照先: <http://unohrlls.org/about-sids/> [31.03.2023]

159 国際連合(1994年)、「United Nations Framework Convention on Climate Change: resolution/adopted by the General Assembly」、1994年1月20日、A/RES/48/189、オンラインの参照先: <https://unfccc.int/resource/docs/convkp/conveng.pdf> [31-03-2023]

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

**13.a** 重要な緩和行動の実施とその実施における透明性確保に関する開発途上国のニーズに対応するため、2020年までにあらゆる供給源から年間1,000億ドルを共同で動員するという、UNFCCCの先進締約国によるコミットメントを実施するとともに、可能な限り速やかに資本を投入して緑の気候基金を本格始動させる

- このターゲットは、「気候変動に関する国際連合枠組条約 (UNFCCC)」の締約国である先進国が共同で年間1,000億米ドルを動員し、途上国の緩和・適応活動を支援する「緑の気候基金」を通じて支援するというコミットメントに言及しています。
- 観光セクターがこの目標の下で資金の動員に直接貢献できる可能性は低いと思われます。
- しかし、観光は主要援助国がこれらの国際的コミットメントを履行するように働きかけることで、気候変動の影響の低減を支援し、負の影響を軽減するための対策を創出し、長期的には観光セクターに利益をもたらします。



# SDG 14

## 持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、 持続可能な形で利用する

海洋及びそのほかの海洋資源は、人類の幸福と世界の社会的、経済的發展にとって不可欠です。それらの保全と持続可能な利用は、沿岸コミュニティに住む人々(2017年に世界人口の37%を占めた)にとって特に重要であり、これは2017年に世界人口の37%に相当しました。<sup>160</sup> 海洋は生計、生存を支え、漁業、観光及びそのほかのセクターからの利益をもたらします。また、大気から熱やCO<sub>2</sub>を吸収し、地球の生態系を調節するためにも役立っています。しかし、海洋や沿岸地域は、環境劣化、乱獲、気候変動及び汚染に対して極めて脆弱です。

海洋は地球の70%以上をカバーしており、SDG 14は海洋と水中の生物を対象にしています。しかし、SDG14は持続可能な開発目標の中で明らかに最も資金が少なく、2019年までの開発資金全体に占める割合は、わずか0.01%です。<sup>161</sup>

SDG 14の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください:

<https://sdgs.un.org/goals/goal14> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/oceans/>.

### 観光とSDG 14: 海の豊かさを守ろう

沿岸観光及び海洋観光は、海洋生態系の健全性に大きく依存しています。特に、海洋資源が主要な収入源である観光地域ではその傾向が強いといえます。SDGsのターゲット14.7は観光について明示的に言及しています。それは、海洋資源の保全と持続可能な利用を促進する上で観光には重要な役割があるからです。

このような観光と海洋との共生関係により、観光は、そのポテンシャルを適切に活用すれば、SDG 14の達成に貢献するというユニークな位置付けにあります。活用する方法の一つは、観光開発を統合的沿岸管理(ICZM)計画に統合することです。沿岸・海洋観光は、海洋資源の持続可能な利用を促進し、経済的、社会的及び環境的目的のバランスをとることができます。天然・文化資源の能力を評価し、持続可能な観光の取組を確立することで、観光開発が観光地域の自然や文化遺産を損うことを防ぎます。

海洋を持たない内陸国は、SDG 14に貢献しにくいように見えるかもしれませんが。しかし海洋保全や研究資金提供に関する国際的な支援ができます。しかしSDG 14以外のゴールを達成すれば、SDG14にも間接的にインパクトをもたらすことができます。このような形でも大きな貢献ができることになりません。例えば、河川や湖沼の汚染を減らす(SDG 6)、持続可能な生産と消費の慣行にコミットする(SDG 12)、生息地の変化と生物多様性の損失を減らす(SDG 15)、陸上発生源からの汚染を減らす(SDG 12、SDG 13)ことなどが挙げられます。これらの取組によって、天然資源の保全を促進し、海洋や水中生物の保護に貢献できるのです。

160 国連海洋会議(2017年)、「*Factsheet: People and Oceans*」、国連、ニューヨーク、オンラインの参照先:  
[https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/Ocean\\_Factsheet\\_People.pdf](https://sustainabledevelopment.un.org/content/documents/Ocean_Factsheet_People.pdf)[31-03-2023]

161 経済協力開発機構(日付不明)、「*OECD ODA financial flows for the SDGs From the top of 25 donors(2019年)*」、The SDG Financing Lab、OECD、オンラインの参照先:  
<https://sdg-financing-lab.oecd.org/>.



### ボックス17.1 SDG 14の選択された観光関連のターゲット

SDG 14では、持続可能な開発に向けて海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用するために、観光とより強く直接的な関連があると考えられる五つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 14.1** 2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する
- 14.2** 2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う
- 14.5** 2020年までに、国内法及び国際法に則り、最大限入手可能な科学情報に基づいて、少なくとも沿岸域及び海域の10%を保全する
- 14.7** 2030年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理等を通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる
- 14.b** 小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する

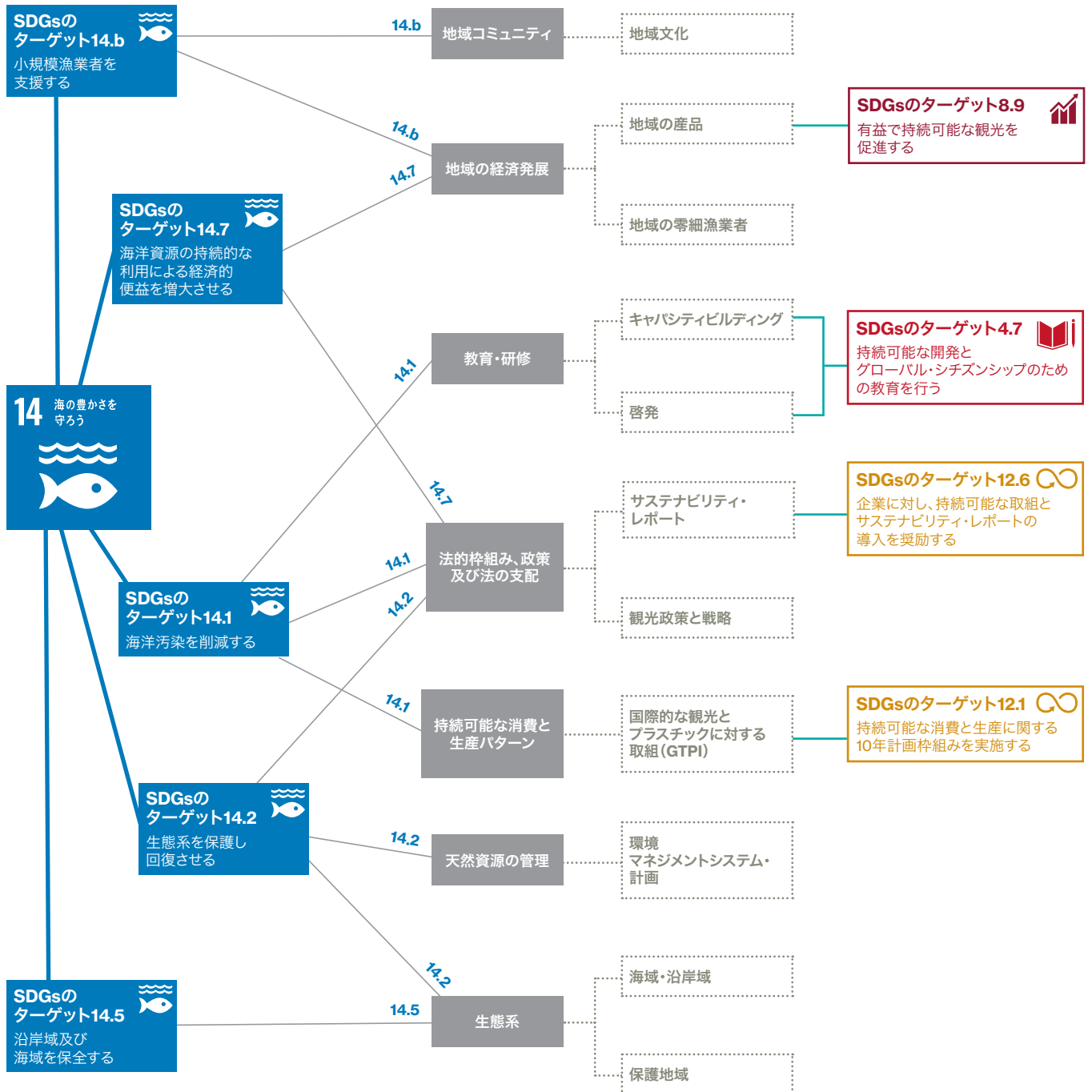
### ビジュアルエイド — 選択されたSDG 14のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図17.1)は、選択されたSDG 14のターゲットと関連キーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、海洋の保全と持続可能な利用が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット14.1は、主に持続可能な消費と生産(SCP)パターンの採用等を通じた海洋汚染の削減について言及しており、SDG 12(つくる責任つかう責任)、特に、持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組みの実施に結びつくSDGsのターゲット12.1と関連しています。同様に、SDGsのターゲット14.7の海洋資源の持続可能な利用による経済的利益の増大は、TIPsの地域の経済開発等に関するテーマと密接につながっています。



図17.1: ビジュアルアイド — 選択されたSDG 14のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



線のつながり:

—— SDG 14の選択されたターゲット

—— キーワードへ

..... キーワードからサブキーワードへ

—— 他のターゲット

SDGsの  
ターゲット14.5  
沿岸域及び海域を保全する

キーワード

サブキーワード

SDGsのターゲット8.9  
有益で持続可能な観光を促進する

## SDG 14の選択された観光関連ターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット14.1

2025年までに、海洋ごみや富栄養化を含む、特に陸上活動による汚染など、あらゆる種類の海洋汚染を防止し、大幅に削減する

SDGsのターゲット14.1は海洋汚染の削減に関するものです。観光は海洋や海洋生物と常に関係する産業です。海洋汚染の削減を含め、海洋・沿岸域生態系の保護を行う必要があります。主に陸上の観光による活動から生じる廃棄物が海洋汚染を引き起こさない対策をと

ることで、このターゲットに貢献できます。これは、廃棄物や廃水の管理、土壌修復、気候への適応策を実施したり、環境投資計画を策定することで実現できます。とりわけ、生態系保全に対する明確な認識と、海洋生態系の管理について、観光の取組を意識的に行うべきです。

指標の候補	解説
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光政策と戦略</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光の取組による陸上由来の海洋汚染を考慮した国家・全レベルの観光政策・戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>観光及び海洋汚染に関する政策・戦略・計画を有する観光地域の数</li> </ul>	<p>これらの指標が重要なのは、廃棄物管理、収集及び処理の劣悪な慣行、廃棄物の不適切な運搬や管理並びにインフラの欠如が、海洋汚染の主要な原因となっているからです。海洋汚染撲滅のための明確な戦略は、海洋汚染と闘うための前向きな一歩となるでしょう。対策として、海洋ごみ(特にプラスチック)の削減、水処理、海洋モーターオイルのリサイクル、生物分解性容器を採用することができます。</p>
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: サステナビリティ・レポート</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット12.6に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>海洋汚染問題を含むサステナビリティ・レポートを作成している観光事業者の数</li> <li>海洋汚染又は観光地域における汚染事象についての報告数</li> </ul>	<p>この指標は、観光事業者による取組と進捗状況をどのように開示し、伝達しているかを把握するために重要です。内容として環境、社会及びガバナンスの目標を含みます。</p>
<b>キーワード: 持続可能な消費と生産パターン / サブキーワード: 国際的な観光とプラスチックに対する取組(GTPI)</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット12.1に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>「国際的な観光とプラスチックに対する取組(GTPI)」に署名した観光のステークホルダーの数</li> </ul>	<p>この指標は、SDG 12とSDG 15でも取り上げています。それは、新たな観光プロジェクトへの着手を計画中又は現行プロジェクトを改訂中の観光のステークホルダーに、世界レベルの観光とプラスチックに対する取組を啓発することを目的としているからです。観光地域、国・地方自治体、企業、NGOなどがこの指標を活用できます。これは取組を実施するプロジェクトにとって有用です。プラスチック汚染に取り組む優良事例を学ぶことで、自らも同ような対応ができるようになるからです。</p> <p>マイクロプラスチック汚染が憂慮すべき現象になりつつあります。<b>国際的な観光とプラスチックに対する取組<sup>162</sup></b>は、共通のビジョンを背景に観光セクターを団結させます。これは、プラスチック汚染に根本的に対応します。プラスチック管理を革新的、循環的な方法で行うことで、プラスチック汚染を発生源で食い止めることを目指しています。これにより、企業、政府、そのほかの観光のステークホルダーが協調して活動できます。プラスチックの使用における循環性への転換のモデルにできるよう、推進します。</p>

162 ワン・プラネット・ネットワーク(日付不明)、「Global Tourism Plastics Initiative」、[オンラインの]参照先:  
<https://www.oneplanetnetwork.org/programmes/sustainable-tourism/global-tourism-plastics-initiative> [31-03-2023]

指標の候補	解説
<p>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</p> <p>SDGsのターゲット4.7に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 海洋汚染を含む、環境管理に関する研修プログラムに参加している沿岸地域の観光事業者の従業員数</li> <li>■ 海洋汚染を含む研修プログラムを実施している観光事業者の数</li> <li>■ 海洋・水中の生物及びセクターのニーズに関する課題を含めるように、教育カリキュラムや研修プログラムが作成・改訂されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、定期的なキャパシティビルディングの活動の重要性を測定します。研修は従業員、サプライヤー等を対象とした汚染の軽減に関するものです。観光事業者は、市民として、また旅行者と接点を持つ担当者として、適切な情報・研修を受けるべきです。そうすれば、取組に積極的に参加することができます。</p>
<p>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:啓発</p> <p>SDGsのターゲット4.7に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業者、顧客及びサプライヤーが環境啓発活動に参加するよう奨励するプログラムがあるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光の取組による陸上由来の海洋汚染に関する全国キャンペーンが作成・改善されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>観光セクターは、汚染、特にプラスチック汚染に関する効果的な啓発に貢献できます。旅行者向けのキャンペーンを実施したり、自らの取組を顧客やパートナーに周知したりすることができます。観光地域では、旅行者や地域住民を対象としたアンケート調査が、キャンペーンの効果測定として活用できます。</p> <p>一般市民は自らの行動が海洋生物にもたらす結果についてあまり認識していないため、海洋汚染が深刻になっています。そのためこの指標は重要です。</p>

## SDGsのターゲット14.2

2020年までに、海洋及び沿岸の生態系に関する重大な悪影響を回避するため、強靱性(レジリエンス)の強化などによる持続的な管理と保護を行い、健全で生産的な海洋を実現するため、海洋及び沿岸の生態系の回復のための取組を行う

海洋生態系の保護と回復に関するSDGsのターゲット14.2は、観光セクターに直接関係しています。なぜなら、海域、海岸及び島嶼地域における持続可能な観光事業者が発展すれば、生息地の保護と回復に貢献するからです。沿岸域及び島嶼の環境劣化を防ぐことで、現地の生物多様性を保全し、安全で安心な農山漁村及び海洋の生態系の維持に貢献できるからです。沿岸域及び島嶼の劣化を防ぐことで、現地の生物多様性を保全し、安全で安心な農山漁村及び海洋

の生態系の維持に貢献できるからです。沿岸では、観光資源として扱うことの出来る土地、水等の天然資源が不足している場合が多いかもしれません。それは、こうした地域で人間による開発と活動とが際限なく行われたことが一部関係しています。多くの国にとって、海洋・沿岸域生態系は主要な観光資源であり、観光投資と観光施設が大きく集中しています。したがって、このターゲットを他のステークホルダーとともに効果的に達成することは、観光セクターの利益となるのです。

指標の候補	解説
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光政策と戦略</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光要素を含む海洋及び沿岸資源政策・戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 海洋資源や沿岸管理を含む国家観光政策・戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光収入のうち保護に充てられる割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、地方の観光が海洋や沿岸管理の政策・戦略の枠組みに組み込まれているかどうかを測定するものです。また、海洋・沿岸域生態系の管理・保護が公共政策の目的や観光セクターのニーズに合致しているかどうかを測定します。</p>
<b>キーワード: 生態系 / サブキーワード: 海域・沿岸域</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ プロジェクト前や事業中に環境影響評価を実施した海洋・沿岸地域における観光事業運営の件数</li> <li>■ 観光を取り入れた統合的沿岸管理(ICZM)政策・戦略・計画を有する観光地域の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光のステークホルダー、特に組織や企業に対し、沿岸地域における報告及びパフォーマンスの改善を提供するものです。統合的沿岸管理(ICZM)などのスキームを通じて環境に関する責任を効率的に管理するための枠組みを提供します。<sup>163</sup> ブルーフラッグ<sup>164</sup>などの国際認証制度は、多くの観光地域が海洋・沿岸域生態系を管理し保護するための効果的な方法です。</p>
<b>キーワード: 天然資源の管理 / サブキーワード: 環境マネジメントシステム・計画</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業に環境マネジメントシステム・計画が整備されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光事業戦略にモニタリングと環境報告が含まれているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>観光事業者の大半は、環境当局による直接的な規制を受けておらず、環境管理方針の採用は任意です。そのため、この指標は環境に対するコミットメントを示し、海洋生物の保護と回復における事業効率と意識を向上させる機会を明らかにします。</p>

163 沿岸地域における環境的に持続可能な開発のための資源管理への適応を助けるプロセス。セクター別計画の代替ではなく、より包括的な目標を達成するために、セクター別の活動間の連関に焦点を当てている(UNEP, 1995年)。

164 ブルーフラッグは、国際環境教育基金(FEE)がビーチに与える認証である。ブルーフラッグに認定されたビーチは、FEEによる環境管理の基準を満たしていることを意味する。

## SDGsのターゲット14.5

2020年までに、国内法及び国際法に則り、最大限入手可能な科学情報に基づいて、少なくとも沿岸域及び海域の10%を保全する

SDGsのターゲット14.5は重要な場所の保護を目指します。これは生物多様性の減少を阻止し、海洋天然資源の長期的かつ持続可能な利用を確保するために、不可欠です。保護地域、特に大規模な保護地域の設置は、この目的を達成するための仕組みづくりが重要です。保護地域は、生物多様性を保護するだけでなく社会的・経済的に高

い価値を有しています。これらの価値には、地域の生計を支え、漁業を維持し、莫大な量の遺伝資源を有することなどが含まれます。また、レクリエーションや観光産業の繁栄を支え、科学、研究及び教育に寄与し、文化をはじめとする無形の価値の基盤を形成します。

指標の候補	解説
<b>キーワード:生態系 / サブキーワード:保護地域</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>沿岸・海洋保護区の数</li> <li>非保護区と比較した沿岸・海洋保護区の面積</li> <li>海洋及び沿岸保護区に統合されている観光地域における観光の取組の数</li> <li>沿岸保護区への訪問から生じた収入のうち、公園・保護地域の管理に利用できる割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、沿岸・海洋保護区の重要性を反映するものです。事業運営や旅行者による収入の観点から、保護区の数や面積、また保護区内で観光をどのように調和させているかを把握します。</p> <p>海洋保護区<sup>165</sup>は、人間による環境へのインパクトの管理とともに生態系の多様性の維持に不可欠です。生物多様性の保全、再生、天然資源の維持などの観点から海域は重要です。これを損う利用からどの程度保護されているかを示します。</p>
<b>キーワード:生態系 / サブキーワード:海域・沿岸域</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光事業の収入のうち、周辺の海洋・沿岸域生態系の保全活動に充てられる割合</li> <li>侵食防止・補修対策費用</li> </ul>	<p>これらの指標は、海洋地域が同地の海洋・沿岸域生態系の完全性を維持するためにどの程度取り組んでいるかを示します。また、観光事業がその保護にどのような貢献ができるかを示すものです。</p>

165 海洋保護区は、次のように定義されている:「潮間帯又は潮下帯にあり、その上部の水体と、付随する動植物及び歴史的文化的特質を併せて、法又はそのほかの有効な手段により、一部又は全体の環境が保護された区域」(IUCN、1988年)。



## SDGsのターゲット14.7

2030年までに、漁業、水産養殖及び観光の持続可能な管理等を通じ、小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の海洋資源の持続的な利用による経済的便益を増大させる

SDGsのターゲット14.7は、海洋資源の持続可能な利用による経済的便益を強調するものです。特に、小島嶼開発途上国や後発開発途上国のような開発途上国にとって海洋資源が主要な収入源となり得ることを示します。このSDGsターゲットでははっきりと観光に言及しています。これは驚くことではありません。持続可能な形で管理されれば、小島嶼開発途上国や後発開発途上国の経済成長に貢献します。海岸や島は観光にとって非常に重要です。その理由の一つは、

旅行者が沿岸環境や関連する文化的名所に強く惹かれるためです。沿岸環境には、ビーチ、美しい景観、サンゴ礁があるほか、鳥、魚、海洋哺乳類、そのほかの野生生物がいます。また、文化的名所には沿岸の町、村、史跡、港湾、漁船、市場、そのほかの海の生活の諸要素があります。観光は海洋と沿岸環境の保護にかかっています。適切に管理されて活用されれば、沿岸観光は諸国と周辺地域にとって主要な収入源となることができます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光政策と戦略</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 小島嶼開発途上国及び／又は後発開発途上国における観光要素を含む国家海洋資源政策・戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 小島嶼開発途上国及び／又は後発開発途上国における海洋資源及び沿岸管理を含む国家観光政策・戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光の計画、開発及び運営にも留意して、統合された沿岸域管理政策・戦略・計画を有する小島嶼開発途上国及び／又は後発開発途上国の観光地域の数</li> <li>■ 地域環境の再生や自然再生において、地域コミュニティや観光地域と触れ合う旅行者を誘致するための観光政策・商品開発・マーケティング戦略の数</li> <li>■ 環境保全・再生活動のために持続可能で柔軟性に富んだ資金調達を増やす戦略があるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光開発を総合的な海洋資源戦略に組み込む必要性を強調します。これはサンゴ礁のような脆弱な海洋生態系の保全・保護に役立ちます。観光はブルーエコノミーを促進する手段になります。<sup>166</sup> 観光地域には、戦略的優先事項を実施する行動計画とともに、持続可能な沿岸及び海洋観光のための最新の政策・戦略が必要です。</p> <p>地域の観光を取り入れた統合的沿岸管理スキームは、国家政策・戦略の枠組みの中に組み込まれるべきです。沿岸及び海洋観光は、健全な海洋生態系に依存する小島嶼開発途上国にとっては特に、観光の最大セグメントの一つです。</p>
<p><b>キーワード:</b> 地域の経済発展 / <b>サブキーワード:</b> 地域の産品 <span style="float: right;">SDGsのターゲット8.9に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 地域の産品を促進する持続可能な観光政策・マスタープラン・戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光産業に従事する地域住民の数</li> <li>■ 観光開発プロジェクトを通じて開発、発売・開始された観光商品やサービスの数</li> <li>■ フェアトレードマークのある地域の産品の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、どのように観光開発が観光雇用や観光商品を通じて新たな機会を創出できるかを示します。雇用機会には地域住民が管理職に就くキャリア機会を含みます。観光開発によって、地域コミュニティが観光市場にアクセスできるようになります。その結果、ディスティネーションの事業者は収入を得ることができるようになります。フェアトレードマークのある地域の産品への需要は、地域経済を刺激すると同時に、観光体験の重要な部分でもあります。</p>

166 Sustainable use of ocean resources for economic growth, improved livelihoods, and jobs while preserving the health of ocean ecosystems、世界銀行(日付不明)、*MENA Blue Programme*、世界銀行、[オンラインの]参照先:<https://www.worldbank.org/en/programs/mena-blue-program/overview> [31-03-2023]

## SDGsのターゲット14.b

### 小規模・沿岸零細漁業者に対し、海洋資源及び市場へのアクセスを提供する

SDGsのターゲット14.bは、小規模漁業とその海洋資源及び市場へのアクセス権に特化したものです。小規模漁業は、その操業地域と周辺における食料安全保障、栄養摂取、雇用及び貿易に大きく貢献しています。観光は、小規模・零細漁業とその役割を尊重することでこのターゲットに貢献できます。観光は観光市場や観光バリューチェーンへアクセスできる機会を提供します。地域の海洋資源を過剰に利

用するリスクを回避するため、特に大企業に供給するためには、正しく責任ある供給管理を行うことが重要です。観光は、小規模・零細漁業者に市場へのアクセスを提供します。それによってこのターゲットに貢献することができます。小規模・零細漁業や海洋環境に関連する文化や慣習を明確に保護することも重要です。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>地域の経済発展 / <b>サブキーワード:</b>地域の零細漁業者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の小規模・零細漁業者をサプライヤーとして活用する観光事業者の数</li> <li>小規模漁業者と連携して旅行者向けの活動を行う観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、現在の観光の供給における地域の零細漁業が果たす役割を測定するものです。このSDGsのターゲットが市場と海洋資源へのアクセスを追求するからです。</p>
<p><b>キーワード:</b>地域の経済発展 / <b>サブキーワード:</b>地域の産品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>地域の海産物の販売を促進する行動・戦略の数</li> </ul>	<p>この指標は、零細漁業の商品を奨励します。この指標を採用すれば、観光プロジェクトは、地域の産品に対する需要を測定できるようになります。零細漁業の商品は地域経済を刺激するとともに、貴重な観光体験にもなるでしょう。地域の海産物の販売促進又は戦略には、地場の朝屋・夜市の開設、質の高い地域の海産物の旅行者向け販売促進等が含まれます。</p>
<p><b>キーワード:</b>地域コミュニティ / <b>サブキーワード:</b>地域文化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>小規模・零細漁業等、地域の文化や製品を促進する持続可能な観光政策・マスタープラン・戦略が策定・改訂されているか (はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、小規模・零細漁業や海洋環境に関連する文化や慣習を進行する重要性を強調しています。地域コミュニティでの生活に、文化の力が効果的に関与できるよう促します。</p>

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

### 14.3 あらゆるレベルでの科学的協力の促進等を通じて、海洋酸性化の影響を最小限化し、対処する

- この目標は、海洋酸性化の影響に対処するための科学的協力に関するものです。海洋酸性化とは、海洋のpHが長期間にわたって低下することであり、主に大気中からのCO<sub>2</sub>の吸収によって引き起こされます。CO<sub>2</sub>の排出削減は海洋酸性化を最小限に抑えることにつながります。これらは、SDGsのターゲット13.2と13.3において指標とともに取り上げられ、間接的に扱われています。

### 14.4 水産資源を、実現可能な最短期間で少なくとも各資源の生物学的特性によって定められる最大持続生産量のレベルまで回復させるため、2020年までに、漁獲を効果的に規制し、過剰漁業や違法・無報告・無規制(IUU)漁業及び破壊的な漁業慣行を終了し、科学的な管理計画を実施する

- 観光によって海洋資源の消費が増加しうるとしても、このターゲットと観光に直接的なつながりを見いだすことは困難です。観光セクターの事業は、魚類資源を維持又は回復し、漁業管理を促進することを目的に施行されている法律を遵守することによってインパクトを及ぼすことができます。法律は国、地域、国際レベルのいずれもが対象となります。
- 観光事業者は、自社で扱う魚が責任を持って調達され、持続可能な形で生産されたことを保証すべきです。サプライチェーンを短縮するために地元を重視しなければなりません。例えば地域の魚市場から仕入れる、ホテル・レストランへの直接販売をすることなどができます。

### 14.6 開発途上国及び後発開発途上国に対する適切かつ効果的な、特別かつ異なる待遇が、世界貿易機関(WTO)漁業補助金交渉の不可分の要素であるべきことを認識した上で、2020年までに、過剰漁獲能力や過剰漁獲につながる漁業補助金を禁止し、違法・無報告・無規制(IUU)漁業につながる補助金を撤廃し、同様の新たな補助金の導入を抑制する

- このターゲットは、過剰な漁獲能力及び乱獲を助長する、特定の形態の漁業補助金の禁止に関するものです。プロジェクトでは、このSDGsターゲットと観光との関連を立証し測定することは困難です。観光セクターは原則として、魚類資源の維持又は回復と漁業管理の促進を目的として施行されているすべての法律を、サプライヤーに遵守させなければなりません。この法律は国、地域、国際レベルのいずれもが対象となります。

### 14.a 海洋の健全性の改善と、開発途上国、特に小島嶼開発途上国及び後発開発途上国の開発における海洋生物多様性の寄与向上のために、海洋技術の移転に関するユネスコ政府間海洋学委員会の基準・ガイドラインを勘案しつつ、科学的知識の増進、研究能力の向上及び、海洋技術の移転を行う

- このターゲットは、海洋技術の科学的知識と研究能力の向上に関するものです。観光セクターは研究支援に影響を与える可能性があります。しかし、このターゲットと観光との関連性を、観光プロジェクトにおいて立証し測定することは困難です。

### 14.c 「我々の求める未来」のパラ158において想起されるとおり、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用のための法的枠組みを規定する海洋法に関する国際連合条約(UNCLOS)に反映されている国際法を実施することにより、海洋及び海洋資源の保全及び持続可能な利用を強化する

- このターゲットは、国連海洋法条約を反映したものです。観光については条約で言及されていないため、このターゲットは選択されていません。<sup>167</sup>

167 国際連合(1982年)、「United Nations Convention on the Law of the Sea」、[オンラインの]参照先:  
[https://www.un.org/depts/los/convention\\_agreements/texts/unclos/unclos\\_e.pdf](https://www.un.org/depts/los/convention_agreements/texts/unclos/unclos_e.pdf)[31-03-2023]

# SDG 15

## 陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、 持続可能な森林の経営、砂漠化への対処 並びに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する

SDG 15は、特に森林の持続可能な管理、土地と自然生息地の劣化の阻止と回復、効果的な砂漠化対策、生物多様性の損失の阻止に焦点を当てています。これらの努力は組み合わせられ、土地に根ざした生態系がもたらす恩恵を享受できるようにすることを目的としています。何世代にもわたって持続可能な生活ができるようにします。地球規模の継続的な森林減少、土地と生態系の劣化及び生物多様性の損失は、人間の生存と持続可能な開発に大きなリスクをもたらします。陸上の多様な生命体を維持しようとするなら、陸上とそのほかの生態系の保護、回復、保全及び持続可能な利用の促進に的を絞って取組を行う必要があります。

SDG 15の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal15> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/biodiversity/>

### 観光とSDG 15: 陸の豊かさも守ろう

豊かな生物多様性や自然遺産は、旅行者が観光地域を訪れる主な目的になる場合が多いでしょう。影響を受けやすい地域を持続的に管理し、生物多様性の保全と保護のみならず、地域コミュニティの代替生計手段として収益を生み出すことができれば、観光は大きな貢献ができます。それには陸上生態系の尊重、廃棄物の削減、持続可能な消費パターンを採用できます。観光セクターは、生物多様性に関する地域の知識を理解する上で、戦略的な立場にあります。生物多様性の保全と地域コミュニティの健康・福祉との間に明確なつながりを確立できます。観光ステークホルダーが陸上の生命を保護・回復できるように、その対策を提供することもできます。

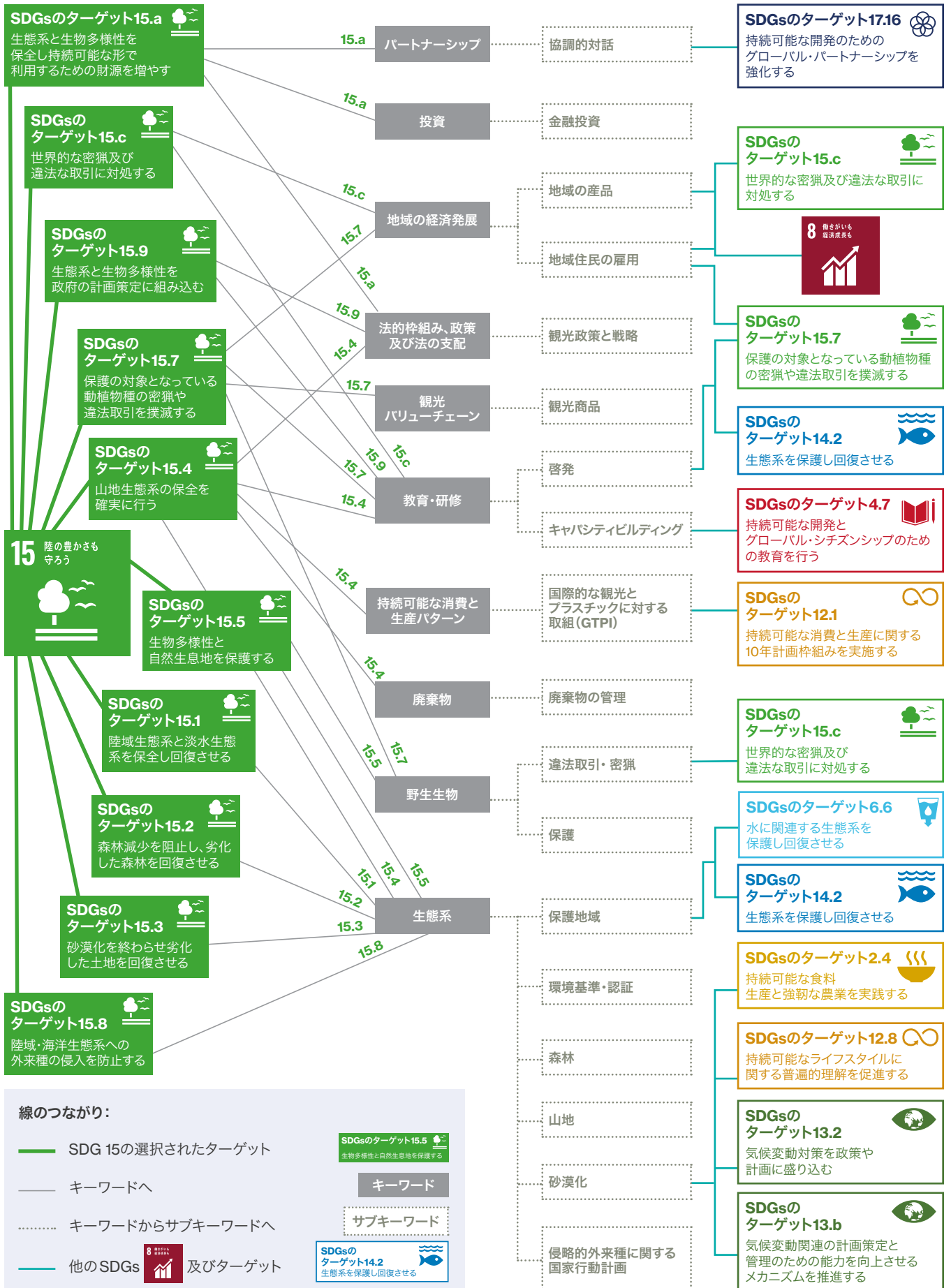
### ビジュアルエイド

選択されたSDG 15のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図18.1)は、選択されたSDG 15のターゲットと関連キーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、陸上生態系の持続可能な利用を促進し、生物多様性を保全するというSDG 15の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット15.aは、生物多様性と生態系を保全して持続可能な形で利用するために、資金をあらゆる資金源から動員して大幅に増加させることに主に言及しており、これは、SDG 17(パートナーシップで目標を達成しよう)、特に、持続可能な開発のためのパートナーシップの強化に関するSDGsのターゲット17.16と関連しています。同様に、SDGsのターゲット15.8の陸域・海洋生態系における侵略的外来種の防止は、TIPsの生態系等に関するテーマと密接につながっています。

図18.1: ビジュアルエイド — 選択されたSDG 15のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係





**ボックス18.1 SDG 15の選択された観光関連のターゲット**

SDG 15では、陸上生態系の保護、回復及び持続可能な利用の促進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、土地の劣化の阻止・回復、生物多様性の損失防止のために、観光とより強く直接的な関連があると考えられる10のSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 15.1** 2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する
- 15.2** 2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる
- 15.3** 2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地等の劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する
- 15.4** 2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実にを行う
- 15.5** 自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる
- 15.7** 保護の対象となっている動植物種の密猟及び違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に対処する
- 15.8** 2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う
- 15.9** 2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセス及び貧困削減のための戦略及び会計に組み込む
- 15.a** 生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う
- 15.c** 持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上を図る等、保護種の密猟及び違法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する

## SDG 15の選択された観光関連ターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット15.1

2020年までに、国際協定の下での義務に則って、森林、湿地、山地及び乾燥地をはじめとする陸域生態系と内陸淡水生態系及びそれらのサービスの保全、回復及び持続可能な利用を確保する

SDGsのターゲット15.1で目指しているのは、陸域生態系と淡水生態系の保全と回復です。希少な動植物や地域固有の生態系は、旅行者にとって大きな魅力です。影響を受けやすい場所を訪れて、こうした動植物種や生態系を観察又は研究する体験に焦点をあてることで、ニッチツーリズム(隙間観光)の成長が期待できます。こうすることで環境にまつわる学びが一層強化され、生態系に対する被害のリスクについて知識が得られます。手つかずの場所や自然地域は魅力的なので、価値あるものとして認識されています。その魅力を維持するために公園や野生動物保護区が設けられることもあります。このターゲットに対する観光の貢献は、世界的な取組や国際協定が締結され

ていることからわかります。これらは世界各地の生態系の宝庫を訪れ、体験したいという需要の増加に伴い、それを保護するために締結されたものです。持続可能な観光は、特に保全の観点から、「生物多様性条約(CBD)」<sup>168</sup>による生物多様性と観光開発に関するガイドライン<sup>169</sup>が提唱するアプローチに沿ったものとすべきです。またグローバル生物多様性枠組み(GBF)<sup>170</sup>にも対応すべきです。ワイルドライフツーリズムは、「ラムサール条約(正式名称:特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約)」<sup>171</sup>の取組においても反映されています。これは、湿地が観光にとって大きな価値があること、観光が湿地管理に経済的価値をもたらすことを認めています。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>生態系 / <b>サブキーワード:</b>保護地域</p> <p>SDGsのターゲット14.2に関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>保護地域における旅行者の訪問を管理する影響軽減措置の数</li> <li>国立公園及び/又は保全地域や保護区の収容能力を設定し、旅行者数を管理しているか(はい/いいえ)</li> <li>観光地域における国立公園や保護地域の数と規模</li> <li>観光資産として運営されている国立公園・保護地域の割合</li> <li>観光収入のうち環境保全に充てられる割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、プロジェクトの地理的活動地域において、観光セクターでの枠組み構築や既存の枠組み改善の上でのプロジェクトのインパクトを測定するためのものです。</p> <p>規制措置はマイナスのインパクトを相殺するのに役立ちます。例えば、保護区内での観光活動の回数や旅行者の移動を規制することで、生態系への影響を抑え、保護区の本来の姿と活力を維持することができます。こうした制限によって、観光資源に対するマイナスのインパクトを軽減することもできます。実施後評価プロセスでは、環境保護措置の有効性も評価すべきです。</p> <p>これらの指標は、旅行者がアクセス可能な保全地域や保護区・国立公園をモニタリングするもので、旅行者の啓発活動等を通じて、観光の資産となる重要種の保護を促進することができます。こうしたモニタリングは、現在及び将来の世代のために天然資源を保全するという使命を支援するためのものです。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光収入は、保全地域や保護区が所在する観光地域におけるすべての観光の取組から得ることも、保全地域や保護区の観光事業運営から得る収入に限定することもできます。</li> </ul>

168 生物多様性条約(CBD)は、「生物多様性の保全、その構成要素の持続可能な利用及び遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分」のための国際的な法的文書であり、196か国・地域が批准している。出典:<https://www.cbd.int/>。2022年12月にモントリオールで開催された国連生物多様性会議において、UNWTO、WTTC、サステナブル・ホスピタリティ・アライアンス(SHA)は、2030年までに生物多様性の損失を阻止・回復するためのNature Positive Vision for Travel and Tourism(ネイチャーポジティブなビジョンを旅行・観光に)という共通ビジョンのもとに官民セクターをまとめることを目的とした、ネイチャーポジティブ・アライアンスを発足させた。

国連世界観光機関(2022年)、「The World Travel and Tourism Council Announce Collaboration with UNWTO and Sustainable Hospitality Alliance at COP15」、2022年12月13日発行、UNWTO、マドリッド、[オンラインの]参照先:[www.unwto.org](http://www.unwto.org)[31-03-2023]

169 「International guidelines for activities related to sustainable tourism development in vulnerable terrestrial, marine and coastal ecosystems and habitats of major importance for biological diversity and protected areas, including fragile riparian and mountain ecosystems」を参照:<https://www.cbd.int/tourism/guidelines.shtml>[31-03-2023]

170 the Final Text of the Global Biodiversity Framework (GBF) adopted at the UN Biodiversity Conference (COP15) in Montrealを参照:<https://www.cbd.int/article/cop15-final-text-kunming-montreal-gbf-221222>[31-03-2023]

171 湿地に関するラムサール条約は、湿地とその資源の保全と賢明な利用の枠組みを提供する政府間条約で、1971年にイランのラムサール市で採択:<https://www.ramsar.org/>[31-03-2023]

## SDGsのターゲット15.2

2020年までに、あらゆる種類の森林の持続可能な経営の実施を促進し、森林減少を阻止し、劣化した森林を回復し、世界全体で新規植林及び再植林を大幅に増加させる

SDGsのターゲット15.2で目指しているのは、森林減少を終わらせ、劣化した森林を回復させることです。森林が豊富な多くの熱帯諸国では、経済成長には森林を農業やそのほかの用途へ転換し、その拡大が必要だと考えられています。一方で、豊かで多様な森林が観光資源になっている国もあります。天然資源の健全性と活力を維持するには、土地の持続可能な管理が重要です。この点で、観光事業は、

責任ある林産物市場を拡大し、それによって持続可能な森林管理を支援できます。また、イノベーションにおける研究開発の拡大、自然インフラへの投資、森林保全に欠かせない役割を果たす責任ある調達方針の実施を通じ、責任ある森林管理に基づいた土地利用も促進できます。人口増加、経済発展、消費の増加といった圧力は、森林の持続可能な管理という課題をますます困難なものにするでしょう。

指標の候補	解説
<b>キーワード:生態系 / サブキーワード:森林</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光開発プロジェクトを通じて、観光における森林管理に対処するガイドラインやマニュアルが策定されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域における森林管理に関するガイドラインやマニュアルが作成・更新されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域が、新規植林及び再植林を含む森林管理活動を実施するために観光収入を利用しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ REDD+<sup>172</sup>に基づくプログラムが観光開発プロジェクトを通じて開発されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光開発プロジェクトを通じて健全な森林経営が展開されているかどうか測定するためのものです。観光施設、特にホテルの健全な環境管理は、その地域の環境資源の分析に基づいて制御された開発を慎重に計画することにより、自然地域にもたらす利益を増大させることができます。</p> <p>早い段階で(制御された)観光開発を計画することで、損害や損失の大きい失策を防ぐと同時に、観光にとって重要な環境資源が徐々に劣化するのを防ぐことができます。</p>
<b>キーワード:生態系 / サブキーワード:保護地域</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光のステークホルダーによる、森林再生や自然林の保護を支援する取組の件数</li> <li>■ 観光によって、森林地域とその周辺の住民に代替収入を提供する取組の件数</li> <li>■ 劣化状態にある保護対象の森林生態系の割合</li> <li>■ 損傷状態にあるコースやルートの割合</li> <li>■ 破損した森林生態系の修復費用(年間)</li> </ul>	<p>これらの指標は、森林再生を支援するための地域保護や自然林の保護を通じ、自然の価値に対する意識を高めることを目的としており、結果として、環境に配慮した行動や環境保全活動につながるようになっています。</p>

172 REDD+ は「Reducing Emissions from Deforestation and Degradation, conservation of existing forest carbon stock, sustainable forest management and enhancement of forest carbon stock(森林減少と森林劣化による排出の削減、既存の森林炭素蓄積の保全、持続可能な森林管理及び森林炭素蓄積の強化)」を意味する国際的な枠組みである。観光開発プロジェクトを通じて統合されたこのようなプログラムは、有効性についても測定・モニタリングされるべきである。

### SDGsのターゲット15.3

2030年までに、砂漠化に対処し、砂漠化、干ばつ及び洪水の影響を受けた土地等の劣化した土地と土壌を回復し、土地劣化に荷担しない世界の達成に尽力する

SDGsのターゲット15.3で目指しているのは、砂漠化を終わらせ、劣化した土地を回復させることです。砂漠化は、観光に転換することで対抗できます。伝統的な土地利用ではなく、土地や天然資源に負担をかけない代替生計手段になるからです。その反面、観光セクターが砂漠化の一因となる可能性があります。それを防ぐには、炭素排出、廃棄物の不適切な処分、観光施設の植生の伐採等に関して適切な

管理が必要です。ほかにも、砂漠の自然を中心とした観光は、慎重に管理されれば、地域コミュニティに新たな展望をもたらすことができます。また観光は、劣化した土壌の回復にも貢献します。過剰な観光地開発の防止、持続可能な農業の支援、森林再生などの取組があります。これらは自然を基盤とした観光の取組の推進から生ずる持続可能な消費によって支援されます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>生態系 / <b>サブキーワード:</b>砂漠化</p>	<p>SDGsのターゲット2.4、12.8、13.2及び13.bに関連</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域の砂漠化を軽減するために行われた観光のステークホルダーの取組の件数</li> <li>■ 水供給に係る砂漠化防止規制の件数</li> <li>■ エネルギー利用に係る砂漠化防止規制の件数</li>   <li>■ 旅行者の利用による総劣化面積の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、砂漠化と干ばつの影響を浮き彫りにすることを目的としています。具体的には家畜や作物の生産性の低下、生物多様性の低下、天然資源の減少、水不足などがあげられます。観光のステークホルダーは、観光が環境に与えるマイナスのインパクトをなくす努力が必要です。そのために砂漠化を防止するための規制の積極的な導入が必要です。砂漠化が広がると観光資源である動植物の多様性が脅かされます。</p> <p>この指標は、土地劣化に関与するあるいは観光関連活動の直接的な相関関係や因果関係を示すものです。土地劣化には、踏み荒らし、浸食、オフロード車両による影響を受けた面積等があります。この指標は、改善のきっかけとなり、問題解決に参加する人を増やします。観光プロジェクトによるSDGsの目標とターゲット達成に対する説明責任を高めます。</p>

## SDGsのターゲット15.4

2030年までに持続可能な開発に不可欠な便益をもたらす山地生態系の能力を強化するため、生物多様性を含む山地生態系の保全を確実に行う

SDGsのターゲット15.4で目指しているのは、山系とその生物多様性の保全です。観光は山岳地域における社会経済発展の原動力です。山は旅行者に多くの魅力をもたらします。冬は雪山として、夏は過ごしやすい気候を楽しめます。旅行者は自然とつながる方法をますます模索しています。さらに、新型コロナウイルス感染症により、最近では、野外や混雑の少ない観光地域での体験への関心が高まっています。観光を通じて生物多様性や山岳生態系を保全するための取組

は、このSDGsのターゲットに貢献できます。なぜなら、ネイチャー・ツーリズムやルーラル・ツーリズム、アウトドア活動にとって山地や森林の生態系は資産だからです。これは山地周辺コミュニティを巻き込み、持続可能な開発に欠かせない収益を生みます。また、山岳生態系は地球温暖化やプラスチック廃棄物によって脅かされているため、観光地域の環境や保全活動の影響をより意識している観光市場をひきつけることが出来ます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光政策と戦略</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域は、生物多様性を含む山岳生態系の保全を確保するための観光政策・戦略・行動計画を有しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 生物多様性を含む山岳生態系の保全を確保するための観光政策・戦略・行動計画の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、山岳観光地域の現在のニーズをモニタリングするための行動計画を策定する重要性を示しています。そして生態系の保全を確実にするための有意義な行動計画・戦略の策定が必要です。行動計画は、可能な限り、観光教育機関や民間セクターのステークホルダーと協力して策定されるべきです。</p>
<p><b>キーワード:</b> 生態系 / <b>サブキーワード:</b> 山地</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域における有害な土地利用を回避する地域の数</li> <li>■ 観光活動により劣化した山岳地域の割合</li> <li>■ 劣化状態にある保護対象の山岳生態系の割合(可能な場合は原因別に分類)</li> <li>■ 山岳地帯の観光地域における保護対象の陸域動植物種の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、(地域自体が)観光資産として探索され、その利益が保全活動に還元される地域に適用されます。脆弱性又は貴重な動植物種で知られている地域の場合、保護地域を設置することは、主要な種(観光資産)を保護するために重要です。</p> <p>マウンテンツーリズム及びエコツーリズムの多くが、観光の取組による潜在的なインパクトを受けやすい、比較的つかずの自然地域で行われています。そのため、観光を管理するための予防措置が求められます。よって、こうした指標は管理ツールとして重要です。</p>
<p><b>キーワード:</b> 持続可能な消費と生産パターン / <b>サブキーワード:</b> 国際的な観光とプラスチックに対する取組(GTPI) <span style="float: right;">SDGsのターゲット12.1に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国際的な観光とプラスチックに対する取組に参加した山岳観光の観光のステークホルダー数<sup>173</sup></li> </ul>	<p>この指標は、山の生態系の脆弱性に対処するためのものです。国際的な観光とプラスチックに対する取組では、旅行会社や観光地域が不要なプラスチック製品を排除することを約束します。どうしても必要なプラスチック製品はすべて安全に再利用・リサイクル・堆肥化されるように設計されます。使用するものはすべて経済の中で循環させて環境に排出されません。硬質及び軟質プラスチックは、登山者が高地で遭遇する最も一般的な種類の廃棄物です。</p>

173 ワン・プラネット・ネットワーク(日付不明)、「Global Tourism Plastics Initiatives」、ワン・プラネット、[オンラインの]参照先:  
<https://www.oneplanetnetwork.org/programmes/sustainable-tourism/global-tourism-plastics-initiative/join>[31-03-2023]



指標の候補	解説
<b>キーワード: 廃棄物 / サブキーワード: 廃棄物の管理</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 山岳地帯の観光地域における廃棄物管理に関する新規又は改訂した取組の数</li> </ul>	<p>この指標は、廃棄物問題の深刻化を対象としたものです。山岳地域は消費形態の多様化、観光活動や不法投棄の慣行に直面しています。そのため、廃棄物管理の施策を新たに導入したり、改訂することは重要です。このことは、廃棄物管理の強化につながります。</p>
<b>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: キャパシティビルディング</b> <span style="float: right;">SDGsのターゲット4.7に関連</span>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 山岳地帯での観光の取組における、山岳ガイド、ポーター、ツアーガイドを対象とした山岳生態系の保全に関する研修プログラムの数</li> </ul>	<p>この指標は、山岳ガイドの研修の重要性を明確に示すものです。それは、ガイドが山岳観光地域の「大使」とみなされているからです。ガイドの重要な役割は、山の環境を維持し、次世代の登山者のために真の自然体験を保つことです。ガイドには山の環境を守り、ガイドしている顧客に対して自然への配慮と敬意を教育する責任があります。</p>



## SDGsのターゲット15.5

自然生息地の劣化を抑制し、生物多様性の損失を阻止し、2020年までに絶滅危惧種を保護し、また絶滅防止するための緊急かつ意味のある対策を講じる

SDGsのターゲット15.5で評価するのは、生物多様性と自然生息地の保護についてです。自然の生息域が徐々に減少し、絶滅危惧種が増加しています。これは観光にとって重要な資源が減少していることを意味します。自然の生息域を保護し、絶滅危惧種を含む動植物の保護活動を推進することで、観光は、より持続可能なものになります。観光は、地域住民を教育し、種を繁殖させて自然界へ戻すプログラムに資金提供することによって、絶滅危惧種を支援できます。観光は、絶滅の恐れがある種が絶えるのを防止することには直接関係しない

かもしれません。しかし、絶滅の恐れがある種や絶滅危惧種が生息する自然地域を保護するために、政府に取組を強化するよう働きかけることはできません。非常に多くの動植物種がすでに絶滅しているか、間もなく絶滅するかもしれません。そのため、多くの国が野生生物保護区を設定し、自然を愛する旅行者を惹きつける動物を保護するよう厳格な法令を制定しました。これらの措置の結果、いくつかの絶滅危惧種が再び繁殖し始めました。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>生態系 / <b>サブキーワード:</b>保護地域</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 絶滅危惧種の絶滅防止に役立つ、観光地域における保護地域の数と規模</li> <li>■ 新たに設定された保護地域の数(国際自然保護連合(IUCN)のカテゴリにより保護レベル別に分類)</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット6.6及び14.2に関連</b></p> <p>これらの指標は、主要な種(観光資産)の保護を示す重要な尺度を明確に示すためのものです。保護のレベルについては、完全な使用禁止から様々な形態のアクセス管理までいくつかのレベルが用いられています。また、国内、地域及び国際レベルでも異なります。</p> <p>観光のステークホルダーは清掃活動や森林再生活動においてこれらの地域の保全と保護を支援します。観光による価値の枠組みはそのような協働を促進し、目標達成に貢献します。</p>
<p><b>キーワード:</b>野生生物 / <b>サブキーワード:</b>保護</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 絶滅危惧種レッドリスト<sup>174</sup>による動植物種の状況・国家保護ガイドラインを参照し、観光地域に基づいて選択された、主な絶滅危惧種の数</li> <li>■ 保護地域の範囲(IUCNのカテゴリにより保護レベル別に分類)</li> </ul>	<p>これらの指標は、同じ地域における絶滅危惧種の種数をモニタリングするもので、個体数の増加又は減少を示します。カリフォルニア湾のクジラ、ポルネオのオランウータン、コンゴ民主共和国やルワンダのゴリラなどの特定の種は、旅行者が訪れる目的となっています。こうした種への害は、観光やその他の産業セクターによるインパクトから生じることがあります。したがって、こうした種の健康に関する知識は、自然環境にとっても観光セクターにとっても非常に貴重です。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ これらの指標は、より正確なデータと測定のために、同じ場所又は同じ観光地域で過去数年間との比較を行うことが推奨されています。</li> </ul>

174 国際自然保護連合の絶滅危惧種レッドリスト。IUCNレッドリスト又はレッドデータブックとしても知られている。詳細については、以下を参照すること:  
国際自然保護連合(日付不明)、IUCN絶滅危惧種レッドリスト、IUCN、[オンラインの]参照先:<https://www.iucnredlist.org/>[31.03.2023]

## SDGsのターゲット15.7

保護の対象となっている動植物種の密猟及び違法取引を撲滅するための緊急対策を講じるとともに、違法な野生生物製品の需要と供給の両面に対処する

SDGsのターゲット15.7では、保護の対象となっている動植物種の密猟や違法取引をなくすことを求めています。象牙、象革、サイの角等の野生動物に由来する製品や資材を取引したり購入したりすることは、絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(ワシ

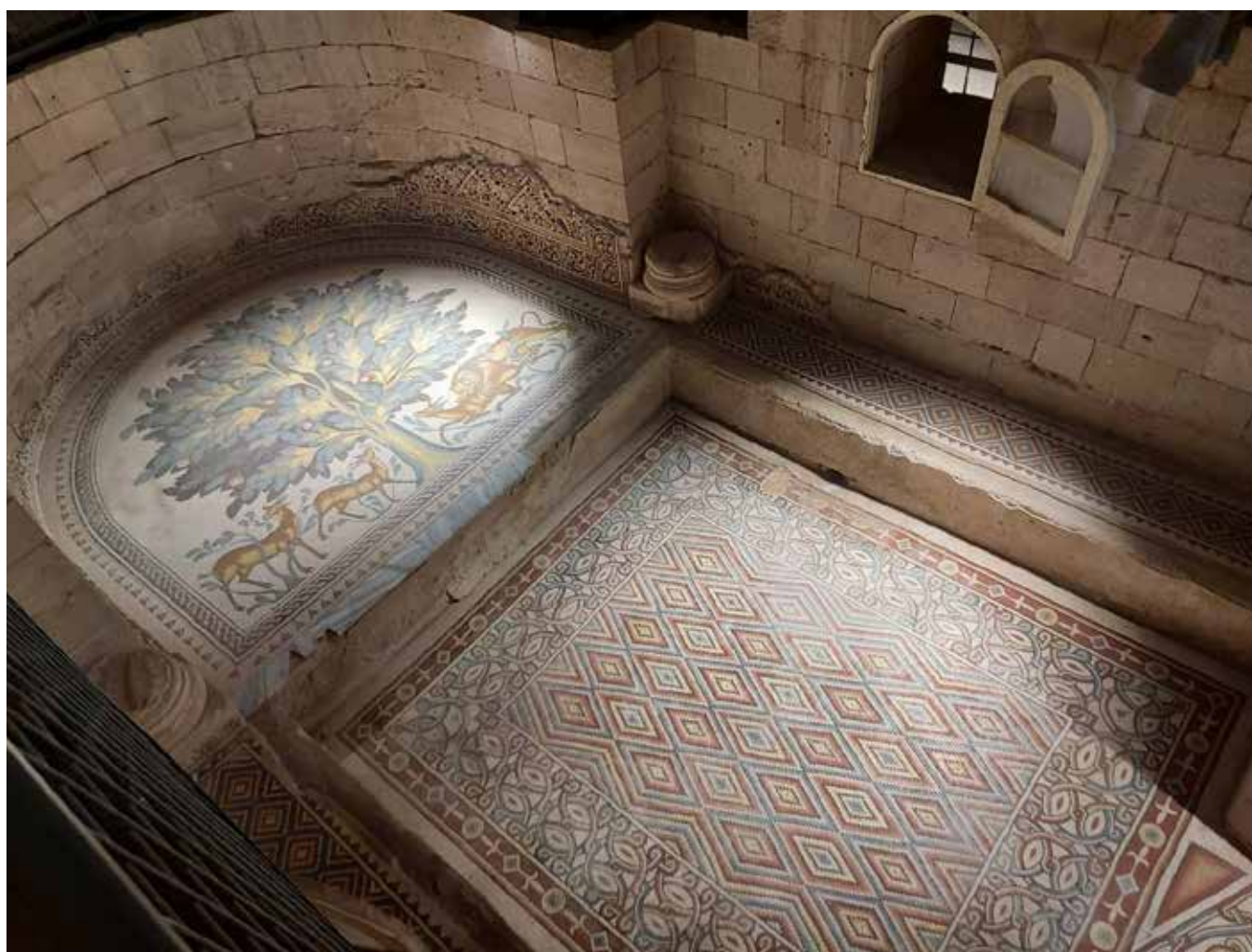
ントン条約)<sup>175</sup>に違反します。国際的な観光セクターのステークホルダーは協力して、企業、旅行者、ビジネス旅行者に積極的に情報を発信する必要があります。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>野生生物 / <b>サブキーワード:</b>違法取引・密猟</p> <p>SDGsのターゲット15.cに関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性に対する脅威、特に野生動植物の密猟や違法取引を防止するための様々な国際規制、ガイドラインを遵守している観光事業者の数</li> <li>保護の対象となっている動植物種の販売を防止・停止する強制措置が観光セクターにあるか(はい/いいえ)</li> <li>野生動植物の密猟・違法取引を防止する検査体制があるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、密猟や違法取引を含む野生動植物への犯罪抑止に資する積極的な取組み活動がどの程度行われているかを評価するためのものです。保護の対象となっている動植物種の密猟や違法取引の撲滅は、国による法執行の最優先事項であるとの認識を明確に示しています。</p>
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>観光商品</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>CITESガイドラインに準拠して新たに開発された観光商品の数</li> <li>絶滅危惧種を脅かす観光商品の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、関連する国際的な規制やガイドラインに準拠した新たに開発された観光商品の動向を評価するものです。観光事業は、製品と技術のイノベーションを促進することで、資源効率を最適化し、絶滅危惧種への影響を低減すべきです。観光事業者は、自然インフラに投資し、責任ある調達方針を実施することによって、重要な生態系の保全と回復に不可欠な役割を果たします。同時に、消費者の商品に対する信頼も維持します。</p>
<p><b>キーワード:</b>地域の経済発展 / <b>サブキーワード:</b>地域住民の雇用</p> <p>SDG 8、SDGsのターゲット15.cに関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光産業に従事する地域住民の数</li> <li>観光開発プロジェクトを通じて開発、発売・開始された観光商品やサービスの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光セクターで雇用機会を提供することにより、個人が収入源として野生生物の密売等の違法活動に頼る可能性を低下させることを協調します。観光は、野生生物とその生息地を保護するための金銭的インセンティブを地域コミュニティに生み出します。現地ツアーなどの新たな観光商品やサービスの開発をすれば、旅行者誘致にとって重要な資産となるからです。</p>
<p><b>キーワード:</b>地域の経済発展 / <b>サブキーワード:</b>地域の産品</p> <p>SDG 8、SDGsのターゲット15.cに関連</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光開発プロジェクトを通じて開発、発売・開始された地方の観光商品やサービスの数</li> </ul>	<p>観光開発プロジェクトは地方の観光商品やサービスの開発、発売を促進します。これにより、希少動植物種の密猟や違法取引を終わらせるために重要な役割を果たします。開発された商品は責任ある観光の取組を促進し、違法取引が招く結果について人々を啓発します。これにより、違法な野生生物由来製品の需要と供給の両方をなくすことに対処できます。</p> <p>観光プロジェクトは、地域コミュニティに経済的機会を創出し、天然資源の保全を奨励します。その結果、これまで違法な活動に収入を頼っていた地域コミュニティに代替生計手段を提供することができます。</p>

175 出典:ワシントン条約(絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約、CITES)は、政府間の国際協定である。野生動植物の標本の国際取引によってそれらの種の生存が脅かされないよう保証することを目的とする。絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約(日付不明)、*What is CITES?*、ワシントン条約、[オンラインの]参照先:<https://cites.org/eng>[31-03-2023]



指標の候補	解説
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生物多様性や生態系保全に関連する観光商品の研修を受けた現地ガイドの人数</li> </ul>	<p>この指標は、現地ガイドのための制度的研修プログラムに、絶滅のおそれのある動植物に有害な観光商品に関する研修内容がどの程度含まれているかを示すためのものです。現地ガイドは、市民として、また旅行者との接点として、取組に積極的に参加するための適切な情報・研修を受けるべきです。</p>
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:啓発</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターにおける希少野生動植物種の販売を防止・停止するための啓発活動の数</li> </ul>	<p>観光開発プロジェクトは、希少野生動植物種の密猟や違法取引の撲滅に大きく貢献できます。持続可能な観光の取組を促進します。また旅行者へのお土産等として保護の対象となっている動植物種を販売など違法取引のインパクトについて啓発します。</p>



## SDGsのターゲット15.8

2020年までに、外来種の侵入を防止するとともに、これらの種による陸域・海洋生態系への影響を大幅に減少させるための対策を導入し、さらに優先種の駆除または根絶を行う

SDGsのターゲット15.8で目指しているのは、陸域及び海洋生態系における侵略的外来種の防止です。非在来の動植物、すなわち「侵入種」の陸地や水域への持ち込みや拡散は、地域の生態系にとって特に困難な問題です。なぜなら、在来の動植物が、捕食対象となったり、えさの奪い合いや生息地の破壊といった状況が発生し、危険に晒されるためです。侵略的外来種(IAS)は、本来の地理的生息域外に偶発的又は意図的に移入された種です。侵略的外来種に関する国家行動計画は、侵略的外来種の脅威への対策に役立ちます。観光プロ

ジェクトは、そのインパクトを管理・緩和する枠組みの確立に貢献します。旅行者やその移動手段が侵略的外来種の主要な媒介者になることを啓発します。観光プロジェクトは、環境にとって適切な行動の必要性を、旅行者に啓発します。旅行者による外来種の持ち込みを抑制・防止するためには、旅行者や事業者と協力して外来種の動植物の駆除や根絶活動を行う等、適切な措置を講ずることになります。外来種から各地域の生物多様性を保護することは、観光地域の独自性を保つことであり、持続可能な観光管理の重要な側面なのです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>生態系 / <b>サブキーワード:</b>侵略的外来種に関する国家行動計画</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域における侵略的外来種に関する国家行動計画が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域は侵略的外来種に関する国家行動計画を遵守しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 行動計画を遵守した観光事業者の数(又は割合)</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光地域における侵略的外来種に対処するための行動計画が実施又は作成されているかどうかを測定するためのものです。侵略的外来種に関する国家行動計画や政策手段がない観光地域や、既存の行動計画が時代遅れになった観光地域では、民間セクターが先導して、模範を示すことができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>生態系 / <b>サブキーワード:</b>環境基準・認証</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 生態系における侵略的外来種のリスクの認識を高めるために、観光セクター向けの自主的な基準や認証要素が作成されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 生態系における侵略的外来種のリスクに関して、観光地域が自主的な基準や認証要件を有しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 自主的な基準や認証を実施している観光事業者の数(又は割合)</li> </ul>	<p>観光地域は、直面する環境や保全の課題に対処しなければなりません。特に脆弱な生態系に対し、地域の経済発展を支援できる管理手法を導入する必要があります。これには小島嶼開発途上国と後発開発途上国と同様の手法がとれます。</p> <p>自主基準を設け、環境へのインパクトを最小限に抑える厳格な保全措置を適用することもできます。例えば、ボートなどの輸送手段の事業者に対し、顧客が環境面から適切な行動を取る必要性を啓発するよう求めるなどです。</p>



## SDGsのターゲット15.9

2020年までに、生態系と生物多様性の価値を、国や地方の計画策定、開発プロセス及び貧困削減のための戦略及び会計に組み込む

SDGsのターゲット15.9で評価するのは、生態系と生物多様性が政府の計画策定に組み込まれているかどうかです。このターゲットを達成するためには、グローバル生物多様性枠組み(GBF)<sup>176</sup>をはじめ、政府間プロセスによって作成された様々な計画と戦略の取組を強化

する必要があります。このターゲットは、生態系と生物多様性の価値に基づいた、資金の計画と確保を求めています。国家や地方自治体が率先して生物多様性の価値を認め、計画に取り入れることが求められます。

指標の候補	解説
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光政策と戦略</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>生態系と生物多様性の価値が国と地方の政策や戦略に統合されているか(はい/いいえ)</li> <li>生態系と生物多様性を保護するためのパートナーシップが政府・民間セクター・地域コミュニティ間にあるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光産業による土地や生態系への影響と依存を測定、管理し、緩和します。観光地域は、既存の枠組みを実際に適用できるようになるべきです。これは、地方の観光ステークホルダーと導入し、調整した計画を指します。観光開発プロジェクトは、地域のステークホルダーを調整するのに貢献します。これにより生物多様性の価値を地域の計画、開発プロセス、貧困削減戦略に組み込むための支援を得られます。</p>
<b>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: 啓発</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>生態系と生物多様性に関する啓発プログラムがあるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、生物多様性の持続可能かつ公正な利用とその保全のために行う啓発の価値を示します。現地ガイドが観光商品について認識し、教育を受けることが重要であり、それにより、現地ガイドは、旅行者が周囲の生態系を尊重するよう導く積極的な役割を果たします。</p>
<b>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光関連機関/団体が実施する生物多様性と生態系保全の重要性に関する研修に参加する観光事業者数</li> </ul>	<p>この指標は、観光事業者に対する研修のインパクトを測定するものです。研修は、観光セクターや地域コミュニティを支える生物多様性や生態系の重要性を対象としたものです。これらの研修を通じて、観光事業者は持続可能な観光の取組の担い手となり、生物多様性と生態系の保護において積極的に役割を果たせます。</p>

176 モントリオールでの国連生物多様性会議(COP15)で採択されたグローバル生物多様性枠組み(GBF)の最終文書の参照先:生物多様性条約(2022年)、「Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework」、CBD/COP/15/L.25、生物多様性条約締結国会議、モントリオール、[オンラインの]参照先:  
[https://www.cbd.int/conferences/2021-2022/cop-15/documents\[31-03-2023\]](https://www.cbd.int/conferences/2021-2022/cop-15/documents[31-03-2023])

## SDGsのターゲット15.a

生物多様性と生態系の保全と持続的な利用のために、あらゆる資金源からの資金の動員及び大幅な増額を行う

SDGsのターゲット15.aで目指しているのは、生態系と生物多様性を保全し持続可能な形で利用するための財源を増やすことです。観光は、影響を受けやすい地域や生息地の保全に直接貢献できます。例えば国立公園の入場料や、それに類する財源から収入を得ることができます。これを環境的に影響を受けやすい地域の保護と管理のために特別に割り当てることができます。旅行者やツアーオペレーターから、公園の運営や保全活動を目的とした特別料金を徴収することもでき

ます。対象地が適切に管理されている場合、必要に応じて保護と修復のための予算が設定されます。この予算(資金不足の場合は、望ましい予算)の変化をみると、生態系の維持能力に関する変化がわかります。これが新たなプログラムや資金調達必要性を示す警告となりえます。予算の必要性が高まるということは、観光資産への被害が増加していることを示しています。したがって予防措置又は回復措置が必要となる可能性があります。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光政策と戦略</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光収入の一部を生物多様性保全に充てる方針があるか(はい/いいえ)</li> <li>観光収入又は観光税のうち、生物多様性保全のための財源に充てられる割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、生物多様性の保全に資金を提供したり、観光の取組を通じた生態系の持続可能な利用を増やしたりするための、観光収入の配分を測定するためのものです。</p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>特定の公園や保護地域とは関係のない、より広範かつ間接的な方法で資金を集める政府もあります。政府は、天然資源の管理に必要な資金の財源として、使用料、所得税、レクリエーション用具の販売やレンタルに対する税金、狩猟や漁業等の活動に対するライセンス料などを活用できます。このような資金は、公園管理者の給与や公園の維持管理等、保全プログラムや活動全般に利用できます。</li> </ul>
<p><b>キーワード:</b> パートナーシップ / <b>サブキーワード:</b> 協調的対話</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性と生態系保全のために資源調達について、官民セクターの複数の観光のステークホルダーとの協調的対話の回数</li> <li>協調的対話による、生物多様性・生態系保全に関する共同イニシアティブの件数</li> <li>保護地域の観光パートナーシップとコンセッションに関する国家政策の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、国際機関、政府及び民間セクターと市民社会ネットワークとのパートナーシップがプロジェクトにどのような影響を与えられるかを示しています。これには、新たな観光事業の創出や、既存事業の繁栄を支援する枠組みの策定・改訂があります。また財源を増やすこともできます。<sup>177</sup></p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの効率性を評価するために、プロジェクト後のモニタリングを実施することが望ましいでしょう。</li> </ul>
<p><b>キーワード:</b> 投資 / <b>サブキーワード:</b> 金融投資</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>生物多様性と生態系保全プログラムを実施するために観光プロジェクトに割り当てられたインフラへの資金と投資の総額</li> </ul>	<p>この指標は、インフラへの投資を測定するのに役立ちます。これは生物多様性や生態系の保全のために投入される資源や財源を指します。投資を呼び込み、持続可能なビジネス・エコシステム(ビジネスによる経済と環境の循環システム)を促進し、所得の平等な分配を保証するには、支援的な政策枠組みが極めて重要です。</p>

177 詳細については、以下を参照すること:

Spencely, A., Snyman, S., Eagles, P. (2017年)、*Guidelines for tourism partnerships and concessions for protected areas: Generating sustainable revenues for conservation and development*。生物の多様性に関する条約事務局及びIUCNへの報告書。

## SDGsのターゲット15.c

持続的な生計機会を追求するために地域コミュニティの能力向上を図る等、保護種の密猟及び違法な取引に対処するための努力に対する世界的な支援を強化する

SDGsのターゲット15.cは、保護の対象となっている動植物種の世界的な密猟や違法取引の撲滅を目的としています。世界の豊かな生物多様性は観光の自然資本です。繁栄する野生生物は世界の多くの観光地域において観光産業の基盤を形成しています。これらの野生生物はまた、貧困化の進む農村部の地域住民にとってよりどころにもなっています。背景には実効性のない狩猟規制政策や、多くの野生生物由来製品を扱う伝統医薬の市場があります。観光は、密猟や

狩猟を減少させる仕組みとなり得ます。特に、観光は、環境に大きなインパクトをもたらす開発計画を代替案として提供できる場合は効果が高くなります。観光は、地域コミュニティに雇用を提供することで保全を支援できます。密猟された野生生物やその副産物を違法に購入しないよう旅行者に呼びかけるキャンペーンを実施し、自らの取組を顧客やパートナーに周知できます。観光セクターは、保護種の密猟や違法取引に対して効果的な啓発ができるのです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅行者や地域コミュニティ向けの、保護の対象となっている動植物種の密猟や違法な取引の危険性に関する啓発プログラムの数</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット14.2及び15.7に関連</b></p> <p>この指標は、希少野生動植物種の密猟や違法な取引の影響について、旅行者や地域コミュニティへの啓発の重要性と、教育を受ける必要性を示しています。観光地域では、旅行者や地域住民を対象としたアンケート調査により、キャンペーンの効果を測定することができます。違法取引による被害や、生物多様性の保全と持続可能な利用への市民の関与などが対象になります。これにより、生物多様性の価値と重要性に関する一般社会の評価、教育、認識を高めることができます。</p>
<p><b>キーワード:</b>地域の経済発展 / <b>サブキーワード:</b>地域住民の雇用</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>かつて希少野生動植物種の密猟者や違法取引者であったが、現在観光セクターで働いている地域住民の数</li> <li>地域コミュニティにおける観光セクターの従事者の割合</li> <li>観光プロジェクトにより創出された新規雇用の数</li> </ul>	<p style="text-align: right;"><b>SDGsのターゲット15.7に関連</b></p> <p>観光は雇用を創出し、地域コミュニティがより持続可能な生計ができるような代替手段を提供します。保護の対象となっている動植物種の密猟や違法取引に頼らず日々の生計を維持し、自然環境を生かした生活を送ることを奨励します。</p>

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

### 15.6 国際合意に基づき、遺伝資源の利用から生ずる利益の公正かつ衡平な配分を推進するとともに、遺伝資源への適切なアクセスを推進する

- このターゲットは、アクセスと利益配分に関して立法、行政、政策の枠組みを採用するにあたっての進展に焦点を当てています。これは遺伝資源の利用から生じる利益の公正かつ衡平な配分を保証するものです。遺伝資源の管理に関する2つの主要な国際文書を実施するための各国の取組を強調しています。それは名古屋議定書と食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約(PGRFAに関する国際条約)<sup>178</sup>です。
- 主に植物、食料、農場及び家畜の遺伝的多様性を対象としているので、観光はこのターゲットに直接貢献できないかもしれません。しかし、遺伝資源の利用から生じる利益を拡大するために、観光事業と農業セクターの間の継続的なパートナーシップに影響を与え、促進することはできるでしょう。農業と観光の関連についてのさらなる説明は、SDGsのターゲット2.5に記載されています。

### 15.b 保全や再植林を含む持続可能な森林経営を推進するため、あらゆるレベルのあらゆる供給源から、持続可能な森林経営のための資金の調達と開発途上国への十分なインセンティブ付与のための相当量の資源を動員する

- このSDGsのターゲットは、財源や資源調達と能力構築に関する制度を対象にしています。外部からの森林融資はほとんどの場合、比較的小さなインパクトしか与えません。なぜなら森林生産や代替的土地利用の価値は通常、開発援助資金よりもはるかに高いからです。そのため観光に、このターゲットとの直接的なつながりはほとんどありません。

178 国際連合食糧農業機関(日付不明)、食料及び農業のための植物遺伝資源に関する国際条約、FAO、ローマ、[オンラインの]参照先:[www.fao.org](http://www.fao.org)[31-03-2023]

# SDG 16

## 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、 すべての人々に司法へのアクセスを提供し、 あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある 包摂的な制度を構築する

「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の核心に、人権の尊重に基づき、平和的で包摂的な社会を促進する必要性があげられます。また、法の支配と、透明性が高く、効果的で、説明責任を果たす制度も重要です。国内及び国際制度をより効果的、包摂的で、透明性のあるものにするための取組が進められています。今日、世界の半数以上が、国際的に認められた人権制度を有しています。しかし、重大な課題も残っています。子供やその他の社会的弱者に対する様々な形態の暴力に関するデータの欠如、司法へのアクセスの欠如、情報への公的アクセスの欠如等です。<sup>179</sup>

SDG 16の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください:

<https://sdgs.un.org/goals/goal16> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/peace-justice/>.

### 観光とSDG 16: 平和と公正をすべての人に

観光だけで紛争を予防又は解決することはできません。しかし、平和と安定を押し進める補完的なツールとなりえます。そのために文化交流を促し、平和と正義を推進する司法制度の確立と司法制度へのアクセスを支援することができます。さらに、

過去の出来事や個人に関連した場所を訪問すれば特定の場所や出来事の歴史について敬意を払って学ぶことができます。これは平和で包摂的な社会の構築にも貢献します。集合的な記憶を奨励し、過去の紛争に対する認識を高め、人権侵害に対する説明責任を促すからです。観光はまた、紛争後の復興に貢献できます。社会を再建するために不可欠な雇用と経済的機会を創出するからです。

しかし、観光は適切に管理されなければ、公共の安全にマイナスのインパクトを及ぼす可能性があることはしっかり留意しておく必要があります。特に、多数の旅行者に対応するための資源が不十分な場合、それによって犯罪や安全に関する事故が増加することになる恐れがあります。そのため、政府、観光のステークホルダー、地域コミュニティの間で綿密に計画され調整された取組を行うことが極めて重要です。これにより、観光による利益が公平に分配されることが保証されます。観光セクターは、責任ある、包摂的、持続可能な方法で運営されなければなりません。そうすることによって、観光はSDG 16の促進に役立ち、社会の長期的な平和と安定に貢献することができるのです。

UNWTOの世界観光倫理憲章第1条及び第2条に関するボックス19.1を参照ください。これは、人々と社会の間の相互理解と尊重に対する観光の貢献及び個人と集団の充足のための手段としての観光に関連しており、観光とSDG 16の関係を理解する上で有用です。

<sup>179</sup> 国連統計部 Development Data (日付不明)、「目標16: 持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する」、報告書、国連、ニューヨーク、[オンラインの] 参照先: [https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/goal-16/\[31-03-2023\]](https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/goal-16/[31-03-2023])



## ボックス19.1 UNWTO 世界観光倫理憲章

### 第1条 | 人間と社会間の相互理解と敬意への観光の貢献

4. 観光客や訪問客及びその所持品を保護することは、公共機関の役割である。公共機関は、外国人観光客の持つ特定の脆弱性に基づく、外国人観光客の安全に特に注意を払わなければならない。公共機関は、外国人観光客のニーズに応える情報、保護、安全、保険、支援に関する特定の手段の導入の円滑化を図らなければならない。観光産業における観光客や労働者に対する襲撃、暴行、誘拐また威嚇に対しては、観光施設の故意の破壊や文化または自然遺産の破壊と同様に、各国の法律に従い、厳しく糾弾、罰則が課されるべきである。
5. 旅行の際には、観光客や訪問客は、如何なる犯罪行為、訪問国の法令により犯罪と見做される行為は行うべきでなく、地域住民にとり侮辱的で無礼と受け取られるような行為や地域の環境を破壊するような行為を慎まなければならない。観光客は違法な薬物、武器、骨董品、保護対象となっている動物や製品、そして危険物または法律により禁止されている物の不正取引に関わってはならない。
6. 観光客と訪問客は、出発前であっても、訪問を準備している国の特性について、理解しておく責任がある。日常生活を行っている環境の外で行われる如何なる旅行にも付随する健康や安全に関するリスクについて、注意を払うべきであり、これらのリスクを最小化するように行動しなければならない。

### 第2条 | 個人と集団の充足感を得る手段としての観光

3. 人間に対するあらゆる形態の搾取、特に性的な搾取が、子供に対して行われた場合には、観光の基本的な目的に反するものであり、観光の否定を意味する。従って、国際法に従い、すべての関係国の協力を得ながら、精力的に対応が為されるべきであり、訪問国及びこれらの搾取を行った人物が所属する国の法律により、たとえ、これらの搾取が国外で行われたとしても、妥協することなく、罰せられるように努めるべきである。

出典： 国連世界観光機関(1999年)、「世界観光倫理憲章」、世界観光機関、  
[オンラインの]参照先：<https://unwto-ap.org/document/world-tourism-ethics-charter>[31-03-2023]

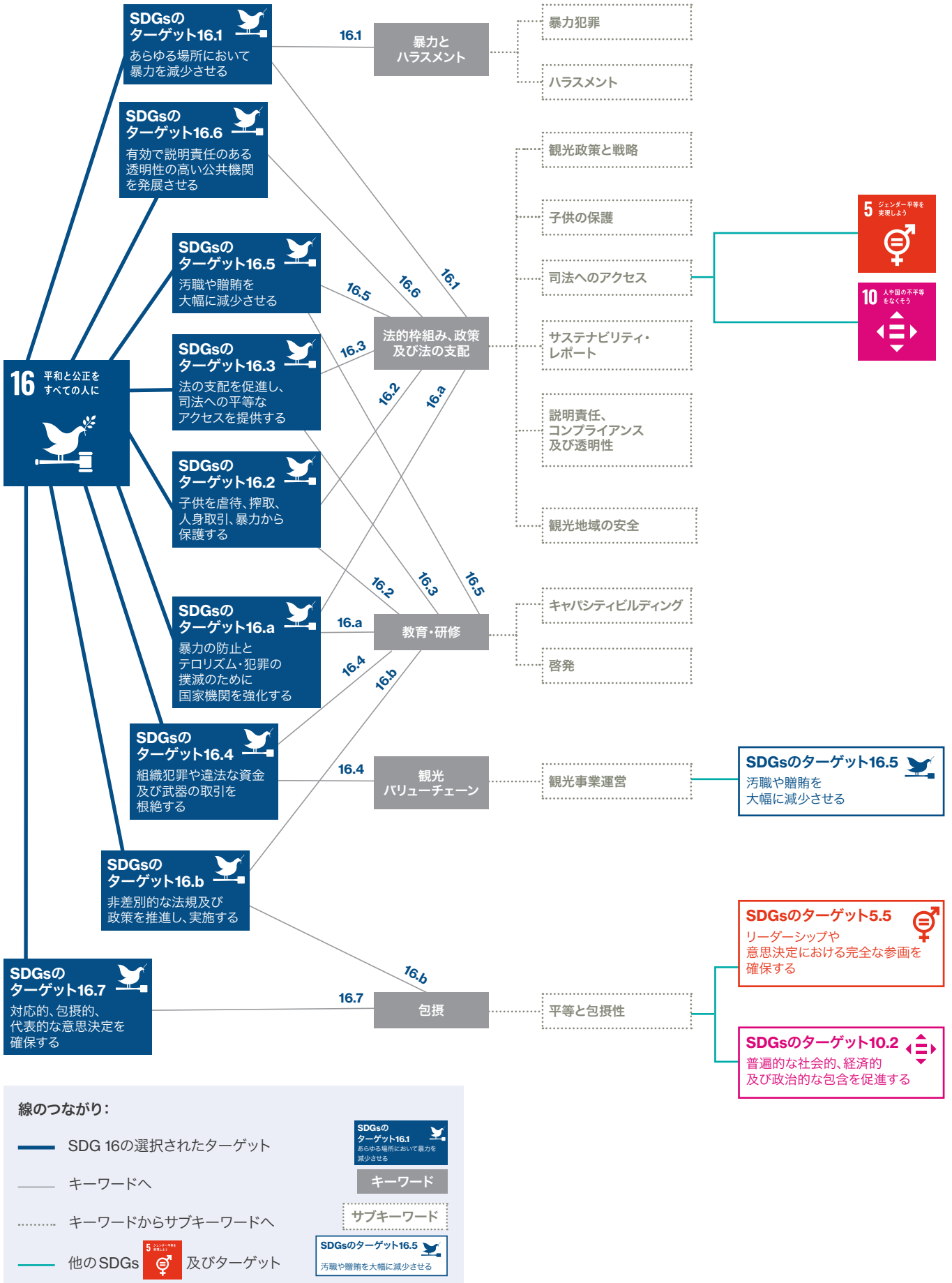
## ビジュアルエイド — 選択されたSDG 16のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図19.1)は、選択されたSDG 16のターゲットと関連キーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、公正で平和で包摂的な社会の促進というSDG 16の目標が、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット16.7は、あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保することに主に言及しています。SDGs10の目標(各国内及び各国間の不平等を是正する)、特に、万人のための社会的、経済的及び政治的な包含の促進に関するSDGsのターゲット10.2と関連しています。

同様に、SDGsのターゲット16.2の子供を虐待、搾取、取引、暴力から保護することは、TIPsの法的枠組み、政策及び法の支配に関するテーマと、子供の保護等に関するサブテーマと密接につながっています。

図 19.1: ビジュアルアйд — 選択されたSDG 16のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



## ボックス19.2 SDG 16の選択された観光関連のターゲット

SDG 16では、持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築するために、観光とより強く直接的な関連があると考えられる九つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 16.1** あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる
- 16.2** 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する
- 16.3** 国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する
- 16.4** 2030年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する
- 16.5** あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる
- 16.6** あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる
- 16.7** あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する
- 16.a** 特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力等を通じて関連国家機関を強化する
- 16.b** 持続可能な開発のための非差別的な法規及び政策を推進し、実施する

## SDG 16の選択された観光関連ターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット16.1

あらゆる場所において、すべての形態の暴力及び暴力に関連する死亡率を大幅に減少させる

SDGsのターゲット16.1で目指しているのは、あらゆる場所での暴力を減らすことです。観光は、観光地の監視、安全、慎重な開発を保証することにより、このターゲットに貢献できます。「安全な観光地域」として認知されることは、イメージやブランド、ひいては観光地域

全体的な持続可能性に影響するため重要です。犯罪が観光地域にもたらす最も重大なインパクトは、観光需要の大幅な減少です。観光需要が減ると、得られるはずだった経済的利益が得られず、現地の状況をさらに悪化させる一因となります。

指標の候補	解説
<b>キーワード:暴力とハラスメント / サブキーワード:暴力犯罪</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域での暴力犯罪<sup>180</sup>により傷害を受けた旅行者が提出した報告の数</li> <li>観光地域での暴力による旅行者の死者数</li> <li>旅行者を巻き込んだ犯罪報告件数</li> <li>観光地域において暴力犯罪で起訴された旅行者数</li> <li>観光地域から出る際に、犯罪問題の深刻度に関してアンケート調査が行われているか(はい/いいえ)</li> <li>観光地域における暴力犯罪件数</li> <li>職務中に暴力にさらされている観光事業従事者数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光地域の評判を落とすような、旅行者の体験に影響を及ぼす犯罪レベルを測定します。旅行者は犯罪の被害者と加害者のどちらにもなる可能性があります。そのため、状況を理解するにはこのどちらに該当するのかを明確に区別する必要があります。旅行者と住民にとって安全な環境を作るためには、観光に関わるすべてのステークホルダーの協力を確保する必要があります。これには観光産業、地域コミュニティ、国家当局、警察、その他の機関などがあります。</p>
<b>キーワード:暴力とハラスメント / サブキーワード:ハラスメント</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターにおける職場の暴力やハラスメントの報告件数</li> <li>観光事業従事者によるハラスメントに関する公式な苦情件数</li> <li>旅行者によるハラスメントに関する公式な苦情件数</li> <li>地域住民によるハラスメントに関する、旅行者や観光事業従事者から提出された公式な苦情件数</li> <li>職員が暴力やハラスメントの事例を報告できる正式な手続きを整備している観光事業者の数</li> <li>観光施設におけるゼロ・ハラスメント対策を実施している観光事業者の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、いかなる形のハラスメントも容認すべきでないことを明確に示すためのものです。そのような事故に対処し、調査するための明確な方針と手順(苦情システムなど)が整備されているべきです。雇用主と従業員は、適切な職場規定並びにハラスメント防止法に基づく権利及び責任について教育され、研修されるべきです。観光セクターのすべての従業員が安全で尊重される職場環境を作ることが重要です。それによって従業員の健康を確保し、観光セクター全体に対する好意的な評判を維持することが重要です。</p> <p>旅行者や従業員は、観光地域において困難な状況にさらされるかもしれません。地元の文化に対して無神経だったり無礼な行動をとり、紛争や怒りを引き起こす可能性があるためです。旅行者が押し寄せると、過密状態や資源の奪い合いを引き起こします。これは既存の社会的緊張を悪化させ、ハラスメントのリスクを高める可能性があります。したがって、観光は持続可能な方法で、包摂的かつ責任をもって管理することが重要です。観光は文化交流、現地の習慣や伝統に対する理解と尊重を高めることに貢献します。</p>

180 暴力犯罪の定義は、各国の司法権限によって異なる。推薦図書:

国連薬物犯罪事務所(2015年)、*International Classification of Crime for Statistical Purposes (ICCS)*、第1版、UNODC、ウィーン、[オンライン]で入手可能:  
<https://www.unodc.org/unodc/en/data-and-analysis/statistics/iccs.html>[31-03-2023]



指標の候補	解説
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光地域の安全</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 新規観光開発における街灯設置数</li> <li>■ 観光地域における CCTV 設置台数</li> <li>■ 観光地域に配属された観光警察官の人数</li>   <li>■ 観光地域の安全保障にかかる費用 (年間、旅行者1人当たり)</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光インフラを改善する投資が治安の向上に役立つことを示しています。観光事業者は、日常業務で警戒を怠らないようにすべきです。例えば、監視システムを強化することで犯罪活動を発見、報告することができます。そうすることで、旅行者や地域コミュニティの信頼と安全を高められます。</p> <p>可能な場合には、特に観光に特化した地方警察の費用を含めてもよいでしょう。</p>





## SDGsのターゲット16.2

### 子供に対する虐待、搾取、取引及びあらゆる形態の暴力及び拷問を撲滅する

SDGsのターゲット16.2で目指しているのは、子供を虐待、搾取、取引、暴力から保護することです。観光は、児童虐待、人身取引及び拷問を防止する上で積極的な役割を果たすことができます。そのために児童虐待に対する地域的及び国際的な行動を支援する政策やプログラムを策定し、採択できます。観光セクターは他のセクターと比較すると、人身取引や現代の奴隷制に対して特に脆弱である要因がいくつか存在します。その一つは、ホテルや空港における顧客の頻繁な入れ替わり、

業務のさらなる自動化、建設・保守・警備・清掃等の様々な業務に下請け業者を利用する一般的な慣行等です。児童買春ツアーを含む子供の商業的性的搾取は、労働搾取といえます。これは国際労働機関(ILO)<sup>181</sup>の最悪の形態の児童労働を撤廃するための取組に含まれています。したがって、観光のステークホルダーは、子供たちを保護し、虐待のリスクを最小限に抑えるための戦略を積極的に策定すべきです。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 子供の保護</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターに従事する、労働法で定められた最低年齢未満の児童労働者の人数</li> <li>観光地域で、性的搾取・人身取引・労働など、観光セクターにおける子供の搾取事案を報告する制度が整備されているか(はい/いいえ)</li> <li>児童虐待の防止・改善サービスやガイドラインがあるか(はい/いいえ)</li> </ul>	
<p>これらの指標は、あらゆる状況において暴力、搾取及び虐待から子供を保護することの重要性を視野に入れていますが、観光のステークホルダーはディーセント・ワークを促進し、労働には幼過ぎる子供の雇用を避けるべきです。<sup>182</sup> 危険な活動への従事や、健康と発達に有害と考えられる労働から子供を保護すべきです。すべてのステークホルダーは役割を果たすべきであり、そのような状況が発生した場合には報告と注意喚起をするシステムを備えるべきです。</p>	
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光政策と戦略</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域で摘発・制圧された売春業者数</li> <li>禁止された種類の接待に関する方針が事業者にあるか(はい/いいえ)</li> <li>禁止された種類の接待に関するホテル・施設の関連ポリシーを掲出する情報スポットの数</li> </ul>	
<p>これらの指標は、性売買や売春が女性や少女に対する暴力の形態であるということを一般に啓発する必要性をあきらかにし、対処するのに役立ちます。被害に遭う危険性や女性や女兒の性売買がどのように行われているかについて、一般市民に啓発する規定が必要です。観光事業者は禁止される顧客サービスについて、明確な方針を持つ必要があります。またホットラインやサービスなどを用意し、情報を周知します。ポスター、情報パッケージ、登録フォーム、機内ビデオ、スタッフルームの掲示板などが活用できます。</p>	
<p><b>キーワード:</b> 教育・研修 / <b>サブキーワード:</b> キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子供の保護に関する研修を受けた観光事業従事者の割合</li> </ul>	
<p>この指標は、子供の保護の問題に関する啓発と研修の重要性を示しています。観光事業者が関係当局や団体と協力して、子供の虐待や搾取の問題に関する知識向上と対応能力を強化する方法を評価します。</p>	
<p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>この指標は、子供の保護に関する研修イニシアティブの数、参加する従業員の種類、主催者の種類(すなわち、観光事業者、地方自治体、NGOなど)を評価するために適応させることができます。</li> </ul>	

181 国際労働機関(日付不明)、*Commercial sexual exploitation of children*、ILO、ジュネーブ、[オンラインの]参照先：<https://www.ilo.org/ipec/areas/CSEC/lang-en/index.htm>[31-03-2023]

182 児童労働の問題に関する詳細：

国際労働機関(ILO)、就業が認められるための最低年齢に関する条約(条約第138号)及び勧告第146号(1973年)、最悪の形態の児童労働の禁止及び撤廃のための即時的行動に関する条約(条約第182号)及び勧告第190号(1999年)、並びに国連児童の権利に関する条約。これらの条約は、児童労働の概念を構成し、署名国によって制定される児童労働法の基礎を形成する。

## SDGsのターゲット16.3

国家及び国際的なレベルでの法の支配を促進し、全ての人々に司法への平等なアクセスを提供する

SDGsのターゲット16.3で重視しているのは、法の支配を促進し、すべての人が平等に司法を利用できるようにすることです。<sup>183</sup> 法の支配に関するハイレベル会合の宣言では、社会的弱者を含むすべての人々が平等に司法を利用できる権利を強調しています。この宣言では、すべての人々の司法へのアクセスを促進する、公正で、透明性があり、効果的、無差別かつ説明責任のあるサービスを提供するために必要なすべての措置を執るとの加盟国のコミットメントを再確認しました。司法機関と紛争解決メカニズム(公式、非公式)へのアクセスに焦点が当てられています。広義には、人々が自らの権利を擁護・行使する

ことができることを確認します。裁判ができる問題は人権基準を遵守した上で公正な解決ができます。つまり必要であれば、公平な公式・非公式の司法機関<sup>184</sup>による適切な法的支援を受けられるということです。<sup>185</sup> 観光は、個人の成長と社会変革のための立派な手段となり得るのです。社会学的及び生態学的にポジティブな観光開発は、すべてのステークホルダーにとってより良い未来を生み出すことができます。観光法制は、政府や観光当局者にとって、法の支配が脅かされる場合に法的地位があることを保証できる手段として重要です。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 説明責任、コンプライアンス及び透明性</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業者による法令不遵守件数</li> <li>■ 法令や環境法令の不遵守に対する、金銭以外の制裁措置件数</li> <li>■ 国内法の不遵守に対する、重大な罰金の総額</li> <li>■ 広告、プロモーション、スポンサーシップを含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制及び自主規範の不遵守件数(結果の種類別)</li> <li>■ 反競争的行為、反トラスト及び独占的慣行に対する法的措置の件数</li> <li>■ 旅行者による法令不遵守の件数</li> <li>■ 観光事業者が、世界観光倫理憲章等の行動規範を遵守しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光事業者が既存の法律や規制を遵守しているか チェックするため、年間に実施される取り締まりの件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、国内法の遵守という観点から、観光事業者と旅行者の合法的な行動に焦点を当てています。観光セクターは、観光に特化した規制の対象となるだけでなく、環境、消費者保護等の他の分野のために策定された規制の対象にもなります。観光事業者は、観光セクターに影響を及ぼす法律だけでなく、自らの活動に適用される一般的な法制上の措置についても認識すべきです。これらへの準拠は、事業者を法的な観点から守るだけでなく、旅行者や観光地域の地域住民にとって、より前向きな体験を保証します。</p> <p>これらの指標は、観光事業運営での倫理的かつ合法的な行動が、法の支配を促進するためには等しく重要であることを明確に示すためのものです。観光事業の内部メカニズム又は行動規範は、事業のあらゆるレベルで従うべき内外部の違法又は非倫理的な行動を回避するための手段です。観光は、受入地域や受入国の特性や伝統と調和し、その法律、慣行及び慣習を尊重して行われるべきです。</p>

183 国際連合(2012年)、「Declaration of the High-Level Meeting of the General Assembly on the Rule of Law at the National and International Levels: Resolution adopted by the General Assembly」世界及び国レベルにおける法の支配に関する総会のハイレベル会合の宣言:総会により採択された決議、2012年11月30日、A/RES/67/1、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:<https://digitallibrary.un.org/> [31-03-2023]

184 法の支配に関するハイレベル会合の宣言において、加盟国は、非公式の司法制度が、国際人権法に従う場合には、紛争解決においてプラスの役割を果たすこと、及びすべての人、特に女性や社会的弱者に属する人は、これらの司法制度への完全かつ平等なアクセスを享受すべきであることを認めた[パラグラフ15] 非公式な制度は、しばしば「伝統的」「土着の」「慣習的」「非国家的」司法制度とも呼ばれる。非公式な司法制度は、個人の安全や地域の犯罪、土地・財産・家畜の保護、家族や地域コミュニティの紛争解決、公共サービスへのアクセスなどの権利の保護等、人々にとって重大な関心事である広範な問題に対処する傾向がある。

詳細については、以下を参照すること:

国際連合(日付不明)、「United Nations and the Rule of Law – Informal Justice」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:  
<https://www.un.org/ruleoflaw/thematic-areas/access-to-justice-and-rule-of-law-institutions/informal-justice/> [31-03-2023]

185 Praia Group(2020年)、「Praia Handbook on Governance Statistics」、Praia Group、[オンラインの]参照先:<http://ine.cv/praiagroup/> [31-03-2023]

指標の候補	解説
<p>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 司法へのアクセス <span style="float: right;">SDG 5とSDG 10に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 旅行者が、適切な通訳及び／又は法律サービスの提供等、警察や司法機関における公正な手続にアクセスできるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域のすべての人に、司法的又は非司法的な不服申立制度へのアクセスがあるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光が環境・人権・労働慣行・社会に及ぼす影響について、正式な苦情処理メカニズムを通じて申し立てられ、対処され、解決された苦情件数</li> <li>■ 顧客のプライバシーの侵害やデータの損失に関する苦情件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、司法へのアクセスが、旅行者や観光事業者を含め、司法を必要とするすべての人々に正当に提供されていることを認識させるものです。これらは持続可能な観光開発のための法規制の必要性を強調します。旅行者と受け入れ側の観光地域の利益を保護します。個人の権利を拡大し、法律や法的サービスを活用しやすくします。法律を整備して、観光のオンラインサービスを利用する際のプライバシーやデータを含む権利を保護します。</p>
<p>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: キャパシティビルディング</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 社内機構における全従業員対象のコンプライアンス遵守に向けた情報伝達及び研修の取組件数</li> <li>■ 旅行者に現地の慣習、法律、慣行を知ってもらうための取組の件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光セクターにおけるコンプライアンスの基本概念について、観光事業従業者に知ってもらうために必要な研修を扱います。制度を規定する原則から、国際協力の形態に始まり観光サービスの流通に至るまでの内容を対象とします。</p> <p>観光事業従事者は旅行者と直接接点を持つため、旅行者に現地の法律や慣習を説明できます。各国大使館や旅行代理店、航空会社、空港、空港や港湾の国際到着エリアにおける情報スポット<sup>186</sup>、テクノロジープラットフォームでの旅行ガイドランスなど、旅行者に現地の慣習を啓発し、親しんでもらうために多くの方法があります。</p>

186 国連経済社会局(日付不明)、「UN Technology Facilitation Mechanism (TFM)」、国際連合、[オンラインの] 参照先: <https://sdgs.un.org/tfm>[31-03-2023]

## SDGsのターゲット16.4

2030年までに、違法な資金及び武器の取引を大幅に減少させ、奪われた財産の回復及び返還を強化し、あらゆる形態の組織犯罪を根絶する

SDGsのターゲット16.4で目指しているのは、組織犯罪や違法な資金・武器の流れの根絶です。原則として、観光セクターはあらゆる形態の犯罪行為を全面的に非難すべきです。旅行者を含む観光関係者は、自分たちが巻き込まれる可能性がある違法行為としてどのようなものがあるか知るべきです。これらの違法行為は、組織犯罪グループに直接的又は間接的に資金を供給します。旅行者は違法な製品やサービスに対する需要を減らすことができます。消費者としての倫理的に選択し、適切な情報があれば、多くの犯罪や違反行為を止めさせる

ことができます。例えば、人身取引、野生生物犯罪、違法薬物、偽造品、文化財の売買などが挙げられます。2014年、UNWTO、UNODC及びUNESCOは、組織犯罪と闘い、UNWTOの世界観光倫理憲章を通じて衡平で責任ある持続可能な観光を促進するという国連の目標に沿って、人身取引対策キャンペーン「Your Actions Count – Be a Responsible Traveller(あなたの行動が重要—責任ある旅行者になりましょう)」を開始しました。<sup>187</sup>

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>観光バリューチェーン / <b>サブキーワード:</b>観光事業運営</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 不法活動に関与した観光事業者の数</li> <li>■ 観光当局への報告又は苦情の件数</li> <li>■ 警察や税務当局から観光当局に報告された観光事業者による不法活動の件数</li> </ul>	<p style="text-align: right;">SDGsのターゲット16.5に関連</p> <p>これらの指標は、観光事業に関連するマネーロンダリングや不適切な資金調達のリスクを定量化し、分析します。カジノや旅行代理店等が、マネーロンダリング、違法な人身取引組織及びテロの温床になる可能性を明らかにします。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターにおける組織犯罪に対する啓発キャンペーンとコミットメントの件数</li> </ul>	<p>この指標は、違法行為の存在について情報を共有され、研修を受けた観光事業従事者を確保することの重要性を示しています。これによりコミットメント、行動規範、倫理的な事業活動及び法律の遵守が適切に達成されます。潜在的な消費者が購入決定の悪影響について知るためには、啓発キャンペーンが不可欠です。</p>

187 Fedotov, Y. (2014年) *Remarks at the launch of the UNODC/UNWTO/UNESCO campaign on tourism and organized crime*, 2014年3月5日にドイツのベルリンで行われたUNODC事務局長による演説。原稿【オンラインの】参照先:  
<https://www.unodc.org/unodc/en/speeches/2014/unodc-unwto-unesco-campaign-launch-tourism-organized-crime-050314.html>[31-03-2023]

## SDGsのターゲット16.5

### あらゆる形態の汚職や贈賄を大幅に減少させる

SDGsのターゲット16.5で目指しているのは、汚職と贈収賄を大幅に削減することです。汚職は観光開発にとっての障害です。もしある国が贈収賄や不正な商習慣を行えば、その国の社会的・文化的イメージが損なわれ、観光競争力を阻害する可能性があります。役所の業務に遅滞を引き起こしたり、行政の非効率を助長したりすることにもつながります。汚職との闘いは、持続可能な観光のための戦略に組

み込まれる必要があります。既存の構造が腐敗行為を助長する場合には、モニタリング、透明性、説明責任を改善する必要があります。汚職や贈収賄はあらゆる社会経済セクターに影響を及ぼす可能性のある慣行です。観光業は大規模なインフラ開発や事業登録を必要とするセクターであるため、こうした状況にさらされる可能性は大きくなります。

指標の候補	解説
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ あらゆるレベルの観光事業従事者及び観光事業者を対象とした腐敗防止政策及び手続に関する研修の回数</li> <li>■ 腐敗防止の方針や手続に関する情報伝達があるか (はい/いいえ)</li> <li>■ 従業員が汚職により解雇又は懲戒された、確認済みの事案件数</li> </ul>	<p>この指標は、汚職が観光収入の分配と配分やマストツーリズムのバリューチェーン構造に与える影響を示すものです。パワーバランス(例えば、ソースマーケットと観光地域間の勢力均衡)に対し、観光開発が正当に行われるという基盤を弱体化します。</p> <p>観光関連の汚職がどこでどの程度影響しているか認識を高めることが、最も現実的で効果的なアプローチとなり得るでしょう。国家・地方の観光当局を支援して汚職に対抗することが必要です。</p>
<b>キーワード:法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード:説明責任、コンプライアンス及び透明性</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業登録制度に贈収賄による欠格規定が含まれているか (はい/いいえ)</li> <li>■ 確認済みの汚職事件の件数と対応措置</li> <li>■ 報告期間中に観光のステークホルダーに対して提起された、汚職に関する公的な訴訟事案の件数とその結果</li> <li>■ 観光事業者の汚職防止へのコミットメントが行動に移されているか (はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、セクター内の汚職の程度を測定し、汚職の性質と影響を明らかにすることを目的としています。これは汚職対策を発展させるために必要です。汚職の測定は、傾向を特定して汚職の種類、規模と範囲を明らかにするために利用できます。これは、政策立案者や観光のステークホルダーが汚職を効果的に減らすためのツールを開発するのに役立ちます。</p>



## SDGsのターゲット16.6

### あらゆるレベルにおいて、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させる

SDGsのターゲット16.6で目指しているのは、有効で説明責任のある透明性の高い公共機関を発展させることです。透明性は説明責任を果たすのに役立ちます。それは当局が自らの行動に責任を負うことができることを意味します。観光が効果的な開発手法であることを示すためには、信頼性が高く説明責任のある報告システムが必要です。こ

れには、観光事業者による支出についての透明性とアクセスが含まれます。観光機関の内部に抑制と均衡機能を持ち、相互監視することは極めて重要です。持続可能な観光には明確かつ効果的なガバナンスが必要です。観光がSDGsを達成するためにはこのターゲットが重要です。

指標の候補	解説
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 説明責任、コンプライアンス及び透明性</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域レベルの観光政策が国の枠組みと整合しているか (はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域において、DMOが創設・改革されているか (はい/いいえ)</li> <li>■ DMOとの経験に満足している地域コミュニティの割合</li> <li>■ DMOとの経験に満足している観光事業者の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、DMOが、観光地域レベルで幅広い分野から権限を委任され、地域を導く組織であるべきであることを明確に示しています。この委任には、とりわけ、適切なガバナンス構造において行われる活動の戦略的計画、調整及び管理が含まれます。共通の目標の下で活動し、国の政策枠組みに組み込まれている様々なステークホルダーを確実に統合します。効果的な取り決めを実施し、透明性のある意思決定と説明責任に向けて、組織のコンプライアンスとパフォーマンスを報告できるようにすべきでしょう。</p>
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: サステナビリティ・レポート</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ サステナビリティ・レポートの作成に携わっている観光事業者の数</li> <li>■ 観光施設に対する監査委員会を設置している (はい/いいえ)</li> <li>■ 監査委員会の開催回数と出席率</li> </ul>	<p>これらの指標は、事業実績に関する情報を提供するツールとして、持続可能性に関する報告書の重要性を示します。報告書は、開発に対する事業のコミットメントの実施状況及び持続可能な開発の活動に対するインパクトを扱い、経済、環境、社会、コーポレートガバナンスや制度について網羅したものです。これらを内外部のステークホルダーに対して提示できます。</p>

## SDGsのターゲット16.7

あらゆるレベルにおいて、対応的、包摂的、参加型及び代表的な意思決定を確保する

このSDGsターゲットは、あらゆるレベルで対応的、包摂的かつ代表的な意思決定を行うことを重視します。観光は、包摂的で対応力のある代表的な意思決定システムにより、観光が繁栄できるような公正かつ衡平な環境を実現します。観光産業における意思決定は、対話的、包摂的、参加型でかつ代表性を持つ必要があります。これを

実現することで観光セクターの有効性と説明責任のレベルが高まるでしょう。すべての当事者(男性、女性、社会的弱者など)を意思決定に関与させることは、視野を広げ、創造性とイノベーションを高め、人材の才能と能力を多様化し、意思決定のプロセスを改善します。

指標の候補	解説
<b>キーワード:包摂 / サブキーワード:平等と包摂性</b>	<b>SDGsのターゲット5.5及び10.2に関連</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光セクターに衡平で包摂的な意思決定を可能にする環境があるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光のステークホルダーが、あらゆるレベルでの意思決定機関の構成に、包摂性の基準の適用及び/又は包摂性の奨励を行っているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、幅広い視野、経験、専門知識が十分に反映されることを保証するため、観光のステークホルダーの意思決定機関の構成における平等と包摂性が、重要であることを明確に示すためのものです。これは、地域コミュニティや旅行者のための衡平な決定とともに、文化的な理解と受容性を促進するのに役立ちます。</p>



## SDGsのターゲット16.a

特に開発途上国において、暴力の防止とテロリズム・犯罪の撲滅に関するあらゆるレベルでの能力構築のため、国際協力等を通じて関連国家機関を強化する

SDGsのターゲット16.aで評価するのは、暴力を防止し、テロや犯罪の撲滅のために、観光当局を含む国家機関の能力を強化できているかどうかです。都市犯罪や組織犯罪に関連する安全保障上の脅威は、観光とその持続可能な開発を危険にさらし、コミュニティの経済的・社会的発展にも負の影響を及ぼします。観光は、人権に関する国際的な議論に市民権団体が参画して、人権侵害への懸念や課題を提起することを可能にします。観光の取組は、暴力、テロ及び犯罪を

撲滅するための国内及び国際的な取組と連携することが可能であり、また連携すべきです。観光プロジェクトは犯罪撲滅における既存プログラムの強化に貢献できるようにしなければなりません。犯罪防止政策を強化、調整し効果的に対応する必要があります。これは、市民や旅行者に影響を及ぼす安全保障関連の脅威に効率的に対処するのに役立ちます。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光政策と戦略</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国家安全保障政策・戦略・計画は観光を考慮しているか (はい/いいえ)</li> <li>■ 観光政策・戦略・計画は安全保障上の問題を考慮しているか (はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、国家安全保障法、政策、規制又は基準の中に、観光を含むべきであることを明確に示すためのものです。これにより、関係機関が犯罪防止において効果的に各自の役割を果たせる安全な環境を作り出し、<sup>188</sup>あらゆる場所(地理的レベル)において観光のシームレスな運営が可能となります。</p>
<p><b>キーワード:</b> 法的枠組み、政策及び法の支配 / <b>サブキーワード:</b> 観光地域の安全</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光地域において観光警察又は同様のシステムが開発又は導入されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>観光警察は、犯罪を防止しテロと戦うための国家機関を強化する貴重な手段と考えることができます。これは警察として特化した業務を実施します。旅行者に対応し、観光産業に影響を及ぼす事件の管理に関する研修を受け、専門知識を有します。観光警察は、他の関係機関と緊密に協力することによって情報を収集し、観光地域の安全に対処するための包括的なアプローチを開発することができます。それによって観光産業の安全ニーズに対処し、旅行者の安全と福祉を確保する責任を負う国家機構を強化できます。</p>
<p><b>キーワード:</b> 教育・研修 / <b>サブキーワード:</b> キャパシティビルディング</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光のステークホルダーの安全保障に関するキャパシティビルディングプログラム(研修など)が参加・利用可能であるか(はい/いいえ)</li> <li>■ 国内法執行関係者を対象とする安全のための観光関連トピックに関するキャパシティビルディングプログラム(研修など)が参加・利用可能であるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>観光のステークホルダー向けの、安全関連のトピックに関するキャパシティビルディング活動を作成し、提供することにより、観光地域における国家安全保障政策・戦略・計画の効率的な実施と執行を促進できます。さらに、観光関連トピックに関するキャパシティビルディングの取組、例えば、治安関係者や法執行関係者のための文化的・社会的感受性、旅行者の倫理的・法的配慮等は、観光地域における円滑な治安介入を支援する可能性があります</p>

188 国際連合薬物犯罪事務所(2015年)、UNODC Promotes Safe Tourism in Central America and the Caribbean、ニュースリリース、2015年11月16日発行、UNODC ROPAN、パナマ、[オンラインの]参照先:<https://www.unodc.org/ropan/>[31-03-2023]



## SDGsのターゲット16.b

持続可能な開発のための非差別的な法規及び政策を推進し、実施する

SDGsのターゲット16.bは、非差別的な法規及び政策の推進と実施に関するものです。観光は、非差別的な法律の執行を強化する社会基準を提供することによって、このターゲットに貢献できます。これには、非差別法を遵守する認証スキーム、ネットワークプラットフォーム、

事業者及び受入国が含まれます。観光には人類共通の理解と倫理的価値を促進する役割があります。宗教、人種、能力、体格、性別、年齢の多様性を尊重し、寛容な態度で接することは、SDGsのターゲットに合致しています。

指標の候補	解説
<p><b>キーワード:</b>包摂 / <b>サブキーワード:</b>平等と包摂性</p> <p><b>SDGsのターゲット5.5及び10.2に関連</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>観光セクターに平衡で包摂的な意思決定を可能にする環境があるか(はい/いいえ)</li> <li>観光のステークホルダーが、あらゆるレベルでの意思決定機関の構成に、包摂性の基準の適用及び/又は包摂性の奨励を行っているか(はい/いいえ)</li> <li>DMO/民間セクター/公共セクターを含む観光のステークホルダーが、取締役会メンバーの構成に包摂性基準を適用しているか(又は包摂性を奨励しているか)(はい/いいえ)</li> <li>観光セクターで調査・裁定された、差別を主張する苦情の割合</li> </ul>	<p>SDGsのターゲット16.7で同様に述べられているように、これらの指標は、平等と包摂性の必要性を強調しています。そのため、DMO・民間セクター・公共セクターなどの意思決定機関の構成が重要です。幅広い視野、経験及び専門知識が十分に代表されるようにしなければなりません。これは、地域コミュニティや旅行者のための衡平な決定とともに、文化的な認識と感受性を促進するのに役立ちます。差別を経験した個人が、所定の当局に滞りなく報告できる環境を確立するためには、市民の認識が重要です。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>旅行者を対象とした反差別情報を提供する啓発キャンペーンの実施件数</li> </ul>	<p>この指標は、観光セクターにおける障害、人種、性別、社会階層等に基づく偏見や差別を減らすために用いられる、旅行者向け啓発キャンペーンの数を測定するためのものです。</p>
<p><b>キーワード:</b>教育・研修 / <b>サブキーワード:</b>キャパシティビルディング</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>反差別問題に関する研修を受けた観光事業従事者数</li> </ul>	<p>反差別問題に関する観光事業従事者向け研修活動は、より快適で包摂的な観光セクターを促進することができます。これらの研修は、従業員が様々な形で差別を理解・認識し、適切に対応する方法を学ぶことで、より平穏で公正な社会を実現するのに役立ちます。</p>

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

### 16.8 グローバル・ガバナンス機関への開発途上国の参加を拡大・強化する

- グローバル・ガバナンス機関では、政府の複数レベルにわたる観光政策ガバナンスにおける観光のガバナンスに起因して、有能な現地の関係者が必要です。キャパシティビルディングのための様々なツールが国や地方レベルで存在しており、その中には国家政府やOECDなどの国際機関が提供する技能研修が含まれますが、必要な技能を提供するために研修を調整することが重要です。
- しかし、このターゲットはあまりにも間接的であるため、観光との注目すべき関係はありません。

### 16.9 2030年までに、すべての人々に出生登録を含む法的な身分証明を提供する

- 観光プロジェクトは、従業員が証書等で証明を受けた合法的な人物であることを確認すべきです。そうすれば適切な保険と社会保障制度の対象となります。
- しかし、このターゲットはあまりにも間接的であるため、観光との注目すべき関係はありません。

### 16.10 国内法規及び国際協定に従い、情報への公共アクセスを確保し、基本的自由を保障する

- 観光地域に関して、メディアにおいて誤った情報提示をされることがあってはなりません。観光のステークホルダーは、観光地域、宿泊施設やサービスを宣伝・マーケティングする際には、誠実に行うべきです。情報は信頼性があり適切であるべきで、コミュニケーションツールは容易にアクセスできるべきです。観光商品に関する情報も、国の法令に従うべきです。



# SDG 17

## 持続可能な開発のための実施手段を強化し、 グローバル・パートナーシップを活性化する

2030アジェンダのターゲットを達成するためには、再活性化され強化されたグローバル・パートナーシップが必要です。そのためには、政府、市民社会、民間セクター、国連システム及びそのほかの関係者を結集し、利用可能なすべての資源を動員しなければなりません。開発途上国、特に後発開発途上国、内陸開発途上国及び小島嶼開発途上国に対する支援を強化することは、すべての人にとって公平な進歩のための基本です。

SDG 17の詳細については、以下の国際連合のホームページを参照してください：

<https://sdgs.un.org/goals/goal17> 及び

<https://www.un.org/sustainabledevelopment/globalpartnerships/>

### 観光とSDG 17: パートナーシップ

観光は、その分野横断的な性質により、官民パートナーシップを強化することができます。そして、SDGsやそのほかの共通の目標を達成するために複数のステークホルダーが協力して取り組むことができます。これには国際、国、地方、地域レベルを問いません。公共政策と革新的な資金調達、2030アジェンダを達成するための中核を成します。SDG 17への観光の貢献は、観光のステークホルダーのみに限定されるべきではありません。他の様々な関係者とのパートナーシップを通じて、観光開発は幅広い開発効果を促進することができます。

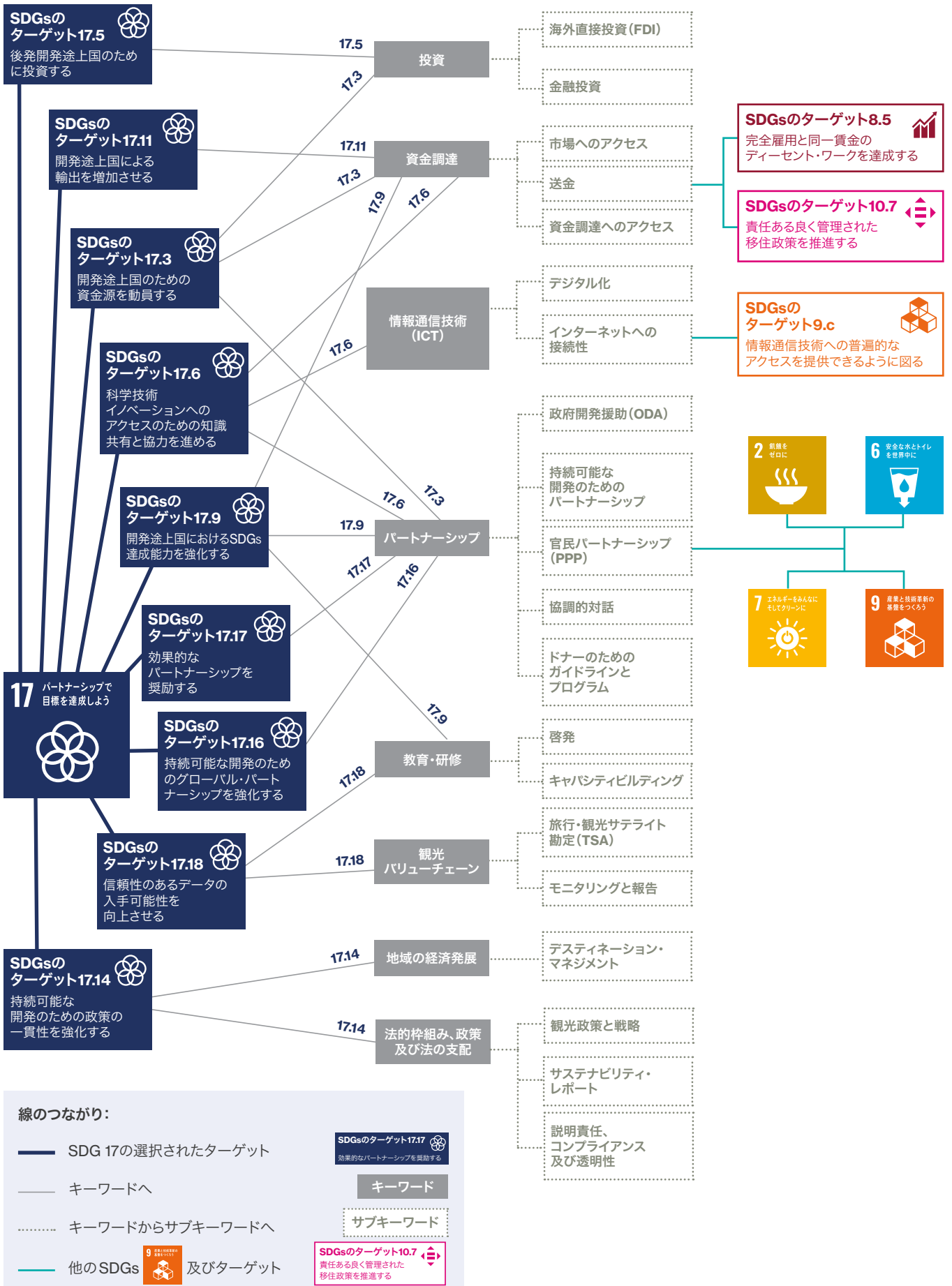
### ビジュアルエイド

#### 選択されたSDG 17のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係

次のビジュアルエイド(図20.1)は、選択されたSDG 17のターゲットと関連キーワード/サブキーワードや、他のSDGsの目標/ターゲットとの様々な関係を示しています。この図は、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップが、その様々なターゲットを通じて、他のSDGsの目標やターゲット、TIPsで選択された様々なキーワードとどのように関連しているかを示すものです(第1部の表3.1:「キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの表」を参照)。

例えば、SDGsのターゲット17.11は、主に開発途上国の輸出の増加に言及しており、SDG 10(人や国の不平等をなくそう)、特に、よく管理された移住政策に関連するSDGsのターゲット10.7と関連しています。同様に、SDGsのターゲット17.6の科学技術イノベーションへのアクセスのための知識共有と協力は、TIPsの観光と情報通信技術等に関連する問題との関連を探索するテーマと密接につながっています。

図20.1: ビジュアルエイド — 選択されたSDG 17のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係



**ボックス20.1 SDG 17の選択された観光関連のターゲット**

SDG 17では、実施手段を強化し、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを活性化するために、観光とより強く直接的な関連があると考えられる九つのSDGsのターゲットが、プロジェクト指標の候補の基礎として選択されました。

- 17.3** 複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する。
- 17.5** 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する。
- 17.6** 科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズム等を通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める。
- 17.9** すべての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力等を通じて、開発途上国における効果的かつのをしぼった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する。
- 17.11** 開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に2020年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを倍増させる。
- 17.14** 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する。
- 17.16** すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する。
- 17.17** 様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する。
- 17.18** 2020年までに、後発開発途上国及び小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置及びその他各国事情に関連する特特別の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる。

## SDG 17の選択された観光関連ターゲットと指標の候補の詳細

### SDGsのターゲット17.3

複数の財源から、開発途上国のための追加的資金源を動員する

宿泊施設、食料、輸送サービス、娯楽等の物品やサービスに対する旅行者の需要は、各国、特に開発途上国の生産水準を圧迫する可能性があります。その結果、これらの国々では国内の制約に立ち向かうために財源の動員が必要とされています。海外直接投資(FDI)、貿易のための援助や送金は、機関、企業及び市民の財政的ニーズの支援に貢献できます。

FDIは、各国が資本にアクセスし、国際空港、高速道路、ホテル、最新技術等のインフラ開発を支援するための重要な手段と考えられています。FDIは観光セクターにポジティブな影響を与えることが出来ませんが、逆にネガティブな影響を及ぼす恐れがあることも、補足とし

て注意が必要です。概して、観光開発はFDIの流れも促進し、追加的資金源を動員することでターゲット17.3に貢献すると言えるでしょう。

国際協力の文脈において、貿易のための援助の配分を通じた多面的な観光プロジェクトへの支援は、受益国にとって、特に雇用創出と貧困削減の観点から、大きな利益をもたらす可能性があります。このようなプロジェクトは、特に民間セクターの追加投資を誘発することができれば、さらなる成長の基礎を築くこともできます。送金は、様々なレベルでSDGsの達成に貢献できます。例えば、世帯レベル(家族への社会経済的インパクト)、コミュニティ及び国家レベル(地方又は国の政策や特定の行動を支援することによる)などがあります。

指標の候補	解説
<b>キーワード:投資 / サブキーワード:海外直接投資(FDI)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>国における観光へのFDIの額又は割合</li> </ul>	<p>この指標は、他のセクターと比較した観光のFDI誘致実績を測定するためのものです。FDIフローと観光開発との間に直接的なつながりを確立するためには、具体的な指標が必要です。例えば、インフラ開発と観光は間接的に利益を受ける側かもしれませんが、直接的なつながりはありません。</p>
<b>キーワード:パートナーシップ / サブキーワード:政府開発援助(ODA)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>援助国のODA戦略に観光が直接的又は間接的に含まれているか(はい/いいえ)</li> <li>観光のステークホルダーがドナーとの協議に参加しているか(はい/いいえ)</li> <li>ODAにより支援された観光プログラムやプロジェクト、政策の国別件数</li> </ul>	<p>これらの指標は、観光が援助国のODA<sup>189</sup>戦略において主要分野とみなされているかどうかを測定するためのものです。ODAが所得の再分配につながる限り、ODAが被援助国の観光を含む消費を促進するという意味で福祉効果が生まれます。</p>
<b>キーワード:資金調達 / サブキーワード:送金</b>	<b>SDGsのターゲット8.5及び10.7に関連</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>個人送金総額に占める<sup>190</sup>観光事業従事者の割合</li> </ul>	<p>この指標は観光事業従事者からの送金を測定するものですが、この指標による測定結果から建設的な価値を確実に見だせるよう、移民の搾取やディーセント・ワークの状況と比較検討する必要があります。労働者の送金<sup>191</sup>は、多くの開発途上国にとってますます重要な外部資金源となっています。</p>

189 DACでは、ODAを「DACのODA被援助国リストに掲載されている国、地域及び多国間機関に対する資金の流れであって、(i) 州・地方自治体を含む公的機関又はその執行機関から提供されるもの、(ii) 各取引が開発途上国の経済開発及び福祉の促進を主目的として実施されるものであり、かつ、譲許的性格を有するもの」と定義している。

190 個人送金には、個人的な送金と従業員への報酬が含まれる。個人的な送金は、居住世帯と非居住世帯の間で授受された現金又は現物によるすべての経常移転から成る。したがって、個人的な送金には、居住者と非居住者との間のすべての経常移転が含まれる。従業員への報酬とは、居住していない経済圏において雇用されている国境労働者、季節労働者及びそのほかの短期労働者の所得と、非居住の事業体に雇用されている居住者の所得をいう。

191 GDPに占める個人送金の割合は、個人送金の流入額を国内総生産(GDP)の割合で表したものである。

## SDGsのターゲット17.5

### 後発開発途上国のための投資促進枠組みを導入及び実施する

投資促進制度は、投資家の本国又は受入国の特定の措置を通じて対外又は対内の外国投資を奨励することを直接の目的とする手段と定義できます。後発開発途上国のための投資促進の枠組みは、投資家の母国が、直接的に又は開発途上国を対象とした措置を通じて、後発開発途上国への対外投資を奨励するために導入している制度です。

そのためには、被援助国が官民セクターの協力、ビジネス環境の改善、投資に関する明確な政策・規制の策定等を可能にする適切な枠組み条件を有することが必要です。そうすることで、観光セクターの持続可能な投資を誘致・促進し、後発開発途上国において雇用を創出し経済成長を後押しします。

指標の候補	解説
<b>キーワード:投資 / サブキーワード:海外直接投資(FDI)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光開発プロジェクトの一環として、FDIを誘致するための観光投資機会文書が開発・作成されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ FDI誘致を可能にする枠組みを持つ国の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、持続可能な投資を呼び込む環境の構築を目的としています。これはしばしば、適切な枠組み条件を整備することを意味します。FDIは、今日の世界経済において重要な役割を果たしており、後発開発途上国における経済成長と持続可能な開発のプロセスの加速に貢献する可能性を有しています。後発開発途上国のためのイスタンブール行動計画では、「外国投資を誘致し維持する政策は、国家開発戦略の不可欠な要素である」としっかり記載されています。<sup>192</sup></p> <p><b>指標に関する注記</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ データは、枠組みが確立された年ごとにさらに細分化できます。FDIの枠組み・政策が変化している部分に洞察を加え、どのような種類の(すなわち、政治的及び財政的な)変化が実現可能な枠組みの構築につながったかを関連付けることができます。</li> </ul>
<b>キーワード:投資 / サブキーワード:金融投資</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 後発開発途上国向けの観光を含む投資促進の枠組みを採用・実施した援助国の数</li> </ul>	<p>この指標は、後発開発途上国に対して投資促進の枠組みを導入、実施することを目的としています。したがって、これらの指標は、後発開発途上国に直接利益をもたらす可能性のある投資促進の枠組みを導入している国の数を知る上で有用です。</p>

192 国連後発開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所(2015年)、「Strengthening Investment Promotion Regimes for Foreign Direct Investment in the LDCs, Occasional Policy Papers Series on the Least Developed Countries; No.1, 2015年, UN OHRLLS, ニューヨーク。



## SDGsのターゲット17.6

科学技術イノベーション(STI)及びこれらへのアクセスに関する南北協力、南南協力及び地域的・国際的な三角協力を向上させる。また、国連レベルをはじめとする既存のメカニズム間の調整改善や、全世界的な技術促進メカニズムなどを通じて、相互に合意した条件において知識共有を進める

SDGsのターゲット17.6は、科学技術イノベーションに関する協力とアクセスを中心に展開するためのものです。観光は、観光地域における接続性と技術インフラへのアクセスを増加させる触媒となることによって、この目標に貢献できるのです。観光開発は、適切に実施されれば、科学や技術そしてイノベーションへのアクセスを提供する環境

を通じて、地域コミュニティを支援します。適切なネットワーク接続は、特に高速インターネットの提供を通じて、観光事業を改善することができます。観光地域に関する情報をより多くの人々に広めることができます。これにより認知度を高め、観光地域への愛着を向上させ、迅速な情報伝達と検索ができるようになります。

指標の候補	解説
<b>キーワード: 情報通信技術 (ICT) / サブキーワード: インターネットへの接続性</b>	SDGsのターゲット9.cに関連
<ul style="list-style-type: none"> <li>プロジェクトの結果として開発されたインターネット接続インフラの取組の数</li> <li>インターネットにアクセスできると報告した世帯の割合</li> <li>モバイルデータでインターネットを利用している人口の割合</li> </ul>	<p>これらの指標は、インターネット接続の発展を支援する観光プロジェクトの潜在力を明確に示すためのものです。公式のSDGsのターゲット17.6に紐づく指標<sup>193</sup>をもとに、固定インターネット契約が、このターゲットを測定するための主要な指標として用いられます。インターネットは、情報へのアクセスを提供するためにますます重要なツールとなっています。観光もまた、予約プラットフォームのような商品の多様化に貢献することができますので、電子商取引による観光と農業や繊維等の他セクターとの結びつきが促進されるでしょう。</p>
<b>キーワード: 情報通信技術 (ICT) / サブキーワード: デジタル化</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光地域における観光関連技術とイノベーションを支援するプログラムの数</li> <li>情報通信技術のマスタープランやロードマップを有する国・観光地域の数</li> <li>観光プロジェクトを通じて開発された電子商取引戦略の数</li> </ul>	<p>これらの指標は、研修や優良事例を通じてイノベーション、技術、知識の共有を可能にする環境を支援し、促進するためのキャパシティビルディングの取組を測定するためのものです。電子商取引戦略の例としては、UNCTADによるeトレード準備評価の実施が挙げられます。<sup>194</sup></p>
<b>キーワード: パートナーシップ / サブキーワード: 協調的対話</b>	SDGsのターゲット8.5及び10.7に関連
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光開発とイノベーションにおける専門知識や経験を交換するために設置されている、南南プラットフォームと南北プラットフォームの数</li> </ul>	<p>この指標は、マルチステークホルダーによる協働及びパートナーシップを促進する重要性を明確に示しています。これは様々なステークホルダー間で情報、経験、優良事例、及び政策助言を共有することを通じて行われます。この指標を採用することにより、技術促進メカニズムからヒントを得ることができます。<sup>195</sup></p>

193 国連統計部 Development Data and Outreach Branch (日付不明)、SDG Indicators Metadata repository SDG 17、国連経済社会局、[オンラインの] 参照先: <https://unstats.un.org/sdgs/metadata/?Text=&Goal=17&Target=17.6>[31.03.2023]

194 国際連合貿易開発会議 (日付不明)、e-trade Readiness Assessment Implementation、UNCTAD、[オンラインの] 参照先: <https://unctad.org/topic/e-commerce-and-digital-economy/etrade-readiness-assessments-of-LDCs>[31.03.2023]

195 国連経済社会局 (日付不明)、「UN Technology Facilitation Mechanism (TFM)」、国連、ニューヨーク、[オンラインの] 参照先: <https://sdgs.un.org/tfm>[31-03-2023]

## SDGsのターゲット17.9

すべての持続可能な開発目標を実施するための国家計画を支援するべく、南北協力、南南協力及び三角協力等を通じて、開発途上国における効果的かつ的をしぼった能力構築の実施に対する国際的な支援を強化する

SDGsのターゲット17.9は、開発途上国においてSDGsの能力を強化させることの重要性をしっかりと示すためのものです。観光自体が17のSDGsのすべてに貢献することが可能です。その可能性が持続可能な観光計画に適切に転換されれば、観光は観光地域におけるSDGsの実施を強化・支援する原動力となり得ます。

観光地域の持続可能な開発には、健全な計画プロセスとともに、観光とその観光地域を支える重要な要素を継続的に管理することが必要です(例えば、資産の維持、コミュニティの関与、観光地域の計画プロセスへの観光の関与)。そのためには、観光の可能性と、観光によるSDGs達成への貢献を認識することが求められます。観光地域ではSDGsの能力を向上させるために、国際的な支援を呼び込みます。

指標の候補	解説
<b>キーワード: パートナーシップ / サブキーワード: ドナーのためのガイドラインとプログラム</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ SDGsへの観光の貢献を示すガイドラインやプログラムの数</li> <li>■ 観光を含むSDGs国家戦略・政策の数</li> <li>■ SDGsや包摂的な経済成長への観光の貢献を示すガイドラインやプログラムの数</li> <li>■ 観光分野でODAやOOF(そのほかの公的フロー)を提供しているドナーの数</li> <li>■ 観光分野におけるODAやOOFの額</li> </ul>	<p>これらの指標は、SDGsが観光とどのように連携しているか測定することを目的としています。その連携が明確に確立されれば、開発機関に対して、持続可能な観光開発をプログラムサイクルに含めてもらうための強い論拠を示すことになります。持続可能な観光開発の機会を特定することにより観光セクターの重要性を評価するためのガイダンスを提供するだけでなく、持続可能な観光の理解とコミットメント及び様々なエントリーポイント(取り掛かるきっかけ)への気付きを促し、SDGsの実施に貢献します。</p>
<b>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 国又は地方レベルでODA又はOOFスキームに関する観光分野の公務員の知識を向上させるキャパシティビルディング活動又は取組の数</li> <li>■ キャパシティビルディングに向けたドナーと受益者間の対話の回数</li> </ul>	<p>これらの指標は、開発支援の現状を把握するために重要です。セクターの重要性を築き、各国のSDGs能力を向上させるためには、ドナーと受益者の間で、SDGsの原則について、及びODA・OOFスキームがどのようにSDGs達成に貢献できるかについての、継続的な対話が必要です。</p>
<b>キーワード: 教育・研修 / サブキーワード: 啓発</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 様々な教育段階においてSDGsを啓発する教育プログラムやイニシアティブの数</li> <li>■ 観光カリキュラムにおいて、SDGsに向けた観光の貢献を啓発する教育プログラムの数</li> </ul>	<p>これらの指標は、特に開発途上国において、観光がいかに経済的・社会的成長を促進する手段となり得るかについて、新しい世代を教育し研修するために重要です。初等学校、中等教育学校、高等学校及び大学・大学院のいずれのレベルも対象となります。SDGsの複雑さと、SDGsと観光の関係を理解します。これにより持続可能な観光に対する理解とコミットメントを高めるとともに、小さな行動でさえもSDGsの実施に貢献できることを認識できるでしょう。これは、観光に特化した専門/技能学校(高校レベル)のカリキュラムや、観光・ホスピタリティ・飲食・イベント運営等を専門とする大学生や大学院生を含む、すべての観光学習者に適用されます。</p>
<b>キーワード: 資金調達 / サブキーワード: 資金調達へのアクセス</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業者が利用できるSDGs指向の金融やSDGs専用機関の数</li> </ul>	<p>この指標は、資金調達へのアクセスが利用可能な機会を測定することで、開発途上国におけるキャパシティビルディングを改善・強化し、SDGsを実施する国家計画を支えられるようにするためのものです。</p>

## SDGsのターゲット17.11

開発途上国による輸出を大幅に増加させ、特に2020年までに世界の輸出に占める後発開発途上国のシェアを倍増させる

SDGsのターゲット17.11は、開発途上国の輸出を増加させることを目的としています。多くのSDGsの目標が2030年に設定されているのとは異なり、2020年を期限<sup>196</sup>とするSDGsのターゲットの17.11は、この指標は2020年までに達成されるとされています。しかし、世界の商品貿易に占める後発開発途上国の輸出の割合は10年前とほぼ同水準であり、2020年までにこの割合を倍増させるという目標には

程遠いでしょう。世界の商品・サービス輸出に占める開発途上国の割合は、ここ数年横ばいです。注目すべき懸念事項は、後発開発途上国の輸出品の国際市場へのアクセスですが、これはしばしば物理的な接続性に左右されます。この懸念は、後発開発途上国の観光を発展させ、サービスの輸出を増加させることで対処できます。

指標の候補	解説
<b>キーワード:</b> 資金調達 / <b>サブキーワード:</b> 市場へのアクセス	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 開発途上国のサービスにおける観光貿易の割合</li> <li>■ 開発途上国における観光関連輸出サービスの伸び率</li> </ul>	<p>観光は、サービス貿易の貢献を最大化する上で重要な役割を果たします。この指標は、一国のサービス輸出に対する観光の貢献をモニタリングするのに役立ちます。</p>

196 国連統計部 Development Data and Outreach Branch(日付不明)、「The Sustainable Development Goals Report 2020, United Nations Department of Economic and Social Affairs」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先：  
<https://unstats.un.org/>[31-03-2023]

## SDGsのターゲット17.14

### 持続可能な開発のための政策の一貫性を強化する

SDGsのターゲット17.14の文脈において、持続可能な開発の政策の一貫性は、持続可能な開発の諸側面をカバーする政策全般との間の一貫性として解釈されてきました。健全な観光開発戦略と十分に調整された実施計画は、地方の観光資産への影響を最小限に抑えながら、より大きな価値を創造できます。特に半熟練又は非熟練労働

者の雇用と所得創出の機会を最大化し、観光バリューチェーンに沿った連携を強化することによって、より適切な資源の利用を可能にします。したがって、観光は、十分に統合されれば、効果的で包摂的な制度的メカニズムに貢献できます。それは、セクター間での政策の相互作用に対処し、政府の各レベル間の行動を調整するものです。

指標の候補	解説
<b>キーワード: 地域の経済発展 / サブキーワード: デスティネーション・マネジメント</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ デスティネーション・マネジメントを管轄する団体が創設・改編されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 自然災害、人災等の不測の事態に備えた計画が実施されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 単独での仕事と、他セクターと協力する仕事の両方に対し、効果的な制度的取り決めが実施されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 法的及び社会的義務と責任を果たすための効力ある取り決めが実施されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 透明性のあるコミュニケーションと、組織パフォーマンスの報告のための、効果的な取り決めが実施されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 透明性のある意思決定と説明責任を果たすための効果的な取り決めが実施されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、責任ある持続可能なデスティネーション・マネジメントが行うべきことを示しています。旅行者、旅行者にサービスを提供する産業、訪問者を受け入れる地域コミュニティ及び広義の環境(自然及び文化的資源)の間の相互作用に効果的かつ調和的に対処するプロセスを担当します。<sup>197</sup></p> <p>DMOは、幅広い分野から権限を委任され、地域を導く組織となるべきです。DMOは戦略的計画、調整及び活動の管理を行います。そして、共通の目標の下、デスティネーションで活動する様々なステークホルダーを統合した適切なガバナンス構造が求められます。</p>
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 観光政策と戦略</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光を含む持続可能な開発のための国家政策・戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光地域戦略が国の枠組みと一貫しているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光政策や戦略の企画・立案・実施に際して省庁間及び分野横断的な調整が行われているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、政府のあらゆるレベルにわたって政策の一貫性を向上させるために、既存又は新規のメカニズムを合理化する方法を示すことができます。戦略によって、観光の便益を強化し、負の影響を低減します。地域コミュニティに経済的・社会的利益をもたらす、環境保全に対する意識と支援を高めることを目指すべきです。</p>
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: サステナビリティ・レポート</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光事業者がサステナビリティ・レポートを作成しているか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>この指標は、観光事業者が、環境、社会及びガバナンスの目標に関する取組と、それに向けた進捗をどのように開示し、伝達しているかを把握するために重要です。</p>
<b>キーワード: 法的枠組み、政策及び法の支配 / サブキーワード: 説明責任、コンプライアンス及び透明性</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 政策の一貫性を監査するための独立したモニタリング・報告システムが整備されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 政策の一貫性のための具体的な資金調達があるか(はい/いいえ)</li> </ul>	<p>これらの指標は、持続可能な開発を政府の政策決定に統合するために必要な、評価枠組みと一貫性ツールに重点を置いています。これらの指標を採用することにより、既存のメカニズムを合理化して政府の各レベル間での政策の一貫性を高めます。そうすれば観光のステークホルダーを含む適切な関係者を政策策定に参加させられます。</p>

197 国連世界観光機関(2019年)、「UNWTO Guidelines for Institutional Strengthening of Destination Management Organizations (DMOs) - Preparing DMOs for new challenges」、UNWTO、マドリッド、DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420841>

## SDGsのターゲット17.16

すべての国々、特に開発途上国での持続可能な開発目標の達成を支援すべく、知識、専門的知見、技術及び資金源を動員、共有するマルチステークホルダー・パートナーシップによって補完しつつ、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップを強化する

SDGsのターゲット17.16は、持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップ及びそのほかの開発効果モニタリングの枠組みを強化します。人々、地球、繁栄及び平和という共有された利益のための開発に向けたあらゆる形態における協力の効果を最大化することと関連しています。SDGsを達成するためには、持続可能な開発のために利用可能なすべての知識、専門知識、技術及び資金源を結集し、効

果的に利用できるマルチステークホルダーのパートナーシップを動員し、強化することが必要です。グローバル・パートナーシップを強化するためには、国際的なバリューチェーン関係者(交通、宿泊、ツアーオペレーターなど)による観光の強力なネットワークを、協働とSDGs達成のために活用することができます。

指標の候補	解説
<b>キーワード: パートナーシップ / サブキーワード: 持続可能な開発のためのパートナーシップ</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 観光を含む持続可能な開発のための国家財政政策・戦略が策定・改訂されているか(はい/いいえ)</li> <li>■ 観光のステークホルダーにおけるSDGs 関連の知識共有プラットフォームやシステムの数</li> </ul>	<p>SDGs達成のためのパートナーシップを促進し、それによって持続可能な開発のためのグローバル・パートナーシップに貢献するために、観光は支援的な国家政策の枠組みの中に置かれるべきです。資金調達戦略においては、政治的コミットメントの制度化、政策の連携、参加プロセス、受益者とドナー間の対話に特に注意を払うべきです。</p> <p>協働を容易にし、優良事例を共有することにより、知識共有プラットフォームは、持続可能な観光を促進し、SDGsを達成する上で重要な役割を果たすことができます。</p>



## SDGsのターゲット17.17

様々なパートナーシップの経験や資源戦略を基にした、効果的な公的、官民、市民社会のパートナーシップを奨励・推進する

観光の発展は多くの要因によって形成されてきましたが、官民パートナーシップ(PPP)は、重要な役割を果たしています。観光を通じた社会経済開発、持続可能性及び雇用創出を促進するという同じ目標の下、政府機関や公共セクターと観光バリューチェーン全体の代表

者を結びつけるからです。観光は、官民パートナーシップが不可欠な、交通網の拡大、インフラの整備、エッセンシャルサービスの供給の発展に貢献することができます。

指標の候補	解説
<p>キーワード: パートナーシップ / サブキーワード: 官民パートナーシップ(PPP) <span style="float: right;">SDG 2、SDG 6、SDG 7及びSDG 9に関連</span></p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■ 持続可能な観光開発を達成するためのステークホルダーのパートナーシップと関与を促進するシステムや枠組みがあるか (はい/いいえ)</li> <li>■ PPPスキームによる観光プロジェクトの件数・割合</li> <li>■ 観光開発事業によって立ち上げられたDMOはあるか (はい/いいえ)</li> <li>■ 観光セクターにおけるPPPプロジェクト数</li> </ul>	<p>これらの指標は、プロジェクトの環境的、社会的、政治的、経済的影響に関する対話が、その後の問題や遅延を回避するのに役立つため、重要です。PPPは、様々な目的、技術、リソースを有するステークホルダーを公式又は非公式の自発的パートナーシップに結集させ、地域の魅力、そのアクセス、インフラ(電力、水等)及び観光管理全般を改善します。</p> <p>観光地域レベルでは、DMOは、民間のステークホルダーだけでなく市民社会とのパートナーシップを明確にする上で重要な役割を果たすことができます。現在DMOがないディスティネーションにおいて、DMOを設立することが、パートナーシップの成功に必要なきっかけとなる場合もあるでしょう。</p>

## SDGsのターゲット17.18

2020年までに、後発開発途上国及び小島嶼開発途上国を含む開発途上国に対する能力構築支援を強化し、所得、性別、年齢、人種、民族、居住資格、障害、地理的位置及びその他各国事情に関連する特性別の質が高く、タイムリーかつ信頼性のある非集計型データの入手可能性を向上させる

SDGsのターゲット17.18は、信頼性のあるデータの入手可能性の向上に関するものです。観光は、非正規・未熟練労働者が大きな障壁なく参入できる仕事を数多く引き付ける手段です。観光開発プロジェクトが信頼できるデータや情報源にアクセスして利用できる機会を提供することで、国家政策のための持続可能な開発環境を一層促進します。

この目標のための指標を有することは、観光の持続可能性を測定す

るための統計的枠組み(SF-MST)の、より広範な実施に向けて、各国において必要な統計開発を実施することを意味します。SF-MSTは、旅行・観光サテライト勘定(TSA)と環境経済勘定(SEEA)<sup>198</sup>を通じて、観光の経済的・環境的側面に焦点を当てただけでなく、観光の社会的側面にも焦点を当て、持続可能な開発における観光の役割を包括的に示すことができるのです。実際、国連統計委員会は、SF-MSTが2030アジェンダへの観光の貢献をモニタリングするための主要なツールであると認識しています。

指標の候補	解説
<b>キーワード:観光バリューチェーン / サブキーワード:旅行・観光サテライト勘定(TSA)</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>旅行・観光サテライト勘定(TSA)を作成・開発しているか(はい/いいえ)</li> </ul>	TSAは、経済(国民経済計算)の観点から観光統計の調和と調整を実現します。これにより、他の経済統計と比較可能な観光経済データ(観光業の直接GDPなど)を作成することができます。
<b>キーワード:観光バリューチェーン / サブキーワード:モニタリングと報告</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>SF-MSTパイロットプロジェクトへの参加があるか(はい/いいえ)</li> <li>国家又は地方レベルでの観光におけるデータギャップを補うためにビッグデータが調査されているか(はい/いいえ)</li> <li>観光モニタリング・評価においてSF-MSTが実施されているか(はい/いいえ)</li> </ul>	これらの指標は、持続可能な開発における観光の役割を測定することを目的としています。経済、環境及び社会的側面を含めて測定し、SDGs達成における観光の位置を見定めるためにデータの値がいかに重要かを示しています。
<b>キーワード:教育・研修 / サブキーワード:キャパシティビルディング</b>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>観光データの収集と分析に関するキャパシティビルディング研修の回数</li> <li>全国観光統計の研修回数</li> <li>TSA及びTSAパイロットに必要な研修に焦点を当てた観光プロジェクト活動の実施数</li> <li>国内のTSAに関する啓発と能力向上のためのワークショップ/教育プログラムの数</li> </ul>	これらの指標は、国の観光統計の現状をよりよく理解し、適切で正確な観光統計を開発するための今後の道筋設計に役立つはずなので、重要です。したがって、キャパシティビルディング研修を行う場合、組織化され体系化された支援と適切な資料が必要となります。

198 SEEAは、経済・環境情報を共通の枠組みにまとめ、環境の状態、経済への環境の寄与度、経済が環境に与える影響を測定する統計システムである。詳細については、以下を参照すること:

国際連合(日付不明)、「System of Environmental Economic Accounting」、国連、ニューヨーク、[オンラインの]参照先:<https://seea.un.org>[31-03-2023]

## 含まれないSDGsのターゲット — テクニカルメモ

SDG 17のターゲットの一部が含まれていないのは、もっぱら政治的意志の確保に向けられたものや、グローバル・パートナーシップの成功に必要な政治原則を表明するものだからです。

そのほかのSDG 17のターゲットは、より貧しい地域の開発支援に向けた政策や協定を完全に実施することに焦点を当てています。例えば、2017年までに技術バンク及び科学技術イノベーションのキャパシティビルディングのメカニズムを運用すること、後発開発途上国に対して無税・無枠の市場へのアクセスを実施すること、WTOドーハ・ラウンド(DDA)交渉を締結することなどでSDG 17のターゲット17.8、17.10、17.12)。しかし、SDG 17でのターゲットのうちデータに関するものは主に実施と資金調達の見点から構成されています。重要なのは、SDG 17の各ターゲットは観光と関連付けることが可能であり、2030アジェンダの達成に貢献する将来性を持つ点です。

なお、いまだ多くの開発途上国において、観光収入や旅行者の基本的な統計すらUNWTOに適時に報告されていないという事実は、国際的に深刻な懸念を生じさせるものであり、統計面での早急な支援が必要であることを示しています。

### 17.1 課税及び徴税能力の向上のため、開発途上国への国際的な支援等を通じて、国内資源の動員を強化する

- ターゲット17.1:観光は歳入の増加と、ひいてはそれに対応する税金と歳入の徴収に貢献することができます。しかし、この目標は主に財政政策に焦点を当てています。

### 17.2 先進国は、開発途上国に対するODAをGNI比0.7%に、後発開発途上国に対するODAをGNI比0.15~0.20%にするという目標を達成すると多くの国によるコミットメントを含むODAに係るコミットメントを完全に実施する。ODA供与国が、少なくともGNI比0.20%のODAを後発開発途上国に供与するという目標の設定を検討することを奨励する

- 先進国に対し、政府開発援助(ODA)の年間予算として国民総所得(GNI)の0.7%を達成するか、これを上回るよう求めています。しかし、それによって主要なドナーがこうした国際的なコミットメントを達成するよう影響を与えることが可能であり、そこから長期的に観光セクターへの利益をもたらすことになります。

### 17.4 必要に応じた負債による資金調達、債務救済及び債務再編の促進を目的とした協調的な政策により、開発途上国の長期的な債務の持続可能性の実現を支援し、重債務貧困国(HIPC)の対外債務への対応により債務リスクを軽減する

### 17.7 開発途上国に対し、譲許的・特恵的条件等の相互に合意した有利な条件の下で、環境に配慮した技術の開発、移転、普及及び拡散を促進する

- この問題は、SDG 7の目標(すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する)、SDG 8の目標(包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する)、SDG 12の目標(持続可能な消費と生産パターンを確保する)、SDG 13の目標(気候変動及びそのインパクトを軽減するための緊急対策を講じる)の中で取り上げられています。

### 17.8 2017年までに、後発開発途上国のための技術バンク及び科学技術イノベーション能力構築メカニズムを完全運用させ、情報通信技術(ICT)をはじめとする実現技術の利用を強化する

- SDGsのターゲット17.8:ほとんどの要素はSDGsのターゲット 17.18で扱われているので、含まれていません。

### 17.10 ドーハ・ラウンド(DDA)交渉の結果を含めたWTOの下での普遍的でルールに基づいた、差別的でない、公平な多角的貿易体制を促進する

- 17.12** 後発開発途上国からの輸入に対する特恵的な原産地規則が透明で簡略的かつ市場へのアクセスの円滑化に寄与するものとなるようにすることを含む世界貿易機関(WTO)の決定に矛盾しない形で、すべての後発開発途上国に対し、永続的な無税・無枠の市場へのアクセスを適時実施する
- 17.13** 政策協調や政策の首尾一貫性等を通じて、世界的なマクロ経済の安定を促進する
- 世界的なマクロ経済の安定はあらゆるセクターに関連しています。
- 17.15** 貧困撲滅と持続可能な開発のための政策の確立・実施にあたっては、各国の政策空間及びリーダーシップを尊重する
- 「各国の政策余地を尊重する」ことを求めています。
- 17.19** 2030年までに、持続可能な開発の進捗状況を測るGDP以外の尺度を開発する既存の取組をさらに前進させ、開発途上国における統計に関する能力構築を支援する



# 略語

10 YFP	持続可能な消費と生産に関する10年計画枠組み
ADB	アジア開発銀行
AfT	貿易のための援助
CEB	国連システム事務局長調整委員会
CITES	絶滅のおそれのある野生動植物の種の国際取引に関する条約
CO <sub>2</sub>	二酸化炭素
COP	締約国会議
CSO	市民社会組織
CSR	企業の社会的責任
DAC	開発援助委員会
DMO	観光地域づくり法人
EC	欧州委員会
ECLAC	ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
ECOSOC	経済社会理事会
EIF	拡大統合フレームワーク
EMAS	環境管理監査制度
EMS	環境マネジメントシステム
ETIS	欧州版観光指標システム
ESD	持続可能な開発のための教育
EPP	グリーン購入
EU	欧州連合
FAO	国連食糧農業機関
FDI	海外直接投資
GCED	グローバル・シチズンシップ教育
GCET	世界観光倫理憲章
GDP	国内総生産
GEF	地球環境ファシリティ
GNI	国民総所得
GRI	グローバル・レポーティング・イニシアティブ
GSTC	グローバル・サステナブル・ツーリズム協議会
GTPI	国際的な観光とプラスチックに対する取組
HES	ホテル・エネルギー・ソリューション(UNWTOが主導するプロジェクトで、観光とエネルギーに関する国連とEUの主要機関が協力している)
HLPF	持続可能な開発目標に関するハイレベル政治フォーラム
HR	人的資源
ICAO	国際民間航空機関
ICT	情報通信技術
ICPT	観光客保護のため国際規約
ICZM	統合的沿岸管理
IFC	国際金融公社



ILO	国際労働機関
IMF	国際通貨基金
INSTO	持続可能な観光地づくり国際ネットワーク
IOM	国際移住機関
IRENA	国際再生可能エネルギー機関
ISCO	国際標準職業分類
ISO	国際標準化機構
ITC	国際貿易センター
ITU	国際電気通信連合
JICA	独立行政法人国際協力機構
JSTS-D	日本版持続可能な観光ガイドライン
KPI	重要業績評価指標
LDC	後発開発途上国
LEED	エネルギーと環境設計におけるリーダーシップ
LLDC	内陸開発途上国
MAPS	主流化、加速、政策支援
MSME	中小零細事業者
MST	持続可能な観光の測定
neZeh	ゼロエネルギーホテル(実質電力消費がゼロのホテル)
NGO	非政府組織
ODA	政府開発援助
OECD	経済協力開発機構
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OIOS	国連内部監査部
OSH	労働安全衛生
PM4SD	持続可能な開発のためのプロジェクト管理
PMI	プロジェクトマネジメント協会
PPP	官民パートナーシップ
PwC	プライスウォーターハウスクーパース
SCP	持続可能な消費と生産
SDG	持続可能な開発目標
SF-MST	観光の持続可能性を測定するための統計的枠組み
SIDS	小島嶼開発途上国
SPS	社会保障制度
STP	サステイナブルツーリズム・プログラム
STR	短期ホリデーレンタル
TDF	開発のための観光ファシリティ
TFM	技術促進メカニズム
TOSSD	持続可能な開発のための公的総資金
TSA	旅行・観光サテライト勘定
TVET	技術教育・職業研修
UN	国際連合
UN DESA	国連経済社会局
UN GA	国連総会
UN Women	ジェンダー平等と女性のエンパワーメントのための国連機関(国連女性機関)
UNCTAD	国連貿易開発会議
UNDG	国連開発グループ
UNDP	国連開発計画
UNDRR	国連防災機関
UNECE	国連欧州経済委員会
UNEP	国連環境計画

UNESCO	国連教育科学文化機関
UNFCC	国連気候変動枠組条約
UN-HABITAT	国連人間居住計画
UNICEF	国連児童基金
UNIDO	国連工業開発機関
UNODC	国連薬物犯罪事務所
UNOHRLLS	国連後開発途上国・内陸開発途上国・小島嶼開発途上国担当上級代表事務所
UNSD	国連統計部
UNWTO	国連世界観光機関
USAID	米国国際開発庁
VLR	自発的自治体レビュー
VNR	自発的国家レビュー
WASH	水・トイレ・衛生習慣
WBG	世界銀行グループ
WHO	世界保健機関
WTO	世界貿易機関
WTTC	世界旅行ツーリズム協議会

# 表、図 及びボックスの一覧

## ボックス一覧

ボックス1.1	SDGsの進捗・レビュー	19
ボックス1.2	持続可能な観光とは何か	21
ボックス1.3	UNWTOにおける「観光バリューチェーン」の定義	24
ボックス2.1	プロジェクトとは何か	29
ボックス2.2	指標とは何か	31
ボックス2.3	持続可能な観光及び持続可能な観光の認証制度の測定を促進するシステムの例	33
ボックス3.1	主要なプロジェクト管理用語の定義	42
ボックス3.2	データ細分化の重要な原則	51
ボックス4.1	UNWTO「世界観光倫理憲章」	59
ボックス4.2	SDG 1の選択された観光関連のターゲット	61
ボックス5.1	SDG 2の選択された観光関連のターゲット	71
ボックス6.1	SDG 3の選択された観光関連のターゲット	81
ボックス7.1	UNWTO「世界観光倫理憲章」	93
ボックス7.2	SDG 4の選択された観光関連のターゲット	95
ボックス8.1	UNWTO「世界観光倫理憲章」	107
ボックス8.2	SDG 5の選択された観光関連のターゲット	109
ボックス9.1	SDG 6の選択された観光関連のターゲット	121
ボックス10.1	SDG 7の選択された観光関連のターゲット	133
ボックス11.1	UNWTO「世界観光倫理憲章」	143
ボックス11.2	SDG 8の選択された観光関連のターゲット	146
ボックス12.1	SDG 9の選択された観光関連のターゲット	163
ボックス13.1	SDG 10の選択された観光関連のターゲット	172
ボックス14.1	UNWTO「世界観光倫理憲章」	185
ボックス14.2	SDG 11の選択された観光関連のターゲット	185
ボックス15.1	SDG 12の選択された観光関連のターゲット	198
ボックス16.1	SDG 13の選択された観光関連のターゲット	211
ボックス17.1	SDG 14の選択された観光関連のターゲット	219
ボックス18.1	SDG 15の選択された観光関連のターゲット	230
ボックス19.1	UNWTO 世界観光倫理憲章	245
ボックス19.2	SDG 16の選択された観光関連のターゲット	247
ボックス20.1	SDG 17の選択された観光関連のターゲット	262

## 図一覧

図1.1	SDGsウェディングケーキモデル	18
図1.2	観光と持続可能な開発目標 (SDGs) との関連性	22
図1.3	観光のバリューチェーンとSDGs	25
図3.1	プロジェクトサイクルの様々な段階におけるツールキットの使用	45
図3.2	第2部 プロジェクトベースの観光指標の読み方 (例: SDG 8)	54
図4.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 1のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	60
図5.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 2のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	70
図6.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 3のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	80
図7.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 4のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	94
図8.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 5のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	108
図9.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 6のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	120
図10.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 7のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	132
図11.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 8のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	144
図12.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 9のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	162
図13.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 10のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	171
図14.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 11のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	184
図15.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 12のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	197
図16.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 13のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	210
図17.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 14のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	220
図18.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 15のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	229
図19.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 16のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	246
図20.1	ビジュアルエイド — 選択されたSDG 17のターゲットとキーワード/サブキーワード、他のSDGsの目標/ターゲットとの関係	261

## 表一覧

表3.1	キーワード、サブキーワード及び対応するSDGsのターゲットの一覧	47
表3.2	細分化の候補	52

# 参考文献一覧

- 3M and Global Scan** (2019), *Future of Work: Decent Work and Skills – A summary of expert perspectives from the 3M-GlobeScan SDG Leadership Forum for Goal 8: Decent Work and Economic Growth*, Global Scan, online available at: <https://globescan.com/2019/07/16/sdg-goal-8-leadership-forum-report/> [09-05-2023].
- Amarante, V.** (2021), *Informality and the achievement of SDGs*, Background paper for United Nations Department of Economic and Social Affairs, UNDESA, New York.
- American Society for Quality** (n.d.), *What is the Plan-do-check-act (PDCA) Cycle?*, ASQ, online available at: <https://asq.org/quality-resources/pdca-cycle> [31-03-2023].
- APMG International**, (n.d.), *Project Management for Sustainable Development*, APMG, online available at: <https://apmg-international.com/> [31-03-2023].
- Arup, Gleeds, IHG and Schneider Electric** (2022), *Transforming Existing Hotels to Net Zero Carbon*, Arup, online available at: <https://www.arup.com/> [31-03-2023].
- Asgotraa, S.** (2022), 'Astrostays: Creating sustainable livelihood through Community-led Astro-Tourism' [blog post], Responsible Travel Blog, published 4 May 2022, WTTC, London, online available at: <https://travelhub.wttc.org/blog/astrostays-creating-sustainable-livelihoods-through-community-led-astro-tourism> [09-05-2023].
- Asian Development Bank** (2020), *Mapping Poverty through Data Integration and Artificial Intelligence: A special Supplement of the Key Indicators for Asia and the Pacific 2020*, ADB, Manila, DOI: <http://dx.doi.org/10.22617/FLS200215-3>.
- Asian Development Bank** (2021), *Financing Sustainable and Resilient Food Systems in Asia and the Pacific*, ADB, Manila, DOI: <http://dx.doi.org/10.22617/SPR210428-2>.
- Asian Development Bank** (2021), *Practical Guidebook on Data Disaggregation for the Sustainable Development Goals*, ADB, Manila, DOI: <http://dx.doi.org/10.22617/TIM210117-2>.
- Asian Development Bank** (n.d.), *Remittances and Tourism receipts*, ADB, Manila, online available at: [https://aric.adb.org/pdf/aeir/AEIR2017\\_5\\_remittances-and-tourism-receipts.pdf](https://aric.adb.org/pdf/aeir/AEIR2017_5_remittances-and-tourism-receipts.pdf) [31-03-2023].
- Asian Development Bank and Monash University** (2021), *Co-design of water-sensitive settlement upgrading*, ADB, Manila and Monash University, Victoria.
- Asian Development Bank and Monash University** (2021), *Water-sensitive informal settlement upgrading: Description of technologies*, ADB, Manila and Monash University, Victoria.
- Attri, V.N.(Prof)** (2018), 'The Role of Marine Tourism in IORA: The Pathways Ahead' paper presented at the 3rd Experts Meeting for the Establishment of the IORA Core Group on Tourism, Durban, South Africa, 6-8 May 2018.
- Azcárate, T.; Benayas, J.; Nerilli, G. and Justel, A.** (2019), *A guide to Sustainable Tourism*, REDS, Madrid.
- B Lab and United Nations Global Compact** (2020), *SDG Action Manager Technical Guide*, B Lab, Philadelphia and UN Global Compact, New York.
- Berardo, I.; Campos, K.; Ordoñez, R.; Saravia, F.; Sullivan, N. and Williner, F.** (2020), *Fighting Food Waste in the Tourism Sector- Challenges and opportunities for Latin America, the Caribbean, and beyond*, in: *The Development through the Private Sector Series September 2020* (TN No.26), IDB Invest, online available at: <https://www.idbinvest.org/> [15-04-2023].
- Berg, A. and Ostry, J.D.** (2011), *Inequality and Unsustainable Growth: Two Sides of the Same Coin?*, International Monetary Fund, Washington.
- Bina, O.** (2013), *The green economy and sustainable development: an uneasy balance?*, *Environment and Planning, Government and Policy* 2013, volume 31, pp. 1023-1047, DOI: <https://doi.org/10.1068/c1310j>.
- Biosphere Responsible Tourism** (2023), *Biosphere Certification for Destinations*, online available at: <https://www.biospheretourism.com/en> [31-03-2023].
- Blay-Palmer, A.; Conaré, D.; Meter, K.; Di Battista, A. and Johnston, C.** (Eds.) (2019), *Sustainable Food System Assessment: Lessons from Global Practice (1st ed.)*, Routledge. DOI: <https://doi.org/10.4324/9780429439896>.
- Blue Flag** (n.d.), *The Sustainable Development Goals and Blue Flag*, Blue Flag, online available at: <https://www.blueflag.global/sdgs-blueflag> [09-05-2023].
- Buitrago Restrepo, F. and Duque Márquez, I.** (2013), *La economía naranja, una oportunidad infinita*, Banco Interamericano de Desarrollo, online available at: <https://publications.iadb.org/handle/11319/3659?locale-attribute=en> [31-03-2023]



- Carey, J. and Cook, B.** (2021), *The Milan Urban Food Policy Pact monitoring framework: A practical handbook for implementation*, FAO, Rome.
- Clean Cooking Alliance** (n.d.), *Clean Cooking Energy Compact*, CCA, online available at: <https://cleancooking.org/clean-cooking-energy-compact/> [31-03-2023].
- Convention on Biological Diversity** (2022), *Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework, CBD/COP/15/L.25*, Conference of Parties to the Convention on Biological Diversity, Montreal, online available at: <https://www.cbd.int/conferences/2021-2022/cop-15/documents> [31-03-2023].
- Convention on International Trade in Endangered Species of Wild Fauna and Flora** (n.d.), *What is CITES?*, CITES, online available at: <https://cites.org/eng> [31-03-2023].
- Croes, R.R.; Rivera, M.A. and Semrad, K.J.** (2017), "2016 Happiness Survey: Aruba Happiness & Tourism", Dick Pope Sr. Institute Publications, online available at: <https://stars.library.ucf.edu/dickpope-pubs/40> [31-03-2023].
- Crouch, G.I.** (1996), *Demand elasticities in international marketing: A meta-analytical application to tourism*, Journal of Business Research, Elsevier, vol. 36(2), pp. 117-136.
- Crumpler, K.; Abi Khalil, R.; Tanganelli, E.; Rai, N.; Roffredi, L.; Meybeck, A.; Umulisa, V.; Wolf, J. and Bernoux, M.** (2021), *2021 (Interim) Global update report – Agriculture, Forestry and Fisheries in the Nationally Determined Contributions - Environment and Natural Resources Management Working Paper No. 91*, FAO, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb7442en>.
- Deganis, I.; Zohouri Haghian, P.; Tagashira, M. and Alberti, A.** (2021), *UN/UNDESA Policy Brief No.92: Leveraging digital technologies for social inclusion*, United Nations Department of Economic and Social Affairs (UNDESA), online available at: [https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/PB\\_92.pdf](https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/PB_92.pdf) [31-03-2023].
- Dominique, K.** (2020), *Strategic Investment Pathways: The Zambezi Basin case study – Water resources and the enabling environment for investment that drives sustainable development*, OECD, Paris.
- Dunyak, T.** (2021), *Tourism and Human Trafficking: A Mapping of Sex Trafficking and Labor Trafficking in the Tourism Sector*, Human Trafficking Search, online available at: <https://humantraffickingsearch.org/resource/tourism-and-human-trafficking-a-mapping-of-sex-trafficking-labor-trafficking-in-the-tourism-sector/> [09-05-2023].
- Earth-changers.com** (2017), *How Can Tourism Help the Sustainable Development Goals? #2 Zero Hunger*, published on 22 August 2017, online available at: <https://earthchangers.medium.com/how-can-tourism-help-the-sustainable-development-goals-2-zero-hunger-df8e3e2958b> [09-05-2023].
- Earth-changers.com** (n.d.), *Zero Hunger*, Earth Changers, online available at: <https://www.earth-changers.com/purpose/zero-hunger> [09-05-2023].
- Earth-Changers.com** (n.d.), *Tourism Declares Climate Emergency*, Earth Changers, online available at: <https://www.earth-changers.com/about/tourism-declares> [09-05-2023].
- Economic Commission for Latin America and the Caribbean** (2020), *The Caribbean Outlook: forging a people-centred approach to sustainable development post-COVID-19 (LC/SES.38/12)*, United Nations, Santiago.
- Economic Commission for Latin America and the Caribbean** (n.d.), *Strategies for investing family remittances in value chains, Case study for the tourism chain in Sacatepéquez, Guatemala*, ECLAC, online available at: <https://www.cepal.org/sites/default/files/a2020-07-22-ude-strategies-inversion-remfam-cv-guat-eng.pdf> [09-05-2023].
- Edelheim, J.** (2020), *How should tourism education values be transformed after 2020?*, Tourism Geographies, Volume 22, No.3, pp. 547-554, DOI: <https://doi.org/10.1080/14616688.2020.1760927>.
- European Bank for Reconstruction and Development** (2021), *Task Force On Climate-Related Financial Disclosures Report 2020*, EBRD, London.
- European Cities Alliance** (2021), *European Cities Call for Action on Short-Term Holiday Rentals - Position Paper on better EU-legislation of Platforms offering Short-term Holiday rental*, online available at: <https://eurocities.eu/> [31-03-2023].
- European Commission** (2013), *EMAS in the tourism sector*, European Union, DOI: 10.2779/34241.
- European Commission** (2016), *EMAS Sectoral Reference Document on Best Environment Management Practice in the Tourism Sector*, European Union, Luxembourg, DOI: 10.2779/1100.
- European Commission** (2018), *Partnership Digitalisation and Safety for Tourism, Thematic Smart Specialisation Platform 'Industry Modernisation' Scoping Note*, European Commission, online available at: <https://s3platform.jrc.ec.europa.eu/digitalisation-and-safety-for-tourism> [09-05-2023].
- European Commission** (2020), *EU Platform on Food Losses and Food Waste, 1st Edition – Newsletter March 2020*, European Union, online available at: <https://ec.europa.eu/> [15-04-2023].
- European Commission** (2020), *EMAS and the tourism sector Case Study*, European Union, DOI: doi:10.2779/76398.
- European Commission** (2022), *Competence Centre on Composite Indicators and Scoreboards Toolkit*, online available at: [https://knowledge4policy.ec.europa.eu/composite-indicators/toolkit\\_en](https://knowledge4policy.ec.europa.eu/composite-indicators/toolkit_en) [31-03-2023].
- European Commission** (n.d.), *Circular Economy: Environmental and Waste Management*, European Union, online available at: <https://susproc.jrc.ec.europa.eu/activities/emas/index.html> [31-03-2023].
- European Commission** (n.d.), *Eco-Management and Audit Scheme (EMAS)*, EC, online available at: [https://green-business.ec.europa.eu/eco-management-and-audit-scheme-emas\\_en](https://green-business.ec.europa.eu/eco-management-and-audit-scheme-emas_en) [31-03-2023].

- European Commission** (n.d.), *Intervention Cycle Methodology Guide*, European Union, online available at: <https://wikis.ec.europa.eu/display/ExactExternalWiki> [31-03-2023].
- European Union** (2013), *European Tourism Indicator System Toolkit for Sustainable Destinations*, online available at: [https://single-market-economy.ec.europa.eu/sectors/tourism/eu-funding-and-businesses/funded-projects/sustainable/indicators\\_en](https://single-market-economy.ec.europa.eu/sectors/tourism/eu-funding-and-businesses/funded-projects/sustainable/indicators_en) [31-03-2023].
- European Union** (2016), *How could creative industries foster innovation in tourism in the Northern Dimension area? Cross Country Report*, EU.
- Fedotov, Y.** (2014), *Remarks at the launch of the UNODC/UNWTO/UNESCO campaign on tourism and organized crime*, speech by Director General of UNODC on 5 March 2014 in Berlin, Germany, online available at: <https://www.unodc.org/unodc/en/speeches/2014/unodc-unwto-unesco-campaign-launch-tourism-organized-crime-050314.html> [31-03-2023].
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2012), *Voluntary guidelines on the Responsible Governance of tenure Of land, fisheries and forests in The context of national food security*, FAO, Rome.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2015), *Voluntary Guidelines for Securing Sustainable Small-Scale Fisheries in the context of Food Security and Poverty Eradication*, FAO, Rome.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2016), *The agriculture sectors in the Intended Nationally Determined Contributions: Analysis, Environment and Natural Resources Management Working Paper No. 62.*, FAO, Rome.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2017), *Ending poverty and hunger by investing in Agriculture and Rural Areas*, FAO, Rome.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2017), *Food and Agriculture- Driving action across the 2030 Agenda for Sustainable Development*, FAO, Rome.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2019), *FAO framework for the Urban Food Agenda*, FAO, Rome. DOI: <https://doi.org/10.4060/ca3151en> .
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2019), *Food and Agriculture: Key to Achieving the 2030 Agenda for Sustainable Development in Europe and Central Asia*, FAO, Rome, online available at: <https://www.fao.org/documents/card/es/c/ca4495en> [15-04-2023].
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2020), *COVID-19 and the role of local food production in building more resilient local food systems*, FAO, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb1020en>.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2020), *FAO guide to ranking food safety risks at the national level. Food Safety and Quality Series No 10*, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb0887en>.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2020), *The State of Food and Agriculture 2020. Overcoming water challenges in agriculture*, FAO, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb1447en>.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2021), *Guidelines on data disaggregation for SDG Indicators using survey data*, FAO, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb3253en>.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2021), *Guidance on core indicators for agrifood systems – Measuring the private sector’s contribution to the Sustainable Development Goals*, FAO, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb6526en>.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2021), *Measuring food safety – Indicators to achieve Sustainable Development Goals (SDGs), Food safety technical toolkit for Asia and the Pacific No. 9*, FAO, Bangkok.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2021), *Mapping of territorial markets - Methodology and guidelines for participatory data collection*, FAO, Rome.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (2021), *Observations and key messages on freshwater management for food security in Small Island Developing States*, FAO, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb6413en>.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (n.d.), *International Treaty on Plant Genetic Resources for Food and Agriculture*, FAO, Rome, online available at: [www.fao.org](http://www.fao.org) [31-03-2023]
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (n.d.), *Technical Platform on the Measurement and Reduction of Food Loss and Waste*, FAO, Rome, online available at: [www.fao.org](http://www.fao.org) [31-03-2023]
- Food and Agriculture Organization of the United Nations** (n.d.), *Urban Food Actions Platform*, FAO, Rome, online available at: <https://www.fao.org/urban-food-actions> [15-04-2023].
- Food and Agriculture Organization of the United Nations and United Nations Water** (2021), *Progress on change in water-use efficiency. Global status and acceleration needs for SDG indicator 6.4.1*, FAO and UN Water, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb6413en>.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations and United Nations Water** (2021), *Progress on Level of Water Stress. Global status and acceleration needs for SDG Indicator 6.4.2*, FAO and UN Water, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb6241e>.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations and World Health Organization** (2020), *The Future of food safety – Transforming knowledge into action for people, economies and the environment. Technical summary by FAO and WHO*, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/ca8386en>.

- Food and Agriculture Organization of the United Nations, United Nations Development Programme and United Nations Environment Programme** (2021), *A multi-billion-dollar opportunity – Repurposing agricultural support to transform food systems*, FAO, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb6562en>.
- Food and Agriculture Organization of the United Nations, United Nations Development Programme and United Nations Environment Programme** (2021), *A multi-billion-dollar opportunity – Repurposing agricultural support to transform food systems in brief*, FAO, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb6683en>.
- Foreign and Commonwealth Office** (2012), *Taking Action to help prevent balcony incidents abroad*, [Gov.uk](http://Gov.uk), online available at: <https://www.gov.uk/government/news/taking-action-to-help-prevent-balcony-incidents-abroad> [31-03-2023]
- FundsforNGOs Grants and Resources for Sustainability** (n.d.), *What are Indicators and how to describe them in a Project Proposal on Promotion of Democracy and Good Governance?*, online available at: <https://www.fundsforngos.org/> [31-03-2023].
- Fusté-Forné, F.; Ginés-Ariza, P. and Noguer-Juncà, E.** (2021), *Food in Slow Tourism: The Creation of Experiences Based on the Origin of Products Sold at Mercat del Lleó (Girona)*, *Heritage* 2021, 4, 1995–2008, MDPI, Switzerland, DOI: <https://doi.org/10.3390/heritage4030113>.
- G20 Declaration** (2019), *G20 Declaration: Advancing Tourism's Contribution to the Sustainable Development Goals (SDGs)*, online available at: [https://www.ilo.org/global/industries-and-sectors/hotels-catering-tourism/WCMS\\_742323/lang-en/index.htm](https://www.ilo.org/global/industries-and-sectors/hotels-catering-tourism/WCMS_742323/lang-en/index.htm) [09-05-2023].
- G20 Tourism Ministers Meeting** (2021), *G20 Tourism Ministers Meeting Rome Communiqué: 2021 G20 Tourism Ministers Meeting: Supporting the recovery of travel and tourism*, online available at: [https://www.g20.org/content/dam/gtwenty/about\\_g20/previous\\_summit\\_documents/2021/G20-Tourism-Communique-final.pdf](https://www.g20.org/content/dam/gtwenty/about_g20/previous_summit_documents/2021/G20-Tourism-Communique-final.pdf) [09-05-2023].
- Glasgow Declaration on Sustainable Tourism** (n.d.), *One Planet Network*, online available at: <https://www.oneplanetnetwork.org/programmes/sustainable-tourism/glasgow-declaration> [31-03-2023].
- Global Coalition for Social Protection Floors** (n.d.), *Our Work*, online available at: <http://www.socialprotectionfloorscoalition.org/> [15-04-2023].
- Global Green Growth Institute** (2020), *The Promise of Green Growth: A Pathway to Prosperity while Achieving National and Global Ambitions*, GGGI, online available at: [https://gggi.org/report/https-gggi-org-site-assets-uploads-2020-12-the-promise-of-green-growth\\_web\\_page-view\\_1dec-pdf/](https://gggi.org/report/https-gggi-org-site-assets-uploads-2020-12-the-promise-of-green-growth_web_page-view_1dec-pdf/) [09-05-2023].
- Global Reporting Initiative** (n.a.) *Global Reporting Initiative Standards*, GRI online available at: <https://www.globalreporting.org/> [15-04-2023].
- Global Reporting Initiative, United Nations Global Compact** (2022), *Business Reporting on the SDGs: An Analysis of the Goals and Targets - updated edition 2022*, GRI, the UN Global Compact, online available at: <https://unglobalcompact.org/library/5361> [31-03-2023].
- Global Reporting Initiative, United Nations Global Compact and Principles for Responsible Investment** (2018), *In Focus: Addressing Investor needs in Business Reporting on the SDGs*, GRI, the UN Global Compact and PRI, online available at: <https://unglobalcompact.org/library/5625> [31-03-2023].
- Global Reporting Initiative, United Nations Global Compact and World Business Council for Sustainable Development** (2015), *SDG Compass The guide for business action on the SDGs*, GRI, UN Global Compact, WBCSD, online available at: <https://sdgcompass.org/> [31-03-2023].
- Green Key** (n.d.), *Our Programme*, online available at: <https://www.greenkey.global> [31-03-2023].
- Green Key** (n.d.), *Carbon Measurement Initiative (HCMI) tool developed by the Sustainable Hospitality Alliance (SHA) in partnership with World Travel and Tourism Council*, Green Key: available online: <https://www.greenkey.global/online-hcmi-1> [31-03-2023].
- Gretzel, U.; Murphy, J.; Pesonen, J. and Blanton, C.** (2019), *Food waste in tourist households: A perspective article*, *Tourism Review*, DOI: <https://doi.org/10.1108/TR-05-2019-0170>.
- Hagedoorn, E.** (2013), *Child Labour and Tourism How travel companies can reduce child labour in tourism destinations, for ICRT occasional paper No. 26*, The International Centre for Responsible Tourism, online available at: [www.icrtourism.org](http://www.icrtourism.org) [09-05-2023].
- Hagen-Zanker, J.; Postel, H. and Mosler Vidal, E.** (2017), *'Poverty, migration and the 2030 Agenda for Sustainable Development' as part of Migration and the 2030 Agenda for Sustainable Development Briefing series*, Overseas Development Institute, London.
- Home Quality Mark One** (2018), *Technical Manual SD239*, BRE Group, England, Scotland & Wales, online available at: <http://www.homequalitymark.com/standard> [31-03-2023].
- Hotel Energy Solutions** (HES), 'e-toolkit' developed by the UNWTO, UNEP and others, online available at: <http://www.hes-unwto.org/> [31-03-2023].
- Hyland, P.** (2020), 'Food Waste: Should the Tourism Industry Worry?', *Tourism Review News*, published on 13 January 2020.
- IISD SDG Knowledge Hub** (2019), *'Why Biodiversity Matters: Mapping the linkages between Biodiversity and the SDGs'*, [Commentary] SDG Knowledge Hub, published on 16 July 2019, online available at: <https://sdg.iisd.org/commentary/policy-briefs/why-biodiversity-matters-mapping-the-linkages-between-biodiversity-and-the-sdgs/> [09-05-2023].
- Independent Group of Scientists appointed by the Secretary-General** (2019), *Global Sustainable Development Report 2019: The Future is Now – Science for Achieving Sustainable Development*, United Nations, New York.



- Inter-Agency and Expert Group on Sustainable Development Goal Indicators** (2019), 'Data disaggregation and SDG Indicators: Policy Priorities and Current and Future Disaggregation Plans' (UNSC50 2019 IAEG-SDGs background document), UNSD, online available at: <https://unstats.un.org/sdgs/iaeg-sdgs/disaggregation/> [09-05-2023].
- International Bank for Reconstruction and Development, The World Bank and the World Trade Organization** (2020), *Women and Trade - The Role of Trade in Promoting Gender Equality*, World Bank Publications, Washington.
- International Civil Aviation Organization** (2020), *Public Health Corridor (PHC) Implementation*, ICAO, Canada, online available at: <https://www.icao.int> [31-03-2023].
- International Finance Cooperation** (2017), *Women and Tourism: Designing for Inclusion, Tourism for Development Knowledge Series*, World Bank Group, Washington, online available at: <http://hdl.handle.net/10986/28535>.
- International Finance Corporation** (2016), *IFC investments in high-quality hotels : promoting jobs, business infrastructure, tax revenues, and local supply chains - a hotel is not just a place to sleep : case study*, World Bank Group, Washington, D.C., online available at: <http://documents.worldbank.org/curated/en/844291467995052269/IFC-investments-in-high-quality-hotels-promoting-jobs-business-infrastructure-tax-revenues-and-local-supply-chains-a-hotel-is-not-just-a-place-to-sleep-case-study> [09-05-2023].
- International finance Corporation** (2019), *Tourism for Development: Tourism Diagnostic Toolkit. Tourism for Development Series*, IFC, Washington DC., online available at: <http://hdl.handle.net/10986/32194>.
- International Labour Organization** (2011), *Toolkit on Poverty Reduction through Tourism*, ILO, Geneva
- International Labour Organization** (n.d.), *International Classifications of Status in Employment and Status at Work (ICSE and ICSaW)*, ILO, online available at: <https://ilostat.ilo.org/resources/concepts-and-definitions/classification-status-at-work/> [31.03.2023].
- International Labour Organization** (n.d.), *International Standard Classification of Occupations (ISCO)*, ILO, online available at: <https://ilostat.ilo.org/resources/concepts-and-definitions/classification-occupation/> [31.03.2023]
- International Labour Organization** (1951), *Equal Remuneration Convention (No.100)*, ILO, Geneva, online available at: <https://www.ilo.org> [31.03.2023].
- International Labour Organization** (1958), *Discrimination Employment and Occupation Convention (No. 111)*, ILO, Geneva, online available at: <https://www.ilo.org> [31.03.2023].
- International Labour Organization** (1973), *ILO Convention No. 138 Minimum Age Convention*, ILO International Labour Standards, online available at: <https://www.ilo.org/global/standards> [31-03-2023].
- International Labour Organization** (1973), *Recommendation No. 146 - Minimum Age Recommendation*, online available at: <https://www.ilo.org/global/standards> [31-03-2023].
- International Labour Organization** (1981), *Workers with Family Responsibilities Convention (No. 156)*, ILO, Geneva, online available at: <https://www.ilo.org> [31.03.2023].
- International Labour Organization** (1999), *ILO Convention No. 182, Worst Forms of Child Labour Convention*, ILO, International Labour Standards, online available at: <https://www.ilo.org/global/standards> [31-03-2023].
- International Labour Organization** (1999), *Recommendation No. 190 - Worst Forms of Child Labour Recommendation*, online available at: <https://www.ilo.org/global/standards> [31-03-2023].
- International Labour Organization** (2000), *Maternity Protection Convention (No. 183)*, ILO, Geneva online available at: <https://www.ilo.org> [31.03.2023].
- International Labour Organization** (2012), *International Standard Classification of Occupations: ISCO-08*, ILO, Geneva.
- International Labour Organization** (2013), *Decent work indicators: guidelines for producers and users of statistical and legal framework indicators*, ILO, Geneva.
- International Labour Organization** (2015), *World Social Protection Report 2020-2022: Social Protection at the Crossroads-in Pursuit of a better Future*, ILO, Geneva, online available at: <https://www.ilo.org/global/research/global-reports/world-social-security-report/2020-22/lang--en/index.htm> [31-03-2023].
- International Labour Organization** (2019), *Portfolio of policy guidance notes on the promotion of decent work in the rural economy*, Policy Guidance Notes, ILO, Geneva, online available at: <https://www.ilo.org/global> [15-04-2023].
- International Labour Organization** (2019), *ILO Convention No. 190, Violence and Harassment*, ILO International Labour Standards, online available at: <https://www.ilo.org/global/standards> [31-03-2023].
- International Labour Organization** (2019), *Labour Standards in Global Supply Chains*, ILO, Geneva
- International Labour Organization** (2019), *Work for a brighter future-Global Commission on the future of Work*, ILO, Geneva.
- International Labour Organization** (2020), *COVID-19 and the impact on agriculture and food security*, ILO Sectoral Brief, ILO, Geneva, online available at: <https://www.ilo.org/global> [15-04-2023].
- International Labour Organization** (2020), *Extending social protection to informal workers in the COVID-19 crisis: country responses and policy considerations*, in ILO Brief, published 08 September 2020, ILO, Geneva.
- International Labour Organization** (2021), *Supplier guidance on preventing, identifying and Addressing Child Labour*, ILO, Geneva, online available at: [https://www.ilo.org/ipecc/Informationresources/WCMS\\_792211/lang--en/index.htm](https://www.ilo.org/ipecc/Informationresources/WCMS_792211/lang--en/index.htm) [09-05-2023].

- International Labour Organization** (2022), *COVID-19 and the Sustainable Development Goals: Reversing progress towards decent work for all*, ILOSTAT, online available at: <https://ilostat.ilo.org/covid-19-and-the-sustainable-development-goals-reversing-progress-towards-decent-work-for-all/> [31-03-2023].
- International Labour Organization** (ILO), *ILO Global Business Network on Social Protection Floors*, online available at: <https://www.social-protection.org/gimi/gess/ShowProject.action?id=3030> [15-04-2023].
- International Labour Organization** (n.d.), *Commercial sexual exploitation of children*, ILO, Geneva, online available at: <https://www.ilo.org/ipecc/areas/CSEC/lang--en/index.htm> [31-03-2023].
- International Labour Organization** (n.d.), *Decent Work*, ILO, Geneva online available at: <https://www.ilo.org/> [31-03-2023].
- International Labour Organization** (n.d.), *International Labour standards and human rights*, ILO, Geneva, online available at: [https://www.ilo.org/global/standards/WCMS\\_839267/lang--en/index.htm](https://www.ilo.org/global/standards/WCMS_839267/lang--en/index.htm) [31.03.2023].
- International Labour Organization** (n.d.), *Productivity*, online available at: <https://www.ilo.org/global/topics/dw4sd/themes/productivity/lang--en/index.htm> [31-03-2023].
- International Labour Organization** (n.d.), *The Global Partnership for Universal Social Protection USP2030, and 23 developing country experiences of universal social protection*, ILO, online available at: <https://www.social-protection.org/gimi/gess/NewYork.action?id=34> [15-04-2023].
- International Labour Organization and United Nations Development Group Asia-Pacific** (2016), *UNDG social protection coordination toolkit. Coordinating the design and implementation of nationally defined social protection floors*, ILO, Geneva, online available at: [https://www.ilo.org/global/topics/dw4sd/WCMS\\_568699/lang--en/index.htm](https://www.ilo.org/global/topics/dw4sd/WCMS_568699/lang--en/index.htm) [31-03-2023].
- International Labour Organization, Organisation for Economic Co-operation and Development, International Organization for Migration, and United Nations Children's Fund** (2019), *Ending child labour, forced labour and human trafficking in global supply chains*, ILO, OECD, IOM, UNICEF, Geneva.
- International Labour Organization, Walk Free Foundation and International Organization for Migration** (2017), *Global estimates of modern slavery: Forced labour and forced marriage*, ILO, Walk Free, IOM, Geneva, online available at: [www.ilo.org/publns](http://www.ilo.org/publns) [09-05-2023].
- International Organization for Standardization** (2018), *ISO 45001 - Occupational health and safety ISO 45001 - Occupational health and safety ISO's international standard for occupational health and safety and what it can do for your organization*, ISO, online available at: <https://www.iso.org/iso-45001-occupational-health-and-safety.html> [31-03-2023]
- International Organization for Standardization** (2020), *ISO/PAS 45005:2020 ISO's international standard for Occupational health and safety management — General guidelines for safe working during the COVID-19 pandemic*, ISO, online available at: <https://www.iso.org/standard/64286.html> [31-03-2023].
- International Panel of Experts on Sustainable Food Systems** (n.d.), *Glasgow Food and Climate Declaration*, IPES-Food, online available at: <https://www.glasgowdeclaration.org/the-glasgow-declaration> [15-04-2023].
- International Panel of Experts on Sustainable Food Systems** (n.d.), *Accompanying Document to the Glasgow Food & Climate Declaration*, IPES-Food, online available at: <https://www.glasgowdeclaration.org/the-glasgow-declaration> [15-04-2023].
- International Programme on the Elimination of Child Labour** (2014), *Eliminating child labour in the tourism sector in mountainous ethnic minority areas: documentation of potential intervention model in Sa Pa District, Lao Cai Province*, ILO Country Office for Viet Nam, ILO, Hanoi.
- International Renewable Energy Agency** (2014), *Renewable Energy Opportunities for Island Tourism*, IRENA, Abu Dhabi.
- International Renewable Energy Agency** (2018), *Off-grid Renewable Energy Solutions: Global and regional status and trends*, IRENA, Abu Dhabi.
- International Telecommunication Union** (2021), *Connectivity in the Least Developed Countries: Status report 2021*, ITU, Geneva online available: <https://www.itu.int/itu-d/reports/statistics/connectivity-in-the-least-developed-countries-status-report-2021/highlights-of-the-itu-un-ohrls-ldc-connectivity-report-2021/> [31-03-2023].
- International Telecommunication Union** (ITU), *A thematic list of ICT indicators for the SDGs*, ITU, Geneva, online available at: [https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Documents/intlcoop/partnership/Thematic\\_ICT\\_indicators\\_for\\_the\\_SDGs.pdf](https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Documents/intlcoop/partnership/Thematic_ICT_indicators_for_the_SDGs.pdf) [09-05-2023].
- International Telecommunication Union** (n.d.), *Mobile Positioning Data (MPD) Case Study, Using Mobile Phone Data for Measuring SDGs*, ITU, Geneva, online available at: [https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Documents/bigdata/ITU\\_SDG\\_case\\_study.pdf](https://www.itu.int/en/ITU-D/Statistics/Documents/bigdata/ITU_SDG_case_study.pdf) [09-05-2023].
- International Telecommunications Union** (2022), *Measuring digital development: Facts and figures 2021*, ITU Publications, Geneva, online available at: [https://www.itu.int/hub/publication/d-ind-ict\\_mdd-2022/](https://www.itu.int/hub/publication/d-ind-ict_mdd-2022/) [09-05-2023].
- International Telecommunications Union** (n.d.), *Digital technologies to achieve the UN SDGs*, ITU, Geneva, online available at: <https://www.itu.int/en/mediacentre/backgrounders/Pages/icts-to-achieve-the-united-nations-sustainable-development-goals.aspx> [09-05-2023].
- International Trade Centre** (2010), *Inclusive Tourism: Linking Agriculture to Tourism Market*, ITC, Geneva
- Japan International Cooperation Agency** (2017), *Community Based Tourism in Zimbabwe Guidelines for Development*, Ministry of Tourism and Hospitality Industry of Zimbabwe and JICA, online available at: <https://openjicareport.jica.go.jp/pdf/1000031695.pdf> [15-04-2023].



- Japan International Cooperation Agency** (2009), *JICA Technical Cooperation for the Project for Sustainable Regional Development through Eco-tourism in Bosnia and Herzegovina, Final Report EID/JR/09-162*, JICA, online available at: <https://www.jica.go.jp/bosnia/english/activities/activity04.html> [15-04-2023].
- Kalibata, A.** (2021), 'The pandemic has revealed the true cost of inequality' [blog post], UNDESA's SDG Blog, online available at: <https://www.un.org/development/desa/undesavoice/more-from-undesa/2021/02/51114.html> [31-03-2023].
- Kawamura, H.** (2020), *UN/DESA Policy Brief #104: In situ urbanization key to leaving no one behind*, United Nations Department of Economic and Social Affairs (UNDESA), online available at: [https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/PB\\_104.pdf](https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/PB_104.pdf) [31-03-2023].
- Kind, M.** (2020), *UN/DESA Policy Brief #82: COVID-19 and a primer on shock-responsive social protection systems*, United Nations Department of Economic and Social Affairs (UNDESA), online available at: [https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/PB\\_82.pdf](https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/PB_82.pdf) [31-03-2023].
- Kiráľová, A. and Malec, L.** (2021), *Local Food as a Tool of Tourism Development in Regions, Volume 5, Issue 1, January-June 2021*, International Journal of Tourism and Hospitality Management in the Digital Age, DOI: 10.4018/IJTHMDA.20210101.0a1.
- Kpodar, K.R.; Mlachila, M.; Quayyum, S.N. and Gammadigbe, V.** (2021), *Defying the Odds: Remittances During the COVID-19 Pandemic*, IMF Working Papers, Volume 2021, Issue 186, DOI: <https://doi.org/10.5089/9781513578453.001>
- LaFleur, M.** (2021), *Investing in the future of rural non-farm economies, Future of the World Policy Brief No. 120*, UN DESA, New York.
- Lardoux de Pazzis, A. and Muret, A.** (2021), *The role of intermediaries to facilitate water-related investment*, OECD Environment Working Papers, No. 180, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/0d5a7748-en>.
- Le Guide Michelin** (2022), 'What is the Michelin Green Star?', Article published 19-05-2022, Michelin Guide, online available at: <https://guide.michelin.com/> [15-04-2023].
- Lethabo-Thabo, R.** (2020), '9 reasons travel is good for your mental health', [blog post], Responsible Travel Blog, published 2 November 2020, WTTC, London, online available at: <https://travelhub.wttc.org/blog/9-reasons-travel-is-good-for-your-mental-health> [09-05-2023].
- Lopez, M.H.** (2021), 'Calling the United Nations System to Action on Disability Inclusion', UN Chronicle, published on 3 December 2021, United Nations, New York.
- López-Sanz, JM.; Penelas-Leguía, A.; Gutiérrez-Rodríguez, P., and Cuesta-Valiño, P.** (2021), *Rural Tourism and the Sustainable Development Goals. A Study of the Variables That Most Influence the Behavior of the Tourist*, Front Psychol, Volume 12:722973, DOI: 10.3389/fpsyg.2021.722973.
- Luo, X. and Niu, C.** (2019), *E-Commerce Participation and Household Income Growth in Taobao Villages*, Poverty and Equity Global Practice Working Paper Series, no. 198, World Bank Group, Washington, D.C. online available at: <http://documents.worldbank.org/curated/en/839451555093213522/E-Commerce-Participation-and-Household-Income-Growth-in-Taobao-Villages> [31-03-2023].
- Masaquiza Jerez, M.** (2018), *Harnessing the Potential of Hospitality and Tourism for Young People's Employment 2017-2018 Youth Think Tank Report*, Mastercard Foundation, online available at: <https://mastercardfdn.org/wp-content/uploads/2018/08/MCF14003-Youth-Think-Tank-2018-Report-vFA-AODA.pdf> [31-03-2023].
- Masaquiza Jerez, M.** (2021), *Challenges and Opportunities for Indigenous People's Sustainability, Policy Brief No. 101*, published United Nations Department of Economic and Social Affairs Decade of Action, UNDESA, online available at: [https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/PB\\_101.pdf](https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/PB_101.pdf) [31-03-2023].
- McComb, J. and Cooper, A.** (2018), *From the Farm to the Tourist's Table: A study of fresh produce demand from Fiji's hotels and resorts*, International Finance Cooperation, Fiji, online available at: <https://www.ifc.org/> [15-04-2023].
- McKane, A.; Price, L. and de la Rue du Can, S.** (2007), *Policies for Promoting Industrial Energy Efficiency in Developing Countries and Transition Economies*, Background Paper for the UNIDO Side Event on Sustainable Industrial Development on 8 May 2007 at the Commission for Sustainable Development (CSD-15), UNIDO, Vienna, online available at: <https://www.unido.org/doc/65592> [09-05-2023].
- MDB Task Force on Mobilization** (2020), *Mobilization of Private Finance 2019*, World Bank, Washington, DC. online available at: <http://hdl.handle.net/10986/35616>.
- Meddeb, R.** (2020), 'How can island states reimagine tourism for green recovery?' [blog post], OECD Development Matters, published on 21 October 2020, online available at: <https://oecd-development-matters.org/2020/10/21/how-can-islands-reimagine-tourism-for-green-recovery/> [09-05-2023].
- Mekharat, N. and Nouhoum, T.** (2020), *How the Tourism Sector in Emerging Markets is Recovering from COVID-19*, EM compass No. 95, published December 2020, International Finance Corporation, Washington, DC. online available at: <http://hdl.handle.net/10986/34901>.
- Méndez, L.** (2021), 'The Women Making Tourism Powerful', World footprints Discover the world through stories, online available at: <https://www.worldfootprints.com/the-women-making-tourism-powerful/> [31-03-2023].
- Miller, D.; Mansourian, S. and Wildburger, C.** (eds) (2020), *Forests, Trees and the Eradication of Poverty: Potential and Limitations, A Global Assessment Report*, IUFRO World Series Volume 39, IUFRO, Vienna.
- Mirashi, T.** (2021), '8 ways Responsible Tourism benefits local communities' [blog post], Responsible Travel Blog, published 6 January 2020, WTTC, London, online available at: <https://travelhub.wttc.org/blog/8-ways-responsible-tourism-benefits-local-communities> [31-03-2023].

- Mitchell, J. and Ashley, C.** (2009), *Tourism and Poverty Reduction, Pathways to Prosperity*, Earthscan, London.
- Mitchell, M.; Keane, J. and Coles, C.** (2019), *Trading up: How a Value Chain Approach Can Benefit the Rural Poor*, Comercio y Pobreza en Latinoamérica and the Overseas Development Institute Global, Overseas Development Institute (COPLA), London.
- Multilateral Development Banks** (2022), *2021 MDB Joint Report on Climate Finance*, DOI: <http://dx.doi.org/10.18235/0004505>.
- Nearly Zero Energy Hotels** (neZEH), developed by TUC, UNWTO and other partners, online available at: <http://www.nezeh.eu/home/index.html> [31-03-2023].
- Northern Dimension Partnership on Culture** (2020), *Policy Brief: CCI and Traditional Industries cooperation*, NDPC, online available at: <https://ndpculture.org/news/policy-brief-cci-and-traditional-industries-cooperation/> [09-05-2023].
- Office of the United Nations High Commissioner for Human Rights** (2020), *Policy Guidelines for Inclusive Sustainable Development Goals – Tourism*, United Nations, online available at: <https://www.ohchr.org/Documents/Issues/Disability/SDG-CRPD-Resource/ThematicBriefs/thematic-brief-tourism.pdf> [31-03-2023].
- One Planet Network** (n.d.), *Global Tourism Plastics Initiative*, online available at: <https://www.oneplanetnetwork.org/programmes/sustainable-tourism/global-tourism-plastics-initiative> [31-03-2023].
- One Planet Network**, (n.d.), *Glasgow Declaration*, online available at: <https://www.oneplanetnetwork.org/programmes/sustainable-tourism/glasgow-declaration/join> [31-03-2023].
- One Planet Sustainable Tourism Programme** (2020), *One Planet Vision for a Responsible Recovery of the Tourism Sector*, online available at: <https://www.oneplanetnetwork.org/knowledge-centre/resources/one-planet-vision-responsible-recovery-tourism-sector-covid-19> [09-05-2023].
- Ordoñez, R.** (2020), *Why should the tourism sector care about food waste* [blog post], Sustainable Business Blog, published on August 14 2020, online available at: <https://idbinvest.org/en/blog/development-impact/why-should-tourism-sector-care-about-food-waste> [15-04-2023].
- Organisation for Economic Co-operation and Development** (2021), *'G20 Rome guidelines for the future of tourism: OECD Report to G20 Tourism Working Group'*, OECD Tourism Papers, No. 2021/03, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/d11080db-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development** (1996), *Creating rural indicators for shaping territorial policy*, OECD, Paris.
- Organisation for Economic Co-operation and Development** (2019), *Recommendation of the Council on Policy Coherence for Sustainable Development*, OECD/Legal/0381, OECD Legal Instrument, OECD, Paris.
- Organisation for Economic Co-operation and Development** (2020), *OECD Policy Responses to Coronavirus (COVID-19)*, OECD, Paris, online available at: <https://www.oecd.org/coronavirus/policy-responses/making-the-green-recovery-work-for-jobs-income-and-growth-a505f3e7/> [09-05-2023].
- Organisation for Economic Co-operation and Development** (2022), *FDI Qualities Indicators 2022*, OECD, Paris.
- Organisation for Economic Co-operation and Development** (2022), *Culture and the Creative Economy in Colombia: Leveraging the Orange Economy, Local Economic and Employment Development (LEED)*, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/184f1e07-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development** (n.d.), *OECD ODA financial flows for the SDGs From the top of 25 donors (2019)*, The SDG Financing Lab, OECD, online available at: <https://sdg-financing-lab.oecd.org/> [09-05-2023].
- Organisation for Economic Co-operation and Development** (n.d.), *Policy Coherence for sustainable development*, OECD, online available at: <https://www.oecd.org/gov/pcsd/> [31-03-2023].
- Organisation for Economic Co-operation and Development** (2020), *OECD Regions and Cities at a Glance 2020*, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/959d5ba0-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development and Food and Agriculture Organization** (2021), *OECD-FAO Agricultural Outlook 2021-2030*, OECD Publishing, Paris, DOI: <https://doi.org/10.1787/19428846-en>.
- Organisation for Economic Co-operation and Development and International Council of Museums** (2019), *Culture and Local Development: Maximising the Impact A guide for local Governments, Communities and Museums*, OECD/ICOM, Paris.
- Organisation for Economic Co-operation and Development, Food and Agriculture Organization of the United Nations and United Nations Capital Development Fund** (2016), *Adopting a Territorial Approach to Food Security and Nutrition Policy*, OECD Publishing, Paris, DOI: <http://dx.doi.org/10.1787/9789264257108-en>.
- Oxford Brookes University, University of West London, Lapland University of Applied Science, Ratiu Foundation for Democracy** (2016), *COMBAT Trafficking in Human Beings in the Hotel Industry, Reference Guide for Hotel Staff*, Oxford Brookes University, online available at: <https://www.brookes.ac.uk/research/units/obbs/projects/combat-human-trafficking/> [09-05-2023].
- Pacific Asia Travel Association** (2020), *'Food Waste in Tourism'*, Interview Series, PATA, online available at: <https://src.pata.org/food-waste-in-tourism> [31-03-2023].
- Paraskevas, A.** (2020), *"Human Trafficking and Modern Slavery in Europe's hotels"*, In: C. Lashley (Ed). *Slavery and Liberation in hotels restaurants and bars*, Oxford: Routledge

- Pollution Solutions Online** (2019), *Food waste in tourism is a bigger issue than previously thought*, Pollution Solutions Online, published 5 November 2019, online available at: <https://www.pollutionsolutions-online.com/news/waste-management/21/university-of-eastern-finland/food-waste-in-tourism-is-a-bigger-issue-than-previously-thought/50702> [09-05-2023].
- Praia Group** (2020), *Praia Handbook on Governance Statistics*, Praia Group, online available at: <http://ine.cv/praiagroup/> [31-03-2023].
- Price Waterhouse Coopers** (2016), *Navigating the SDGs: a business guide to engaging with the UN Global Goals*, PWC, London, online available at: <https://www.pwc.es/es/publicaciones/sostenibilidad/pwc-sdg-guide.pdf> [31-03-2023].
- PRINCE2** (n.d.), *What is PRINCE2?*, online available at: <https://www.prince2.com> [31-03-2023].
- Project Management Institute** (n.d.), *PMBOK® Guide?*, PMI, online available at: <https://www.pmi.org> [31-03-2023].
- Purnomo, A.** (2018), 'Development of Local Food in Tourism for Supporting Sustainable Indonesia Tourism Development', In Proceedings of the 3rd International Conference on Social Sciences, Laws, Arts and Humanities (BINUS-JIC 2018), pages 104-109 DOI: 10.5220/0010003301040109.
- Ragab, A.** (2022), *Measuring the Sustainability of Tourism (MST) in Arab Countries: Readiness Assessment, Vol. (13), No (1)*, Minia Journal of Tourism and Hospitality Research, Egypt online available at: <https://mjth.r.journals.ekb.eg/> [31-03-2023].
- Raja, S.; Sweeney, E.; Mui, Y. and Frimpong Boamah, E.** (2021), *Local government planning for community food systems - Opportunity, innovation and equity in low- and middle-income countries*, FAO, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb3136en>.
- Rebstock, M.** (2017), *Economic Benefits of Improved Accessibility to Transport Systems and the Role of Transport in Fostering Tourism for All*, Discussion Paper No. 2017-04 Prepared for the Roundtable on The Economic Benefits of Improved Accessibility to Transport Systems, OECD/ITF, Paris.
- Responsible Tourism Institute** (2018), *Biosphere Circle*, RTI, online available at: <https://www.responsibletourisminstitute.com/> [31-03-2023].
- Richardson, R.B.** (2010), *Tourism and Food Security in Mali*, Prepared for USAID Mali, Office of Economic Growth, Partners Meeting June 23-24, 2010, USAID online available at: [https://pdf.usaid.gov/pdf\\_docs/PNADX996.pdf](https://pdf.usaid.gov/pdf_docs/PNADX996.pdf) [31-03-2023].
- Roe, D. and Urquhart, P.** (2001), *Pro-Poor Tourism: Harnessing the World's Largest Industry for the World's Poor*, International Institute for Environment and Development (IIED) in collaboration with the Regional and International Networking Group (RING), London.
- Rossi, A.; Biancalani, R. and Chocholata, L.** (2019), *Change in water-use efficiency over time (SDG indicator 6.4.1): Analysis and interpretation of preliminary results in key regions and countries*, FAO, Rome.
- SDG Compass** (n.d.), *Inventory of Business Indicators*, online available at: <https://sdgcompass.org> [31.03.2023]
- Secretariat of the Convention on Biological Diversity** (2004), *Guidelines on Biodiversity and Tourism Development: International guidelines for activities related to sustainable tourism development in vulnerable terrestrial, marine and coastal ecosystems and habitats of major importance for biological diversity and protected areas, including fragile riparian and mountain ecosystems. (CBD Guidelines)*, Secretariat of the Convention on Biological Diversity, Montreal.
- Secretariat of the Ramsar Convention on Wetlands and World Tourism Organization** (2012), *Destination wetlands: supporting sustainable tourism*, Secretariat of the Ramsar Convention on Wetlands, Gland.
- Sengel, T. et al.** (2015), *Tourists' Approach To Local Food, World Conference on Technology, Innovation and Entrepreneurship*, Procedia- Social and Behavioral Sciences, Vol 195, 2015, p. 429-437 Elsevier Ltd., DOI: <https://doi.org/10.1016/j.sbspro.2015.06.485>.
- Sikhiram, N.** (2014), *Promoting Food Safety and Food Security in Rural tourism Destination*, SHS Web of Conferences Volume 12, 2014, 4th International Conference on Tourism Research, DOI: <https://doi.org/10.1051/shsconf/20141201062>.
- Slotman, J.R.** (2020), *UN/DESA Policy Brief #86: The long-term impact of COVID-19 on poverty*, United Nations Department of Economic and Social Affairs (UNDESA), online available at: [https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/PB\\_86.pdf](https://www.un.org/development/desa/dpad/wp-content/uploads/sites/45/publication/PB_86.pdf) [31-03-2023].
- Sonneveld, B.; Alfara, A.; Merbis, M. and Atzori, D.** (2021), *Sustainable management of freshwater resources for food and nutrition security in Small Island Developing States*, FAO, Rome, DOI: <https://doi.org/10.4060/cb7200en>.
- South Pacific Tourism Organisation** (n.d.), *Tourism and the Sustainable Development Goals - Goal 2*, SPTO, online available at: <https://southpacificislands.travel/tourism-sustainable-development-goals-goal-2/> [09-05-2023].
- Sowon, K.** (2019), *Human Trafficking and the Hotel Industry: How to Combat This Crime Against Women*, Hotel Online, published on 17 July 2019, online available at: <https://www.hotel-online.com/> [09-05-2023].
- Spenceley, A.; Nevill, H.; Louise, T.; Faustino, C.; Carla, M.N. and Gomes Souto, M.** (2016), *An introduction to tourism concessioning : 14 characteristics of successful programs (English)*, World Bank Group, Washington, D.C., online available at: <http://documents.worldbank.org/curated/en/459431467995814879/An-introduction-to-tourism-concessioning-14-characteristics-of-successful-programs> [09-05-2023].
- Spencely, A.; Snyman, S. and Eagles, P.** (2017), *Guideline for tourism partnerships and concessions for protected areas: Generating sustainable revenues for conservation and development*, Secretariat of the Convention on Biological Diversity and IUCN, Gland.
- Stalmirska, A.M.** (2021), *Local Food in Tourism Destination Development: The Supply-Side Perspectives*, Tourism Planning & Development, DOI: 10.1080/21568316.2021.1928739.
- Stockholm Resilience Centre**, (2016), *The SDGs Wedding Cake*, Stockholm Resilience Centre, Stockholm University online



available at: <https://www.stockholmresilience.org/> [31-03-2023].

**Styles, D.; Schönberger, H. and Galvez Martos, J.L.** (2013), *JRC Scientific and Policy Report on Best Environmental Management Practice in the Tourism Sector*, European Union, Luxembourg DOI:10.2788/33972.

**Sun, Q. and Liu, Z.** (2020), *Impact of tourism activities on water pollution in the West Lake Basin (Hangzhou, China)*, *Open Geosciences*, Vol. 12 (Issue 1), pp. 1302-1308, DOI: <https://doi.org/10.1515/geo-2020-0119>.

**Tefft, J.; Jonasova, M.; Zhang, F. and Zhang, Y.** (2020), *Urban food systems governance – Current context and future opportunities*, FAO, Rome and The World Bank, Washington D.C.; DOI: <https://doi.org/10.4060/cb1821en>.

**The Food and Land Use Coalition** (2021), *Country Profiles, FOLU and UN Sustainable Development Solutions Network (SDSN)*, online available at: <https://www.foodandlandusecoalition.org/from-global-commitments-to-national-action-a-closer-look-at-nationally-determined-contributions-from-a-food-and-land-perspective/> [15-04-2023].

**The Food and Land Use Coalition** (2021), *From Global Commitments to National Action: A Closer Look at Nationally Determined Contributions from a Food and Land Perspective*, a FOLU Policy Brief based on analysis undertaken by the FELD Action Tracker, Food Environment, FOLU and UN Sustainable Development Solutions Network (SDSN), online available at: <https://www.foodandlandusecoalition.org/from-global-commitments-to-national-action-a-closer-look-at-nationally-determined-contributions-from-a-food-and-land-perspective/> [15-04-2023].

**The Global Coalition For Social Protection Floors** (2018), *'SDG 1: Mobilize the financial means for social protection systems for all'*, extract from the civil society report Spotlight on Sustainable Development 2018, online available at: [www.2030spotlight.org](http://www.2030spotlight.org) [31-03-2023].

**The Global Food Banking Network** (2020), *Advancing the Sustainable Development Goals: Roadmap to 2030*, GFN, Chicago, online available at: <https://www.foodbanking.org/resources/advancing-the-sdgs> [15-04-2023].

**The Global Goals** (n.d.), *SDG 17 Partnerships for the Goals, The Global Goals*, online available at: <https://www.globalgoals.org/> [31-03-2023].

**The IFRS Foundation** (n.d.), *SASB Standards*, IFRS Foundation, online available at: <https://www.sasb.org/> [31-03-2023].

**The International Union for Conservation of Nature** (n.d.), *The IUCN Red List of Threatened Species*, IUCN online available at: <https://www.iucnredlist.org/> [31.03.2023].

**The Ramsar Convention Secretariat** (n.d.), *About the Convention on Wetlands*, online available at: <https://www.ramsar.org/> [31-03-2023].

**The World Bank** (2020), *Accelerating Access to Clean Cooking: The Efficient, Clean Cooking and Heating Program and the Clean Cooking Fund, Results Briefs*, World Bank, online available at: <https://www.worldbank.org/en/results/2020/11/10/accelerating-access-to-clean-cooking-the-efficient-clean-cooking-and-heating-program-and-the-clean-cooking-fund> [31-03-2023].

**Thompson, A.; Massyn, P.J.; Pendry, J. and Pastorelli, J.** (2014), *Tourism Concessions in Protected Natural Areas: Guidelines for Managers*, United Nations Development Programme, New York.

**Tiaki New Zealand** (n.d.), *Drive Carefully*, online available at: <https://www.tiakinewzealand.com/> [31-03-2023].

**Tokyo Convention and Visitors Bureau** (2023), *Visualization of the width of the Tourism Industry in Tokyo Tourism Value Chain*, online available at: <https://www.tcvb.or.jp/jp/project/research/theme/> [31-03-2023] (only in Japanese).

**Tonazzini, D.; Fosse, J.; Morales, E.; González, A.; Klarwein, S.; Moukaddem, K. and Louveau, O.** (2019), *Blue Tourism. Towards a sustainable coastal and maritime tourism in world marine regions*, edited by eco-union, Barcelona.

**Tourism Declares** (n.d.), *Tourism Declares Climate Emergency*, online available at: <https://www.tourismdeclares.com/> [31-03-2023]

**Tourism4SDGs Platform** (n.d.), *Act*, UNWTO, online available at: <https://tourism4sdgs.org/act/> [09-05-2023].

**TUI Care Foundation** (n.d.), *Our Programmes*, online available at: <https://www.tuicarefoundation.com/en> [31-03-2023].

**TUI Group** (2019), *Sustainability Report 2019*, TUI Group, online available at: <https://www.tuigroup.com/en-en/responsibility/sustainability/reporting-downloads> [09-05-2023].

**Twining-Ward, L.; Li, W.; Bhammar, H. and Wright, E.** (2018), *Supporting Sustainable Livelihoods through Wildlife Tourism, Tourism for Development*, World Bank, Washington, DC. URL: <http://hdl.handle.net/10986/29417>.

**UN Environment Programme** (n.d.), *What is Integrated Water Resources Management?*, UN Environment Programme, online available at: <https://www.unep.org/explore-topics/disasters-conflicts/where-we-work/sudan/what-integrated-water-resources-management> [31-03-2023].

**UN Global Compact** (n.d.), *The Decent Work Toolkit for Sustainable Procurement*, UN Global compact online available at: <https://sustainableprocurement.unglobalcompact.org/> [31-03-2023]

**UN Women** (2021), *Equality Means Business – WEPs Brochure, third edition*, UN Women, online available at: <https://www.weps.org/resources> [20-12-2021].

**United Nation Environment Programme** (2019), *Background to Sustainability Reporting - Enhancing the Uptake and Impact of Corporate Sustainability Reporting: A Handbook and Toolkit for Policymakers and Relevant Stakeholders Section A – Handbook*, URL: <https://wedocs.unep.org/20.500.11822/30663>.

- United Nations** (1979), *Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination Against Women (CEDAW)*, United Nations, Treaty Series, vol 1249 p.13, online available at : <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/convention-elimination-all-forms-discrimination-against-women> [31-03-2023].
- United Nations** (1982), *United Nations Convention on the Law of the Sea*, online available at: [https://www.un.org/depts/los/convention\\_agreements/texts/unclos/unclos\\_e.pdf](https://www.un.org/depts/los/convention_agreements/texts/unclos/unclos_e.pdf) [31-03-2023].
- United Nations** (1989), *Convention on the Rights of the Child, 20 November 1989, The Treaty Series 1577 (November) p.3*, Adopted by General Assembly Resolution 44/25, United Nations, New York.
- United Nations** (1992), *United Nations Framework Convention on Climate Change*, United Nations General Assembly, New York.
- United Nations** (1994), *United Nations Framework Convention on Climate Change : resolution / adopted by the General Assembly, 20 January 1994, A/RES/48/189*, online available at: <https://unfccc.int/resource/docs/convkp/conveng.pdf> [31-03-2023].
- United Nations** (2000), *Protocol to Prevent, Suppress and Punish Trafficking in Persons Especially Women and Children, Supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime*, United Nations, New York online available at: <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/protocol-prevent-suppress-and-punish-trafficking-persons> [31-03-2023].
- United Nations** (2008), *Tourism Satellite Account: Recommended Methodological Framework 2008*, UN, New York
- United Nations** (2012), *Declaration of the High-Level Meeting of the General Assembly on the Rule of Law at the National and International Levels: resolution / adopted by the General Assembly, 30 November 2012, A/RES/67/1*, United Nations, online available at: <https://digitallibrary.un.org/> [31-03-2023].
- United Nations** (2012), *Report of the Special Rapporteur on the sale of children, child prostitution and child pornography, Najat Maalla M'jid (A/HRC/22/54)*, during General Assembly 24 December 2012, United Nations, New York.
- United Nations** (2015), *Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development*, Resolution adopted by the General Assembly on 25 September 2015 (A/RES/70/1), United Nations, New York.
- United Nations** (2017), *The Ocean Conference Factsheet: People and Oceans*, United Nations Oceans Conference 2017, New York.
- United Nations** (2017), *Resolution adopted by the General Assembly on 6 July 2017 -- Work of the Statistical Commission pertaining to the 2030 Agenda for Sustainable Development. Seventy-first session. A/RES/71/313*, United Nations, online available at: <https://undocs.org/A/RES/71/313> [31.03.2023].
- United Nations** (2020), *UN Secretary General Policy Brief: COVID-19 and Transforming Tourism*, United Nations, online available at: <https://unsdg.un.org/resources/policy-brief-covid-19-and-transforming-tourism> [09-05-2023].
- United Nations** (2021), *'Fair Finance: the women entrepreneurs lifting communities out of poverty'*, UN News, published on 31 January 2021, online available at: <https://news.un.org/en/story/2021/01/1082932> [31-03-2023].
- United Nations** (2021), *Implementation of the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030: report of the Secretary General*, United Nations, New York.
- United Nations** (2021), *Our Common Agenda- Report of the Secretary General*, United Nations, New York, online available at : <https://www.un.org/en/common-agenda> [31-03-2023].
- United Nations** (2021), *Secretary-General's Policy Brief Investing in Jobs and Social Protection for Poverty Eradication and a Sustainable Recovery*, United Nations, New York.
- United Nations** (2021), *The human right to a clean, healthy, and sustainable environment Resolution A/RES/76/300*, United Nations, online available at: <https://digitallibrary.un.org/record/3983329?ln=en> [31-03-2023].
- United Nations** (n.d.), *Our Common Agenda*, United Nations, online available at: <https://www.un.org/en/common-agenda> [31.03.2023].
- United Nations** (n.d.), *The Transforming Education Summit*, United Nations, online available at: <https://www.un.org/en/transforming-education-summit> [31.03.2023].
- United Nations** (n.d.), *Ending Poverty*, United Nations, online available at: <https://www.un.org/en/global-issues/ending-poverty> [31.03.2023].
- United Nations** (n.d.), *System of Environmental Economic Accounting*, United Nations, online available at: <https://seea.un.org> [31-03-2023].
- United Nations** (n.d.), *United Nations and the Rule of Law - Informal Justice*, United Nations online available at: <https://www.un.org/ruleoflaw/thematic-areas/access-to-justice-and-rule-of-law-institutions/informal-justice/> [31-03-2023].
- United Nations** (n.d.), *Vulnerable Groups*, online available at: <https://www.un.org/en/fight-racism/vulnerable-groups> [31.03.2023].
- United Nations Children's Fund** (n.d.), *Goal 8: Decent Work and Economic Growth*, UNICEF, online available at: <https://data.unicef.org/sdgs/goal-8-decent-work-economic-growth/> [09-05-2023].
- United Nations Children's Fund** (n.d.), *Key Asks 2023 Voluntary National Reviews: SDG 8.7 Elimination of Child Labour Issue Brief*, UNICEF, online available at: <https://data.unicef.org/sdgs/goal-8-decent-work-economic-growth/> [09-05-2023].



- United Nations Conference for Trade and Development** (n.d.), *e-trade Readiness Assessment Implementation*, UNCTAD, online available at: <https://unctad.org/topic/ecommerce-and-digital-economy/etrade-readiness-assessments-of-LDCs> [31.03.2023].
- United Nations Conference on Trade and Development** (2007), *FDI in Tourism: The Development Dimension*, United Nations Publication, New York and Geneva.
- United Nations Conference on Trade and Development** (2018), *Achieving the Sustainable Development Goals in the Least Developed Countries – A compendium of Policy Options (UNCTAD/ALDC/2018/4)*, UNCTAD, Geneva, online available at: <https://unctad.org/> [31-03-2023].
- United Nations Conference on Trade and Development** (2020), *Core SDG Indicators for Entity Reporting Training Manual*, UNCTAD, Geneva.
- United Nations Conference on Trade and Development** (2021), *Development and Globalization: Facts and Figures 2021, Small Island Developing States DGFF 2021*, UNCTAD, New York, DOI: 10.18356/9789210010375.
- United Nations Conference on Trade and Development** (2021), *Development and Globalization: Facts and Figures 2016*, UNCTAD, online available at: <https://stats.unctad.org/Dgff2016/> [15-04-2023].
- United Nations Department of Economic and Social Affairs** (2019), *Advancing SDG 7 in Least Developed Countries, Policy Briefs in Support of the High-Level Political Forum 2020*, United Nations, New York.
- United Nations Department of Economic and Social Affairs** (2019), *Advancing SDG 7 in Least Developed Countries, Policy Briefs in Support of the High-Level Political Forum 2020*, United Nations, New York.
- United Nations Department of Economic and Social Affairs** (2020), *SDG Good Practices-A compilation of success stories and lessons learned in SDG implementation, 1st Edition*, United Nations Publication, New York.
- United Nations Department of Economic and Social Affairs** (2021), *World Social Report 2021: Reconsidering rural development*, UN DESA, New York.
- United Nations Department of Economic and Social Affairs** (2022), *The Sustainable Development Goals Report 2022*, United Nations Publications, New York online available at: <https://unstats.un.org/sdgs/report/2022/> [31-03-2023].
- United Nations Department of Economic and Social Affairs** (2022), *Report of the Inter-agency Task Force on Financing for Development 2022 Financing for Sustainable Development Report: Bridging the Finance Divide*, United Nations, New York. DOI: <https://doi.org/10.18356/9789210014243>.
- United Nations Department of Economic and Social Affairs** (n.d.), *Sustainable Development Goal SDG 1*, United Nations, online available at : <https://sdgs.un.org/goals/goal1> [31.03.2023].
- United Nations Department of Economic and Social Affairs** (n.d.), *SDGs Topics*, United Nations online available at: <https://sdgs.un.org/topics> [31-03-2023]
- United Nations Department of Economic and Social Affairs** (n.d.), *UN Technology Facilitation Mechanism (TFM)*, United Nations, online available at: <https://sdgs.un.org/tfm> [31-03-2023].
- United Nations Department of Economic and Social Affairs**, (n.d), *Sustainable Development Goal SDG 2*, United Nations, online available at: <https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/goal-02/> [31.03.2023]
- United Nations Department of Economic and Social Council** (n.d), *SDG Indicators*, United Nations, online available at: <https://unstats.un.org/sdgs/indicators/indicators-list/> [31-03-2023].
- United Nations Department of Economic and Social Council** (n.d), *Sustainable Development*, United Nations, online available at : <https://www.un.org/ecosoc/en/sustainable-development> [31-03-2023].
- United Nations Development Programme** (2020), *Nature-based climate solutions Issues Brief*, UNDP, online available at: <https://www.undp.org/publications/undp-issues-brief-nature-based-climate-solutions> [09-05-2023].
- United Nations Development Programme** (2022), *'The ocean and the blue economy are fundamental to addressing the triple planetary crisis-says UNDP'*, news release, published 8 June 2022, UNDP, New York, online available at: <https://www.undp.org/> [31-03-2023].
- United Nations Development Programme** (2022), *SDG 16.7.2: Ensuring Inclusive and Responsive Decision-Making for Sustainable Development, Policy Brief*, in UNDP Oslo Governance Centre – SDG 16 Policy Brief, UNDP, online available at: <https://www.undp.org/> [19-04-2023].
- United Nations Development Programme and Global Environment Facility** (2012), *Blue Bay Marine Park Management Plan Project No. MAR/03/G35/A/1G/99*, UNDP and GEF.
- United Nations Economic Commission for Europe and United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization** (2021), *Progress on Transboundary Water Cooperation Global status of SDG indicator 6.5.2 and acceleration needs*, UNESCO, Paris.
- United Nations Economic Commission for Europe and United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization** (2016), *Culture Urban Future, Global Report on Culture for Sustainable Urban Development*, UNESCO, Paris.
- United Nations Economic Commission for Europe and United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization** (2021), *Cultural and Creative Industries for Economic Growth*, UNESCO News, published 28 January 2021, online available at: <https://www.unesco.org/en/articles/culture-2030-agenda-3> [09-05-2023].
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization** (n.d.), *Education for Sustainable development*, UNESCO, Paris online available at: <https://www.unesco.org> [31-03-2023].

- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization Institute for Statistics** (2017), *Metadata for the Global and Thematic Indicators for the Follow-up and Review of SDG 4 and Education 2030*, UNESCO UIS, Quebec p.102 online available at : <https://www.gcedclearinghouse.org/resources/metadata-global-and-thematic-indicators-follow-and-review-sdg-4-and-education-2030> [31-03-2023].
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization** (n.d.), *Global Citizenship Education*, UNESCO, Paris online available at: <https://en.unesco.org/themes/gced> [31-03-2023].
- United Nations Educational, Scientific and Cultural Organization** (n.d.), *Education for Sustainable development*, UNESCO, Paris online available at: <https://www.unesco.org> [31-03-2023].
- United Nations Environment Programme** (2021), *Progress on ambient water quality. Tracking SDG 6 series: global indicator 6.3.2 updates and acceleration needs*, UNEP, Nairobi.
- United Nations Environment Programme** (2021), *Progress on freshwater ecosystems: tracking SDG 6 series – global indicator 6.6.1 updates and acceleration needs*, UNEP, Nairobi.
- United Nations Environment Programme** (2021), *Progress on Integrated Water Resources Management. Tracking SDG 6 series: global indicator 6.5.1 updates and acceleration needs*, UNEP, Nairobi.
- United Nations Environment Programme** (n.d.), *Freshwater Ecosystems Explorer SDG 6.6.1*, online available at: <https://www.sdg661.app/home> [31-03-2023].
- United Nations Environment Programme and United Nations Human Settlements Programme** (2021), *Global Environment for Cities-GEO for Cities: Towards Green and Just Cities*, UNEP, Nairobi.
- United Nations Environment Programme and World Tourism Organization** (2005), *Making Tourism More Sustainable: A Guide for Policy Makers*, UNWTO, Madrid.
- United Nations** (2017), *Resolution adopted by the General Assembly on 6 July 2017 -- Work of the Statistical Commission pertaining to the 2030 Agenda for Sustainable Development, General Assembly Seventy-first session. A/RES/71/313*, online available at: <https://undocs.org/A/RES/71/313> [31-03-2023].
- United Nations Global Compact** (2015), *Guide to Corporate Sustainability, UN Global Compact*, online available at: <https://unglobalcompact.org/library/1151> [09-05-2023].
- United Nations Global Compact** (2019), *Making Global Goals Local Business: Responsible business in the era of the Sustainable Development Goals*, UN Global Compact, online available at: <https://unglobalcompact.org/library/4321> [31-03-2023].
- United Nations Global Compact** (n.d.), *Financial Innovation for the SDGs*, UN Global Compact, online available at: <https://www.unglobalcompact.org/take-action/action/financial-innovation> [31-03-2023].
- United Nations Global Compact** (n.d.), *Making Global Goals Local Business*, online available at: <https://unglobalcompact.org/> [31.03.2023].
- United Nations Global Compact** (n.d.), *Poverty Footprint Indicators Guidance*, United Nations Global Compact, online available at: <https://unglobalcompact.org/library/3131> [31-03-2023].
- United Nations Global Compact and Deloitte** (2010), *UN Global Compact Management Model Framework for Implementation*, UN Global Compact, online available at: <https://unglobalcompact.org/library/231> [09-05-2023].
- United Nations Global Compact and Oxfam International** (2015), *Poverty Footprint: A People-centred Approach to Assessing Business Impacts on Sustainable Development*, UN Nations Global Compact, online available at: <https://unglobalcompact.org/library/3131> [31-03-2023].
- United Nations Human Rights Office of the High Commissioner** (2013), *'Combating child sex tourism'*, published on 10 April 2013, OHCHR, online available at: <https://www.ohchr.org/en/stories/2013/04/combating-child-sex-tourism> [09-05-2023].
- United Nations Human Rights Office of the High Commissioner** (2020), *Protocol to Prevent, Suppress and Punish Trafficking in Persons Especially Women and Children, supplementing the United Nations Convention against Transnational Organized Crime, Adopted by General Assembly Resolution 55/25, OCHR*, online available at: <https://www.ohchr.org/en/instruments-mechanisms/instruments/protocol-prevent-suppress-and-punish-trafficking-persons> [29-03-2023].
- United Nations Human Rights Office of The High Commissioner** (2020), *Policy Guidelines for Inclusive Sustainable Development Goals Tourism*, OHCHR, Geneva.
- United Nations Human Settlements Programme** (2012), *Addressing the Digital Divide: Taking Action towards Digital inclusion*, UN-Habitat, Nairobi.
- United Nations Human Settlements Programme** (2014), *'Single dwelling housing'*, The Journal of Sustainable Building Designs, Issue No.2 , UN-Habitat, Nairobi.
- United Nations Human Settlements Programme** (n.d.), *Centering People in Smart Cities A playbook for local and regional government*, UN-Habitat, Nairobi.
- United Nations Human Settlements Programme and World Health Organization** (2021), *Progress on wastewater treatment – Global status and acceleration needs for SDG indicator 6.3.1*, UN Habitat and WHO, Geneva.
- United Nations Children's Fund** (2022), *Child protection overview*, UNICEF Data, June 2022, online available at: [www.unicef.org](http://www.unicef.org) [29-03-2023].
- United Nations News** (2021), *'Fair Finance: How can the global inequality gap be narrowed?'*, UN News article published 30 January 2021, online available at: <https://news.un.org/en/story/2021/01/1082912> [31-03-2023].
- United Nations Office for Disaster Risk Reduction** (2015), *Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030*, United Nations, online available at: <https://www.undrr.org/publication/sendai-framework-disaster-risk-reduction-2015-2030> [29-03-2023].

- United Nations Office for Disaster Risk Reduction** (n.d.), *Implementing the Sendai Framework*, United Nations, online available at: <https://www.undrr.org/implementing-sendai-framework/what-sendai-framework> [31-03-2023].
- United Nations Office of the High Representative for Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing States** (n.d.), *Least Developed Countries (LDCs)*, UNOHRLLS, online available at: <http://unohrlls.org/about-ldcs/> [31-03-2023].
- United Nations Office of the High Representative for Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing States** (n.d.), *Small Island Developing States (SIDS)*, UNOHRLLS, online available at: <http://unohrlls.org/about-sids/> [31.03.2023].
- United Nations Office of the High Representative for the Least Developed Countries, Landlocked Developing Countries and Small Island Developing States** (2015), *Strengthening Investment Promotion Regimes for Foreign Direct Investment in the LDCs*, in *Occasional Policy Papers Series on the Least Developed Countries; No.1, 2015*, UN OHRLLS, New York.
- United Nations Office on Drugs and Crime** (2015), *International Classification of Crime for Statistical Purposes (ICCS)*, version 1, UNODC, Vienna online available at: <https://www.unodc.org/unodc/en/data-and-analysis/statistics/iccs.html> [31-03-2023].
- United Nations Office on Drugs and Crime** (2015), *UNODC Promotes Safe Tourism in Central America and the Caribbean*, news release, published 16 November 2015, UNODC ROPAN, Panama, online, available at: <https://www.unodc.org/ropan/> [31-03-2023].
- United Nations Population Fund** (2020), 'COVID-19: A Gender Lens – Protecting sexual and reproductive health and rights, and promoting gender equality', in Technical Brief, UNFPA, New York.
- United Nations Statistics Division** (n.d.), *SDG 4: Ensure inclusive and equitable quality education and promote lifelong opportunities for all*, UNDESA, online available at: <https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/goal-04/> [09-05-2023].
- United Nations Statistics Division** (n.d.), *The Sustainable Development Goals Report 2021, Extended Report*, UNDESA, online available at: <https://unstats.un.org/sdgs/report/2021/extended-report> [09-05-2023].
- United Nations Statistics Division Development Data** (n.d.), *Goal 16: Promote peaceful and inclusive societies for sustainable development, provide access to justice for all and build effective, accountable and inclusive institutions at all levels Report*, United Nations, New York, online available at: <https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/goal-16/> [31-03-2023].
- United Nations Statistics Division Development Data** (n.d.), *Goal 13: Take urgent action to combat climate change and its impacts*, United Nations, online available at: <https://unstats.un.org/sdgs/report/2016/goal-13/> [31-03-2023].
- United Nations Statistics Division Development Data and Outreach Branch** (n.d.), *SDG Indicators Metadata repository SDG 17*, United Nations Department of Economic and Social Affairs, online available at: <https://unstats.un.org/sdgs/metadata/?Text=&Goal=17&Target=17.6> [31.03.2023].
- United Nations Statistics Division Development Data and Outreach Branch** (n.d.), *The Sustainable Development Goals Report 2020*, United Nations Department of Economic and Social Affairs, online available at: <https://unstats.un.org/> [31-03-2023].
- United Nations System Chief Executives Board for Coordination** (2017), *Leaving No One Behind: Equality and Non-Discrimination at the Heart of Sustainable Development*, United Nations, New York.
- Velas-Suarin**, M.A.M. (2021), *Migration: Issues and Challenges in IOM*, of the UN Sustainable Development Goals, pp.535-547 DOI: <https://doi.org/10.1007/978-3-319-95882>.
- Voegelé**, J. (2021), 'Fixing food finance to heal the planet', [blog post], Voices World Bank Blogs, published on 23 September, 2021, online available at: <https://blogs.worldbank.org/voices/> [31.03.2023].
- Welteji**, D. and **Zerihun**, B. (2018), *Tourism–Agriculture Nexuses: practices, challenges and opportunities in the case of Bale Mountains National Park, Southeastern Ethiopia*, *Agric and Food Security* 7, Article 8, DOI: <https://doi.org/10.1186/s40066-018-0156-6>.
- Women's Empowerment Principles** (2021), *Understanding intersectionality: targeting all forms of discrimination in the world of work – Guidance note*, UN Women, online available at: <https://www.weps.org/resources> [31-03-2023].
- Wong**, A. (2021), 'The Interconnectedness of Sustainable Development Goals: Boom or Gloom', [Earth.org](https://earth.org/), online available at: <https://earth.org/the-interconnectedness-of-sustainable-development-goals/> [31-03-2023].
- World Bank** (2019), *Financing Women Entrepreneurs in Ethiopia: The Women Entrepreneurship Development Project (WEDP)*, World Bank, online available at: <https://www.worldbank.org/en/results/2016/07/21/financing-women-entrepreneurs-in-ethiopia-the-women-entrepreneurship-development-project-wedp> [31-03-2023].
- World Bank** (2021), *Banking on Protected Areas: Promoting Sustainable Protected Area Tourism to Benefit Local Economies*, World Bank, Washington, D.C., URI: <http://hdl.handle.net/10986/35737>.
- World Bank** (2021), *Protected Areas and Tourism in Lao PDR: Policy Note*, World Bank, Vientiane, URI: <http://hdl.handle.net/10986/35345>.
- World Bank** (2021), *Economic inclusion as the gradual integration of individuals and households into broader economic and community development processes*, *The State of Economic Inclusion Report 2021*, pp 1-22, World Bank, Washington D.C.
- World Bank** (n.d.), *Mena Blue Programme*, World Bank, online available at: <https://www.worldbank.org/en/programs/mena-blue-program/overview> [31-03-2023].



- World Bank Group** (2021), *Food Finance Architecture: Financing A Healthy, Equitable and Sustainable Food System*, World Bank Group, online available at: <https://www.worldbank.org/en/> [15-04-2023].
- World Bank Group** (2021), *'Needed: A Climate-Smart Food System That Can Feed 10 Billion'*, Featured Story published September 22, 2021, online available at: <https://www.worldbank.org/en> [15-04-2023].
- World Bank Group** (2021), *Global Water Security and Sanitation Partnership Annual Report (2021) Umbrella Trust Fund Annual Report*, World Bank, Washington, D.C., online available at: <http://documents.worldbank.org/curated/en/470921636660686226/Global-Water-Security-and-Sanitation-Partnership-Annual-Report-2021> [31-03-2023].
- World Bank Group** (2021), *GWSP Annual Report 2021*, World Bank Group, Washington D.C.
- World Business Council for Sustainable Development** (2020), *Wastewater Zero: A call to action for business to raise ambition for SDG 6.3*, WBCSD, Geneva.
- World Food Travel Association** (2020), *The culinary traveler*, WFTA, online available at: <https://worldfoodtravel.org/what-is-food-tourism-definition-food-tourism/> [15-04-2023].
- World Food Travel Association** (n.d.), *What is Food Tourism*, WFTA, online available at: <https://www.worldfoodtravel.org/what-is-food-tourism> [09-05-2023].
- World Health Organization** (2004), *The precautionary principle: protecting public health, the environment and the future of our children*, WHO Regional Office, Denmark.
- World Health Organization** (n.d.), *Communicable Diseases*, WHO, Geneva, online available at: <https://www.afro.who.int/health-topics/communicable-diseases> [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (2018), *Tourism for Development – Volume II: Good Practices*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419746>.
- World Tourism Organization** (2019), *New Business Models in the Accommodation Industry – Benchmarking of Rules and Regulations in the Short-term Rental Market, Executive Summary*, UNWTO, Madrid. DOI: <https://www.e-unwto.org/doi/pdf/10.18111/9789284421190>.
- World Tourism Organization** (2020), *Empowering Women through Tourism- Implementation of the action plan from the UNWTO Global Report on Women, document for First Regional Congress on Women Empowerment in the Tourism Sector- Focus on Africa, Accra, Ghana, 25-27 November 2019*, UNWTO, Madrid.
- World Tourism Organization** (2022), *Measuring the Sustainability of Tourism – Learning from Pilots*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284424061>.
- World Tourism Organization** (1999), *Global Code of Ethics for Tourism*, UNWTO, Madrid, available online <https://www.unwto.org/global-code-of-ethics-for-tourism> [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (2003), *Co-operation and Partnerships in Tourism – A Global Perspective*, UNWTO, Madrid.
- World Tourism Organization** (2004), *Indicators of Sustainable Development for Tourism Destinations A Guidebook*, UNWTO, Madrid.
- World Tourism Organization** (2007), *A Practical Guide to Tourism Destination Management*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284412433>.
- World Tourism Organization** (2010), *Tourism and Migration – Exploring the Relationship between Two Global Phenomena*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284413140>.
- World Tourism Organization** (2011), *Toolbox for Crisis Communications in Tourism*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284413652>.
- World Tourism Organization** (2012), *Toolbox for Crisis Communications in Tourism – Checklists and Best Practices, Arabic version*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284414093>.
- World Tourism Organization** (2013), *Recommendations on Accessible Tourism*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284415984>.
- World Tourism Organization** (2013), *Sustainable Tourism for Development Guidebook - Enhancing capacities for Sustainable Tourism for development in developing countries*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284415496>.
- World Tourism Organization** (2014), *15 Years of the UNWTO World Tourism Network on Child Protection: A Compilation of Good Practices*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284415588>.
- World Tourism Organization** (2017), *Measuring Sustainable Tourism: A call for Action – Report of the 6th International Conference on Tourism Statistics, Manila, Philippines, 21 – 23 June 2017*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284418954>.
- World Tourism Organization** (2017), *World Conference on Tourism and Future Energy – Unlocking Low-carbon Growth Opportunities, EXPO 2017, Astana, Kazakhstan, 26–27 June 2017*, UNWTO, Madrid. DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419425>.
- World Tourism Organization** (2018), *Global Report on Inclusive Tourism Destinations – Model and Success Stories*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420094>.
- World Tourism Organization** (2018), *Sustainable Mountain Tourism – Opportunities for Local Communities, Executive Summary*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420285>.
- World Tourism Organization** (2018), *Tourism for Development – Volume I: Key Areas for Action*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419722>.
- World Tourism Organization** (2018), *UNWTO Regional Seminar on Climate Change, Biodiversity and Sustainable Tourism Development – Final Report, Nadi, Fiji, 18 – 20 June 2018*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420155>.

- World Tourism Organization** (2019), *Global Report on Women in Tourism – Second Edition*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420384>.
- World Tourism Organization** (2019), *Global Report on Women in Tourism – Second Edition, Key Findings*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420407>.
- World Tourism Organization** (2019), *Recommendations on Sustainable Development of Indigenous Tourism*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284421299>.
- World Tourism Organization** (2019), *UNWTO Guidelines for Institutional Strengthening of Destination Management Organizations (DMOs) – Preparing DMOs for new challenges*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420841>.
- World Tourism Organization** (2020), *AIUla Framework for Inclusive Community Development through Tourism*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422159>.
- World Tourism Organization** (2020), *AIUla Framework for Inclusive Community Development through Tourism – Executive Summary*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422135>.
- World Tourism Organization** (2020), *Regional Report on Women in Tourism in the Middle East*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422371>.
- World Tourism Organization** (2020), *UNWTO Inclusive Recovery Guide – Sociocultural Impacts of Covid-19, Issue 1: Persons with Disabilities*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422296>.
- World Tourism Organization** (2020), *UNWTO Inclusive Recovery Guide – Sociocultural Impacts of Covid-19, Issue 1: Persons with Disabilities*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422296>.
- World Tourism Organization** (2020), *UNWTO Recommendations on Tourism and Rural Development – A Guide to Making Tourism an Effective Tool for Rural Development*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422173>.
- World Tourism Organization** (2021), *Accessibility and Inclusive Tourism Development in Nature Areas – Compendium of Best Practices*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422777>.
- World Tourism Organization** (2021), *Accessible Tourism – SDG 10 Newsletter*, UNWTO, Madrid, online available at: <https://www.unwto.org/global/publication/accessible-tourism-sdg10-newsletter> [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (2021), *Recommendations for the Transition to a Green Travel and Tourism Economy*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422814>.
- World Tourism Organization** (2021), *UNWTO Inclusive Recovery Guide – Sociocultural Impacts of Covid-19, Issue 4: Indigenous Communities*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422852>.
- World Tourism Organization** (2021), *UNWTO Inclusive Recovery Guide – Sociocultural Impacts of Covid-19, Issue 3: Women in tourism*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422616>.
- World Tourism Organization** (2022), *'The World Travel and Tourism Council Announce Collaboration with UNWTO and Sustainable Hospitality Alliance at COP15'*, news release, published 13 December 2022, UNWTO, Madrid, online available at: [www.unwto.org](http://www.unwto.org) [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (2022), *Gender Mainstreaming Guidelines for the Public Sector in Tourism*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284423248>.
- World Tourism Organization** (2022), *Gender-inclusive Strategy for Tourism Businesses*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284423262>.
- World Tourism Organization** (2022), *Global Roadmap For Food Waste Reduction In The Tourism Sector, Draft Version for public consultation*, UNWTO, Madrid.
- World Tourism Organization** (2023), *'UNWTO Launches Online Gender Equality Training Course'* news release, published 11 January 2023, UNWTO, Madrid, online available at: [www.unwto.org](http://www.unwto.org) [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (n.d.), *UNWTO.TedQUAL*, UNWTO, Madrid, online available at: <https://www.unwto.org/UNWTO-ted-qual> [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (n.d.), *Employment and Decent Work in Tourism -ILO UNWTO joint project*, UNWTO, online available at: <https://www.unwto.org/project/employment-and-decent-work-tourism-ilo-unwto-joint-project> [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (n.d.), *Innovation, Education and Investments*, UNWTO, Madrid, online available at: <https://www.unwto.org/innovation-investment-and-digital-transformation> [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (n.d.), *One Planet*, UNWTO, Madrid, online available at: <https://www.unwto.org/sustainable-development/one-planet> [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (n.d.), *Statistical Framework for Measuring the Sustainability of Tourism*, UNWTO, Madrid online available at: <https://www.unwto.org/standards/statistical-framework-for-measuring-the-sustainability-of-tourism> [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (n.d.), *Tourism in the 2030 Agenda*, online available at: [www.unwto.org](http://www.unwto.org) [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (n.d.), *Tourism Satellite Account*, UNWTO, Madrid online available at: <https://www.unwto.org/standards/on-economic-contribution-of-tourism-tsa-2008> [31-03-2023].
- World Tourism Organization** (UNWTO); Centre of Expertise Leisure, Tourism & Hospitality; NHTV Breda University of Applied Sciences; and NHL Stenden University of Applied Sciences (eds., 2018), *'Overtourism'? – Understanding and Managing Urban Tourism Growth beyond Perceptions*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419999>.



- World Tourism Organization and Basque Culinary Center** (2019) *Guidelines for the Development of Gastronomy Tourism*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://www.e-unwto.org/doi/epdf/10.18111/9789284420957>.
- World Tourism Organization and International Transport Forum** (2019), *Transport-related CO2 Emissions of the Tourism Sector – Modelling Results*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284416660>.
- World Tourism Organization and Netflix** (2021), *Cultural Affinity and Screen Tourism – The Case of Internet Entertainment Services*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284422838>.
- World Tourism Organization and Organization of American States** (2018), *Tourism and the Sustainable Development Goals – Good Practices in the Americas*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419685>.
- World Tourism Organization and Organization of American States** (2018), *Tourism and the Sustainable Development Goals – Good Practices in the Americas*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419685>.
- World Tourism Organization and United Nations Development Programme** (2017), *Tourism and the Sustainable Development Goals – Journey to 2030, Highlights*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419340>.
- World Tourism Organization and United Nations Development Programme** (2017), *Tourism and the Sustainable Development Goals – Journey to 2030*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284419401>.
- World Tourism Organization and United Nations Entity for Gender Equality and the Empowerment of Women** (2011), *Global Report on Women in Tourism 2010*, UNWTO, Madrid.
- World Tourism Organization and United Nations Environment Programme** (2020), *Baseline Report on the Integration of Sustainable Consumption and Production Patterns into Tourism Policies – Executive Summary, Japanese version*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284421527>.
- World Tourism Organization and United Nations Environment Programme** (2019), *Baseline Report on the Integration of Sustainable Consumption and Production Patterns into Tourism Policies*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420605>.
- World Tourism Organization and United Nations Environment Programme** (2019), *Baseline Report on the Integration of Sustainable Consumption and Production Patterns into Tourism Policies*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284420605>.
- World Tourism Organization, International Trade Centre and Enhanced Integrated Framework** (2017), *Tourism for Sustainable Development in the Least Developed Countries – Leveraging Resources for Sustainable Tourism with the Enhanced Integrated Framework*, UNWTO, Madrid, and ITC and EIF, Geneva, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284418848>.
- World Tourism Organization, World Trade Organization and Organisation for Economic Co-operation and Development** (2013), *Aid for Trade and Value Chains in Tourism*, UNWTO, Madrid, DOI: <https://doi.org/10.18111/9789284415977>.
- World Travel and Tourism Council** (2017), *Environmental, social and Governance Reporting in Travel and Tourism: 1. Background on Sustainability Reporting*, WTTC, London.
- World Travel and Tourism Council** (2021), *Travel and Tourism as a catalyst for social impact*, WTTC, London.
- World Travel and Tourism Council** (2019), *The economic impact of global wildlife tourism – Travel and tourism as an economic tool for the protection of wildlife*, WTTC, London.
- World Travel and Tourism Council** (2019), *Travel and Tourism Driving Women’s Success*, WTTC, London.
- World Travel and Tourism Council** (2019), *Travel and Tourism Generating Jobs for Youth*, WTTC, London.
- World Travel and Tourism Council** (2020), *Inclusion and Diversity Guidelines*, WTTC, London.
- World Travel and Tourism Council** (2021), *Inclusive and Accessible Travel Guidelines*, WTTC, London.
- World Travel and Tourism Council** (2021), *The Cancun Women’s initiative Declaration Supporting Women in Travel & Tourism – Global Declaration and Platform: Women’s Equality and Leadership*, WTTC, London.
- World Travel and Tourism Council** (2021), *Travel and Tourism as a Catalyst for Social Impact*, WTTC, London, online available at: [https://wtcc.org/Portals/0/Documents/Reports/2021/Travel%20and%20Tourism%20as%20a%20Catalyst%20for%20Social%20Impact.pdf?ver=2021-02-25-183248-583\[31-03-2023\]](https://wtcc.org/Portals/0/Documents/Reports/2021/Travel%20and%20Tourism%20as%20a%20Catalyst%20for%20Social%20Impact.pdf?ver=2021-02-25-183248-583[31-03-2023]).
- World Travel and Tourism Council and Institution of Occupational Safety and Health** (2020), *From Protocols to a Safety Culture – Ingraining Health and Hygiene Protocols in our Travel and Tourism DNA through Meaningful Managerial Engagement*, WTTC, London.
- World Travel and Tourism Council and World Wildlife Fund** (2019), *Illegal Wildlife Trade Travel & Tourism Sector Zero Tolerance Policy*, WTTC, London, online available at: [https://wtcc.org/Portals/0/Documents/Reports/2018/WTTC-WWF%20IWT%20Zero%20Tolerance%20Policy.pdf?ver=2021-02-25-182518-870\[31-03-2023\]](https://wtcc.org/Portals/0/Documents/Reports/2018/WTTC-WWF%20IWT%20Zero%20Tolerance%20Policy.pdf?ver=2021-02-25-182518-870[31-03-2023]).
- World Wildlife Fund Mediterranean Marine Initiative** (2022), *No-take zone: an idea whose time has come*, WWF, online available at: [https://www.wwfmmi.org/notake\\_zones\\_an\\_idea\\_whose\\_time\\_has\\_come/](https://www.wwfmmi.org/notake_zones_an_idea_whose_time_has_come/) [31-03-2023].
- Zhang, T., Chen, J., & Hu, B.** (2019), *Authenticity, Quality, and Loyalty: Local Food and Sustainable Tourism Experience*, Sustainability Journal, Volume 11, No. 3437, MDPI, DOI: <http://dx.doi.org/10.3390/su11123437>.

独立行政法人国際協力機構 (JICA) は、独立行政法人国際協力機構法 (平成14年12月6日法律第136号) により設立された機関です。日本の開発援助実施機関として、開発途上地域の経済と社会の発展や復興、又は経済の安定に貢献することにより、国際協力の推進や日本及び国際社会経済の発展に寄与することを目指しています。



[www.jica.go.jp](http://www.jica.go.jp)

国連世界観光機関 (UNWTO) は、国連の専門機関であり、誰もが参加できる持続可能な責任ある観光促進に重要かつ中心的な役割を担う国際機関です。観光政策における国際的な課題や実践的な観光知識に関する交流の場としての機能を果たしています。UNWTO は、160カ国、6地域、2永久オブザーバーおよび500を超える賛助加盟員で構成されています。



**UNWTO**

[www.unwto.org](http://www.unwto.org)



9 789284 424795